当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

出身国情報報告

スリランカ

2009 年 6 月 26 日

英国国境庁
出身国情報局

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次

序文

最新ニュース

2009 年 6 月 2 日から 25 日までのスリランカにおける出来事

2009 年 6 月 2 日と 25 日の間に発表または入手されたスリランカに関する報告

項目

背景情報

1. 地理 1.01
   - 地図 1.06
   - 祝祭日 1.06
2. 経済 2.01
3. 歴史 3.01
   - 主要な一般的出来事 3.01
   - 国内紛争 3.17
     - 2008 年における出来事 3.20
     - 2009 年における出来事 3.34
4. 最近の動向(2009 年 2 月～5 月) 4.01
   - 軍事情勢および治安状況 4.01
     - LTTE は敗北した 4.14
     - 紛争の影響: 死傷者および移住させられた人々 4.15
   - 更新のために有益な情報源 4.22
5. 憲法 5.01
6. 政治制度 6.01

人権

7. はじめに 7.01
8. 治安部隊 8.01
   - 警察 8.02
     - 恣意的な逮捕と拘留 8.07
     - 警戒線と索敵活動 8.12
       - 2007 年 12 月の事件 – コロンボ 8.16
       - 2008 年および 2009 年における事件 – コロンボ 8.22
     - 消滅/誘拐 8.34
     - 拷問 8.50
     - 裁判外殺人 8.60
   - 国軍 8.64
     - 恣意的な逮捕と拘留 8.67
     - 拷問 8.68
     - 裁判外殺人 8.69
   - 苦情を提起する方法 8.70

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

HRCSL (スリランカ人権委員会) 8.74
臨時調査委員会 8.77
重大な人権侵害を調査・尋問する大統領調査委員会 8.78
警察の人権侵害: 調査と訴追 8.82
証人保護 8.89
9. 兵役 9.01
脱走 9.02
10. 非政府武装集団による虐待 10.01
恣意的な逮捕と拘留 10.09
消滅/拉致 10.10
拷問 10.16
裁判外殺人 10.18
LTTE による強制徴兵 10.21
11. 司法 11.01
組織 11.02
独立性 11.04
公正な裁判 11.06
12. 逮捕および拘留 – 法的権利 12.01
緊急規則(ER) 12.02
保釈/報告条件 12.10
逮捕状 12.12
犯罪記録 12.13
13. 刑務所の状態 13.01
14. 死刑 14.01
15. 政治的所属 15.01
政治的表現の自由 15.01
結社と集会の自由 15.05
対立する組織および政治的活動家 15.09
16. 言論およびマスメディアの自由 16.01
ジャーナリスト 16.08
インターネットの自由 16.27
17. 人権機関、組織、活動 17.01
18. 腐敗 18.01
19. 宗教の自由 19.01
概要 19.01
ヒンズー教徒 19.08
イスラム教徒 19.10
キリスト教徒 19.13
20. 人種グループ 20.01
概要 20.01
タミール人 20.06
内陸タミール人 20.14
イスラム教徒 20.17
土着の人々 - Veddas 20.18
21. レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者 21.01
法的権利 21.01
国家当局による処遇およびその態度 21.04
社会の処遇および態度 21.05

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

22. 身体障害者 22.01
23. 女性 23.01
概要 23.01
法的権利 23.05
結婚/離婚法 23.06
政治的権利 23.09
社会的経済的権利 23.13
雇用 23.13
家族計画/妊娠中絶 23.14
未婚の母/寡婦 23.17
異人種間の結婚 23.20
女性に対する暴力 23.21
法律 23.21
強姦/家庭内暴力 23.24
女性の利用できる援助 23.29
24. 子供 24.01
概要 24.01
基本的な法律情報 24.04
法的権利 24.07
子供に対する暴力 24.09
『未婚の母の子』 24.16
児童保育および保護 24.17
政府と NGO の児童保護 24.20
教育 24.22
児童兵 24.27
LTTE 24.30
Karuna グループ/TMVP 24.36
25. 人身売買 25.01
26. 医療問題 26.01
医療利用の概要 26.01
医薬品の利用可能性および価格的入手可能性 26.06
HIV/AIDS – 抗レトロウイルス薬療法 26.07
ガン治療 26.09
腎臓透析 26.12
精神衛生 26.14
精神衛生病院および診療所 26.15
精神科医と心理学者 26.17
PTSD (心的外傷後ストレス障害) 26.19
抗うつおよび治療薬剤の利用可能性と値ごろ性 26.20
27. 人道問題 27.01
28. 移動の自由 28.01
警察登録 28.13
検問所 28.19
鉄道網上の安全検査 28.21
コロンボにおける簡易宿泊所 28.22
29. 国内で移動させられた人々(IDP) 29.01
30. 外国人難民 30.01
31. 市民権および国籍 31.01

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

身分証明書 31.05
旅行文書 31.12
32. 偽造文書および不正取得文書 32.01
33. 出入国手続き 33.01
出国手続き 33.03
入国手続き 33.07
送還された不成功庇護希望者の処遇 33.09
肉体的検査/傷付け 33.18
34. 雇用される権利 34.01

附録

附録 A: 主要な出来事の年表
附録 B: タイムライン
附録 C: 政治組織
附録 D: 著名な人物
附録 E: 略語一覧表
附録 F: 原資料に対する参照

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

序文

i. この Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、庇護/人権決定処理に従事する係官の用に供するために United Kingdom Border Agency (UKBA) (英国国境庁)の COI 部によりにより作成された。この報告は、イギリスにおいて行われる庇護/人権申し立てにおいて最も一般的に提起される問題に関する一般的な背景情報を提供する。本報告の本体は、2009 年 6 月 1 日までに入手された情報を含んでいる。「最新情報」の部分は、さらに 2009 年 6 月 2 日から 25 日の間の出来事に関する簡潔な情報を含んでいる。この報告は、2009 年 6 月 26 日に発表された。

ii. この報告は、全体として、承認された広範な外部情報源により制作された資料から編集されたものであるが、UKBA の見解または政策を含むものではない。本報告のすべての情報は、全編を通じて、庇護/人権決定処理に従事する人々にとって利用可能にされる一次資料によるものである。

iii. この報告は、庇護および人権申請において提起された主要な問題に重点を置きつつ、確認された一次資料の概要を提供しようとするものである。この報告は、詳細な調査も網羅的な調査も意図していない。より詳細な説明に関しては、関連ソース・ドキュメントを直接吟味するべきである。

iv. COI 報告の構造および形式はそれが UKBA 政策決定者により使用されている方法を反映しており、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する担当係官にアピールするものである。重要な問題は、通常、それぞれの専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造上固有である。

v. この COI 報告に含まれている情報は、ソース・ドキュメントから確認できるものに限られている。特定の主題のすべての関連側面を包含するようあらゆる努力を尽くすが、関連する情報を得ることが常に可能であるとは限らない。この理由から、本報告に含まれる情報が実際に述べられている以上に何かを意味していると解釈しないことが大切である。たとえば、特定の法律が成立したと述べられている場合、それが効果的に実施されていると述べられていない限り、そのことを意味していると取るべきではない。

vi. 前述したとおり、この報告は多数の信頼できる情報源により作成された資料の照合である。この報告の編集に際して、異なるソース・ドキュメントから提供された情報間の食い違いを解決する試みは行わなかった。たとえば、異なる情報源の文書は、しばしば、個人、場所、政党等の相異なる名称および綴りを含んでいる。COI 報告は、綴りの一貫性をもたらすことではなく、元の情報源文書で使用された綴りを忠実に反映することを狙いとしている。同様に、異なるソース・ドキュメントにおいて示されている数字がときとして相違しているが、これらは元の文書に従ってありのままに引用される。この文書における用語「原文のまま」は、引用された文章における間違った綴りまたはミスプリントを示すためにのみ使用されており、その利用は、当該資料の内容に関するなん

らかの意見を示すことを意図していない。

vii. この報告は、大体において過去 2 年以内に発行されたソース・ドキュメントに基づいている。しかしながら、それよりも古いソース・ドキュメントも含まれているが、それは、それらの文書がより新しい文書で利用できない関連情報を含んでいるからである。すべての情報源は、この報告が発行された時点において関連すると思われる情報を含んでいる。

viii. この COI 報告および付属原資料は公開文書である。すべての COI 報告は、内務省 RDS 課のウェブサイトで公開されており、この報告の原資料の大部分は公共施設でただちに閲覧できる。この報告で確認されるソース・ドキュメントが電子形式で閲覧できる場合、関連ウェブ・リンクとそのリンクにアクセスした時日が含まれている。官庁または定期購読サービスにより提供されるもののような利用しにくいソース・ドキュメントのコピーは、要求に応じて COI 部から提供できる。

ix. COI 報告は、庇護受け入れ上位 20 カ国について定期的に公開される。これより頻度の低い庇護受け入れ国に関する COI 公報は、業務上の必要に応じて作成される。UKBA 担当者は、特定の照会を行うために情報要求サービスも常に利用できる。

x. この COI 報告の作成に際し、COI 部は、利用可能な原資料からバランスのとれた正確な要約を提供するよう努力した。この報告に関する意見または追加原資料の提案は大歓迎であり、下記宛先の UKBA に提出されたい。

Country of Origin Information Service (出身国情報部)
UK Border Agency (英国国境庁)
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情情報に関する独立諮問機関

xi. Independent Advisory Group on Country Information (IAGCI) (国情情報に関する独立諮問機関)は、UKBAの出身国情報資料の内容に関して英国国境庁長官に勧告を行うために、同長官により 2009 年 3 月に設立された。IAGCIは、UKBAのCOI報告、その他の出身国情報資料に関するフィードバックを歓迎する。IAGCIの業務に関する情報は、長官ウェブサイト、http://www.ociukba.homeoffice.gov.ukで閲覧できる。

xii IAGCIは、その業務の過程において、選択したUKBA COI文書の内容を調査し、これらの文書に特有の勧告およびより一般的な性質の勧告を行う。IAGCI または「国情情報に関する諮問委員会」(2003 年 9 月から 2008 年 10 月まで

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

UKBAのCOI資料を監視した独立組織)により調査されたCOI報告およびその他の文書のリストは、http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/で閲覧できる。

xiii 以下に留意されたい：UKBA の資料または処置を是認することは、IAGCI の職能ではない。この機関により調査された資料の一部は、Non-Suspensive Appeals (NSA) (上訴非猶予)リストに指定された国または指定候補国に関係している。このような場合、この機関の作業は、特定の国の NSA 指定決定または指定提案の是認と NSA プロセス自身の是認のいずれも意味すると解するべきではない。

「国情情報に関する独立諮問委員会」の詳細連絡先:
英国国境庁長官事務所
4th floor, 8-10 Great George Street,
London, SW1P 3AE
Eメール: chiefinspectorukba@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト: http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

目次に戻る
出典リストへ

最新ニュース

2009 年 6 月 2 日から 25 日までのスリランカにおける出来事

6 月 25 日

政府は、地方自治体選挙がジャフナおよび Vavuniya (両方とも最後の地方選挙は 11 年前)において 2009 年 8 月 8 日に行われるが、この選挙の期日は南部の州の Uva における州レベル選挙と一致すると発表した。

Reuters Alertnet：スリランカ、戦後初の選挙期日を設定する、2009 年 6 月 25 日。
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/COL510995.htm
アクセス期日：2009 年 6 月 25 日

BBC News：戦後のスリランカ投票期日設定、2009 年 6 月 25 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8120427.stm
アクセス期日：2009 年 6 月 25 日

Reporters Sans Frontières (RSF) (国境なき記者団)は、「ジャーナリストおよび新聞発行者に対する実刑判決を下す権限を持つことになる旧 Press Council (新聞評議会)を復活するという政府決定の報道の自由に対する影響に関するその懸念を表明した。この決定は、当局とジャフナを本拠とするタミール語新聞に対する新たな脅迫間の緊張継続の最中に行われる。マスメディア担当相 Lakshman Yapa Abeywardena は、6 月 24 日、政府が 1973 年に設置され、その後 2002 年に停止された「新聞評議会」の復活を計画していることを確認した。」「新聞評議会」を復活するという政府の決定は、International Federation of Journalists (IFJ) (国際ジャーナリスト連盟)により強く非難された。BBC シンハラの報道によると、スリランカにおけるマスメディア活動家は、北部および南部に 1 日に発生した 3 件のマスメディア従事者および機関に対する攻撃について深い憂慮を表明した。

Reporters Sans Frontières (RSF) (国境なき記者団)：「新聞評議会」の復活は、「危険な後戻りの措置」となるだろう、2009 年 6 月 25 日。
http://www.rsf.org/Press-Council-s-restoration-would.html
アクセス期日：2009 年 6 月 25 日

International Federation of Journalists (IFJ) (国際ジャーナリスト連盟)：評判の悪い「新聞評議会法」の復活は、スリランカの後戻り 2009 年 6 月 25 日。
http://asiapacific.ifj.org/en/articles/reactivaction-of-discredited-press-council-law-a-step-backward-for-sri-lanka
アクセス期日：2009 年 6 月 25 日

BBC シンハラ：マスメディア、『北部と南部』で攻撃される、2009 年 6 月 25 日。
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2009/06/090625_uthayan_krishni.shtml
アクセス期日：2009 年 6 月 25 日

6 月 23 日

政府は、北部の Internally Displaced Persons (IDP) (国内難民)の再定住計画の第 1 段階は「順調に進行している」と発表した。Trincomalee、Mannar、ジャフナ地区の沿岸出漁規制はすでに解除

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

され、また、幹線道路 A9 は民間企業の商品輸送のために最近開放されたと述べた。災害管理・人権担当相は、IDP が出生証明書、国民身元カード、その他の政府証明書のような法律関係書類を入手することを可能にするための移動サービスの導入を発表した。

スリランカ政府の公式ウェブサイト：IDP の再定住は順調に進行中、2009 年 6 月 23 日。
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200906/20090623resettlement_of_idp.htm
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

6 月 19 日　国連緊急援助調整官、John Holmes は、人道援助は難民収容所に到着したが、収容されている 280,000 人のうち収容所から出ることを許された人はほとんどいないと述べた。彼は、次のように報告している。「われわれは、現在、ほとんど全面的に収容所に出入りできる。…もっと心配なことは、収容所自身の性質である。それは、いくつかの点、たとえば、人々がさしあたり自由に出入りできないと言う意味で捕虜収容所だと言える。」

Reuters Alertnet：国連援助所長、スリランカ収容所への訪問は改善されたと述べる、2009 年 6 月 19 日。
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/LJ715551.htm
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

6 月 18 日　国連事務総長 Ban Ki-moon は、タミール反乱軍に対するその軍事作戦が終了したというスリランカ政府の先月の発表にも関わらず、多数の未解決の問題があり、これらに取り組まずに放置すると、それらは、この国におけるさらなる暴力ざたに通じかねないと述べた。Ki-moon 氏は、最近、政府が、収容所への人道的訪問に関して寄せられている憂慮および戦闘中に移住させられた人々の 80%を年内に故郷に帰還させるという約束に取り組んだことを認めた(しかし、彼は、収容所の状態以前として厳しいと述べた)。

国連ニュース・センター：スリランカの戦闘は終了したが、多くの作業が残っていると Ban は述べた、2009 年 6 月 18 日。
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=31187&Cr=sri+lanka&Cr1=
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)は、政府は「タミール人社会の長期にわたる苦情を処理するために穏健なタミール人指導者と協力する真剣な作業…」に着手する代わりに「この国の北東部(LTTE の旧本拠地)にすべてのタミール人を推定犯罪者として扱い、」これらの人々を仮収容所の鉄条網の後に閉じ込め、そこからの退去を阻止していると述べた。HRW は、「政府は、これ以上に懸念と疑惑を生み出す政策を取ることはできなかったであろう」と述べた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、スリランカ：ベッドの下のトラ 2009 年 6 月 18 日。
http://www.hrw.org/en/news/2009/06/18/tigers-under-bed
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

6 月 11 日 Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)は、スリランカ政府に対し「スリランカにおける最近終わった衝突により移住させられた 300,000 近いタミール系の人々の不法な拘留」を止めるよう促した。HRW は、さらに次のように述べた。「スリランカ当局は、タミールのトラのゲリラの戦闘員を識別するために戦闘地域から立ち去る人々を遮ろうとしているが、国際法は、恣意的な拘留および移動の自由の不要な制限を禁止している。これは、拘留されている人が速やかに裁判官の面前に招致され、犯罪者として訴追されるか、または釈放されなければならないことを意味する。…2008 年以降、スリランカ政府は、【タミール・イーラム解放のトラにより支配された地位かから逃げたほとんどすべての市民をいわゆる『福祉センター』および『一時救済村』に拘留した。】

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、スリランカ: 移住させられた住民の不法拘留を中止せよ、2009 年 6 月 11 日。
http://www.hrw.org/en/news/2009/06/11/sri-lanka-end-illegal-detention-displaced-population
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

IRIN News は、この国に駐在する国連の幹部が、国内難民(IDP)の政府運営大規模収容所、Menik Farm の状況は、若干の改善に関わらず、依然として不満足であると述べたと報じた。「6 月 5 日現在、国連難民機関およびその協力者 6,500 余の緊急避難所および 13,000 以上のテントを設置したが、さらに多くのものが必要である、OCHA は述べた。」

IRIN News、スリランカ:大規模収容所における「余りにも多くの人々」 – 国連、2009 年 6 月 11 日
http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=84805
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

6 月 9 日 議会は、容疑者を逮捕し、無期限に拘留する広汎な権限を治安部隊に与える緊急事態をさらに 1 カ月延長した。憲法に基づく緊急事態は、毎月、可決されなければならない。

BBC News：スリランカ、緊急事態法を延長、2009 年 6 月 9 日。
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8091840.stm
アクセス期日：2009 年 6 月 24 日

6 月 5 日 国連事務総長 Ban Ki-moon は、スリランカ政府にし説明責任と透明性を求める呼びかけを再び行い、タミール開放のトラとの衝突中に犯された人権侵害に対する調査を要請した。Ki-moon 氏は、次のように述べた。「時期と場所の如何に関わらず、人道法の違反に関する信頼できる主張がある場合には、適切な調査を行うべきである。」

国連ニュース・サービス：Ban、スリランカに対し説明責任、透明性の要求に留意するよう要請する 2009 年 6 月 5 日。
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=31050&Cr=sri+lanka&Cr1=#
アクセス期日：2009 年 6 月 8 日

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

IRIN News は、10,000 人余の児童が急性栄養失調になっている国内難民(IDP)収容所における栄養不良児童の人数に対する憂慮の高まりを報告した。220,000 人以上を収容している最大の IDP 収容所 Menik Farm への訪問は、5 月 18 日以降制限され、UNICEF の作業を妨げている。

IRIN News、スリランカ:難民児童の栄養状態に関する憂慮深まる、2009 年 6 月 5 日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84722
アクセス期日：2009 年 6 月 8 日

6 月 4 日 タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)のウェブサイトは、Special Task Force (STF) (特殊部隊)と警察がコロンボおよびその郊外における非常線・捜査活動で北部、東部、内陸出身のタミール人の青年 25 人を拘束し、さらなる取り調べのために警察署に連行したと報じた。逮捕された人々の多くは、「厳しい尋問」を受け、警察署に連行されてさらに取り調べを受けた。

TamilNet：コロンボで 25 人のタミール人青年逮捕される、2009 年 6 月 4 日
http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=29523
アクセス期日：2009 年 6 月 8 日

政府は、LITE 支配下の戦争地域で働いていた 1 群の医師が「LITE に対する協力の合理的な容疑」で「犯罪調査部」に拘留されていると述べた。これらの人々は、裁判を受ける前に 1 年以上拘留されるおそれがある。

BBC News：スリランカの医師が『裁判される』、2009 年 6 月 4 日。
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8083505.stm
アクセス期日：2009 年 6 月 8 日

6 月 3 日 Human Rgihts Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)は、政府が「LTTE を支援したジャーナリスト、政治家、陸軍軍人、実業家の訴追を準備している」ように見えると述べた。HRW は、政府に対し「タミール・イーラム解放のトラの軍事的敗北が政府批判者の新しい『行方不明』、不法な殺人または投獄をもたらさないこと」を保証するよう要求した。HRW は、政府に対し、「拘留されている市民と LTTE 戦闘員の両方の安全を保証する措置を講ずること」も強く要求した。「これは、LTTE 支配地域に済んでいたすべての人々に関する情報の登録および公開を行うこと、および国際人道機関がこれらの人々の処置に参加することを許容することを含む。」

ヒューマン・ライツ・ウォッチ、スリランカ：戦後の魔女狩りを止めよ、2009 年 6 月 3 日。
http://www.hrw.org/en/news/2009/06/03/sri-lanka-avoid-postwar-witch-hunt
アクセス期日：2009 年 6 月 8 日

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2009 年 6 月 2 日と 25 日の間に発表または入手されたスリランカに関する報告

世界拷問防止機構
保護に関して信念を曲げない、2009 年年次報告、2009 年 6 月 19 日
http://www.omct.org/pdf/Observatory/2009/obs_report09_05_ASIA_eng.pdf
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (国連人道問題調整事務所)
スリランカ – Vanni 緊急、情勢報告第 22 号、2009 年 6 月 18 日
http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1111528
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

スリランカ合同人道更新 – 報告第 7 号 16 – 31 May 2009 年 5 月 16 日～31 日
http://ochaonline.un.org/OchaLinkClick.aspx?link=ocha&docId=1111462
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

Committee to Protect Journalists (CPJ) (ジャーナリスト保護委員会)
特別報告: 2009 年の亡命中のジャーナリスト
http://cpj.org/reports/2009/06/journalists-in-exile-2009.php
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

米国国務省
2009 年人身売買報告、2009 年 6 月 16 日
http://www.state.gov/documents/organization/123361.pdf
アクセス期日：**2009 年 6 月 2 4 日**

アムネスティ・インターナショナル
スリランカ: みせかけの 20 年。スリランカの調査委員会[ASA 37/005/2009]、2009 年 6 月 11 日
http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA37/005/2009/en/c41db308-7612-4ca7-946d-03ad209aa900/asa370052009eng.pdf
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

人権のための大学教員(ジャフナ)
特別報告第 32 号 – 損なわれた勝利と不吉な前兆をはらむ敗北、2009 年 6 月 10 日
http://uthr.org/SpecialReports/spreport32.htm
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

International Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)
スリランカ: ICRC、政府運営国内難民収容所の数千の人々を援助する – 運用更新、2009 年 6 月 9 日
http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/html/sri-lanka-update-090609
アクセス期日：**2009 年 6 月 24 日**

下院図書館
スリランカにおける戦争と平和、研究報告、2009 年 6 月 5 日
http://www.parliament.uk/commons/lib/research/rp2009/rp09-051.pdf
アクセス期日：**2009 年 6 月 8 日**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

背景情報

1. 地理

1.01 Central Intelligence Agency (CIA) (中央情報局)のザ・ワールド・ファクトブック、スリランカ(2009 年 6 月にアクセスしたウェブサイト)の報告によると、以前セイロンと呼ばれていたスリランカ民主社会主義共和国は、インドの南に位置するインド洋の島国である。この国の面積は、65,610 平方キロメートルである。首都はコロンボであり、Sri Jayewardenepura Kotte は立法首都である。この国の人口は、2009 年 7 月現在で 21,324,791 人と推定されている。セントラル、ノース・セントラル、ノース・イースタン、ノース・ウェスタン、Sabaragamuwa、サウザン、ウヴァ、ウェスタンの 8 つの州がある。**[30]** 主要な都市は、コロンボ、Dehiwala-Mount、Lavinia、Moratuwa、Sri Jaywardene Kotte、Negombo、Kandy、Galle である。(スリランカ国勢統計局 2008 年統計要約、主要な都市の性別人口、国勢調査、年、および表 2.4、2009 年 6 月 1 日にアクセスしたウェブサイト)**[58a]** 同じ情報源は、2007 年の合計人口の暫定数値は、20,010,000 人であると報告している。**[58c] (社会経済指標)**

1.02 2009 年 6 月に更新された CIA のザ・ワールド・ファクトブック、スリランカは、人口は、多数派のシンハラ人(73.8 パーセント)、7.2 パーセントのスリランカ・ムーア人(イスラム教徒) 4.6 パーセントのインド系タミール人、3.9 パーセントのスリランカ系タミール人、0.5 パーセントのその他、10 パーセントの人種不詳に分類できると報告している(2001 年国勢調査の暫定データ) [30] しかし、スリランカ国勢調査・統計局により記録されたように(2008 年統計要約、第 II 章、表 2.10 - 2.11、更新、2009 年 6 月 1 日にアクセスしたウェブサイト)、2001 年の国勢調査において記録された 18,797,257 人の人口に基づくと、人口構成は次のとおりである：シンハラ人(82 パーセント)、スリランカ系タミール人(4.3 パーセント)、インド系タミール人(5.1 パーセント)、ムーア人(7.9 パーセント)、Burgher (ヨーロッパ人植民者の子孫) (0.2 パーセント)、マレー人(0.3 パーセント)、Sri Lankan Chetty (0.1 パーセント)、その他(0.1 パーセント)。しかし、2001 年国勢調査が完了しなかったジャフナ、Mannar、Vavuniya、Mullaitivu、Kilinochchi、Batticaloa、Trincomalee 地区のデータは含まれていない。[58a] 2009 年 2 月 25 日に発表された米国国務省(USSD)の 2008 年版人権慣行に関する国別報告、スリランカは(USSD 2008)は、タミール人は合計人口の 16 パーセントと推定している。[2b] (序論)

1.03 2008 年 9 月 19 日に発表された米国国務省のスリランカにおける宗教の自由に関する 2008 年版報告によると、「人口の約 70 パーセントは仏教徒、15 パーセントはヒンズー教徒、8 パーセントはキリスト教徒、7 パーセントはイスラム教徒である。キリスト教徒は西に集中している傾向があり、東部にはイスラム教徒が多く、北部の人口のほとんどはヒンズー教徒である。」**[2a] (第 1 節)**

1.04 3 つの主要な言語が通用している。すなわち、シンハラ語(公用国語)人口の 74 パーセント、タミール語(国語)18 パーセント、英語(政府で一般的に使用さ

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

れており、国民の 10 パーセントが英語を話すことができる)。(CIA のザ・ワールド・ファクトブック、スリランカ、2009 年 6 月アクセス) **[58a]**

1.05 スリランカ国勢統計局(2008 年統計要約、第 II 章、表 2.10、2009 年 6 月 1 日にアクセス)の記録によると、スリランカの人口は、Gampaha、Colombo、Kurunegala、Kandy、Galle 地区に最も多く集中している。コロンボ、Ampara、Gampaha、Kandy、Puttalam、Nuwara Eliya 地区には、タミール人が多い(数字は 2001 年の国勢調査から)。しかし、2001 年国勢調査が完了しなかったジャフナ、Mannar、Vavuniya、Mullaitivu、Kilinochchi、Batticaloa、Trincomalee districts 地区のデータは含まれていない。**[58a]**

宗教の自由に関する第 19 節および人種グループに関する第 19 節も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

地図

1.06



http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/srilanka.pdf **[6a]**

その他の地図:

United Nations Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (国際連合人道問題調整事務所) スリランカ:
http://ochaonline.un.org/srilanka/MapCentre/tabid/2591/language/ja-JP/Default.aspx

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

United Nation High Commission for Refugees (UNHCR) (国際連合難民高等弁務官事務所):
http://www.unhcr.org/publ/PUBL/3dee2ccd0.pdf

European Country of Origin Information Network (Ecoinet)
(ヨーロッパ出身国情報ネットワーク)
http://www.ecoi.net/sri-lanka/maps

Media Centre for National Security (MCNS)(国家安全メディア・センター)/Defence News (国防ニュース)(LTTE 支配地域 2005 年 11 月～2009 年 5 月)
http://www.nationalsecurity.lk/maps.php

Sri Lanka Daily Mirror、軍事作戦 20079 月～2009 年 5 月
http://www.dailymirror.lk/DM_BLOG/Sections/frmNewsDetailView.aspx?ARTID=49597

目次に戻る
出典リストへ

祝祭日

1.07 The Economist Intelligence Unit (EIU)(エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)、国情報告スリランカは、次の祝祭日を記録している。

「1 月 10 日(Duruthu Full Moon Poya Day)、1 月 14 日(Tamil Thai Pongal Day)、2 月 4 日(国家的記念日)、2 月 9 日(Navam Full Moon Poya Day)、2 月 23 日(Maha Sivaratri Day)、3 月 10 日(聖なる予言者の誕生日)、4 月 9 日(Bak Full Moon Poya Day)、4 月 10 日(聖なる金曜日)、4 月 13 日～14 日(シンハラとタミールの新年)、5 月 1 日(メーデー)、5 月 8～9 日(Vesak)、6 月 7 日、(Poson Full Moon Poya Day)、7 月 6 日(Esala Full Moon Poya Day)、8 月 5 日(Nikini Full Moon Poya Day)、9 月 4 日(Binara Full Moon Poya Day)、9 月 21 日(Eid al-Fitr、ラマダン明け)、10 月 3 日(Vap Full Moon Poya Day)、10 月 17 日(Deepavali)、11 月 2 日(Il Full Moon Poya Day)、11 月 28 日、(Eid al-Adha, Hadji 祝祭日)、12 月 1 日(Unduvap Full Moon Poya Day)、12 月 25 日(クリスマス)、12 月 31 日(Duruthu Full Moon Poya Day)。」 **[75k] (p22)**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2. 経済

2.01 CIA のザ・ワールド・ファクトブック、スリランカは、次のように記録している(2009 年 6 月にアクセスしたウェブサイト)。

「1977 年、コロンボは国家統制主義経済政策および輸入代替貿易政策を放棄し、市場志向政策、輸出志向貿易、外国投資推奨に切り換えた。しかし、政治の最近の変化は、政策の逆戻りを示している。現在、与党のスリランカ自由党は、貧しい地域に対する投資を誘導し、中小企業を育成し、農業を推進し、すでに肥大な行政サービスを拡張することにより貧困の低減を目指す国家統制主義経済的手法を採用している。政府は大部分の民営化を中止した。スリランカは、1983 年に始まった激しい内戦に苦しんだが、2001 年の後退を例外として過去 10 年間に平均 4.5%の[国内総生産]GDP の生長を見た。2004 年 12 月末、巨大な津波が 31,000 の人命を奪い、6,300 人以上の行方不明者と 443,000 人の難民を残し、15 億ドルと推定される資産を破壊した。…約 150 万人のスリランカ人が外国で働いているが、その行く先の 90%は中東である。彼らは、年に 25 億ドル以上を故国に送金している。」**[30]**

2.02 スリランカの Human Development Index (HDI) (人間開発指数)は、2006 年現在、0.742 であり、スリランカの HDI ランクを 179 カ国中 104 位としている。同じ年に 1 人あたりの GDP は 3,896 米ドルであった。「HDI は、人間開発の 3 つの面の複合尺度である。すなわち、健康で長く生きること(平均寿命により測定される)、教育を受けること(成人識字率および初等、中等、高等教育レベル在籍により測定される)、かなりの生活水準（購買力平価、PPP、収入により測定される）。」(UNDP、人間開発報告 2007/2008 年、統計的更新 2008/2009 年、Country Fact Sheet、スリランカ) **[60a]** 2009 年 6 月に更新された CIA のザ・ワールド・ファクトブックによると、2008 年の 1 人あたり GDP は 4,300 米ドルと推定され、また、失業率は 5.2%であった。同じ筋は、2002 年における貧困ライン以下の人口は 22%であると述べている。**[30]**

2.03 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の国情報告スリランカ、2009 年 4 月によると、消費者物価インフレが 2007 年に 15.8 パーセントに達し、2008 年は 22.6 パーセントになったと推定されている(2009 年の予測は 6.5 パーセント)。**[75k] (p9)** 同じく EIU によると、2007 年の実質失業率は 6 パーセントであり、2008 年は 5.8 パーセントと推定されている(2009 年の予測は 7%)。**[75k] (p9)**

2.04 スリランカ国勢調査統計局は、その 2008 年統計要約、社会経済指標(日付なし、2009 年 6 月 1 日アクセス)において、2007 年の合計労働人口は 7,488,896 人、失業率は 6 パーセントであるとしている。**[58c]**

2.05 2009 年 6 月 1 日の xe.com Universal Currency Converter による為替レートは、約 1 ポンド = 188 スリランカ・ルピーである。**[33]**

2.06 スリランカ国勢調査統計局は、その貧困指数、家計収入・支出情報 2006/7 年(日付なし、2009 年 6 月 1 日アクセス)において次のように記録している。「スリランカの平均月額家計収入は、16,735 ルピー[2009 年 6 月 1 日の為替レートによる約 90 ポンド]である(所帯の 50%が 16,735 ルピー以下を得てい

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

る)。最高家計収入はコロンボ地区から報告され(24,711 ルピー[約 130 ポンド])、最低家計収入は Nuwara Eliya 地区から報告された(11,914 ルピー[約 63 ポンド])。」**[58f] (p6)**

2.07 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の国情 2008 年スリランカ(2008 年 7 月刊行)によると、経済活動は、ウェスタン州、特に首都コロンボに集中している。1 人あたり GDP は 2004 年に 1,000 米ドルを超えたが、貧困は広汎であり、特に農村地域において著しい。」**[75b] (p3)**

2.08 国勢調査統計局。2009 年 5 月の国レベル『スリランカ公式貧困ライン』(生活必需品を購入するための 1 人あたり月当たり支出額として定義される)は 2,919 ルピーである(コロンボでは 3252 ルピー)。(更新された地区公式貧困ライン、2009 年 6 月 1 日アクセス)**[58g]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3. 歴史

主要な一般的出来事

3.01 Foreign & Commonwealth Office (FCO)(外務連邦省)スリランカ国情(2009 年 3 月 31 日閲覧)は次のように記録している。「1948 年 2 月のイギリスからの独立以降、政治の舞台は、2 つの政党、United National Party (UNP)(統一国民党)といまは People's Alliance (PA)(人民連合)の一部となっている Sri Lanka Freedom Party (SLFP)(スリランカ自由党)により支配されてきた。共和政体が 1972 年に採用され、Sirimavo Banadaranaike により率いられた与党連合がさらに 2 年間権力を掌握した。UNP は 1978 年に政権に復帰し、執行大統領制に基づく新しい憲法を採択した。UNP は、はじめて比例体表制に基づく選挙を導入した」**[15j] (歴史および最近の政治史)**

3.02 FCO スリランカ国情は、次のように述べている。「SLFP は、Chandrika Kumaratunga により率いられる People's Alliance (PA)(人民連合)の一部なった。Mrs Kumaratunga は、1994 年 11 月と 1999 年の選挙で地滑り的勝利を収め続け、2005 年 11 月以降大統領職に就いている。」**[15j] (最近の政治史)**

3.03 20093 月 31 日に閲覧した FCO スリランカ国情は、次のように述べている。「2004 年 4 月の選挙は、UPFA (SLFP と JVP の連合)の勝利により新しい政治秩序をもたらした。伝統的政党に対する支持は低下し、小さい政党 – JVP、TNA [Tamil National Alliance (タミール民族同盟)]および JHU [Jathika Hela Urumaya]が相当な数の議席を獲得した。UPFA は、少数与党政府を形成した。」**[15j] (最近の政治史)**

3.04 2009 年 6 月 1 日にアクセスした Europa World Online は、次のように述べている。

「2004 年 4 月 2 日に行われた総選挙において、UPFA は、投票総数の 45.6%を得て 225 議席中 105 席を獲得した。Wickremasinghe の UNP は、82 議席を維持したが(投票の 37.8%)、一方 TNA は 22 議席を獲得した(7%)。予期されなかった展開の中で Buddhist Jathika Hela Urumaya (JHU—National Heritage Party (民族伝統党))は、9 議席を得た。LTTE は、選挙運動中に TNA を公然と支持し、この同盟により獲得された多数の議席をタミール人住民の『唯一の代表』としての LTTE の支持と承認だと述べている。選挙への参加は、有権者の 75%に達したと報告された。投票は、平穏に終了した。しかし、有権者に対する脅迫、選挙違反が特にこの国の北部および東部で行われたという主張がある。議会において議席の圧倒的過半数を確保できなかった UPF は、連立政権を形成するために交渉に着手した。一方、UPFA の古参党員の前漁業相 Mahinda が 4 月 6 日に首相に就任した。」**[1a] (最近の歴史)**

3.05 最終公式結果は、2008 年 9 月 17 日にアクセスされた選挙局のウェブサイトで発表された。

United People Freedom Alliance (UPFA) (統一人民自由連合)	105
United National Party (UNP) (統一国民党)	82
Tamil National Alliance (TNA) (タミール民族同盟)	22

20 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

Jathika Hela Urumaya (JHU)	9
Sri Lanka Muslim Congress (SLMC) (スリランカ・イスラム会議)	5
Sri Lanka Muslim Congress (SLMC) (イーラム人民民主党)	1
Up-Country People's Front (UCPF) (奥地人民戦線)	1

[39a]

3.06 FCO のスリランカ国情は、次のように報告している。「スリランカは、40,000 人余の命を奪い、北東、南部、西南部の海岸線の 2/3 にわたって 40 万から 50 万人の難民を生んだ 2004 年 12 月 26 日の津波により厳しい被害を受けた。漁船の半分は破壊され、被害地域のホテルの 1/4 は重大な損害を被った。」**[15j] (地理)**

3.07 FCO の国情報告は、さらに次のように述べている。

「Mahinda Rajapakse (SLFP)は、2005 年 11 月に投票総数の 50.3%を得て大統領に選出された。タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)は、この国の北部および東部で彼らが支配しているかまたは強い影響力を持っているタミール人地域において投票のボイコットを強制した。これが、これらの地域における非常に低い有権者参加をもたらした。UNP の大統領候補にして野党の指導者、Ranil Wickremesinghe は、48.4%を獲得した。Rajapakse の立候補を支持した JVP と JHU は、政府に参加しないことに決定した。2007 年 1 月、多数の UNP 党員が政府に参加し、政府に議会の多数を与えた。これに続いて内閣改造が行われた。」**[15j] (最近の政治情勢)**

3.08 政府の最近の閣僚リストは、スリランカ政府の公式ウェブサイトで閲覧できる(最終アクセス 2009 年 3 月 12 日)**[44a]**

3.09 更新され、2009 年 5 月 27 日にアクセスされた International Institute for Strategic Studies (IISS)(国際戦略研究所)のスリランカ、タイムラインは、次のように述べている。「[2008 年 3 月 11 日]地方自治体選挙は、最近回復された Batticaloa 地域で平穏裡に終了し、投票率は 56%を記録した。しかし、投票は、対立支持者間で行われた不正および脅迫の疑惑により損なわれた。」**[51a]**

3.10 2008 年 3 月の選挙に関して、IRIN は、2008 年 3 月 20 日に次のように述べた。

「[2008 年]3 月 10 日に行われた東部の Batticaloa 地域の地方自治体選挙におけるタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の分離派、Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP)の圧倒的な成功は、スリランカ政府により支援を受けているこのグループの州レベルにさらなる勝利追求に拍車をかけている。TMVP は、議会で多数を占めているその連立パートナー統一人民自由同盟とともに、選挙に立候補した 9 地域すべてにおいて過半数を獲得し、選挙対象 101 議席中の 76 議席を確保した。…しかし、この選挙の正当性は、最大野党の 2 つ、United National Party (UNP) (統一国民党)と Tamil National Alliance (TNA) (タミール民族同盟)が選挙をボイコットしたので、争われてきた。彼らのボイコットが TMVP の地滑り的勝利の道を開いた。TMVP は、児童徴募、誘拐およびその他の暴力の廉で国連およびその他の機関により非難されてきた。選挙監視団、People's Action for Free and Fair Election (PAFFREL)(自由・公正な選挙のための国民行動)は、投票当日の暴力なし、不正事件なしと報告されて

いるにも関わらず、TMVP に対立する候補者に立候補させないための圧力が多数加えられたと述べた。」**[55d]**

3.11 ロイターは、2006 年 5 月 11 日に次のように報じた。

「スリランカの与党連合は、この島の戦争により荒らされた東部における重大な選挙で勝利を収め、日曜日、この結果をタミールのトラの反乱を打ち負かす戦いに対する支持としてとして歓迎した。しかし、選挙監視団と野党は、投票が不正行為により阻害されたと述べ、いまでは政府により支援された武装旧反乱集団が有権者を脅迫したと非難された。人種混合地域において 20 年ぶりの地方議会選挙がタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)のせいとされる暴力を背景として、行われた。Mahinda Rajapaksa 大統領の与党、統一人民自由連合(UPFA)は、人権グループから誘拐と法律外殺人の廉で非難されているトラ離脱者の集団 TMVP と連携し、州議会 37 議席中の 20 議席を獲得した。」**[4h]**

3.12 ロイターの AlertNet は、2008 年 5 月 11 日に次のように報じた。

「2004 年に主流派のトラから離脱し、旧戦友をこの島の東部から追い出そうとしている政府に協力している戦闘員から構成されている TMVP は、選挙暴力の廉で監視団により非難された。…東部地区の Trincomalee, Ampara and Batticaloa の投票所の警備が強化され、これらの地区で約 100 万人が 1,342 人の候補者に投票した。Sri Lanka Muslim Congress (SLMC) (スリランカ・イスラム会議)と連携して選挙を闘った主力野党、統一国民党は 15 議席を獲得し、東部を武装グループに引き渡そうとしているとして政府を非難した。」**[4h]**

3.13 東部州の州議会選挙の公式結果は、政府情報局のこのウェブ・リンクで閲覧できる。**[10d]**

3.14 Economist Intelligence Unit (EIU) (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)の国情報告スリランカ 2008 年 6 月は、次のように述べている。

「イースタン州の選挙の結果が発表されてまもなく、Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP)の指導者、『Pillayan とも呼ばれる』Sivanesathurai Chandrakanthan がこの州の第 1 首相となった。この動きは、反対勢力の激しい抗議の中で行われ、州議会のイスラム系議員はこの任命が撤回されなければ辞職すると脅迫した。多くの人々が、反乱勢力タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)の離脱分子としての TMVP の疑わしい履歴とその敵対勢力に対する暴力と脅迫に関与しているとの疑いを指摘している。しかし、Pillayan の任命は、与党の United People Freedom Alliance (統一人民自由連合)(UPFA、TMVP はその一員である)のために、東部の支配を確保する一方、正当な政党の地位に対する TMVP の主張を強化している。」**[75c] (p9)**

3.15 イースタン州における情勢に関して、IISS の武力紛争データベース、スリランカ、政治傾向(日付なし、2009 年 5 月 27 日ウェブサイト・アクセス)は、次のように述べている。

「州政府の発足以降、2008 年中に 190 回以上の暴力事件において推定 199 人が殺害された。イスラム教徒とタミール人の間に人種衝突が発生したが、その多くは、5 月 10 日に 1988 年以降初めて行われた州選挙に続く Tamileela Makkal Viduthalai Puligal (TMVP)の指導者、Sivanesathurai Chandrakanthan、別名 Pillayan の首相としての任命に応えるものであった。この州における一定のレベルの民主主義の回復に伴い、治安情勢と経済見通しが改善するという期待が高かった。しかし、7 月 3 日に Karuna のコロンボへの復帰は、Karuna 派と Pillayan 派間の激しい党内対立をもたらした。」**[51d]**

3.16 EIU、国情報告、スリランカ、2008 年 9 月は、次のように記録している。

「与党の United People Freedom Alliance (UPFA) (統一人民自由連合)は、最近行われたノース・セントラルおよび Sabaragamuwa の州議会選挙(一部の人々により戦争の準備に対する住民投票とみられていた)において圧倒的な勝利を収めた。UPFA は Sabaragamuwa において投票総数の 55.4%、ノース・セントラルにおいて投票の 56.3%を獲得し、Mahinda Rajapakse 大統領を力づけた。主力野党の United National Party (UNP) (統一国民党)は、Sabaragamuwa とノース・セントラルにおいて、それぞれ、投票総数の 40.5%および 37.6%を得た。…2 つの州選挙の実際の投票日、8 月 23 日は、比較的平穏であった。…

「この日自体は比較的平和裡にすぎたが、投票前の数週間に、殺人、放火、殺人未遂、脅迫を含む数十件の選挙関連事件が発生した。21,000 人以上の警察官がスリランカ国軍兵士とともにこれらの州に展開した。」**[75f] (p9-10)**

目次に戻る
出典リストへ

国内紛争

3.17 2009 年 3 月 31 日に更新された FCO のスリランカ国情報告は、次のように述べている。

「スリランカにおける人種紛争は、母国独立を目指すタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の戦いとして 20 年以上続いてきた。… 紛争の根源は、1950 年代のタミール人とシンハラ人の地域社会間の関係悪化にある。1970 年代後半までに、多数の武装グループがこの島の北部と東部で活動していた。1983 年にコロンボで重大な反タミール暴動が発生し、2000 余のタミール人のリンチと殺害をもたらした。スリランカ政府の一部の閣僚がこの事件に関与していた。多くのタミール人が北部の伝統的タミール人地域に戻り、その他の多くの人々が外国に庇護を求め始めた。1987 年中頃、スリランカ政府のジャフナ通商禁止が厳しい苦境をもたらし始めたとき、インド政府は、Tamil Nadu の世論に押されて、スリランカ政府にインド・スリランカ協定の調印を強制した。これは、北部および東部における Indian peacekeeping Force (IPKF) (インド平和維持部隊)を規定した。しかし IPKF と LTTE の関係は破綻し、激しい戦いと両側における人権侵害の報告があった。Premadasa 大統領は IPKF の撤退を交渉し、それは、1990 年 3 月に完了した。1988 年中、一部にはインドの干渉に反発して、シンハラ人地域社会において Janatha Vimukthi

Peramuna (JVP)による反乱活動とテロ反対運動が激しくなった。反乱は、JVP の指導者たちが殺害された後、1989 年に終わった。スリランカ国軍は、容赦のない反乱鎮圧作戦を行い、数万人が殺害された。この後、比較的平穏な時期が続いたが、1990 年 6 月に北部と東部において情勢が悪化した。18 カ月後、交渉は決裂し、LTTE は再び暴力に訴えた。LTTE は、タミール人の中核地域、すなわち、ジャフナ半島と北部および東部の広い地域を掌握するまで彼らの支配を伸ばした。治安部隊は、東部の大部分の取り戻しに成功したが、北部には、まだ治安部隊の支配は及んでいない。」**[15j] (内部紛争)**

3.18 2009 年 3 月 31 日に更新された FCO スリランカ国情報告は、次のように付け加えている。

「1995 年 7 月、スリランカ国軍は軍事作戦を開始したが、この作戦は 1995 年 12 月に政府軍によるジャフナの陥落をもたらした。1996 年 1 月末、LTTE は、コロンボの爆撃作戦を開始した。...1996 年中、スリランカ国軍は、市民のジャフナ市帰還を可能にするほど十分に広いジャフナ半島の地域を確保した。LTTE はイースタン州において勢力を確保し、ジャフナ半島に再び浸透し始めた。南部では LTTE の鼓舞するテロ攻撃が続き、スリランカにおける最も神聖な佛教寺院、Kandy の Temple of the Tooth も攻撃された。…北部における戦闘は 1999 年後半に激化し、紛争勃発以降最も激烈な戦いの後に Vanni (北部の密林地域)が LTTE の手に落ちた。2000 年 4 月、LTTE は大規模な攻撃を行い、それによりスリランカ軍は Elephant Pass (それは、ジャフナ半島とスリランカ本土を結んでいる)から撤退した。Elephant Pass を制圧した LTTE は、ジャフナ半島に対するさらなる攻撃を続行した。戦闘は 2001 年 12 月まで続いた。このとき、LTTE による新しい休戦の発表が新しく選挙された UNF [United National Front (統一国民戦線)]政府により確認された。休戦協定は、政府と LTTE により 2002 年 2 月に調印された。」**[15j] (国内紛争)**

3.19 FCO のスリランカに関する国情報告は、さらに次のように述べている。

「2004 年 4 月、LTTE の東部司令官、Karuna [V Muralitharan]と 1 グループが LTTE と訣別した。彼は、LTTE 指導部がこの国の東部の住民の利益を十分に配慮していないと批判した。Karuna のグループは政府と提携し、東部の LTTE と戦った。

「2005 年末以降暴力が激しくなっている。2005 年 12 月と 2006 年 1 月における初期の暴力期間および短命だった和平会談後、4 月[2006 年]に大規模な暴力が継続した。平和会談は、結局、2006 年 10 月にジュネーブで開催されたが、結論に至らなかった。**[15j] (国内紛争)**

目次に戻る
出典リストへ

2008 年における出来事

3.20 同じ筋は、次のように述べている。

「2007 年を通じて、この島の全土で多数の有名なテロ攻撃が発生した。政府軍と LTTE 間の緊張が高まり、小戦闘の発生回数の増加をもたらした。2008

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

年 1 月、政府は、平和協定の正式破棄を発表した。2008 年、政府は、北部の LTTE 支配地域に対する大規模軍事攻撃を開始した。」 **[15j] (平和プロセス)**

3.21 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「SLA は、2007 年 7 月に Batticaloa の Thoppigala 地域における LTTE の最後の東部基地を占領し、それにより LTTE によりこの地域の支配を終わらせた。LTTE 戦闘員の小さなグループが東部における政府軍治安部隊を狙い続けているが、この地域における紛争関連敵対行為は大幅に縮小した。

「東部における全体的治安情勢は依然として緊張しており、政府および非国家関係者による人権の重大な侵害が依然として定常的に報告されている。

「東部全土にわたる治安および人権情勢の悪化が 2008 年の最後の数ヶ月間に見られた。 2009 年初め、UNHCR は治安情勢に関する懸念を表明し、スリランカ政府に対し、報告された人権侵害について調査するよう呼びかけ、また、関係当局に対しこの地域における市民に十分な安全を与えるよう促した。」 **[6h] (p10)**

3.22 IISS の武装紛争データベース、スリランカ、政治的傾向(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日)は、次のように記録している。

「スリランカ政府とタミール・イーラム解放のトラ(LTTE すなわちタミールのトラ)間の 30 年紛争は、2008 年に前代未聞のエスカレーションを見た。この年は、スリランカ政府の 2002 年のノルウェー仲介休戦協定の撤回で始まった。過去 2 年間に着実に増えてきた攻撃と反撃は、ますます即応的となった。LTTE の攻撃はスリランカ国軍(SLA)の全力反撃を受け、この年の終わりにかけて政府軍による北部 LTTE 拠点の占領報告が毎日報告された。両者は、他方に莫大な死傷者を与えたと主張した。

「紛争は、全面的な戦争にエスカレートし、LTTE 軍に対する多方面攻撃と連日の空襲が行われ、それに続いて地上部隊が襲撃した。6 月 30 日、LTTE は通常の軍隊として戦闘する能力を失ったと描写された。9 月 15 日、Mahinda Rajapakse 大統領は、LTTE 支配地域の事実上の首都、Kilinochchi が 2008 年 12 月末までに政府の手中に帰すると述べた。この年の終わりにかけて、この目標はいまにも達成されるように見えた。トラは、過去 2 月半の間に Paranthan、Elephant Pass、ジャフナを失い、これらの失陥は、さらに 11 月 15 日の Pooneryn の陥落をもたらした。治安部隊も Vavuniya と Mannar 地区における LTTE の抵抗を終わらせた。SLA の司令官、Sarath Fonseka 大将は、LTTE は 2008 年中に彼らが支配していた土地の 95%と約 8,000 人の戦闘員を失ったと主張した。SLA は最前線攻撃に 50,000 以上の兵士を展開し、回復した地域の支配を維持した。同時に、スリランカ海軍(SLN)は、しばしば LTTE の最も重要な部門と言われてきた海上のトラを海上における 20 回以上の戦闘において無力化した。」

「政府の成功にも関わらず、LTTE は依然として重大な脅威として認識されている。2008 年 7 月、Palitha Kohona 外相は、このグループが、まだ、長期化する低強度作戦を展開する能力を持っていると警告した。」**[51d]**

3.23 2008 年 4 月 6 日、ロイターは、次のように報じた。

「タミールのトラと思われる自殺爆弾攻撃者がスリランカの道路相を殺害し、また、日曜日に首都近郊のマラソン大会に参加した少なくとも 13 人を殺した。… 約 100 人(その一部はレース参加者である)が負傷した。 Fernandopulle (55 才)は、2 年前のタミールのトラ反乱軍との失敗した平和会談の政府側交渉団の 1 人であった。…当局は、直ちにタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)を非難した。…Fernandopulle は、1 月以降に殺された 2 人目の大臣である。国造り大臣、D.M. Dassanayake は、同じ地区の Gampaha において道路端の爆発で死亡した。」**[4i]**

3.24 2008 年 4 月 25 日、BBC News は、次のように報じた。

“当局の発表によると、スリランカの首都、コロンボの郊外のバス内の爆発により少なくとも 24 人が死亡し、約 50 人が負傷した。この爆発は、この都市の南の郊外の Piliyandala でラッシュアワー中に乗客を乗せるためにバスが停車したときに発生したと当局は追加した。政府のスポークスマンは、タミールのトラのグループを非難した。スリランカの暴力は、政府が休戦協定を廃棄した[2008 年]1 月以降激化している。」**[9h]**

3.25 2008 年 5 月 16 日の BBC News の報道によると、コロンボの Fort 地区においてタミールのトラによるものとして非難されている自殺攻撃により少なくとも 9 人が死亡し、90 人が負傷した。イースタン州における最近の州選挙に対する抗議デモの警戒のために大勢の治安要員が配置されているときに、爆弾攻撃者は自分のオートバイを警察の検問所近くでバスに衝突させた。**[9r]**

3.26 Economist Intelligence Unit (EIU) (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)の国情 2008 年スリランカ、2008 年 6 月刊は、次のように述べている。

「[2008 年]5 月と 6 月に、市民および特にバスと列車を利用する人々に対する LTTE による一連の攻撃があった。5 月 26 日、Maradana と PanaduraOn 間の列車上の爆破により、7 人が死亡し、数十人が負傷した。この週の始めに、警察は、乗り合いバス上で発見した 2 個の爆弾を取り外したのであるが、6 月 6 日、反乱派は、首都コロンボの郊外の Katubedda においてバス上で装置の爆発に成功し、20 人を殺害した。同じ日遅く、Kandy 行きのバス上で、別の爆弾が爆発し、2 人が死亡した。治安部隊も標的にされている。6 月 16 日、北部の都市 Vavuniya における警察署に対する自殺攻撃により少なくとも 12 人の警察官が殺された。LTTE 側では、この国の北部において市民を殺害したと言われる攻撃について政府軍を非難した。」**[75c] (p9)**

3.27 20008 年 8 月の国情報告スリランカにおいて、EIU は次のように記録した。「先月、戦闘は特にノーザン州において激しかった。国軍は、いくつかの成功を主張した。…Wanni [ときとして『Vanni』とも綴られ、Vanni は、Kilinochchi (北方)、Mullaitivu (南)、Mannar (西)、Vavuniya (南)地域の部分を含む]地域において継続中の衝突は、安全な地域へ向かう数千人の避難民を生み出した。多数の人々が、難民の流入の処遇に適さない町々で避難所を探している。**[75d] (p9-10)**

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.28 2008 年 8 月 19 日、アムネスティ・インターナショナルは、次のように述べている。

「スリランカ国軍とこれに対立するタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)は、スリランカ北部の Wanni 地域において戦闘を継続し数万の人々危険にさらしている。…彼らが Kilinochchi 市に突進するので、スリランカ軍の空襲と砲撃から逃れようとする数千の家族にとって避難場所はない。 …Wanni の LTTE 支配地域では、トラが厳重な通行証制度を課すことにより数千の人々の安全な地域への移動を妨げた。一部の個人は、家族の帰還を保証するために保証人として残留することを強いられた。」**[3b]**

3.29 EIU、国情報告スリランカ、2008 年 9 月は、次のように記録している。

「過去数週間にわたり、国軍は、北東部の Weli Oya および北西部における Wanni における 2 正面作戦に続いて、北部においてかなりの軍事的成果を達成した。8 月の最後の週に、国軍は、Vavuniya 地区における Omanthai 付近の主要公道 A-9 西の Palamoddai 地域を完全に掌握した。国軍は、Weli Oya 前線の Kokkutuduvai の北の沿岸地域も確保した。Wanni 前線に対する侵入もなされ、国軍は、海岸沿いの一連の諸都市を通って進撃した。9 月 2 日、国防省は、さらに内陸の戦略的に重要な都市 Mallavi の占領も発表した。Mallavi から国軍は、いま、LTTE の主要基地、Kilinochchi からほんのわずかな距離にある A-9 に向かって進撃中である。しかし、戦闘は非常に激しく、双方に多くの死傷者を出した。LTTE は、地域を失ったが、爆撃で報復した。8 月 26 日の夜、海軍筋は、LTTE の飛行機が Trincomalee の海軍基地と港湾付近を爆撃し、軽微な損害を与えたことを確認した。海軍はその飛行機を砲撃して報復したが、トラの飛行機を撃墜できなかった。しかし陸軍は、9 月初めに反乱軍の飛行機を迎撃し、撃墜したと後に主張した。8 月の末に、LTTE が 8 月 30 日に首都コロンボの繁華な商業地域 Pettah において小包爆弾を破裂させたときに十数人の市民が負傷した。」**[75f] (p10)**

3.30 EIU、国情報告スリランカ、2008 年 10 月は、次のように述べている。

「タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)は、主力野党の United National Party (UNP) (統一国民党)に属する事務所を破壊した 10 月 6 日の Anuradhapura 市における大規模な爆弾炸裂のために非難された。この攻撃は、最近の州選挙で最も人気の高かった UNP の政治家で、事務所を開設するために Anuradhapura にいた Janaka Perera を狙ったものと信じられている。ノース・セントラル州における UNP の指導者である退役陸軍将校も、1990 年代におけるトラに対するいくつかの大勝利を指揮したと考えられているために攻撃されたかもしれない。Perera 将軍のほかに、少なくともその他の 26 人がこの爆発で死んだと見られる。」**[75g] (p9)**

3.31 2008 年 11 月の報告において、EIU は次のように述べている。

「LTTE は、その抵抗作戦の一環として、10 月 28 日の夜に 2 回の空襲を行った。最初の攻撃は、首都コロンボの約 250 キロ北の Mannar の Thallady の軍管区司令部を爆撃した。その少し後に、LTTE は、コロンボ郊外の Kelanitissa 火力発電所に爆弾を投下した。コロンボ市は暗闇と化し、対空防御が発動さ

れ、発電所が炎上した。当局の後ほどの発表によると、この空襲が施設に与えた損害はわずかである。この攻撃を行った飛行機の機数は明らかでないが、大部分の報道は2機としており、そのいずれもスリランカ空軍により撃墜されなかった。この攻撃は、2007年3月のLTTE空軍による最初の爆撃以降、8回目と9回目の空襲であり、単発プロペラ機によるものであった。」**[75h] (p9)**

3.32 EIUの2008年12月の報告は、次のように述べている。

「地上戦闘[Kilinochchi地区における]は、依然として激しく、両方とも相手方に与えた損害の証明できない主張を行っている。…11月15日における戦略的都市Pooneryn および主要沿岸道路A32の占領を国軍が報告した後、LTTEに一撃が加えられた。国軍は、現在、西海岸全域を事実上支配しており、それにより南インドへの狭隘なポーク海峡を横切るLTTEの最短補給路を遮断した。…11月30日、国防省筋も、国軍がKilinochchiの南約20マイルの地域Kokavilを占領したと発表した。」**[75i] (p9)**

3.33 上述の出来事のさらなる詳細および2008年におけるスリランカの動向に関する情報については、南アジア・テロ・ポータル、スリランカ・タイムライン - 2008年 、第 4 節の最近の動向、附録AおよびB、ならびに下記の更新のための有益な情報源を参照されたい。

目次に戻る
出典リストへ

2009年における出来事

3.34 EIU、国情報告スリランカ、2009年1月は、次のように記録している。

「この年は、治安部隊にとって幸先の良い徴候、すなわち、反乱タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)により支配されていた地域の行政首都Kilinochchiの1月3日の占領で始まった。…1月9日、国軍は、Elephant Passの占領により別の大勝利を達成した。これにより、国軍は、23年間にわたり政府軍の支配下になかった北部のジャフナ半島への戦略的道路であるA9道路全体を利用できるようになった。1月半ばまでに、政府は、この半島の領土全体を制圧した。国軍は、Mullativu礁湖の西のLTTEの滑走路も占領したが、これは2006年の内戦の再拡大以降に占領された4番目の小飛行場である。トラの最後に残る拠点は北東沿岸のMullativu市にあるが、国軍はこの領域にも侵入しつつある。」**[75j] (p10)**

3.35 O2009年1月7日、BBC Newsは、次のように報じた。

「スリランカ政府は、タミールのトラ反乱解放運動に対し、2002年休戦の一環として解除していた公式禁止を再び課した。主として象徴的なこの措置は、この反乱が再びスリランカにおけるテロ組織として指定されたことを意味する。…ある閣僚は、トラが彼らの依然として支配している戦闘地域から市民の立ち去りを許さないために、内閣はこの決定を行ったと述べた。」**[9n]**

3.36 スリランカ政府の公式ウェブサイトは、2009年1月8日に次のように発表した。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「政府は、LTTE に対し戦闘地域から市民を解放することを求めていたが、タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)に対し昨日深夜発効で、戦闘継続地域において市民を人間の盾として使用し、市民の生命を危険にさらすことを禁止した。全員一致のこの決定は、Mahinda Rajapaksa 大統領により提出された覚書に従って閣議により行われた。Rajapaksa 大統領は、12 月 22 日、LTTE に対し人質として拘束し、人間の盾として使用しているすべての無実のタミール人を 2009 年の幕開けとともに解放し、政府と治安部隊により彼らに提供される安全な地域への避難を許容するよう呼びかけた。…LTTE は、Mahinda Rajapaksa を爆弾攻撃した後に、スリランカにおいて 1998 年に初めて禁止された。この禁止は、休戦協定に続く平和会談に先立ち、2002 年 9 月に解除された。」**[44b]**

3.37 同じ日にスリランカ大統領により発布された宣言は、なかでも次のように結論を下している。

「タミール・イーラム解放のトラと呼ばれる前記の組織を禁止すること、およびタミール・イーラム解放のトラとして知られている組織と結びついているか、またはそれを代表しもしくはその利益のために活動し、故に公共の安寧の利益、公共秩序の保持、社会生活にとっての必須の供給およびサービスの維持のために有害となっているその他の組織を禁止することが必要になった。大統領閣下は、公共安寧布告(第 40 章)に関する規則を発布する予定である。」**[10e]**

3.38 2009 年 1 月 19 日、国連報道機関 IRIN (Integrated Regional Information and News (統合地域情報ネットワーク))は次のように述べている。

「スリランカ北部の紛争地域に閉じ込められ、戦場から離脱する安全な道を持たない数万の人々の安全に関する懸念が高まっている。国連および International Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)の係官によると、Vanni の 230,000 人以上の国内難民(IDP)が政府軍とタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の中核部隊間の激しい戦闘地域の近くに危険と隣り合わせの状態で残っている。」**[55h]**

3.39 IRIN は、さらに次のように報告している。

「ICRC は、市民は、縮小する地域に集中しつつあり、彼らの安全はますます脅かされていると述べた。…国連およびその他の国際援助機関が 2008 年 9 月に政府の安全指示に従って Vanni から撤退した後に、ICRC は、この地域に恒久的に駐留する唯一の機関を残している。不安定な治安情勢が、国連および政府の供給車列、救急車およびその他の人道車両のための安全な通行路の設定を困難にしているとこの機関は述べた。」**[55h]**

3.40 EIU、国情報告スリランカ、2009 年 2 月は、次のように記録している。

「1 月 25 日の政府軍の発表によると、政府軍は、タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)の支配下にあった最後の大都市 Mullaitivu を占領した。反乱軍は、この都市付近の大きな貯水施設 Kamadukulam 貯水池を爆破し、周囲の地域に洪水を起こすことにより治安部隊の進撃を阻止しようと

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

したが、これらの手段にはほとんど効果がなかった。…Mullaitivu の陥落は、反乱軍の旧行政首都 Kilinochchi および戦略的に重要な Elephant Pass の 1 月における占領に続いてもたらされた。政府は、首都コロンボの空襲を行うために反乱軍により使用されてきた 7 番目の(最後に残っていたと思われる)LTTE のジャングル飛行場の 2 月 3 日における占領と LTTE の指導者 Velupillai Prabhakaran が住んでいたと思われる隠れ家の摘発の両方を宣言した。政府によると、現在、数千の市民が反乱軍支配地域から国軍により管理されている安全な地域に向かっている。**[75m] (p10)**

3.41 アムネスティ・インターナショナルは、2009 年 1 月 28 日、次のように報告した。

「現在、300,000 人以上の市民が、タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)と国軍間の戦闘が激化しているスリランカの北東部に閉じ込められている。この島の Wanni 地区で数百人の人々が殺傷された。最近の報道の示すところによると、両軍は戦争法規に違反して市民を標的とし、安全な地域への市民の避難を妨げている。…スリランカ政府は、市民の居住地域で軍事作戦を行っている。空爆と砲撃のために市民が死傷し、財産が破壊され、大量の難民が生じていると報じられている。…政府は、市民が避難所を求める事を可能にする『安全地帯』を宣言したが、アムネスティ・インターナショナルの得た情報によると、いわゆる安全地帯において数人の市民が砲撃の結果として死傷した。」**[3e]**

3.42 2009 年 1 月 30 日、ロイターは次のように報じた。

「大統領が安全な通行を保証し、反乱軍に対し人々を 2 日以内に通行させるよう強く促した後、スリランカとタミールのトラ反乱軍に対し戦闘地帯に閉じ込められている数千の人々を避難させるように要求する圧力が金曜日[2009 年 1 月 30 日]に高まった。スリランカ国軍は、分離派をこのインド洋の島の北東部のジャングルの 300 平方キロ(115 平方マイル)の土地内に包囲し、1983 年に始まり、いまやアジアにおける最も長い紛争となっているこの戦争を終わらせるために全力を尽くしている。援助機関は、250,000 人の人々が戦闘地帯に閉じ込められていると述べ、これらの人々の安全に対する重大な懸念を示している。赤十字国際委員会(ICRC)は、先週以来この戦闘地域で数百人が死傷したと述べた。政府は、この報告された数字は大きすぎると述べたが、正確な数字は示さなかった。」**[4f]**

3.43 2009 年 1 月 30 日のロイターの報道は、次のように続く。

「政府とヒューマン・ライツ・ウォッチドッグによると、LTTE は市民の退去を阻止し、逆に彼らを人間の盾、戦闘員または防衛工事の労働者として留まるよう強制している。LTTE は、これを否定し、彼らは国軍による虐待を恐れるがために彼らの自由意志で留まっていると述べている。国軍は何人に対する虐待も否定し、今月 2,000 人以上の人々が国軍背後の安全な地域に避難したと述べた。両軍は、死傷者について相互に相手を非難している。」**[4f]**

2009 年の出来事に関するさらなる情報については、第 4 節:最近の動向および南アジア・テロ・ポータル、スリランカ・タイムライン - 2009年参照。

30 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

スリランカ政府のMedia Centre for National Security (MCNS) (国家安全メディア・センター)/国防ニュースは、2005 年 11 月から 2009 年 5 月の反乱軍の敗北までの間におけるLTTE支配地域の漸次縮小を図示する一連の地図を持っている: http://www.nationalsecurity.lk/maps.php

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

4. 最近の動向(2009 年 2 月～5 月)

軍事情勢および治安状況

4.01 2009 年 2 月 2 日、ロイターは、次のように報じた。

「砲弾がスリランカ北部戦闘地域の病院に落下し、少なくとも 9 人を殺し、他の 20 人を負傷させたと赤十字が月曜日[2009 年 2 月 2 日]に述べた。スリランカ国軍は、Mullaittivu 地区のタミールのトラ支配地域のこの病院を砲撃したことを否定し、反乱軍を非難した。タミール・イーラム解放のトラは声明を発表しなかったが、反乱支援ウェブサイトは国軍の砲撃を非難した。…『連続砲撃のために少なくとも 9 人が殺害され、少なくとも 20 人が負傷した。』とコロンボの International Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)のスポークスマン Sarasi Wijerathne は述べた。彼女は、ICRC は両軍に対し戦闘地域に閉じ込められている数十人の病人と負傷者のために安全な通行を許可するよう強く求めたと語った。」**[4g]**

4.02 同日の BBC ニュースは、次のように述べている。

「国軍の攻勢は、反乱軍をこの島の北東部にジャングルの隅の 300 平方キロ(110 平方マイル)に押し込めたが、援助機関によるとこの地域には 250,000 人の市民が住んでいる。政府は、市民の人数は約 120,000 であり、国軍は市民に発砲しない方針であると述べている。政府は、市民の退去を許さないとしてタミールのトラを非難し、市民が人間の盾として利用されていると述べている。スリランカ国軍は、Paranthan と Mullaitivu を結ぶ A-35 幹線道路沿いの 32 平方キロメートルのバッファ・ゾーンに市民のための安全地域を指定したと述べている。しかし反乱軍は、市民は反乱軍の『保護』の下に留まることを選択すると述べている。両軍ともジャーナリストの戦争地域への接近を許可しないので、これらの報告は独自に確認できない。国連の高官は、両軍により非常に重大な人権侵害が行われたようであると述べている。」**[9c]**

4.03 やはり 2009 年 2 月 2 日付けの BBC の別の報道は、スリランカ政府が市民の安全を保証できないと述べて戦闘地域から立ち去るよう市民に告げたと追加し、また、戦闘に巻き込まれた数万の市民が脱出できたか否か分からないと述べた。 反乱軍は、人々のこの地域からの退去を阻止したことを否定している。…

『政府は、すべての市民に対し、できるだけ速やかに、区切られた『安全地域』に入るよう呼びかけた』と政府声明は述べたと AFP 通信社は報道した。『政府は、依然として LTTE [Liberation Tigers of Tamil Eelam (タミール・イーラム解放のトラ)]とともに生活している市民の安全と無事については責任を負えない』と政府は述べた。」 **[9s]**

4.04 2009 年 2 月のヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の報告『難民との戦い – スリランカ国軍と LTTE の Vanni 市民の虐待』は、次のように述べている。

「スリランカ国軍と LTTE は、一般市民に対する最大の無視を誇示する邪悪な競争に従事しているように見える。Sri Lankan Army (SLA) (スリランカ国

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

軍)の進撃の前に退却する LTTE は、その支配下にあるすべての市民を強制的に連行している。LTTE 支配地域(いまではこの島の北東沿岸の短く狭い一片の土地)の縮小とともに、一般市民はますます小さくなるスペースに押し込められ、いよいよ危険に瀕している。LTTE は、戦争法規に違反して、市民の戦闘からの避難を拒絶し、政府支配地域に到達しようとする人々を繰り返し銃撃し、人口稠密な地域付近に軍隊を展開した。LTTE 支配下に留められた子供を含む市民は、LTTE の強制徴募および戦場における危険な強制労働にさらされている。

「LTTE の残忍な慣行は、政府により政府自身の残虐行為を正当化するために利用されている。高官声明の示唆するところによると、交戦地帯内に閉じ込められているタミール系住民は、LTTE に味方していると見なされ、戦闘員として扱われることがあり、不法な制裁攻撃を実際に受けている。スリランカ国軍は、市民の密集居住地域を繰り返し無差別に砲撃してきた。これは、繰り返し報じられている政府宣言『安全地帯』およびこの地域に残っている病院に対する砲撃を含む。」**[21k] (要約)**

4.05 EIU、国情報告スリランカ、2009 年 3 月は、次のように報じている。

「タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)による 2 月 27 日の停戦要請は、政府により拒否された。反乱軍が武装解除に反対する旨断固として声明したからである。トラは、紛争の軍事的解決ではなく、政治的な解決を求めて政府に圧力をかけるために、国連、米国、EU、日本、かつてのスリランカ和平仲介者ノルウェーの支援を模索した。LTTE は、彼らの主たる目的が依然としてスリランカのタミール少数派の独立国であることも明らかにした。数ヶ月にわたり、国軍は、トラに対して大規模な攻勢をかけ、それは一連の大きな勝利をもたらしたが、同時に数万の一般市民難民を危険にさらしてきた。治安部隊は、3 月 6 日、東北沿岸の Chalai の南の前線防衛ラインを突破しようとしたトラのゲリラ部隊の試みを阻止した。この攻撃失敗は、Mullaitivu 地区の Palamattalam、Tamarakulam および Puthukkudiy において激しい戦闘の結果であった。」**[75l] (p10)**

4.06 同じ EIU 報告は、次のようにも述べている。

「北部における旧根拠地の掌握がますます弱くなっているにも関わらず、LTTE は、この国の他の部分で攻勢に出る能力を持っている。2 月 20 日[2009 年]、首都コロンボに対するタミールのトラの 2 機による空襲は、2 人の死者と多数の負傷者をもたらした。両機とも空襲中に対空砲火により撃墜されたが、1 機は内国税収入局のビルに墜落し、相当な損害を引き起こした(もう 1 機は市の北に墜落した)。国軍の進撃により LTTE の使用できる飛行場が急激に減少しつつあることを考えると、この空襲を行った両機のパイロットが自殺任務に就いていた可能性がある。LTTE は、3 月 10 日、この国の南部、Matara 付近の Akuressa 市において暴徒により装置を爆発させ、同派が地上で自殺爆弾攻撃を行う能力を温存していることも示した。イスラム教の行列が行われているモスク付近で起こった爆発により 15 人が殺された。負傷者の中には、この行事に参加していた数人の一流政治家の一人、郵便・電気通信相 Mahinda Wijesekara がいた。」**[75l] (p10)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

4.07 EIU 報告は、次のように続く。

「国連と、スイスを本拠とする人道組織、赤十字国際委員会は、この国の紛争地域における市民の窮境に対する懸念を表明し続けている。政府は安全地帯と安全ルートを設定したが、LTTE がその支配下の地域の市民の避難を妨げ、非戦闘員住民を含む地域から砲兵射撃を行っていると主張している。人道機関に与えられる Wanni 地域への交通許可が限られていることについて、多数の国際的知名人が懸念を表明している。」**[75l] (p10-11)**

「与党の統一人民自由連合(UPFA)は、2 月 15 日に行われたセントラル州およびノース・ウェスタン州の地方選挙において圧倒的な勝利を記録した。この 2 つの選挙に 10 余の政党といくつかの独立グループが参加したが、選挙管理当局は、これらの 2 つの州の 340 万人の有権者の 65%が彼らの選挙権を行使したと述べた。…UPFA の勝利は、タミール分離派に対する政府の軍事行動に対する世論の強烈な支持と考えられた。**[75l] (p11)**

4.08 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「戦闘から生じている広汎な危険な状態および一般化された暴力により、戦闘地域内の相当な移住およびそこからの移住が生じ続けている。IDP 収容所、病院、政府により『安全地帯』として指定された地域を含む一般住民地域における両軍による激しい銃撃と砲撃により、子供と高齢者を含む厖大な住民の死傷者が生じた。SLA は、一般住民目標を砲撃し、『安全地帯』に取り残されている市民の安全を無視する行動により広く非難されたが、政府は、この責任を否定した。伝えられるところによると LTTE は、市民が避難先としたことが分かっている北部の地域において攻撃を行った。LTTE は、その攻撃の一環として、戦闘地域から政府支配地域に避難したタミール人を収容する IDP 収容所のタミール人女性を使用して自殺攻撃を行い、子供を含む多数の一般市民を殺傷した。独立状況監視団の存在は極めて限られているが、国連の依存している筋によると、2009 年 1 月 20 日以降、2,800 人以上の市民が殺害され、7,000 人以上が負傷した模様である。伝えられるところによると、報道された死傷者の 2/3 以上が指定安全地帯で発生した。」**[6h] (p5)**

4.09 同じ UNHCR の文書は、次のように報告している。「主として LTTE に帰される自殺攻撃を含む爆弾攻撃およびクレイモア地雷攻撃は、コロンボ市内およびその周辺において定常的に発生している。これらの攻撃の多くは、明らかに、市民の目標を無差別に狙ってきた。政府高官を含む国軍および政府の関係者も標的にされてきた。」**[6h] (p12)**

4.10 EIU、国情報告スリランカ、2009 年 4 月は、次のように記録している。

「3 月[2009 年]初めの国軍筋の報告によると、政府軍は、タミール・イーラム解放のトラ(LTTE、タミールのトラ)により支配されている残余の地域に対し、さらに進撃した。国軍の発表によると、国軍は、4 月初めまでに、LTTE を『安全地帯』に閉じ込め、反乱軍の保持していた最後の軍事基地を占領した。… 独立監視団およびジャーナリストが紛争地域に入ることができないため、死傷者の人数は信用できないが、安全地帯の数万の市民の運命に対する

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

懸念が高まっている。一部の筋は数百人が十字砲火に捕らえられて死亡したと伝えたが、このような報道を確認することは困難である。」**[75k] (p10)**

4.11 同じ報告は、次のようにも述べている。

「3 月初め、Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP、2004 年に LTTE から離脱したグループ)の前指導者であって、Karuna Amman とも呼ばれる Vinayagamoorthy Muralitharan がその多くの支持者とともに与党の Sri Lanka Freedom Party (SLFP)(スリランカ自由党)に入党した。Karuna は、政府内の国民統一・融和所掌の閣外ポストを受けた。しかし、旧 TMVP 指導者で彼の当時の副官、現在、イースタン州の首相である Sivanesathurai Chandrakanthan (Piliyan とも呼ばれる)間の敵対意識は、高まり続けている。これらのタミール人政治巨頭の支持者間の緊張—それは、ときとして暴力をもたらしてきた—がさらに高まる危険があり、イースタン州における再建プロセスに大きな脅威を投げかけている。」**[75k] (p10)**

第 10 節: 非政府軍隊による侵害も参照。

4.12 2009 年 4 月 27 日、政府の管理する *Daily News* は次のように報じた。

「UPFA は、土曜日のウェスタン州議会選挙においてコロンボ、Gampaha、Kalutara 地区で前例を見ない地滑り的勝利を記録し、ウェスタン州議会における圧倒的過半数 2/3 (102 議席中の 68 議席)を獲得した。UNP は、Kalutara と Gampaha 地区のすべての選挙区を失い、一方、コロンボ地区においてぎりぎり過半数でわずか 4 市選挙区を維持した。...この選挙に暴力は伴わなかった。投票率は、Kalutara 地区で 65 パーセント、Gampaha 地区で 60 パーセント、コロンボ地区で 50 パーセントであった。」**[16a]**

最終公式結果は、選挙管理局の公式ウェブサイトで発表された。このweblinkで閲覧できる。**[39c]**

4.13 EIU の 2009 年 5 月の国情報告は、次のように記録している。

「4 月 27 日、LTTE は一方的停戦を発表し、市民の非戦闘地域退去を許容すると述べた。政府は休戦を拒否したが、この地域におけるは激しい空爆と砲撃の実施を中止すると発表した。これより先、当局者は、非戦闘地域における LTTE 陣地を攻撃するためにこのような武器が使用されていることを否定していたが、このような態度は、この地域における爆撃の証拠を示す国連提供の写真により根拠を失っていた。...5 月 20 日、戦闘地域の簡易病院が砲撃され、約 64 人の市民が殺された。政府と反乱軍は、お互いにこの砲撃を行ったとして相手方を非難した。」**[75n] (p11-12)**

目次に戻る
出典リストへ

LTTE は敗北した

4.14 International Institute for Strategic Studies (IISS) (国際戦略研究所)の武力紛争データベース、スリランカ、最新タイムライン、2009 年(更新なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 29 日)は、次のように記録している。

「[2009 年 5 月 16 日]過去数十年以降初めて、スリランカ政府軍は、この国の全海岸線を制圧し、LTTE 武装勢力を礁湖と海の間の 1.2 平方マイルの土地に閉じ込めた。... この日遅く、スリランカの Mahinda Rajapakse 大統領は、反乱武装勢力が「最終的に敗北したこと」および 25 年にわたった内戦が終わったことを宣言した。

「[2009 年 5 月 17 日]少なくとも 25,000 人の政府軍兵士により包囲され、人質として強制的に確保していたタミール人市民により見捨てられた LTTE 武装勢力が彼らの敗北を認めたと軍事筋が報じた。タミールのトラは、故国のための彼らの戦いが「悲痛な終わりを告げた」ことを認め、武器を置くと宣言した。

「[2009 年 5 月 18 日]スリランカ国軍は、少なくとも 200 人の戦死者の死体の散乱している反乱領土の最後の一片を占領した。... 国軍は、LTTE の指導者の Prabhakaran、情報部長の Pottu Amman、Sea Tigers の司令官の Soosai が 5 月 18 日に救急車と別の車両で逃走中に殺害されたことを確認した。

「国防省筋の報道によると[2009 年 5 月 20 日]スリランカ国軍は、Mullaitivu 海岸地域に駐屯するすべての部隊の司令官を集めて、LTTE 反乱軍との戦いを終了する儀式を行った。」**[51b]**

2001 年から 2009 年の間にスリランカにおいて治安部隊との遭遇戦中に殺害されたLTTE指導者のSATPリスト**[37e]**は、この戦争の最後の数週間に殺されたLTTE指導に関する網羅的な情報を与えている。スリランカ*Daily Mirror* の 1 節に対するこのweblinkは、この戦争の最終段階の詳細および国軍が特定地域の支配を再掌握した時期に関する情報を含む地図を示している。**[11f]** Media Centre for National Security (MCNS) (国家安全メディア・センター)/国防ニュースは、2005 年 11 月と 2009 年 5 月における反乱軍の敗北の間におけるLTTEにより支配された地域の漸次縮小を描く一連の地図を含んでいる: ウェブリンク。

紛争の影響: 死傷者および移住させられた人々

4.15 2009 年 5 月 22 日のロイターは、次のように報じている。

「国際連合は、今週、この紛争が 1983 年に本格的な内戦に突入したとき以降、1 月[2009 年]以降の 7,000 人の市民死者を示す未公認かつ未確認の集計を含めて、80,000 から 100,000 の人々を殺害したと述べた。政府は市民の死傷数字を与えていないが、最後の数ヶ月間には政府は重火器を使用しなかったと述べ、市民の死亡についてトラを非難した。国連の数字は、休戦に対する圧力を確保しようとする TTE により膨らませられたと述べている。この戦争が終わりに近づいた日々に、西側政府および国連の関係者が、両軍による戦争犯罪および人権侵害の疑いに関する調査を呼びかけた。」**[4j]**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

4.16 2009年5月27日、*ザ・ガーディアンは*、次のように報じた。

「200,000人を超える難民が鉄条網により遮断されている地獄のように暑い1,400エーカーの低木地、Menik Farm [Vavuniyaの中]内に囲われている。仮の家となっているテントの列の中に、いまでも縁者を見つけようとしている人々がいる。縁者がタミールのトラの疑いで国軍により隔離されたと述べる人々もいる。スリランカ政府は、政府がいままでにタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の党員9,000人を識別し、彼らを1年間拘留する『リハビリテーション・センター』に送っているところであると述べている。政府は、これらの市民がLTTEの党員でないことが確認されるまで、この国の北部に政府が建設中の収容所に、これらの市民を拘留する必要があると主張している。これらの収容所は、広い地域に数マイルにわたって拡がるテントであり、その中で、最近の戦闘により移住させられた不運な市民たちが、帰宅を許されるまで2年間過ごすことになるかもしれないと言い渡された。」**[20b]**

4.17 2009年5月27日の*ザ・ガーディアン*は、さらに次のように述べている。

「市民を捕虜収容所に無期限に収容する戦術は広汎な非難を浴びており、水曜日[5月26日]、当局は矛盾した説明を行った。収容所の当局者と国軍将校は、市民は彼ら自身の安全のために、または大部分の者が『LTTEの何らかの活動に関わったことがある』ので残りの住民の安全のために収容されているなど、さまざまな主張を行った。ある当局者は、市民のふるい分けが収容所内で行われていると述べ、他の当局者は行われていないと述べた。当局は、既知LTTE党員の一覧表を持っていることを認めたにも関わらず、旧戦闘員を識別するためにまだ時間がかかると主張した。ある国軍将校は、LTTEの党員を識別することを期待して他の被拘留者から情報を集めていることを私的に認めた。」**[20b]**

4.18 *ザ・ガーディアン*は、2009年5月26日付の記事で、非戦闘地域に対する空襲実施のスリランカ政府の繰り返し否定は検証できないと述べた。この新聞は、国連人権高等弁務官、Navi Pillayが内戦において両軍により侵された残虐行為の独立調査を要求していると付け加えた。**[20b]**

4.19 同じ日のBBC報道は、国軍のスポークスマンBrig Udaya Nanayakkaraの「タミールのトラのゲリラ容疑者を除去し、リハビリさせる」過程はすでに進行中であり、各人が裁判所に召喚されているとの声明を引用した。

「タミールのトラにより武器をとることを訓練された上記の者は、戦闘員とみなされる。『種々の場所における戦闘の開始以来、9,100人のタミールのトラの中核要員が自認した』と彼は述べた。『われわれは、それらのうちの7,000人を法的手続きの後にリハビリテーションのために福祉収容所に送ったが、他の者は裁判審理に直面している。』国軍は、25年内戦を終了させるために34カ月の攻撃中に22,000人の反乱軍戦闘員を殺害し、自軍の兵士6,200人を失ったと述べている。」**[9w]**

4.20 2009年5月29日にInternational Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)のウェブサイトに掲載されたインタビューにおいて、ICRCの南アジア事業部長、Jacques de Maioは、次のように述べている。

「いま、25 万人の人々が、食糧、飲料水、適切な衛生設備と避難所、医療の利用、炊事器具のような必須製品を必要としている。これらの必要を満たすことは、政府、いくつかの国連機関、ICRC、国際赤十字・赤新月運動の提携組織、その他の国内および国際援助組織により行われている厖大な仕事である。提供されつつあるものと充足しなければならないニーズ間には、依然として、満たすべき巨大なギャップがある。たとえば、依然として数千の人々が適切な医療を受けていない。

「ICRC は、5 月 26 日以降、Vavuniya 内とその周辺の 3 つの『リハビリテーション・センター』およびその他の収容施設において 2,000 人以上のいわゆる自首者を記録した。この登録プロセスは、続いている。その目的は、ICRC がスリランカ政府により設置された収容所に現在住んでおり、危険にさらされる恐れのある各人を追跡できることを保証することである。

過去 2 日間に、ICRC は、以前立入禁止されていた Manik Farm 地域、Vavuniya の大 IDP 収容所を訪れた。われわれは、乾燥食糧、厨房用品、衣服、衛生用品の Manik Farm の IDP 家族に対する配布を続けた。…原則として、ICRC は、すべての IDP 収容所に訪問できた。しかし、IDP の人道ニーズと人道組織が現在行い得ることの間には依然としてあまりにも大きなギャップがある。ICRC は、スリランカ当局に対し、IDP を助けるためにできることすべてを当局が行うこと、および人道機関の作業が必要な場合には常にそれを許可することを促している。」**[34b]**

4.21 5 月 29 日、*ザ・タイムズ*は、次のように報じた。

「20,000 人以上のタミール市民がスリランカ内戦の最後の激痛の中で殺された。その大部分が政府の砲撃によるものであることがタイムズによる調査でわかった。死傷者の人数は、公式数字の 3 倍である。スリランカ当局は、政府軍が 4 月 27 日[2009 年]に重火器の使用を停止し、100,000 人のタミール人、女性、子供が避難していた非戦闘地域を順守したと主張している。スリランカ当局は、すべての市民死傷を市民の中に隠れたタミールのトラ反乱者のせいにしている。航空写真、公式文書、目撃者の言葉、専門家の証言では、話しが違う。世界のマスメディアと援助組織が戦闘地から隔絶された状態で、国軍は、4 月末から約 3 週間続いた激しい集中砲火を開始した。この攻撃はタミールのトラとの 26 年の内戦を終わらせたが、その代価は罪のない市民が支払った。

「タイムズの撮影した数十枚の航空写真を分析した独立軍事専門家は、政府軍と反乱軍の砲撃陣地の配置と非戦闘地域の狭さから見て、トラの迫撃砲により相当数の死傷者が生じたということはありそうもないと述べた。「その砲撃位置はスリランカ国軍により特定され、続いて空中爆発砲弾と地上破裂砲弾の目標にされた可能性が高い。」と雑誌「英国空軍」の編集者が語った。**[50a]**

4.22 同じ日のロイターは、次のように報じた。

「タミールのトラ反乱軍に対するスリランカ内戦の血なまぐさい最終段階中におけるほど、多数の罪のない市民が殺されることは、今後、世界中で起き

38 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

ないであろうと国連人道団長が金曜日[2009 年 5 月 29 日]に述べた。 … 国際連合の多数の人道活動を監督している国連事務次長 John Holmes は、スリランカが 5 月 18 日に LTTE に対する勝利を宣言する前の数ヶ月間にどれくらいの人々が殺害されたか不明であると記者会見で述べた。

「彼は、ロンドンのザ・タイムズ紙上で報告された死者数について異議を唱えた。同紙は、数ヶ月の最終包囲戦中に少なくとも 20,000 人が殺害されたという推定を支持する『国連筋』を引用している。『その数字は、われわれに関する限り、なんら地位を持っていない。』と Holmes は語った。『それは、正しいかもしれない、それは、間違っているかもしれない、それは、余りにも多すぎるかもしれない、それは非常に少なすぎるかもしれない。しかし、われわれは、実際のところ何も知らない。われわれは、常に、調査することが良い方法であると述べてきた。』…彼は、それは 4 月末[2009 年]までに約 7,000 人の市民が死亡し、その後さらに 1 日につき約 1,000 人死んだとする非公式・未検証の国連推定に基づいていると述べた。Holmes は、7,000 人の死者という最初の数字は、正式発表するにはあまりにも疑わしすぎると考えられたと述べた。」**[4b]**

4.23 2009 年 5 月 29 日のロイターの報道は、次のように続く。

「国連人権理事会は、今週、この戦争において市民の死亡について調査しないことに決定した。この決定について、人権団体は失望を表明している。

「イギリスのマスメディア記事も、国連派遣団が先週旧紛争地域上空を飛んだときに撮影した航空写真が大量死の証拠を示していると述べた。この派遣団に同行したロイターの記者により撮影されたこれらの場所の写真は、大量死の明確な証拠を示していない。若干の個々の墓地は示しているが。Holmes は、急造墓地が見えることは、驚くにあたらないと述べた。『多くの人々、数千人が殺害された。だからそこには当然多くの墓があるのだ。』と Holmes は語った。」**[4b]**

4.24 2009 年 6 月 1 日、国連ニュース・サービスは、次のように報じた。「Ban Ki-moon 事務総長は、本日、スリランカ政府とタミール反乱軍間の紛争における『受け入れられないほど莫大な』市民の死傷に対する強い憂慮を繰り返したが、国連に帰される数字については最も強い表現で拒否した。」**[6b]**

4.25 2009 年中の紛争に関するさらなる情報については、下記参照： 南アジア・テロ・ポータル、スリランカ・タイムライン - 2009年

最新ニュース、 第 27 節の人道問題、第 29 節の国内難民(IDPs)、A附録AおよびB (2009 年 5 月 1 日と 25 日の間の事件および出来事に関する詳細情報を含む)も参照。

目次に戻る
出典リストへ

更新のために有益な情報源

4.26 スリランカに関する主要な選択情報源のリストをウェブ・リンクとともに以下に示す。この COI 報告中の資料を補充するために追加最新情報が取り急ぎ必要な場合、これらの情報源が有益であろう。この COI 報告に含まれている情報源のすべてのリストについては、附録 F、「参照情報源資料」を参照すること。

Alert Net http://www.alertnet.org/db/cp/srilanka.htm

アムネスティ・インターナショナル
http://www.amnesty.org/en/region/asia-and-pacific/south-asia/sri-lanka

BBC News http://newssearch.bbc.co.uk/cgi-bin/search/results.pl?scope=newsukfs&tab=news&q=sri+lanka&go.x=32&go.y=8

BBCシンハラ http://www.bbc.co.uk/sinhala/

Daily Mirror (スリランカ) http://www.dailymirror.lk/

ヨーロッパ出身国情報ネットワーク
http://www.ecoi.net/index.php?countrychooser_country=190162%3A%3ASri%20Lanka&step=1&command=showcountryhome

Foreign & Commonwealth Office (FCO) (外務連邦省)
http://www.fco.gov.uk/en/travelling-and-living-overseas/travel-advice-by-country/asia-oceania/sri-lanka

ヒューマン・ライツ・ウォッチ
http://www.hrw.org/en/asia/sri-lanka

Immigration and Refugee Board of Canada (IRB) (カナダ入国難民局)
http://www2.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/index_e.htm?id=878

スリランカにおける International Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)
http://www.icrc.org/Web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/sri_lanka?OpenDocument

スリランカIRINニュース http://www.irinnews.org/Asia-Country.aspx?Country=LK

ザ・ガーディアン http://www.guardian.co.uk/world/srilanka

スリランカ公式政府ニュース・ポータル
http://www.news.lk/

スリランカ民主社会主義共和国公式ウェブサイト http://www.priu.gov.lk/

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Relief Web	http://www.reliefweb.int/rw/dbc.nsf/doc104?OpenForm&rc=3&cc=lka
南アジア・テロ・ポータル	http://satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/index.html http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/index.html
アジア人権委員会	http://www.srilankahr.net/index.php
The Lanka Academic	http://www.theacademic.org/
国連 OCHA 人道ポータル – スリランカ	http://www.humanitarianinfo.org/srilanka_hpsl/Catalogues.aspx?catID=75
UNHCRスリランカ	http://www.unhcr.lk/
UNHCR Refworld	http://www.unhcr.org/refworld/country/LKA.html
UNICEFスリランカ	http://www.unicef.org/srilanka/

COI 部は、外部ウェブサイトの内容について責任を負わない。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5. 憲法

5.01 Europa World Online、スリランカ: 政府と政治、憲法(2009 年 6 月 1 日アクセス)は、次のように述べている。「スリランカ民主社会主義共和国の憲法は、1978 年 8 月 17 日に National State Assembly (国家議会) (Parliament (国会)と改名)により承認され、1978 年 9 月 7 日に公布された。...この憲法は、思想、良心、宗教の自由、法の前の等しい権利を含む基本的人権および市民の自由を保証している。」**[1a]**

5.02 Europa World Online、スリランカ: 政府と政治、憲法(2009 年 6 月 1 日アクセス)は、さらに次のように述べている。

「憲法の改正は、議会の 2/3 の多数による支持を必要とする。1979 年 2 月、一定の状況において自分の党から辞職または追放された議会議員に議席に留まることを許容することにより改正された。1981 年 1 月、議会は憲法を改正し、議員を 168 人から 169 人に増やした。大統領に 4 年の任期後に再選追求を可能にする改正が 1982 年 8 月に承認された。1983 年 2 月、議会の欠員議席を満たす補欠選挙を規定する改正が承認された。分離主義を擁護する政党を禁止する改正が 1983 年 8 月に議会により承認された。1987 年 11 月、議会は、8 州の議会の創設を規定する改正を採択した(ノーザン州とイースタン州は、1 つの行政単位として併合されることになった)。1988 年 12 月、議会は、2 つの公用語の 1 つとしてタミール語にシンハラ語と同じ地位を与える改正を採択した。」**[1a]**

5.03 憲法の第 17 次改正が 2000 年 10 月 5 日のスリランカ民主社会主義共和国の官報の第 II 部の別冊として公布された。それは、憲法評議会、公益委員会、選挙管理委員会、法務委員会、国家警察委員会を導入した。(スリランカ政府の公式ウェブサイト、憲法) **[44i]**

憲法および第 17 修正条項の全文については、下記参照: http://www.priu.gov.lk/Cons/1978Constitution/Introduction.htm **[44i]**

5.04 フリーダムハウスの報告、『2008 年版世界の自由、スリランカ』(2008 年 7 月 2 日発表)は、次のように述べている。

「憲法の第 17 次改正は、警察、司法、公共サービスの国家公務員を監督する独立委員会の構成員任命について責任を負う憲法評議会を創設することにより、ガバナンスを改善し、主要制度を非政治化することを意図した。議会の行き詰まり状態のために、Rajapakse は、2006 年、その前期委員の任期満了後にこの評議会を再構成できなかった。その代わりに、彼は、4 月[2006 年]に公益委員会および警察委員会、5 月に人権委員会、司法委員会、最高裁判所、その他の司法機関を一方的に任命した。一部の地域団体は、これらの措置は憲法の独立を脅かし、自らの地位を大統領に負う一群の被任命者をもたらしたと主張した。**[46c] (政治的権利と市民の自由)**

5.05 U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、2009 年 2 月 25 日に発表された人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。「政府は、[2008 年中に]憲法により要求されている憲法評議

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

会を任命せず、それにより、人権委員会、賄賂委員会、警察委員会、法務委員会のような重要な機関の独立代表者の任命を妨げた。**[2b] (序論)**

第 8 節：苦情の手段についても参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

6. 政治制度

6.01 Europa World Online、スリランカ(2009 年 6 月 1 日アクセス)は、大統領は Mahinda Rajapakse、首相は Ratnasiri Wickremanayake であると述べている。それは、さらに次のように述べている。

「大統領制の政府は 1977 年 10 月に採択され、1978 年 9 月の憲法において確認された。憲法は、最高立法機関として修正比例代表制度により選挙される議員からなる一院制の議会を規定している。行政権は、国家元首の大統領に授けられる。大統領は 6 年の任期で直接選挙され、議会に対して責任を負わない。大統領は、首相および閣僚を任免する権限を持ち、任意の閣僚を兼任できる。議会を解散する権限を持っている。スリランカは 9 州と 25 行政区からなっており、それぞれ、任命される知事と選挙される開発議会を持っている。1987 年 11 月、憲法改正が採択され、8 州の議会の創設を規定した(ノーザン州とイースタン州は 1 つの行政単位として併合されることになった)。」**[1a]**

6.02 『スリランカにおける巨大内閣(第 1 号報告)認識と推測』と題するトランスペアレンシー・インターナショナル・スリランカの方針説明書（日付なし）は、次のように述べている。

「行政権を有する Mahinda 大統領の下におけるスリランカ内閣が 2005 年 11 月 23 日に 26 人の閣僚で成立した。その後の内閣改造により、過去 2 年間にこの内閣は最初のメンバー数の 4 倍以上に拡大し、現在合計 108 人の閣僚を擁している。これは、52 人の閣僚、36 人の閣外高官、20 人の副大臣を含み、執行大統領自身、金融と計画を含む 6 閣僚を兼務している。」**[36a] (p2)**

6.03 EIU、国情報告スリランカ、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「スリランカは、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの 2008 年民主主義指標において『欠陥民主主義』として 167 カ国中の 57 位にランクされている。民主主義は国内的に確立され、政権政党の定期的交代が行われてきた。大政党が与党としての多数を得るために小政党からの支持に頼らなければならない傾向が複数政党制の伝統をさらに強めている。裁判所は、2005 年に自分の任期を延長しようとした当時の大統領 Chandrika Kumaratunga による試みのような、政治家により既存選挙制度に対して提起される異議申立を成功裡に処理してきた。さらに、この島は、比較的力強い(しばしば党派に偏するとしても)マスメディアを持っている」**[75k] (p11)**

6.04 EIU 報告は、さらに次のように述べている。

「それにも関わらず、大きな問題がある。全体として機能を果たす政府の受ける評価は、官僚制度の低いレベルの能率と近年における腐敗徴候の増大を反映して、非常に低い。強力な大統領職は過去において議会のリーダーシップと衝突し、党派政治家は一般的に粗野であり、腐敗しており、極端に気まぐれである。政治参加率は特に低いが、これは、一部には政府と LTTE 間の長期紛争により最も強い影響を受けたこの国の北部および東部における低い

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

参加率を反映している。しかし、スリランカの東部で行われた 2008 年の地方選挙は、この分野における改善を示した。」**[75k] (p11)**

第 15 節: 政治的所属、および 第 18 節: 腐敗も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

人権

7. はじめに

7.01 2009 年 5 月 28 日に発表されたアムネスティ・インターナショナル報告 2009 年、スリランカ(2008 年 1 月から 12 月の出来事を対象としている)は、2008 年の主要な人権問題を次のように要約している。

「北部および東部における戦闘の結果として数万の市民が移住させられた。11 月[2008 年]までに、数万の家族が十分な食糧も避難所も衛生サービスも医療もなしに Wanni 地区に閉じ込められ、政府は国連およびその他の人道職員を阻止した。政府同盟武装集団が不法な殺人を行い、消滅を強制した。タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)は、年間を通ずる 1 連の攻撃において南部の市民を意図的に標的とした。政府は、過去の人権侵害に対する刑事免責に対する処置を行わず、強制消滅を行った。政府は、ますます多くのタミール人を逮捕・拘留し、告訴しなかった。この国全土の人権擁護者とジャーナリストが死の脅迫を含む攻撃の増加を報告した。」**[3c]**

7.02 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「スリランカの憲法において基本的人権は正式に規定されているが、この国において現在有効な緊急規則[第 12 節: 逮捕および拘留 – 法的権利、緊急規則も参照]は、非常時における広汎な権限および自由裁量権を警察と治安部隊に与えている。度重なる緊急規則の拡大を含む政府の反乱鎮圧強化およびテロ防止作戦は、スリランカにおける人権情勢の全体的悪化に寄与してきたと考えられる。緊急規則において広く定義されている犯罪により、政府またはその政策に対する異議および反対を不法に弾圧することが許容されることに対する懸念も表明されている。
[6h] (p15-16)

7.03 同じ UNHCR の文書は、さらに次のように述べている。「重大な人権侵害がスリランカにおける複数の機関により犯され続けている。国軍、警察、治安部隊、LTTE のほか、TMVP および EPDP と PLOTE のようなその他の政党の武装分派さらに犯罪集団がスリランカにおける多数の誘拐、消滅、殺害、略奪、強制徴募に関わってきた。**[6h] (p16)**

7.04 UNHCR ガイドライン 2009 年は、次のようにも述べている。

「2007 年 10 月の監視訪問の後、拷問および残忍かつ品位を落とす処遇に関する国連特別報告者は、次のように述べた。「拷問はスリランカにおいて広く行われており、テロ防止作戦との関連において常習的となる傾向がある。」彼は、自白を引き出すためまたはその他の刑事犯罪に関する情報を得るために警察が行った虐待に関する被拘留者からの『多数の首尾一貫した信頼するべき主張』を受け取ったと報告した。国軍に関する同様な主張が受領された。特別報告者は、拷問を行ったとして非難された係官に対する起訴における有罪判決が極端に少ないことは、効果的な捜査の欠如、苦情提出に対

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

する脅迫、拷問の犠牲者と証人に対する不十分な保護、拷問に対する最低刑期が非常に低いことに帰されるとしている。この報告において、特別報告者は、『激しい過密状態と一定の刑務所施設の旧式基礎設備の組合せが劣悪な処遇をもたらしている』という意見を表明した。『緊急規則による拘留命令に基づいて数ヶ月から1年の期間にわたり警察の留置所に収容された容疑者にとって、状況は非人間的である。』」**[6h] (p20)**

7.05 UNHCRのガイドライン2009年は、さらに次のように述べている。

「スリランカにおける人権侵害の報告事案の大部分は、北部および東部出身のタミール人種の人々に関連している。…

「政府支配地域において、現在LTTEにより支配されているか、または以前に支配されていた北部および東部出身のタミール人は、LTTEに関連しているとして疑われることが多い。この理由から北部および東部出身のタミール人は、テロ防止および反乱鎮圧措置の実施に関連する人権侵害を受ける高い危険に瀕している。この危険は、スリランカのすべての地域に存在するが、それは、依然としてLTTEが活動している地域および治安措置が最も厳しい地域、特に、北部、東部の一部およびコロンボ周辺において最も高い。**[6h] (p21)**

7.06 FCOのスリランカ国情(最終閲覧2009年3月31日)は、次のように記録している。「スリランカは、6件の[国連]中核人権法律文書のすべてに調印している。スリランカ政府は、1980年代および1990年代のその非常に劣悪な人権記録を改善する措置を講じてきた。相当な改善がなされたが、問題は残っている。」**[15j] (人権)**

7.07 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)の2008年版人権慣行国情報告、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「政府の人権尊重は、武装紛争の拡大につれて低下した。殺人と消滅のような人権侵害の犠牲者の圧倒的大多数は若いタミール人男性であるのに、タミール人は全人口のわずか16パーセントである。信頼するべき報道は、民兵組織および政府の承認の下に活動している考えられるその他の勢力による不法な殺人、不明の犯人による暗殺、政治的な動機の殺人、政府関連民兵による児童兵士の継続使用、消滅、恣意的な逮捕と拘留、劣悪な刑務所状態、公正な公開裁判手続きの拒否、政府の腐敗と透明性の欠如、移動の自由の侵害、少数派に対する差別に言及している。確実な筋の主張によれば、政府支援民兵勢力は市民に対する武装攻撃に参加し、拷問、誘拐、人質略取、刑事免責略奪を行った。この年の間に、国軍、警察または民兵組織の要員が国内人権侵害の廉で有罪になった事例はない。政府は、憲法により要求されている憲法評議会を任命せず、それにより、人権委員会、賄賂委員会、警察委員会、法務委員会のような重要な機関の独立代表者の任命を妨げた。」 **[2b] (序論)**

7.08 USSDの2008年報告は、次のように付け加えている。

「米国、インド、欧州連合、カナダで禁止されているテロ組織、LTTEは、この国の北部における縮小しつつある地域の支配を維持した[2008年中]。LTTE

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は、多数の市民を攻撃し、殺害した。拷問、恣意的な逮捕、拘留を行った。公正な公開裁判を否定した。プライバシーを恣意的に侵害した。言論、報道、結社、集会の自由を否定した。また、児童を含む広汎な強制徴兵を行った。LTTE は、一部の地域、特に自己が支配していない南部において、乗り合いバス、列車を含む軍事的目標および民間目標を攻撃し、政治的暗殺を行った。…**(序論)** 政府の治安部隊、政府支援民兵組織、LTTE は、過度の暴力を使用し、市民に対する人権侵害を犯した。政府は、LTTE の支配している Vanni において LTTE に対する作戦を行うために深部侵入部隊と呼ばれる国軍の特殊部隊を使用した。しかし、標的ミスのために、これらの攻撃の一部は、一般住民の犠牲をもたらした。LTTE も政府の治安部隊に対する浸透作戦を行うために特殊部隊を使用した。『黒いトラ』とも呼ばれる LTTE の自殺精鋭隊は、敵軍を狙った攻撃において市民も殺害した。**[2b] 第 9 節 1g)**

7.09 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の 2009 年世界報告、スリランカ、209 年の出来事(2009 年 1 月 15 日発表)は、スリランカ政府が[2008 年 1 月に]タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)との休戦協定から正式に離脱した後に、次のように述べた。

「この国の北部および東部における人権状況は著しく悪化し、政府軍、LTTE、民兵組織による殺人、誘拐、強制消滅が多数報告された。

「政府の非常事態は 2008 年に継続し、緊急規則および Prevention of Terrorism Act (PTA) (テロ防止法)に基づいて多数の逮捕と拘留が行われている。**...(p1)** 緊急規則は、治安部隊に捜査、逮捕を行い、人々を「国家の安全」の名の下に拘留する広汎な権限を与えている。「政府は、政治的反対派、ジャーナリスト、人権擁護家、タミール少数派地域社会の構成員を逮捕・拘留するためにこの規則を利用している。」**[21b] (p3)**

7.10 HRW は、さらにつぎのように述べている。「刑事免責の風土が深まり、人権侵害に対する調査はほとんど成果を挙げていない。」**[21b] (p1)**

第 12 節: 逮捕と拘留 – 法的権利、緊急規則も参照。

目次に戻る
出典リストへ

8. 治安部隊

8.01 治安部隊は、65,000 人の Sri Lanka Police Service (SLPS) (スリランカ警察)および 5,850 人の特別機動隊(USSD 2008 年)**[2b] (第 1d 節)**、150,900 人の国軍(再召集予備役を含み、陸軍 117,900 人、海軍 15,000 人、空軍 18,000 人からなる)、約 88,600 人の民兵軍(13,000 の国防市民軍兵、推定 15,000 人の国民警備隊、3,000 人の対ゲリラ部隊を含む)から構成されている。(Europa World Online, Defence、2009 年 6 月 5 日アクセス)**[1a]**

警察

8.02 2009 年 2 月 5 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、Inspector General of

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Police (IGP) (警察庁長官)はスリランカ警察について責任を負い、国防、公安、法秩序担当大臣に直属する。同報告は、次のように述べている。「タミール人多数地域において服務する警察官中に、タミール人はほとんど存在せず、大部分はタミール語も英語も話せない。10 月[2008 年]までに、公募活動後に、警察は東部で勤務する警官として 175 人のタミール語堪能者を採用した。」**[2b] (第 1d 節)**

8.03 スリランカ警察のウェブサイト(2008 年 9 月 17 日アクセス)は、次のように記録している。

「特別機動隊は、主として国内における対テロおよび内乱鎮圧作戦のために展開されるスリランカ警察の民兵部隊である。特別機動隊は、VIP および重要設備の安全を確保する近辺保護部隊としても展開される。…Special Task Force (STF) (特別機動隊)は、国軍で歩兵武器の取り扱いについて訓練を受け、また、『ジャングル戦闘技術』について基礎訓練を施された現役警察官を母体として 1983 年に編成された。最初に編成された数小隊は、主としてスリランカの北部の警察署を支援するために展開された。兵力が増加するにつれて STF は、コロンボ地区における主要な施設を保護する任務および大統領、首相、内閣の数人の閣僚、その他の VIPP の警護要員を提供する責任を引き受けた。」**[7] (特別機動隊)**

8.04 特別機動隊のほかに、警察部署は以下を含む。すなわち、騎馬警官隊、交通警察、人権部、 女性・児童局、麻薬警察部、旅行者警察。Inspector General of Police (IGP) (警察庁長官)は、機能統御と領土統御の両方を管理する。(2008 年 9 月 17 日にアクセスしたスリランカ警察庁特別情報ウェブサイト**[7] (国内)**

8.05 Jane's Sentinel Country Risk Assessments、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日アクセス)は、次のように述べている。

「警察官の給料は貧弱であり、低い階級では腐敗しやすい。高級警察官は、しばしば、政治的圧力を受ける。人権団体は、スリランカ警察を厳しく批判してきた。スリランカ警察の急速な膨張と貧弱な訓練が専門技術の欠如に通じている。…警察活動は、全国に配置された 300 余の警察署を通じて行われている。警察署は 6 階級に分類され、当該警察署の階級に応じて警部、警部補、巡査部長の職位の警察官により監督されている。警察署は、さらに 132 の地域管区に分類され、各管区は警視/警視補により監督されている。これらの管区は次に 35 の大管区に分類される。各大管区は、警視正/警視により監督されている。」**[5a] (治安部隊および国軍、2008 年 1 月 24 日)**

8.06 この情報源は、次のように述べている。

「スリランカ警察は、次の 3 レベルで職員を直接募集する。すなわち、試用員警視補、試用員警部補、巡査。巡査から上の階級への昇進の機会はほとんどない。6 カ月の訓練計画が組まれており、従来の警察官技術を与えるとともに、地域社会および刑事制度における警察の役割に関する教育を授ける。新任訓練は以下を含む。警察活動の原点および性質、警察の一般的な責任、組織および管理の要素、人種、運用制度およびパトロール制度(技法、戦術お

よびパトロール)、治安紊乱に対する取り扱い。**[5a] (治安部隊および国軍、2008 年 1 月 24 日)**

第 8 節: 苦情の方法も参照。

恣意的な逮捕と拘留

以下の情報は警察だけではなく治安部隊一般にも言及していることに注意せよ。

8.07 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「法律は、恣意的な逮捕と拘留を禁止しているが、実際には、このような事件が発生した。緊急規則により課されている逮捕と拘留に関する基準の下で、法律は、恣意的な逮捕を構成することを明確に定義しなかった。緊急規則に基づいてこの年の間に行われた逮捕に関するデータは、断片的であり、信頼できなかった。全体として、数千人が少なくとも一時的に拘留されたが、それらの人々の大部分は逮捕から 24 時間以内に釈放された。**[2b] (第 1d 節)**

第 12 節: 逮捕と拘留 – 法的権利、緊急規則も参照。

8.08 2008 年 2 月 27 日、BBC シンハラの報道によると、最高裁判所は、Attorney General (AG) (検事総長)に対し LTTE 容疑者の容疑が見出されない限り彼らを釈放する手続きをとるよう命令した。裁判長 Sarath Nanda Silva は、これらの容疑者が 12 カ月もの期間にわたって拘留されていることは『受け容れ難い』と述べたと伝えられる。**[9a]**

8.09 2008 年 9 月 2 日、LTTE 支援ウェブサイト TamilNet の報告によると、Upcountry Peoples Front (UPF) (内陸人民戦線)の国会議員 P. Rathakrishnan は、Boosa 拘置所、Kalutara および Welikada の刑務所、ウェスタン州のいくつかの警察署に、取り調べを受けることなく、拘留されている約 1,200 人のタミール人男女(その大部分は北部、東部および内陸の出身者)の詳細に関する報告をまとめた。**[38ah]**

8.10 2008 年 10 月 17 日の *Daily Mirror* は、次のように報道した。P. Radhakrishnan の非難によると、警察はコロンボおよびその周辺において登録詳細を使用して毎日『5 人から 10 人のタミール人』を逮捕し、また、反乱軍支配地域内の住所の記載された身分証明書の携行者を即座に逮捕している。これらの数字は、以前にマスメディアに対しほぼ 1,400 人のタミール人が拘留されていると述べた裁判長 Sarath N. Silva により確認された。**[11i]**

8.11 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。「政府は、特に首都およびその近郊における登録実行および警戒線と道路検問所での尋問に際して収集した情報に基づいて逮捕され、治安拘留されている多数のタミール人に関して強く非難されてきた。」**[6h] (p14)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

第12節: 逮捕と拘留、第28節：移動の自由、第31節市民権と国籍、身分証明書に関する項も参照。

警戒線と索敵活動

8.12 2007年12月付けの少数民族の権利団体インターナショナルの報告『1年継続：テロ防止がスリランカ少数民族の人権危機を誘発』は、次のように述べている。

「これらの[テロ防止]法を利用して、国軍は、全国のタミール人多数地域において定期的に索敵活動を行っている。これらの活動は、多数の国軍兵士による特定地域の警戒線設定、身分証明書の検査、寝室を含む個人財産の厳重な探索を含む。このような捜査活動が行われる場合、女性は特に危険にさらされる。ときには村の男性が先ず集合させられ、次に住宅が検査されるので、そのときに女性が非常に危険な状態にさらされる。索敵活動は、特定の検問所においてもまたは全国の臨時検問所において間欠的に行われている。テロ防止措置は交戦地域のみに限定されない。首都のコロンボにおいて、タミール人地区にしばしば索敵活動のための警戒線が設定され、そこで人々が尋問される。」**[62b] (p4)**

8.13 UNHCRのスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009年4月は、次のように述べている。

「タミール人男女による自殺攻撃を含む全国における政府および市民を標的とするLTTEによる攻撃継続の結果として、タミール人、特に北部および東部出身の人々が疑われてきた。タミール人の広汎な規模の逮捕と拘留が全国で報道されている[2009年3月]。北部および東部の場合には、それは、しばしば、警戒線および索敵作戦に関連しており、それに続いてLTTEによる爆弾攻撃またはその他の攻撃が起こることが多い。適正な身分書類を持たないタミール人は、これらの作戦において逮捕・拘留される可能性が高い。コロンボおよびその周辺地域において、LTTEの攻撃を予防するために高度の治安措置が実施されている。警戒線と索敵作戦、タミール人、特に北部および東部出身のタミールの検挙と逮捕がコロンボにおいて定常的に行われている。」**[6h] (p12)**

8.14 2009年4月29日の書簡において、コロンボのBHCは、次のように述べた。「コロンボまたは実際にはウェスタン州全域に住むことは、タミール人にとって、特にスリランカの北部または東部の出身である場合、困難となることがある。」BHCの書簡は、「警察/治安部隊により警戒線と索敵作戦が頻繁と行われてきた。」と述べ、ウェスタン州において住居を借りた後に警察に届けなかった北部および東部出身の人々は、「警察が住居を訪れ、その住人の身元を調べて彼らがその住所で登録していることを確認する警戒線と索敵作戦において危険にさらされる。しばしば、臨時雇用または仮住まいのタミールが多数拘留されることとなる。」と付け加えた。**[15e]**

8.15 2009年5月28日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告2009年、スリランカ(2008年1月から12月の出来事を対象とする)は、次のように述べている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「コロンボの治安部隊は、警戒線と索敵活動において緊急規則にもとづいてますます多くのタミール人を逮捕した。1,000 人以上のタミール人が起訴されることなく拘留された。数年にわたり拘留された人々もあった。9 月[2008 年]、警察は、ここ 5 年間に北部または東部からやってきたすべてのタミール人に対し当局に登録するように命令した。北部および東部の国民身分証明書を携行するタミール人は、最も逮捕される可能性が高かった。」**[3c]**

第 12 節：緊急規則、および第 28 節：移動の自由も参照。

2007 年 12 月の事件 – コロンボ

8.16 2007 年 12 月の少数民族の権利団体インターナショナルの報告は、次のように述べている。

「2007 年 11 月の 2 件の自殺爆弾攻撃の後、政府は、コロンボおよびその南部の都市において 1,000 人余のタミール人を逮捕した。市民監視委員会の委員を兼ねるタミール人 MP の Mano Ganeshan による声明によると、国軍は、タミール人を年齢・性別に関係なくバスに詰め込み、尋問のために連行した。一部の人々は、特別テロ防止拘置所に拘留された。逮捕された人々の人数と詳細は入手困難であり、国際人権団体は、これらの逮捕と拘留に際して正当な法の手続きがほとんど守られていないと警告した。... 政府の拘置所の多くは立入禁止であり、テロ防止法に基づいて逮捕・拘留された人々の人数に関する情報は非常に限られている。被拘留者の状態に関する情報が利用可能にされたことは、ほとんどない。この国の警察は、被拘留者に対して拷問を行うことでも有名である」(少数民族の権利団体インターナショナル報告『1 年継続：テロ防止がスリランカ少数民族の人権危機を誘発』2007 年 12 月) **[62b] (p4-5)**

8.17 LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、2007 年 12 月 2 日に次のように報じた。

「スリランカ国軍は、コロンボおよび南部におけるその他の地域においてこの 48 時間内に大規模な警戒線と索敵活動により約 1,500 人のタミールの男女を逮捕した。タミール人国会議員が日曜日にコロンボでマスメディアに語った。現在 Boosa 拘置所に拘留されているコロンボで逮捕された 351 人は、彼らの多くが自分の自分証明書を提出したにも関わらず逮捕され、この 48 時間適切な食料も飲料も与えられていないと訴えた。Boosa における被拘留者のうちの 51 人は、女性である。…タミール人は、Modara、Grandpass、Gampaha、Ratmalana、Chilaapam (Chilaw)で逮捕された。逮捕は、内陸の Kotagala および Pusallawa 低域においても報告された。」**[38ab]**

8.18 2007 年 12 月 6 日、政府により管理されている *Daily News* は、次のように報じた。

「日曜日に治安部隊により逮捕された 2,554 人のうち約 100 人のみ、まだ拘留されていると Ratnasiri Wickremanayake 首相が昨日議会に告げた。Wickremanayake 首相は、これらの被拘留者と LTTE 間の連絡が露見したと語った。100 人のうち、87 人はジャフナ出身であり、残りは内陸出身である。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

…『392 人は、警察により尋問のために連行されてから 2～3 時間以内に釈放された。自分の身元と居所を証明できない 100 人は、裁判所に召致された。』…国会担当閣僚 Jeyaraj Fernandopulle は、100,000 人以上を取り調べた後に 2,554 人が拘留されたと述べた。…タミール人住民の 54%は南部に住んでおり、そして 100,000 以上がコロンボとウェスタン州の郊外に住んでいると Fernandopulle は語った。」**[16g]**

8.19 南アジア・テロ・ポータル(SATP)、スリランカ・タイムライン – 2007 年の記録によると、2007 年 12 月 11 日、「最大治安弾圧の 1 つにおいてコロンボとその郊外で 12 月 1 日と 2 日に逮捕された 2000 人以上のタミール人のうち 12 人が強硬な LTTE 過激派と確認された。」**[37d]**

8.20 2007 年 12 月 20 日の ICRC スリランカ報告第 18 号(2007 年 11 月 20 日と 12 月 20 日の間の ICRC の活動を対象としている)は、次のように述べている。

「11 月 28 日[2007 年]のコロンボにおける 2 回の爆弾爆発およびその後の首都およびこの国の他の部分における 2,000 人以上の大量逮捕後、その多くはその間に釈放されたが、ICRC はコロンボの南にある Boosa 刑務所に最近逮捕された被拘留者 469 人を訪問し、個人別追跡のためにそのうち 372 人を登録した。ICRC は、被拘留者に衛生用品および衣服を提供した。ICRC は、テロリスト調査部により拘留されている拘留状況および待遇の評価も行った。ICRC は、テロリスト調査部、犯罪調査部、コロンボおよび全国の警察署により拘留されている拘留状況および待遇の評価も行った。」**[34a]**

8.21 2008 年 5 月 16 日付けの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)からの書簡は、次のように述べている。

「2007 年 11 月/12 月の Nugegoda 爆弾爆発の後に、GoSL は、コロンボおよびその周辺地域において厳しい探索活動を行った。3000 人以上のタミール人の男女、子供が無差別に逮捕され、バスに詰め込まれ、警察署に連行された。逮捕された 2554 人のうち、2350 人が釈放され、102 人が拘留命令を執行され、100 人が告訴されたとされている。しかし、400 人以上のタミール人がまだ拘留されているという未確認報道もある。告発された人々は、テロ活動/関連および国家の安全に対する脅威の嫌疑に直面している。拘留命令を執行された人々は、TID (Terrorist Investigation Department (テロ調査部))により取り調べられ、治安判事が 2 週間ごとに彼らの拘留を審査する。実際には、TID の緊急権限に基づいて拘留されている人々は、裁判所に召喚されることも起訴されることもなく、数ヶ月または数年にわたり拘留されることがある。」**[15r]**

第 12 節: 逮捕と拘留、法的権利、 第 28節:移動の自由参照。

目次に戻る
出典リストへ

2008 年および 2009 年における事件 – コロンボ

8.22 2008 年 1 月 7 日付けの *Daily Mirror* (スリランカ)は、次のように報じた。

「警察は、昨日、コロンボ市において大規模な調査活動を開始し、198 人の容疑者を逮捕し、8 台の車両を押収した。この調査活動は、コロンボ市を含むウェスタン州の数カ所において行われ、警察は約 75,000 人と 28,000 の車両を取り調べた。…人々は、テロリスト、地下活動、身元不詳を含む種々の違反の嫌疑で逮捕された。… これは、新しい年における最初の調査活動であり、このような大量逮捕の行われたこの都市における恒久的道路バリケードおよび検問所の撤去を命ずる最高裁判所決定以降の最新の調査である。」 **[11u]** この逮捕について報道した LTTE 支援ウェブサイト Tamilnet は、2008 年 1 月 6 日に次のように述べている。

「逮捕者には、数人の女性が含まれている。市民社会情報筋はこの作戦中に 300 人以上のタミール人市民が逮捕されたと推測しているが、警察はこの活動中に逮捕されたのは 198 人のみであると主張している。R.Rathakrishnan 副大臣は警察庁副長官 M.K.Ilangakone を会見し、同人に対し正当な理由なく逮捕された人々を釈放するよう要請した。Mr.Rathakrishnan は、逮捕されたタミール人が拘留されている数カ所の警察署も訪問した。一方、逮捕されたタミール人の青年の両親が副大臣と会見し、子供を釈放してもらうために彼の協力を要請した。」 **[38aa]**

第 28 節：検問所も参照。

8.23 2008 年 1 月 29 日、LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、次のように報じた。「Mahinda Rajapakse 大統領の内閣の国家建設相、D.M.Dassanayake 氏を殺害した Ja-ela における[2008 年]1 月[8 日]のクレイモア地雷の爆発に続いて逮捕された 40 人のタミール人は、依然として警察により拘留されており、Peliyagoda 警察によると、テロ調査部の取り調べを受けている。」**[38z]**

8.24 LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、2008 年 4 月 25 日、次のように述べた「約 200 人の市民が火曜日の夕方から水曜日の払暁にかけて行われた捜査活動により Dehiwala において拘留された。42 人のタミール人市民を除いて、これらの人々は予備的取り調べの後に釈放された。その他の人々は、自分の身元を証明し、かつ、問題の場所に居た理由を説明することができないために拘留されたと警察は述べた。」 **[38ad]** 2008 年 5 月 3 日、同じ情報筋は次のように報じた。

「日曜日午前 4:30 から午前 11:00 まで、ジャフナ、Batticaloa、Ampaa'rai、Up-Country 出身者を含む 1,000 人以上の住民が警察と SLA により徹底的な取り調べを受けた。約 300 人が『コロンボに滞在する正当な理由を提示できない』という根拠で Jinthuppiddi に連行された。そのうち 84 人は、最終的に警察署に連行された。…最新の更新によると、警察に連行された 84 人のうち 14 人は、さらなる取り調べのためにまだそこに拘留されている。」**[38ae]**

8.25 2008 年 5 月 11 日、LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、次のように報じた。

「ここ数週間の間にコロンボにおいて警戒線と索敵活動により逮捕された約 61 人のタミール人市民は、コロンボの数警察署に依然として拘留されていると市民社会情報筋が述べた。25 人は Dehiwala 署、Wellawatte 署、Kohuwela 署に、15 人は Weliveriya 署に、21 人は Kotahena 署に拘留されている。すべ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ての被拘留者は有効な国民身分証明書を携行していたが、彼らのタミール民族籍のために拘留されたとマスコミの報道は述べるとともに、被拘留者の縁者から Upcountry Peoples Front (UPF) (内陸人民戦線)を代表するコロンボ地区国会議員の P.Radhakrishnan に宛てられた苦情を引用した。…一方、女性を含む 254 人のタミール人市民(その大部分は内陸タミール人)がいま 9 カ月から 1 年にわたり Boosa 拘置所に拘留されていると Radhakrishnan 氏は語った。」**[38u]**

8.26 2008 年 5 月 16 日付けの BHC コロンボの書簡は、次のように述べている。

「コロンボ/Gampaha における警戒線および索敵活動の間に逮捕された大部分の人々は、次の 3 種類に分類される。すなわち、自分の国民身分証明書を提示しなかった人々、この国の他の地域の出身者であって、この地域に滞在することに関する納得のゆく理由を提示できなかった人々、LTTE 関係者の容疑を受け、テロ防止法/緊急規則に基づいて逮捕された人々。タミール人は、逮捕された人々のうちの圧倒的多数を占める。もっとも数人のイスラム教徒も拘留されているが。シンハラ人が拘留されたという報道はない。伝えられるところによると、政府は、常に、Boosa 収容所に 400 人、コロンボおよび周辺郊外の警察署に 300 人を拘留している。これらの数字は、ときどきの治安情勢により変化する。」**[15r]**

8.27 同書簡は、次のように続く。

「常に、警察は、現在の治安状況を考慮して、常に、コロンボ/Gampaha 地区のタミール人を標的にしている。警察は、危険性評価、たとえば、男性、タミール人、年齢 17～35 才、複数人居住の低廉な住居に住んでいる等に基づいて容疑者像を描いているに違いない。頻繁な警戒線と索敵活動、住宅の急襲は、すべてタミール人に集中している。しかし、シンハラ人のトラの追跡が報告された弾圧が 2006 年中に Gampaha で少なくとも 1 回あった。また、警察の報告によると、2008 年 2 月 2 日の Dambulla におけるバス爆破の犯人は母親に伴われたシンハラ人の女性であり、その後の調査により、意図された目標は Ruwanwelisaya [寺院]であることが判明した。」**[15r]**

8.28 2008 年 6 月 11 日の LTTE 支援ウェブサイト TamilNet の報道によると、22 人のタミール人青年(そのほとんどはジャフナ出身)がコロンボ郊外の Dehiwala において「Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)と警察により行われた夜明け前の警戒線および索敵活動中に」逮捕された。「逮捕されたタミール人は、取り調べのために、Kalkissa (Mount Lavinia)警察署の Criminal Investigations Department (CID) (犯罪捜査部)に拘留されていると警察は述べた。」**[38ai]** 2008 年 7 月 29 日の TamilNet の報道によると、コロンボの Wellawatte 地区で行われた『警戒線および索敵活動』で 17 人のタミール人市民が拘留された。「被拘留者は、すべて、北部および東部の州の出身者であり、商店で働き、親戚、友人宅に滞在し、また、一部は出国するために Wellawatte の簡易宿泊所に下宿していたと人権活動家筋は述べた。彼らは、現在、その一部の人々が自分の身元および現住所に滞在していることの納得のゆく理由を証明できなかったために、Wellawatte 警察署に拘留されて取り調べを受けていると警察筋は述べた。」**[38h]** 翌日、同じ情報筋は、Mt.Lavinia (コロンボ)で「約 100 人の Civil Volunteer Force (CVF) (市民義勇

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

軍)の支援の下に」警察により行われた作戦中における 11 人のタミール人市民の逮捕を報じた。「この作戦中にコロンボ市に入った 500 台以上の車両が徹底的な捜索を受けた。この索敵作戦は、Ratmalana のバス停と鉄道の駅および Ratmalana のバス停を含む数地域を対象としたと警察筋は述べた。警察は、逮捕者の大部分が彼らの身元および当該場所に彼らが滞在する正当な理由を提示できなかったと述べた。」ということも報道された。**[38k]**

8.29 2008 年 9 月 30 日の TamilNet の報道によると、43 人のタミール人(大部分北部と東部の住民)が「Wellawatte、Wattala、Katunayake [コロンボ市内]において Sri Lanka Army (SLA)(スリランカ国軍)の支援を受けてスリランカ警察により行われたいくつかの警戒線および索敵活動により逮捕され…」、コロンボ市内の警察署において拘留され取り調べを受けている。「逮捕された人々の大部分は、北部および東部の住民である。逮捕者の一部は、出稼ぎ出国するために簡易宿泊所または親戚宅に滞在していたか、または商店で働いていた。**[38aj]** 同様な作戦 ー コロンボの Rajagiriya 地区の Obeyasekara 地域において 14 人のタミール人市民の逮捕者を出した ー が 2008 年 11 月 22 日に TamilNet により報道されたが **[38f]** 一方、2 週間前に、同じ筋は、覆面した男達の支援を受けてコロンボ市の Aluthmawatte (Muhaththuwaram)地域で行われた約 15 人のタミール人青年の逮捕を報じ、次のように述べていた。「索敵活動において SLA と警察に協力する覆面した男達を市民が目撃したのは、最近初めてのことであった。」(TamilNet、2008 年 11 月 5 日) **[38g]**

8.30 同じ筋は、2009 年 1 月 28 日に次のように報じた。

「15 人のタミール人青年が警察と Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)により月曜日と火曜日に Katunayake 国際空港で行われた警戒線および索敵活動中に逮捕された。これらの人々は、さらなる取り調べのために警察のテロ防止部隊に引き渡されたと警察筋が述べた。警察によると、逮捕者には国外逃亡を図る LTTE の党員としての嫌疑がかけられた。逮捕された青年は、中東諸国およびマレーシアに渡航するパスポートを持っていたと警察筋は述べた。」**[38d]**

8.31 2009 年 2 月 1 日の TamilNet は、コロンボにおけるさらなる逮捕について次のように報じた。

「2 月 4 日にあたる独立記念日に備えて金曜日[2009 年 1 月 30 日]以降にコロンボの数カ所で警察と国軍により行われた警戒線および索敵活動において 20 人以上のタミール人市民が逮捕された。駐屯所から動員された約 5,000 人の警察官がコロンボ市に展開され、警備を強化した。コロンボ市に入るすべての車両が停止され、警察により点検されたと警察筋は述べた。警察当局によると、独立記念日を妨害するために LTTE の自殺隊がコロンボに潜入したとの情報を受けてコロンボ市の警備が強化された。」**[38e]**

8.32 2009 年 3 月 28 日、同じ筋は、次のように報じた。

「警察のスポークスマン Ranjith Gunasekara によると、Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)と警察は、木曜日午後 6 時から金曜日午後 6 時までの間にコロンボ市の郊外の Gampaha で行った合同捜査において 257 人のタミ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ール人を含む 301 人を拘留した。8,830 人が捜査で尋問されたと彼は述べた。逮捕されたタミール人の縁者は、P. Rathakrishnan 副首相と Western Peoples' Front (WPF) (ウェスタン人民戦線)の指導者でコロンボ地区国会議員の Mano Ganeshan に苦情を提起した。」**[38p]**

8.33 TamilNet は、2009 年 4 月のコロンボにおけるタミール人の逮捕も報じた。2009 年 4 月 7 日、同筋は、前週中のコロンボ郊外における 24 人のタミール人青年の逮捕について言及し**[38l]** 、また、2009 年 4 月 11 日、次のように報告した。

「40 人のタミール人を含む約 50 人の市民がコロンボ地区で逮捕され、さらなる取調のためにそれぞれの警察署に拘留されている。」警察のスポークスマン、Ranjit Gunasekara がマスメディアに述べたところによると、拘留された市民は、自分の身元を証明できず、また、当該場所における自己の存在を正当化できなかった。逮捕されたタミール人のほとんどは、ジャフナの住民である。14 人のタミール人青年は Wellawatte 地域で拘留されたと彼は述べた。」**[38m]**

2009 年 5 月 8 日の TamilNet の報道によると、ここ 3 日の間にコロンボの数地域で行われた警戒線および索敵活動において 75 人のタミール人青年(ジャフナ、JBatticaloa、Trincomalee および内陸地域の住民)が逮捕され、また、約 100 人のタミール人がさらなる取り調べのためにコロンボの警察署および犯罪捜査部に拘留されている。[38]

第 28節: 移動の自由も参照。

目次に戻る
出典リストへ

消滅/誘拐

以下の情報は警察だけではなく治安部隊一般にも言及していることに注意せよ。

8.34 2009 年 5 月 28 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告 2009 年、スリランカ(2008 年 1 月から 12 月の出来事を対象としている)は、次のように述べている。

「強制的消滅が、引き続き、明らかに政府の反乱鎮圧戦略に結びついている虐待の一環となっている。強制的消滅は、北部と東部およびコロンボと南部を含むこの国のこれまで影響を受けていない地域において報告されている。多数の強制消滅は、警備の厳重な地域内および外出禁止時間中に発生している。」**[3c]**

8.35 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月(UNHCR ガイドライン 2009 年)は、次のように述べている。

「拉致と誘拐の行為は、依然として、スリランカ、特にこの国の北部と東部およびコロンボにおいて重大な問題である。拉致の多くは、LTTE の党員また

はそのシンパの嫌疑をかけられた市民に関係している。報告された拉致は、特に、北部における LITE による強制徴募、東部における TMVP による強制徴募の慣行にも関連している。身代金目当ての誘拐も報告されている。報告された拉致のほとんどはタミール人に関連しているが、イスラム教徒とシンハラ人も標的にされた。

「消滅も広く行われており、女性、援助作業者、教育者、ジャーナリスト、宗教指導者、労働運動家、政治家が行方不明になっている。ここでも報告された事案の大部分は、北部(特にジャフナ)および東部とコロンボで発生している。」**[6h] (p16)**

8.36 UNHCR ライドライン 2009 年は、次のように続く。

「2008 年 6 月、国際連合の強制または強要消滅に関するワーキング・グループは、スリランカにおける多数の強制消滅および法律違反者に対する訴追の進捗の欠如に関するこのワーキング・グループの懸念をスリランカ当局に正式に通知した。このワーキング・グループは、2008 年における消滅報告件数(212 件)の増大に関する重大な懸念を表明し、また、多数の消滅が復讐の恐れのために報告されないという考えを表明した。拉致と消滅の犯行声明はいずれのグループからもなされていないが、人権団体により記録された事件の多くにおいて、治安部隊、国軍または警察を含む政府関係者の関与の徴候が見られる。報告された事件は、しばしば、治安捜索、尋問または警察または治安部隊とのその他の接触に先立っており、かつ、意図的に自分の身元を隠蔽する加害者を伴っている。」**[6h] (p16)**

8.37 USSD 2008 年報告は、次のように述べている。

「伝えられるとことによると政府の圧力のために、Sri Lanka Human Rights Commission (SLHRC) (スリランカ人権委員会)は、国家治安部隊、政府支援民兵団、または LTTE による強制消滅に関する統計の提供を中止した。国際的に尊敬されている監視組織によると、2007 年年央における低下の後、消滅件数は、この年[2008 年]にかけて 500 件以上に増加した。11 月 8 日[2008 年]、消滅に関する大統領委員会の委員長、退職高等裁判所判事 Mahanama Tilakaratne は、過去 2 年間に行方不明または拉致された 1,100 人が依然として行方不明であると述べた。…目撃者と犠牲者になりそうだった人々は、タミール語を話し、ナンバーなしの白いバンを使用する武装グループとして多数の拉致事件の犯人を確認した。

「5 月 14 日[2008 年]、国連人権理事会における普遍的定期審査に関するこの国のプレゼンテーション中に、当時の検事総長 C.R. De Silva は、政府に提起された 355 人の消滅申し立てのうち、初期調査により 12 の出国、17 人の家族の許への帰宅、11 人の若者の『駆け落ち』が判明したと述べた。De Silva は、リスト上の事案の残りの 89 パーセントについて説明できなかった。この年の間に、政府は、治安部隊と民兵部隊を含めて誰についても行方不明関連事件に関与したとして告発も有罪判決も行わなかった。」**[2b] (第 1d 節)**

8.38 HRW の世界報告 2009 年、スリランカ、2008 年の出来事、2009 年 1 月 15 日発表は、次のように記録している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「ジャフナ半島の北部において本報告作成時において殺害と拉致の恐れがあまりにも強いため、300 人以上の人々がジャフナ刑務所に保護拘置されている。ジャフナの警備の厳重な地域における夜間外出禁止時間中の多数の重大な人権侵害が報告され、政府治安部隊の関与を示唆している。

「拉致と強制的行方不明は 2008 年に継続し、Vavuniya において 8 月だけで約 43 件報告された。多くの事件は、復讐を恐れるために報告されない。身代金目当ての拉致関連と言われる数件の逮捕を除いて、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、新たに判明した過去数年の数百件の『行方不明』を解決しようとする政府の本格的措置を承知していない。これらの事件の大部分は未解決のままである。強制的消滅事件の大部分は、治安部隊に関連している。」**[21b] (p2-3)**

8.39 2008 年 3 月に発表された HRW の報告『繰り返される悪夢 － スリランカにおける『消滅』と拉致の国家責任』は、次のように述べている。「2006 年中期に始まったスリランカ政府軍とタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)間の大規模軍事行動の継続は、この国の過去から記憶に長く残る現象－紛争当事者により広く行われた若者の拉致と『消滅』を再び招来した。」**[21d] (p2)**

8.40 同報告は、次のように述べている。

「強制消滅は、再びこの紛争の顕著な特徴となった。種々の政府筋および非政府筋から発表された数字は、2005 年 12 月から 2007 年 12 月までの間に 1,500 人以上の人々が行方不明になったと報告されたことを示唆している。殺害されていたこと、拘留中であること、その他の形で発見された人々もあるが、大部分は行方不明のままである。証拠は、大部分の人々が『消滅させられた』か、または拉致されたことを示している。…『消滅』は、主として、この北部および東部の紛争地域、すなわち、ジャフナ、Mannar、Batticaloa、Ampara、Vavuniya 地区で発生しコロンボでも多数の事件が報告されている。」**[21d] (p4)**

8.41 HRW の報告は、さらに次のように述べている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチおよびスリランカの諸団体により記録された事件のうちの大部分において、証拠は、政府の治安部隊、陸軍、海軍または警察の関与を示している。… 縁者は、しばしば、自分の縁者が『消滅する』前に制服警察官、特に Criminal Investigation Department (CID) 犯罪捜査部)の係官により連行されたと述べている。...『消滅』における治安部隊の関与は、国軍に包括的な権限とともに広汎な訴追免責を与えるスリランカの緊急法により促進されている。現在有効な 2 つの緊急規則のいくつかの規定は、『消滅』を助長する法的枠組みを創出している。」**[21d] (p4-5)**

8.42 この報告は、さらに次のように続く。

「誰がこれらの『消滅』の犯人であるにせよ、犠牲者の大部分はタミール人である。もっとも、イスラム教徒もシンハラ人も犠牲になったことはあるが。治安部隊は、主として LTTE 党員容疑またはその関係者の容疑に基づいて

人々を標的にしているように見える。相当な人数の高校生と大学生を含むタミール人の青年がしばしば標的になっている。」**[21d] (p6-7)**

8.43 HRW の『繰り返される悪夢 ― スリランカにおける『消滅』と拉致の国家責任』は、次のように述べている。

「強制された消滅を調査・訴追する真摯な努力を尽くす代わりに、Mahinda Rajapaksa 大統領の政府は、問題の範囲を矮小化し続けている。…過去 2 年間に人権委員会に報告された数百件の『消滅』疑惑にも関わらず、政府は、これらの問題に関する公的報告を発表せず、政府が受領した苦情に関する統計の提供を拒否し、問題の規模を矮小化しようとしてきた。人権委員会の監視・調査当局も治安部隊の妨害的態度および政府からの支援の欠如のために事実上なきものとなっている。」**[21d] (p9-10)**

第 8 節の警察の侵害に対する調査と訴追の項も参照。

8.44 2008 年 2 月 18 日の LTTE 支援ウェブサイト TamilNet の報道によると、Civil Monitoring Committee (CMC) (内政監視委員会)は、2007 年にコロンボのみについて 115 件の行方不明関連苦情を受け取った。拉致の件数は、2008 年 1 月に減少したように見えたが、2 月に増加した。**[38n]** 同じ日、警察は、警察が首都においてタミール人を拉致しているという非難を否定し、最近親者に対する通知なしで拘留された人々の縁者からの苦情を受け取った後、警察は調査を開始できると述べた。(BBC シンハラ、 2008 年 2 月 18 日) **[9f]** 2008 年 2 月 18 日の別の報道において BBC シンハラは、内政監視委員会の MP Mano Ganeshan によると警察がタミール人市民を『犬のように』拉致していると報じた。彼は、「2 月 12 日以降、 7 人がコロンボにおいて白いバンにより誘拐された」と述べたと伝えられた。**[9g]**

8.45 LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、2008 年 4 月 4 日に次のように報じた。

「ジャフナの Human Rights Office (HRC)(人権局)に登録された苦情によると、行方不明になったと報告された人々の人数は、2005 年 12 月から現在までの間に 740 人に達した。消滅させられた人々の人数は、740 人以上である。消滅させられた人々の両親および家族の多くは、拉致者とされている Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)部隊と SLA の支援する民兵隊の餌食になることを恐れて HRC ジャフナに苦情を申し立てないからであるとジャフナの消息筋は語った。

「多くの場合、住民は、地元の警察署にのみ苦情を提起し、したがって、ジャフナ半島において拉致された人々の真の人数は、HRC の記録上で示されている数字より多い。…ジャフナ半島における強制消滅は続いているが、このような事件の件数は最近減少したと、この消息筋は付け加えた。」**[38v]**

8.46 2008 年 4 月 17 日、同じ消息筋は、次のように述べた。

「Special Task Force (STF)(特別機動隊)の隊員および民兵軍により拉致されたとして、行方不明になった人々の縁者により Batticaloa Human Rights Commission (HRC)(Batticaloa 人権委員会)に届けられた数字によると Poththuvil から Vaazhaichcheanai までの一連の地域出身の 300 人以上のタミ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ール人青年がこれまでに Batticaloa 地区において拉致されている。報告された 300 件のうち、1 月[2008 年]の 11 人、2 月の 11 人、4 月の 14 人は、今年、行方不明になったと報告されたと HRC 筋は述べた。…夜間に住宅を訪れる武装集団が尋問のためと称して人々を連れ去る一方、仕事や用足しに出かけた人々が謎の消失を遂げていると地元住民は語った。…Batticaloa の警察は、警察に届けられた拉致の調査を行わず、それに関心を示さないと届け出た人々は述べた。拉致は、STF 軍の Batticaloa 展開以降、急増したと住民は語った。**[38af]**

8.47 2008 年 5 月 16 日付けの BHC コロンボの書簡は、次のように述べている。

「[コロンボ/Gampaha]地区における届けられた消滅/拉致の警察による調査は、緩慢であると伝えられている。それは、テロを根絶する作戦行動の一環として広く考えた必要悪と見なされているようであり、拉致を行う集団は実際に正式に認められている。事実、野党 UNP は、議会において、警察の高級幹部、Rohan Abeywardena 警察庁副長官がこられの拉致に関与していると考えられるとして名指しすることまでしている。その後の調査は、これらの主張を確認していない。

「2006 年 1 月と 2008 年 3 月の間に拉致された/行方不明になったとして届けられた 224 人のリスト(行政監視委員会により作成された)が高等弁務官事務所に提供された。これらの人々の大部分は、コロンボ/Gampaha 地区において消滅した。しかし、これは『氷山の一角にすぎず』、このリストは、苦情が CMC に届けられ、警察の記録照合により確認された人々の分しか含んでいないので、実際の数字は 10 倍以上だろうと CMC は述べた。」**[15r]**

8.48 2008 年 5 月 20 日の LTTE 支援 TamilNet の報道によると、職業訓練・産業教育副大臣、P. Rathakrishnan は、スリランカ警察職員とスリランカ国軍兵士が数件の『白いバン』拉致に関与したという情報を受領したと述べた。副大臣は、拉致、消滅、恣意的逮捕件数の増加を公然と非難した。2008 年 1 月 16 日と 5 月 15 日の間に、彼は 93 件の拉致の苦情を受領したが、そのうち 12 件は警察拘留中であったこと、22 人は「拷問された」後に釈放されたこと、残りの 59 人は依然不明であるが分かった。これらの拉致のほかに、合計 290 人のタミール人が当局により依然として拘留されていると副大臣は述べた。**[38j]**

8.49 スリランカ国勢調査・統計局(統計要約 2008 年 – 第 XIII 章 – 社会情勢、類型別重大犯罪、2003～2007 年)、(日付なし、2009 年 6 月 1 日にアクセスしたウェブサイト・アクセス)の記録によると、2007 年中に合計 1,229 件の拉致/誘拐事件があった。2004 年、2005 年、2006 年の数字は、それぞれ、868 件、953 件、1,190 件である。**[58d]**

第 8 節の苦情提起方法および警察の侵害に関する調査と訴追の項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

拷問

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

以下の情報は警察だけではなく治安部隊一般にも言及していることに注意せよ。

8.50 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「法は、拷問を処罰される犯罪行為とし、7 年以上の刑を規定している。しかし、2004 年以降、拷問有罪判決の公表はほとんどなく、裁判所は、一般的に被告を無罪釈放するか、または訴訟中の保釈を与えている。人権団体は、一部の治安部隊は特定の状況において拷問が許されると考えていると主張している。2007 年 10 月の訪問後、拷問に関する UN Special Rapporteur (UNSR) (国連特別報告者)、Manfred Nowak は、『拷問は、スリランカにおいて広く行われている』との結論を下した。」**[2b] (第 1d 節)**

8.51 USSD 報告 2008 年は、次のように続く。

「伝えられるところによると、拷問と虐待の方法は、しばしば杖、鉄棒、ゴムホースを使用する殴打、電撃、手首または足首を縛ってねじり吊すこと、金属またはタバコで火傷させること、耳への打撃、チリ・ペパーまたはガソリンを含むプラスチックの袋で窒息させること、水に漬けることを含む。拘留者は、虐待の結果として骨折その他の重傷を報告した。UNSR の Nowak は、拷問方法の『完全な明示』として Boossa におけるテロ調査部の施設を選び出した。

「東部および紛争地域の北部において、軍情報部およびその他の治安要員は、ときとして民兵と協力して、LTTE との関連を疑われている市民の公式または非公式拘留を行った。伝えられるところによると拘留に続いて、しばしば拷問を伴う尋問が行われる。尋問で証拠が得られなかった場合、被拘留者は、しばしば、自分の逮捕に関する情報を漏らすなという脅迫の後に釈放され、また、拘留に関する情報を曝露した場合には再逮捕または殺害するとの警告を受けた。人権団体の推定によると、2,000 人以上の LTTE 容疑者が、刑務所のような通常の拘留施設に収容され、そのほかに約 1,200 人以上が警察署、犯罪捜査部、テロ捜査部、国軍または民兵の収容所、またはその他の非公式拘留施設に収容されている。国軍は、その施設に被拘留者を収容していることを否定し、国内または国際監視団が国軍により拷問が行われたという主張を調査するために訪問することを許可しなかった。

「報道された拷問事件に関して公表されている正確な統計はない。しかし、市民社会は、数件について報告した。」**[2b] (第 1d 節)**

8.52 Asian Human Rights Commission (AHRC) (アジア人権委員会)の『2007 年におけるアジア 11 カ国の人権状況、スリランカ』(2007 年 12 月 10 日発表)は、次のように報告した。

「拷問：AHRC は、南部の政府支配地域の警察署における人権侵害の監視を続けてきた。過去において、AHRC は、この問題について数回報告を行った。2007 年に拷問の排除に関する状況の改善はなかった。事実、拷問の疑いに対する国の調査機構に関する情勢は、相当悪くなった。AHRC の緊急懇請受付部は、47 件の拷問の主張を受け取った。これは、ほんの一部である。AHRC

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

がその情報を入手する源は、依然としていこの国の一部の地域に限られているからである。」**[47g] (16)**

8.53 2007 年 12 月の AHRC 報告は、次のように続く。

「これらの事件に関して入手した体験談によると、ほとんどの事例における人々の負傷はきわめて重篤であり、入院を必要とした。手足、長靴、棒による殴打は、これらの体験談すべてにおいて、頻繁である。場合によっては、容疑者が警察自身により入院させられた。おそらく上級係官の介入があったのであろう。しかし、警察が容疑者を司法医官または地方医官に単に引き渡し、医師の適切な診察も治療処方も行われずに、その署名入りの書類を得たという事例も数件ある。しかし、この年に記録された事件における顕著な特徴は、数件の事例において犠牲者が暴行について医者に語ったことである。過去においては、犠牲者は、診察から帰った後に再び暴行されることを恐れて、苦情の申し立てをためらうのが常であった。この年にも、このような申し立てを医師にしたことで暴行が行われた事例が数件あった。ある例では、犠牲者は医師自身の目の前で暴行された。」**[47g] (18)**

8.54 AHRC 報告は、さらに次のように述べている。

「手榴弾またはその他の武器で警察を攻撃しようとして警察に拘留され、射殺された人々に関する記事が非常に頻繁に報道される。…これらの事件のすべてにおいて、治安判事は、警察の見解を受け入れ、正当な殺人であるとの決定に入った。治安判事は、事案が高等裁判所の審理に付される前に、かつ、すべての証拠が吟味される前に、警察により提示された見解の正当性を決定した。きわめて一般的な出来事となっているこのような死亡は、警察の上級当局がこのような慣行を認めていることを示唆している。政府または議会がこのような慣行を疑問視する目に見える措置または実効的な措置を講じていないという事実も、このような殺人の直接的または間接的承認を示唆している。前 Inspector General of Police (IGP) (警察庁長官)はこの慣行を完全に公的に是認したが、一方、現 IGP は、『手段を選ばずに』犯罪を止めさせることを口にしてきた。どちらも、政府と議会のいずれにも叱責されなかった。

「いまや、人が警察署で拷問により殺された場合、これもその者が係官を攻撃しようとし、その結果として警察官が自分自身を守るために必要な措置を講じた事件として描写されることになっているように見える。これにより、可能性がある場合も[原文のママ]、拘置中の死亡の調査は、さらに困難になっている。これらの死亡は警察署の外で、特に犯罪捜査の現場で発生したものとして提示されるからである。いくつかの裁判所において、警察による自衛を殺人の理由として治安判事が認める現在の慣行は、殺害場所とそれを回る状況を明らかにすることをますます困難にしている。」**[47g] (p19-20)**

8.55 2007 年 10 月 31 日に発表された拷問犠牲者介護のための医療団体の文書『スリランカ紛争で再びはびこる拷問』(2007 年 MF 報告)は、次のように強調している。

「タミール反乱軍と政府軍間の休戦中絶後のスリランカにおける拷問再開の規模が当医療団体の最近看護した事件数の増大により明らかとなった。ここ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

1 年の間に、MF に委託された 130 人のスリランカ人の調査によると(このうち 41 人が MF の治療を受けた)、拷問が主として犯罪事項を調査する警察に限られていると報告された数年間の小康状態の後、この紛争のすべての当事者が人権侵害行為に訴えてきた。」**[40a] (p4)**

8.56 MF 報告 2007 年は、次のように続く。

「ここ 1 年間に当医療団体の治療を受けたスリランカ人患者の圧倒的大多数はタミール人であり、シンハラ人種は 3 人だけであった。…MF に委託された患者の大多数は、東部の Trincomalee 市および LTTE の支配下にある北部の Kilinochi 地方を含むスリランカ当局と LTTE 間の戦いが最も激烈であった地域から逃れてきた。31 人は、政府が支配しているが多数の人権侵害事件が集中したジャフナからきた。患者の大部分(85 人)は男性であった。しかし、1/3(45 人)は女性であった。大部分の人々は、比較的若い年齢で捕らえられ、拘留された。60 人の患者は 20～29 才であったが、57 人は 30 才から 39 才であった。ただ 1 人の患者が 19 才未満であり、15 人が 40 才を超えていた。…一部の人々は、LTTE 容疑者としてスリランカ当局により標的にされたと語った。その理由は、しばしば、配偶者または親戚の行動であったという。自分の夫を捜している間に治安部隊または民兵軍により拘留された数人の女性は、自分達が助けを求めた当局そのものにより強姦された。別の人々は、家族が徴兵される代わりに LTTE のために働くよう強制されたと述べた。」**[40a] (p4)**

8.57 同じ文書は、次のように述べている。

「加害者が指名された 115 件のうち、79 件において加害者はスリランカ陸軍であり、他の 14 件でスリランカ海軍が指名された。…調査された 130 件のうち、55 人の患者は警棒から電線まで種々の道具による殴打を受けたと述べた。30 人はタバコで火傷を負わされ、20 人はガソリンを浸したプラスチックの袋を頭に被せられて半窒息させられたと述べた。くるぶしにより逆吊りも一般的であり、22 人がそれを報告した。少なくとも 12 人の患者が監房に裸で収容されたと述べ、また、患者の独房監禁が 14 件あった。Falanga、足の裏をたたく拷問が 10 件で行われた。また、多数の患者が拷問中に脚と腕を縛られて長椅子の上にうつむけに寝かされたと述べた。拷問の方法としての強姦の普及は、最近イギリスに到着した人々の間に多く見られ、少なくとも 24 人の女性と 22 人の男性患者が強姦されたと報告した。」**[40a] (p5)**

8.58 MF 報告 2007 年は、さらに次のように述べている。

「2006/7 年中にこの医療団体により診察された相当数の患者は、彼らがコロンボ CID 本部の恐ろしい『4 階尋問室』に収容されたことも証言した。患者の報告によると、彼らはここで天井から鎖で吊され、係官群により殴打され、他の人々が道具で殴打されているところを見させられ、被拘留者が拷問により血まみれになっているのを目撃した。同様な方法がスリランカ当局により使用された。同様な方法がスリランカ当局により Negombo 近くの刑務所、Kandy 警察署、Welikade 刑務所において使用されたが、これらは、すべて、他の患者により多数の事例において言及された。」(2007 年 10 月 31 日に発

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

表された拷問犠牲者介護のための医療団体の文書『スリランカ紛争で再びはびこる拷問』(2007 年 MF 報告) **[40a] (p6)**

8.59 2009 年 4 月 9 日、拷問犠牲者介護のための医療団体(MF)は、スリランカにおける拷問から逃れ、政府の治安部隊および LTTE により行われた虐待事件に言及した人々について報告した。

「スリランカにおける暴力紛争から逃れた人々は、拷問の結果としての著しい傷跡を示しており、相当な人数の人々が拷問犠牲者介護のための医療団体の医師のこれまでに見たことのない方法により迫害されたことを物語っている。… 10 年以来 MF で患者のために働いてきた John Joyce 医師は、次のように述べた。『われわれは、歴史的に毎年多数のスリランカの拷問犠牲者を診察してきたが、非常に目立つ傷が一般的なパターンとなってきており、現在使用されている拷問方法の苛酷さが高まっていることが心配である。』ここ数ヶ月の間に MF に委託された拷問生存者の事案に基づく証拠は、拷問と迫害が依然として定常的な脅威であることを示唆している。…他の目立つ事例では、人々は、脚、背中、手首に火傷を負っていた。多くの人々が意識を失うまで殴打されたと報告し、1 人はてんかんの症状を示した。多くの患者は、タバコによる火傷を受けた跡として身体の種々の部分に傷があった。性的虐待も一般的であった。

「この 1 年間に診察を受けたスリランカの患者から現れるパターンは、MF の助けを求める生存者の人数とこれらの人々の示す症状の持続傾向を反映している。2008 年、MF は、スリランカの男女 187 の委託を受けた。これは、2007 の 137 人、2006 年 80 人に比較して著しい増加であった。」**[40b]**

目次に戻る
出典リストへ

裁判外殺人

以下の情報は警察だけではなく治安部隊一般にも言及していることに注意せよ。

8.60 USSD2008 年報告は、次のように述べている。

「政府またはその機関が恣意的または不法な殺人を犯したという多数の報告があった。監視機関の報告によると、この年の間に生じた政府治安部隊と LTTE 間の敵対行為に関する数千の死者のうちの約 800 人は、居住地域に対する砲撃、空爆、地雷、その他の軍事行動の結果としての市民の死亡である。国際組織の指摘によると、市民の死傷の相当な部分は裁判外殺人のような個々の事件において発生している。しかし、両側によるこのような殺人に関する信頼できる統計は、入手することが困難である。なぜならば、家族が苦情を提起した場合の報復を恐れるためである。種々の組織により報告される数字は、大幅に異なっている。非政府組織(NGO)は、消滅させられたと報告された人々の大多数は、実際には殺害されたと考えている。」**[2b] (第 1a 節)**

8.61 2008 年 1 月 6 日の BBC シンハラの報道によると、タミール人国会議員 T. Maheswaran を射殺した容疑で逮捕された男は、国の治安部隊で働いていた。国防スポークスマン担当大臣 Keheliya Rambukwella は BBC に対し、容疑者

は EPDP の指導者 Douglas Devananada 大臣および殺害された MP Maheswaran の警備部隊で働いていたと語ったと言われる。殺害容疑者が国のために働いていたことを認めたが、Rambukwella 大臣は、この殺人が LTTE によるものとして非難することはなかったが、治安部隊に対する LTTE の浸透について調査する必要があるとも述べたと伝えられた。**[9t]** 2008 年 1 月 11 日、野党の指導者、Ranil Wickramasinghe は、Maheswaran の殺人の調査に関して、特に容疑者を特定するために証人を召喚する方法について強力な留保を表明し、証人の多くが脅迫されていると述べたと伝えられた。Wickramasinghe もこの殺人に責任があるとして政府を非難したと伝えられた。(BBC シンハラ、2008 年 1 月 11 日) **[9u]**

8.62 2008 年 1 月 2 日にアジア人権委員会により発表された声明は、次のように述べている。

「スリランカの 2008 年は、タミール人野党 UNP 党員、国会議員 T. Maheshwaran の暗殺で始まった。… 政治的暗殺… 政治家およびその家族による暗殺は、いまや、スリランカにおける日常当たり前のこととなっている。…国会議員、T. Maheshwaran は、テレビにインタビューでこの国の北部および東部における誘拐、拉致、殺人に従事している者の氏名を明らかにすると述べた公式声明を行った後に暗殺された。… このような曝露を行うことは、スリランカでは、即決死刑を正当化する犯罪行為であると見なされている。政治指導者により警察、国軍、民兵部隊を通じて行われた犯罪行為に関する曝露を行うかまたはそれを計画する人々は脅迫される。民兵部隊はこれらの犯罪を遂行する実行者であるが、これらの犯罪が遂行されることを欲し、かつ、そのような行為を是認する者は舞台裏に隠れている。このような犯罪が行われた都度、この国の大統領は、公平な調査が行われる旨の声明を出す。このような声明は、ときとして、国内の調査が失敗した場合には、外国の専門家を招致して調査を行うとまで言う。このような約束は、数日後には忘れ去られる。このような殺人およびその他の犯罪を直接または間接に是認した同じ政府当局は、これらの事柄に対して調査が行われないことも保証している。」**[47h]**

8.63 2008 年 11 月 24 に発表された HRW の文書『スリランカ：東部における人権情勢の悪化』は、次のように報じている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査は、9 月[2008 年]以降イースタン州において少なくとも 30 件の裁判外殺人が行われたことを見出した。最近の 1 つの事案においては、Batticaloa 市における警備一斉取締り中に 2008 年 10 月 3 日に警察により拘留された 2 人の若いタミール人男性の死体が 6 日後に海岸で発見された。彼らの手足はコンクリート柱に縛り付けられ、身体には激しい拷問の跡があった。」**[21j]**

第4節: 最近の動向、第 8 節：苦情の提起方法、第 10 節：非政府武装勢力による人権侵害も参照。

目次に戻る
出典リストへ

国軍

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

8.64 2007 年 11 月、「国軍兵力合計は 150,900 人(召集予備役を含む): 陸軍 117,900 人、海軍 15,000 人、空軍 18,000 人。ほかに約 88,600 人の民兵部隊が存在する(13,000 人の国防市民軍、推定 15,000 の国民警備隊、3,000 人の対ゲリラ部隊を含む)」(2009 年 6 月 1 日にアクセスした Europa World Online, Defence) **[1a]**

8.65 2008 年 12 月 31 日アクセスした Jane's Sentinel Country Risk Assessments、国情報告、スリランカ(2008 年 8 月 19 日更新)は、次のように述べている。

「いくつかの要因が国軍の士気、忠誠、専門職業意識に悪影響を与えてきた。これらの中で最も重要なことは、低い階級の隊員の圧倒的大多数が社会の最低収入階層出身であり、他の職業を見出し得ないことが主たる入隊の動機になっていることである。タミールのトラの指導層によるその幹部の人種民族主義教化に対し、強さと効果において比肩し得る思想的熱情の教化は、決して存在しなかった。トラの自殺爆弾攻撃者を見習って兵士が殉教者として死ぬ衝動は、確かにない。脱走者の処罰される危険はほとんどなかった。その代わりに、彼らの一部は、しばしば政治家の庇護と保護の下に犯罪にふけることにより繁栄する。理不尽な軍事政策と軍の階級制度の上層部および政治問題を支配している政治家と他の市民の間に拡がっていると考えられている腐敗から生ずる不満と冷笑主義の雰囲気が存在する。将校団における派閥争いも士気に対する悪影響を伴う。**[5a] (Army)**

8.66 ジェーンズの報告は次のように続く。

「独立後の最初の数十年の期間と異なり、陸軍、海軍、空軍は、いまや、シンハラ人のみの機関である。その結果、国軍は、大部分の北部と東部のタミール人により外国の軍隊とみなされた。特に、市民の間に隠れるゲリラ戦闘員の対決を伴う作戦における国軍の残虐行為は、この感じ方を強める効果を持ってきた。北東部において市民と国軍の関係を改善しようとする試みがなされてきたが、それは、まだ、感知できる効果をもたらしていない。しかし、過去数年間において、政府は、市民に対して罪を犯したとして非難されている軍人に対して厳しい処置をとってきた。」**[5a] (国軍、2008 年 8 月 19 日)**

恣意的な逮捕と拘留

8.67 多数の報告は、『治安部隊』一般にも言及しているので 第 8 節の警察と恣意的な逮捕と拘留に関する項参照。

拷問

8.68 多数の報告は、『治安部隊』一般にも言及しているので 第 8 節の警察と拷問に関する項参照。

裁判外殺人

8.69 多数の報告は、『治安部隊』一般にも言及しているので 第 8 節の警察と法律外殺人に関する項参照。

苦情を提起する方法

8.70 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「報告されたスリランカにおける政治犯罪と人権侵害の件数は、2006 年の敵対行為の激化以降増加いているが、警察の捜査と有罪判決は比例して増加していない。スリランカ政府は、問題の程度を認識していないこと、および特に警察、治安部隊、国軍に属する人権侵害加害者を効果的に処罰する意欲を欠いていることについて広く非難されてきた。最近の声明において、10 人の国連独立専門家団が、『スリランカにおける人権状況の悪化、特に特に批判的発言の余地の狭隘化および犠牲者と証人に対する復讐の恐怖(これらは、効果的な調査の欠如と相俟って人権侵害の衰えない刑事免責に通じている)に対する深い憂慮』を表明した。」**[6h] (p20)**

8.71 USSD 報告 2008 年も次のように述べている。

「苦情を調査する独立当局は存在しない。警察の幹部が警察に対する苦情を取り扱っている。…刑事免責、特に High Security Zones (HSZ) (厳重警備地域) 内における警察による市民の拷問と消滅の事案に関する刑事免責が腐敗と同様に重大な問題である。2007 年の AHRC 評価は、まん延する腐敗に対する政府の放置を警察が事案を効果的に調査・訴追できない主な理由として挙げている。」**[2b] (第 1d 節)**

8.72 アムネスティ・インターナショナル 2009 年報告は、次のように述べている。「国軍と警察による人権侵害の調査は失速し、裁判訴訟は、証人が復讐を恐れて出廷を拒否するので、進行しない。また、次のようにも記録している。「7 月[2008 年]、スリランカは、国内刑事司法制度が正常に機能していないにも関わらず、国連人権理事会における普遍的定期審査中に少なくとも 10 カ国により決議された国連人権高等弁務官と協力して独立人権監視機構を設立することを求める勧告を拒否した。」**[3c]**

8.73 2009 年 1 月に発表された HRW の世界報告 2009 年、スリランカ、2008 年の出来事は、次のように記録している。「刑事免責に対処するという政府の態度表明にも関わらず、人権侵害者は依然として大した訴追の脅威にさらされていない。2008 年中に重大な人権侵害の加害者の有罪判決はなかった。」**[21b] (p3)**

目次に戻る
出典リストへ

HUMAN RIGHTS COMMISSION OF SRI LANKA (HRCSL) (スリランカ人権委員会)

8.74 USSD の 2008 年報告は、次のように述べている。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「法によって [Sri Lanka Human Rights Commission (スリランカ人権委員会)] SLHRC は、広い権限と資源を有し、その業務に関する事柄について裁判所に証人として喚問されることも訴えられることもない。しかし、実際には、SLHRC がその権限を使用することはめったにない。2006 年以降に SLRHC のジャフナ支部に申告された 200 件以上について調査する措置は何も講じられなかった。SLHRC は、その未決苦情件数を処理するために十分な要員も資源も持たず、政府の十分な協力も得ていない。SLHRC は、裁判所のような調査方法を用いており、犯罪捜査官の方法のような予備調査を行うことを拒否している。2007 年 12 月、国内人権機関の国際調整委員会は、SLHRC に対する政府の干渉に言及して SLHRC をオブザーバーの地位に降格させた。2004 年に設置された SLHRC の拷問防止部署は、資金不足のために 2006 年に事実上機能を停止した。」**[2b] (第 4 節)**

8.75 2007 年 12 月 18 日付けの Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の『スリランカ、人権委員会降格』は、次のように述べている。

「最近、人権の増進・保護のための国内委員会の国際調整委員会(国内人権機関を管理する国際機関)は、スリランカの NHRC [National Human Rights Commission (国内人権委員会)]をオブザーバーの位置に降格した。その独立性に対する政府による侵害のためである。…この国際調整委員会は、スリランカの NHRC を 2 つの根拠に基づいて降格させた。第 1 に、その委員の任命が国際規準準拠のスリランカの法律に従っていない懸念のため、第 2 に、この委員会の慣行が『特に 2006 年 7 月における 2,000 件の消滅の追跡調査の中断に関してバランス、客観性、非政治性を欠いている』疑いのためである。...NHRC は、過去 2 年にわたりスリランカにおける新しい『消滅』の数百の申告事件を適切に処理しなかった。2006 年 6 月 29 日付けの覚書において、この委員会の書記は、この委員会が『政府から特別の指示を受けない限り、さしあたり』これらの苦情の調査を中止することに決定したと述べている。2007 年 6 月 20 日付の国内 NHRC 回状は、苦情を委員会に提出する期限を最大 3 カ月とする制限を課しているが、このような制限は、既存の法律にも規則にも存在しない。事件後 3 カ月以上経過した場合、委員会は、その裁量により決定した場合のみ、苦情を調査する。」**[21g]**

8.76 2008 年 10 月 1 日付けのコロンボのイギリス高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

「SLHRC は、2006 年半ばの前の委員の任期終了およびその後のスリランカ法に違反して憲法評議会ではなく大統領により直接任命された委員による交代以降、その活動について議論と憂慮の対象となってきた。SLHRC の正式な地位は、依然として強力であり、全党選出委員会(憲法評議会)により任命され、証人を喚問し、情報を要求する広汎な法的権限を有しているが、現実は理論をほとんど反映していない。SLHRC の委員長は、SLHRC が国軍軍人に対しても不明の人々/団体に対しても司法権を持っていないことを確認した。SLHRC とこれまでの能力開発者であった国連の間、および国連とこれまでに資金の大部分を拠出してきた国際社会の間において広く議論が交わされてきた。SLHRC が依然として適切であると考える国際社会の構成員と市民社会団体の方がスリランカの人権問題に対するより良い解答であると考える別の構成員の間に広い見解の相違がある。」**[15c]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストへ

臨時調査委員会

8.77 ICG の文書『スリランカの戦争への復帰：被害を限定すること』、アジア報告第 146 号、2008 年 2 月 20 日は、次のように述べている。「消滅とその他の侵害を調査するために大統領により任命された多数の臨時調査委員会のいずれも、刑事免責について何ら進捗を示していない。報告書を発表したり、検事総長に対し訴追を勧告したりした委員会は 1 つもない。」**[76d] (p14)**

重大な人権侵害を調査・尋問する大統領調査委員会

重大な人権侵害に対する大統領調査委員会のウェブサイトは、ここからアクセスできる。

8.78 Foreign & Commonwealth Office (FCO) (外務連邦省)スリランカ国情報告(最終見直し 2009 年 3 月 31 日)は、次のように記録している。

「2006 年秋、Rajapakse 大統領は、ここ 12 カ月にわたるスリランカにおける人権の最も重大な疑惑に対する特別 Commission of Inquiry (CoI) (調査委員会)の設置を発表した。大統領は、CoI の作業を監督し、国際基準に対する準拠を確保する権限を持つ平行グループ、Independent International Group of Eminent Persons (IIGEP) (名士からなる独立国際グループ)を創設することも命令した。IIGEP は、2008 年に、政府の協力がないと述べてスリランカから引き上げた。 」**[15j] (人権)**

8.79 USSD の 2008 年報告は、次のように述べている。

「Commission of Inquiry (CoI) (調査委員会)による調査に基づく数件の有名な殺害事案に関する進捗はほとんどなかった。2007 年、Rajapaksa 大統領は、CoI を支援し、その進捗を監視する International Independent Group of Eminent Persons (IIGEP) (名士からなる独立国際グループ)を招請した。CoI は、3 件で証人を喚問し、海外に避難した被保護証人からのビデオリンクによる証言を含む公開正式審理を行った。しかし、IIGEP によると、調査は、効果的な証人保護がないこと、および調査の指導における検事総長室の不適切な職能により妨げられた。」**[2b] (第 1d 節)**

8.80 International Institute for Strategic Studies (IISS) (国際戦略研究所)、武装紛争データベース、スリランカ、タイムライン 2008 年(ウェブサイトアクセス 2009 年 1 月 6 日)は、次のように記録している。

「[2008]年 4 月 16 日、International Independent Group of Eminent Persons (IIGEP) (名士からなる独立国際グループ)は、コロンボはその国軍の行為に疑問を投げかける事件を完全に調査する意欲をほとんど持っていないと述べて、2007 年 2 月に発足した法律監視団を終わりにした。不平は、証人と犠牲者の保護、審理の適時性と透明性、Commission of Inquiry (CoI) 事案を調査する(調査委員会)の財政的独立性の欠如を含む。当初に政府により招請された

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

IIGEP は、その使命を自ら中止し、成果がほとんどなかったことを認めた。2006 年 11 月に設立された CoI は、2005～2006 年に遡る人権侵害疑惑の 16 件以上に令状を発行した。」**[51a]**

8.81 2008 年 4 月 14 日に発表された IIGET による公式声明は、その役割に関する情報と『調査委員会の審理の終了前にその使命を中止する』理由を含んでいる。**[24a]**

第 8 節の警察、消滅/拉致の項も参照も参照。

目次に戻る
出典リストへ

警察の人権侵害: 調査と訴追

8.82 USSD の 2008 年報告は、次のように述べている。「この年の間に、民兵、警察、国軍いずれの要員も国内人権侵害で有罪判決を受けなかった。」**[2b] (序論)** それは、さらに次のように報告している。

「4 月 2 日、Negombo 高等裁判所は、Gerald Perera 拷問した疑いで告発されていた 6 人の警察官に無罪を言い渡した。拘置中の拷問の犠牲者、Perera は、自分の事案について裁判所で証言することになっていたが、その 1 週間前に乗り合いバスの中で殺害された。裁判官は、個々の警察官の嫌疑を証明する直接証人がもはや存在しないので、この事案は進行できないと決定した。」

「5 月、最高裁判所は、Tony Fernando が 2003 年に刑務所の看守により拷問されたことを認め、彼に 150,000 ルピー(1,330 ドル)の補償金を与えた。」**[2b] (第 1c 節)**

8.83 USSD の 2008 年報告は、次のようにも述べている。

「治安部隊要員が人権侵害を犯したと主張された場合、政府は、一般的に責任者の特定も起訴も行おうとしない。判例法は、一般的に人権侵害の指揮責任の原則を支持しない。人権組織は、一部の裁判官は、厳格性または拘束の問題の余地がない 7 年最低の強制刑期のために拷問事件に有罪判決を下すのを躊躇しているように見えると述べた。」 **[2b] (第 1d 節)**

8.84 2008 年 3 月に発表された HRW の報告『繰り返される悪夢 ― スリランカにおける行方不明と拉致の国家責任』は、次のように述べている。

「スリランカで続く『消滅』に貢献している重要な要素は、治安部隊と政府支援武装集団の要員により、彼らの犯した侵害に関して享受されている制度的な刑事免責である。…政府により発表された説明責任に関する数字は、加害者を裁くために尽くされた努力が如何に少ないかを示している。…最近の拉致に関して唯一知られている逮捕は、2007 年 6 月の前空軍少佐 Nishantha Gajanayake と他の 2 人の警察官と空軍軍曹の件のみである。スリランカ当局は、拉致に対する政府の決然たる行為の証拠としてこれらの逮捕を広く公表し、これらの加害者を速やかに裁判にかけることを約束したが、2008 年 2 月

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

初め、これらの容疑者は釈放された。彼らに対する告発が取り下げられたか否かは不明である。」**[21d] (p8)**

8.85 2008年5月16日付けのBHCコロンボの書簡は、次のように述べている。

「[警察における虐待]の苦情が申告されたときでも、警察の調査が行われると限らない。それどころか、個人が警察に対する権利請願の形式の措置を講じ、少なくとも2つの事案が最高裁判所に付託された後に公衆の注目を浴びた。政府も警察も警察の拷問を認めようとせず、苦情に対する政府の通常の応答は権利請願の手続きに言及することである。」**[15r]**

8.86 2008年7月2日に発表されたフリーダムハウスの『2008年世界における自由、国情報告、スリランカ』は、次のように述べている。「過去の人権虐待の大多数に対する積極的な訴追がなかったことが、犠牲者と証人の不十分な保護と相俟って、ほとんど完全な刑事免責の風土に貢献している。」**[46c] (政治的権利と市民の自由)**

8.87 Asian Human Rights Commission (AHRC) (アジア人権委員会)の『2007年におけるアジアの11カ国における人権状態、スリランカ』(2007年12月10日発表)は、次のように報告している。

「これらの47件すべてにおいて[AHRC緊急懇願事務局により受理された拷問の主張47件]、申告は、犠牲者自身と彼らを代理する人権組織により行われた。人権組織は、警察庁長官、検事総長室、スリランカ人権委員会に苦情を申し立てた。場合によっては、苦情は、国家警察委員会にも申し立てられる。しかし、アジア人権委員会は、これらの申し立ての真摯な調査が1994年法律第22号、CAT Actに基づく訴追に通じた事案を承知していない。近年、Criminal Investigation Division (CID) (犯罪捜査部)のSpecial Inquiry Unit (SIU) (特別調査班)による追加調査が行われたが、しかし、アジア人権委員会の知る限りでは、2007年に報告された事案における拷問の主張に対する調査は行われていない。人権委員会に関しては、それは、この年、もはやこれらの主張に対する調査を行うことができる管轄機関としての信頼性を失った。」**[47g] (p18)**

8.88 2008年9月20日にAHRCにより発表された声明は、次のように述べている。

「高級警察官僚および数人のその他の警察官に対して拷問と収賄の苦情を提起していたNishantha Fernandoは、2008年9月20日、Negomboの Dalupotha分岐駅において銃撃され、その日に死亡した。…Nishantha Fernandoは、検事総長、National Police Commission (NPC) (国家警察委員会)、スリランカ人権委員会を含むすべての国内当局と警察庁長官に対して、また、賄賂委員会に対して、自分自身と自分の家族が暗殺されるという脅迫を常に受けていたことについて繰り返し苦情を申告していた。2008年6月23日、警察に雇われたと考えられる4人の男が彼の自宅に現れ、スリランカ最高裁判所に現在係属している基本的人権苦情を取り下げるよう彼に要求し、24時間以内にそうしない場合、彼とその家族が暗殺されると告げた。**[47a]**

第17節: 人権機関、組織および活動も参照。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

証人保護

8.89 USSD の 2008 年報告は、「年末[2008 年]において機能している証人保護計画はない」と述べている。**[2b] (第 1c 節)**

第 8 節の警察に関する項および臨時調査委員会に関する項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

9. 兵役

9.01 2008 年 5 月 20 日に発表された児童兵の使用を止めさせる連合の『児童兵世界報告 2008 年、スリランカ』は、次のように記録している。

「国軍に対する兵士の入隊は志願であり、1955 年の兵士入隊規則により管理されている。入隊は、最低年齢 18 才で、『新兵』または『直接入隊兵士』として行われる。入隊適格とされるすべての者は、真正の出生証明書を提出しなければならない。1985 年の国軍動員補充法によると、国民青年軍は、16 才を超える人々に開かれている。それは、学生に予備軍事教練と市民訓練を与えたが、その青年を実際の兵役に徴集することはできず、彼らは国軍の兵士ではなかった。」**[61a] (政府)**

脱走

9.02 脱走兵に対する特赦が昨 2007 年に報告された。2007 年 11 月 9 日付けの政府管理の *Daily News* の報道によると、国軍は、すべての脱走兵、『正式休暇なしに脱営した』者および訓練中に軍から立ち去った者に対して 2007 年 11 月 12 日と 25 日の間に行われる特赦を布告した。この特赦は、2004 年 11 月 1 日以降に国軍から脱走した兵士に適用される。適用対象者は制裁に直面せず、脱走したときの階級で国軍に復帰できる。**[16f]** 2007 年 11 月 26 日の *Daily Mirror* (スリランカ)の報道によると、1,500 人以上の国軍脱走兵が特赦期間中に国軍に復帰し、Gotabhaya Rajapaksa 国防相は、先週、20,000 人以上の青年が 2007 年中に国軍に加わったと述べた。**[11v]**

9.03 2008 年 5 月 19 日付の *Daily Mirror* (スリランカ)の報道によると、国軍は、当初 2008 年 5 月 16 日に終わるように計画されていた脱走兵の特赦期間を 2 週間延長した。2005 年 4 月日以降に国軍から脱走した者は、「当該脱走者が脱走当時に持っていたすべての権利と階級で」で復帰できる。約 15,000～20,000 の兵士が脱走した。2007 年 11 月の最後の特赦中に 4,000 人以上の脱走兵が国軍に復帰した。**[11b]**

9.04 2008 年 9 月 2 日、政府の Media Centre for National Security (国防メディア・センター) (MCNS)/防衛ニュースは、次のように報じた。

「国軍司令部による新聞発表によると、スリランカ国軍の軍法会議は、106 人の有罪宣告された国軍脱走兵に対する刑罰の賦課に続いて、火曜日(2 日)[2008 年 9 月]、収監のためにこれらの者を Welikada 刑務所本部に引き渡した。国軍の法務本部によると、法律手続きが完了した後に、別の 1 群の 199 人の有罪国軍脱走兵も水曜日(3 日)に引き渡されることになっている。これらの脱走兵は、国軍により彼らに与えられ、先月末に始まった一般特赦期間を守らなかった結果として、つい最近に陸軍憲兵とそれぞれの地元警察署により逮捕されていた。しかし、合計 4870 人の国軍脱走兵は、与えられた特赦期間を利用し、200 年 5 月 2 日から 31 日の間に国軍に自首した。同様に 2661 人以上の脱走兵が 2008 年 1 月 13 日までに特赦に積極的に応じた。有罪判決を受けた者は、脱走期間の長さに応じて、脱走期間に基づいて決定された判決に従ってそれ相応に 3 カ月ないし 1 年の刑期を宣告された。」**[49a]**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

9.05 *Daily Mirror* (スリランカ)は、2008 年 10 月 3 日に次のように報じた。

「国軍は、脱営した 2000 人以上の兵士を 21 人の将校とともに過去数ヶ月間の間に逮捕した。彼らは軍法会議にかけられることになっているが、一部の者はすでに収監されたと国軍のスポークスマン Udaya Nanayakkara 准将は述べた。国軍は、この期間中に 21 人の将校を含む 2981 人の脱走兵を逮捕した。そのうち、896 人は国軍の法務官に喚問され、収監された。536 人は軍法会議未決であると准将は述べた。」**[11d]**

9.06 2009 年 1 月 11 日、LTTE 支援のウェブサイト TamilNet は、次のように報じた。

「現在、Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)の約 2000 人の脱走兵がスリランカの南部のいくつかの刑務所で裁判の後に軍事裁判所により宣告された 3 月から 1 年の厳重懲役刑に服している。さらに 4000 人の脱走兵が拘留されており、間もなく軍事法定の審問を受けると、刑務所所長の Vajira Gunawardene 少将を引用してマスコミ報道が伝えた。Gunawadena は、刑務所当局は、現在、有罪判決を受けた脱走兵と将来の有罪確定者のための刑務所収容施設を見出す大きな問題に直面していると追加した。」**[38b]**

第 8 節:国軍も参照。LTTEによる強制徴募に関する情報については、第 10 節:非政府武装集団による虐待、強制徴募参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10. 非政府武装集団による虐待

10.01 2008年12月15日に発表されたHuman Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の報告『捕らえられて、虐待される – Vanniにおける LTTEによる市民の虐待』は、次のように述べている。

「タミール人の独立国のために戦っているLTTE、Tamil Eelamの人権記録は嘆かわしい。過去25年の間、LTTEは、シンハラ人、イスラム教徒、タミール人の市民の無数の殺人、スリランカおよび海外における政治的暗殺、多数の人命を損なう自殺爆弾攻撃を行ってきた。LTTEは、しばしば、爆弾と遠隔制御地雷により市民を標的とし、多数のタミール人の政治家、ジャーナリスト、敵対組織の成員を含む政治的敵対者とされる人々を殺害し、その軍隊にタミール人を強制的に徴募したが、その多くは児童であった。その支配下地域において、LTTEは、恐怖により政治を行い、表現、結社、集会、移動の基本的自由を否定してきた。現在の戦闘中、再び虐待が増加している。ヒューマン・ライツ・ウォッチによりスリランカにおいて2008年10月から12月までに行われた調査(目撃者および北部で活躍している人道援助活動家との5件のインタビューを含む)において、われわれは、LTTEにより現在行われている市民の広汎な強制徴募、虐待的強制労働の広汎な使用、市民の移動の自由に対する不適切かつ不当な制限の多数の証拠を発見した。」**[21e] (p3)**

10.02 UNHCRのスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009年4月は(UNHCRガイドライン2009年)、次のように述べている。

「東部におけるイスラム教徒とタミール人の地域社会間の長期にわたる緊張が、依然として、この地域における対立住民間の暴力事件の原因となっている。2008年5月における[Tamil Makkal Viduthalai Puligal] TMVPの指導者のイースタン州政府の首相としての任命以来、イスラム教徒とタミール人の地域社会間に暴力衝突が続いている。TMVP党員数人の殺害に続いて、Batticaloaにおけるイスラム教徒市民の拉致と殺害があった。

「狙い打ち暴力事件は、東部におけるLTTEと政府支援TMVP間の権力闘争およびTMVPの種々の武装派閥への分裂にも関係していると思われる。TMVPと東部における主な政敵[Eelam People's Democratic Party (イーラム人民民主党)] EPDP間の衝突は、両側による発砲、殺害、誘拐を伴ってきた。

「東部における市民の生命に対するLTTEの直接的影響は大幅に減少したが、Batticaloaおよび東部におけるその他の地域を実質的に支配しているTMVPは、恐怖と犯罪行為に従事していると伝えられている。拉致、児童徴兵、略奪、反対意見の抑圧にTMVPが関与した事件が広範囲にわたって記録されている。TMVPの部隊が裁判外殺人、拘留中の死亡、拉致に関与したことも報告されているが、それらは、明らかに、政府関係者および地方当局の承知と暗黙の同意を得て行われた。BatticaloaおよびTrincomaleee地区のIDP収容所において発生したTMVP派による53件の拉致および強制徴募も報告されている。Batticaloa地区における若い女性の一連の拉致は、地元TMVP中核要員の仕業と考えられた。」**[6h] (p10)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10.03 ICG (International Crisis Group (国際危機グループ))の文書『スリランカにおける開発援助および抗争：イースタン州の教訓、アジア報告第 165 号』2009 年 4 月 16 日は、次のように記録している。

「2008 年半ば以降、特に Batticaloa 地区において、治安情勢が著しく悪化している。政治的殺人、強制消滅、警察および国軍前哨基地に対する攻撃、略奪、強要およびその他の犯罪暴力行為が毎日発生している。2008 年 11 月のある日 24 時間の間に、Batticaloa 地区において別々のグループにより 18 人が殺害された。市民、実業家、開発事業に従事している人々の間に恐怖が非常に高まっている。個々の攻撃の加害者を特定することは困難であるが、暴力の源の概要は描くことができる。暴力の多くは、現イースタン州首相 S. Chandrakanthan (Pillayan という名前のほうがよく知られている)により率いられている Tamil Makkal Viduthalai Puligal (TMVP)の党員と TMVP の創設者にして現政府の閣僚 V. Muralitheran、別名 Karuna の支持者間の激しい抗争の産物である。」**[76a] (p3)**

10.04 2009 年 4 月 19 日の ICG 報告は、次のように続く。

「Pillayan の最も重要な相談相手 Kumaraswamy Nandagopan が 2008 年 10 月 18 に殺害されたことは、大打撃であった。政府はこの攻撃について LTTE を非難したが、Pillayan 自身は別の筋を示唆した。TMVP を去って Mahinda Rajapaksa 大統領の Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)に入党するという Karuna の 2009 年 3 月における決定は、抗争を変形させたが、終わらせなかった。Pillayan と Karuna 両派の TMVP 中核幹部も、強要、拉致、殺害を含む犯罪行為の廉で広く非難されている。2008 年の後半と 2009 年の前半も東部における LTTE 攻撃の増加を見た。両方とも TMVP に対する攻撃 (TMVP 事務所への潜入に明らかに成功したいくつかの試みを含む)およびに警察、国軍、民間防衛要員に対する攻撃であった。最後に、殺害された人々の多くは、TMVP および政府治安部隊により、政府の一般的内乱鎮圧戦略の一環としてまたは TMVP に対する LTTE の特定の攻撃または浸透に対する反撃として、LTTE 党員または支持者として狙い打ちにされたということを示す確かな証拠がある。」**[76a] (p4)**

10.05 同じ報告は、強要および窃盗の報道がイースタン州、特に Karuna と TMVPB の伝統的拠点、Batticaloa に拡がっているとも述べている。ある人権弁護士によると、『企業は、最小規模のものを除いて、すべて、TMVP の両派に歩合を払うよう強制されている』」**[76a] (p15)**

10.06 U.S. State Department (USSD) (米国国務省)により 2009 年 2 月 2 日に発表された人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008 年)は、次のように記録している。

「政府は、民兵部隊を使用して LTTE との戦いにおいて国軍を支援した。東部においては、分派 LTTE 東部指揮官の Vinayagamurthi Muralitharan、別名 'Karuna'と Sivanesathurai Chandrakanthan、別名'Pillaiyan'により率いられる Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP)が主として作戦を行っている。Pillaiyan は、5 月の選挙後にイースタン州政府の首相に就任した。Karuna は、10 月 7 日[2008 年]に議会の一員に任命された。社会事業・社会福祉大臣

Douglas Devananda により率いられる Eelam People's Democratic Party (EPDP) (イーラム人民民主党)がジャフナにおいて作戦を行った。この年[2008 年]中、TMVP または EPDP との関連が疑われる身元不詳の者による多数の市民の殺害と襲撃があった。その他の政府支援民兵が Mannar および Vavuniya においてますます活動的になった。」**[2b] (第 1a 節)**

10.07 これは、2009 年 4 月 30 日に発表された米国国務省のテロに関する国情報告 2008 年においても報告された。**[2e] (第 2 章、国情報告、: 南アジアおよび中央アジアの概況、スリランカ)**

10.08 2009 年 5 月 28 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告 2009 年、スリランカ(2008 年 1 月～12 月の出来事を対象とする)(AI 2009 年報告)は、次のように述べている。「政府は、そのテロ鎮圧作戦を行うために、ますます連合武装グループを使用している。同報告は、さらに次のように述べた。

「東部の州で作戦を展開している Tamil Makkal Vidulthalai Pulikal (TMVP)は、引き続き裁判外殺人、身代金目当ての人質略取、児童兵の徴募、強制消滅を行った。ジャフナ半島において作戦している Eelam People's Democratic Party (EPDP) (イーラム人民民主党)および Vavuniya に展開しているタミール・イーラム人民解放戦線は、不法な殺人と強制消滅に関与したと伝えられている。」**[3c]**

附録B:タイムライン; 附録C: 政治団体および附録D: 著名な人物も参照。

目次に戻る
出典リストへ

恣意的な逮捕と拘留

10.09 USSD 報告 2008 年は、LTTE が恣意的な逮捕と拘留を行ったと述べ**(第 1e 節)**、また、次のように付け加えた。「この年[2008 年]の間中、LTTE は、引き続き市民の拘留を行い、しばしば、児童を含む人々に自己の意志に反して政府の治安部隊と戦うよう要求した。…LTTE は、人々に対し LTTE 支配地域から立ち去る権利を購入するよう要求した。また、LTTE は、市民を人間の盾として使用したと伝えられた」**[2b] (第 1g 節)**

目次に戻る
出典リストへ

消滅/拉致

10.10 USSD の報告 2008 年は、TMVP、EPDP、およびその他の民兵組織が政府の保護の下に行った拉致と強要に対する関与に言及した。**[2b] (第 1g 節)**

10.11 AI 2009 年報告は、EPDP は「伝えられるところによれば強制消滅に関与しており」、また、TMVP は引き続き「身代金目当ての人質略取…および強制消滅」を行っていると述べた。**[3c]**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10.12 2008 年 11 月 24 日に発表された HRW の文書『スリランカ：東部における人権状況の悪化』の報告によると、HRW は、「信頼できる情報源から 9 月と 10 月[2008 年]に Ampara 地域の Akkairappatu および Adalachennai 地区において発生した少なくとも 30 人の拉致に関する情報を入手した。目撃者は、これらの拉致は、タミール語を話す平服の武装グループにより行われたと語り、これらの者が TMVP またはその他の民兵集団に属することを示唆した。」**[21j]**

10.13 2008 年 3 月に発表された HRW の報告『繰り返される悪夢 – スリランカにおける「消滅」と拉致の国家責任』は、次のように述べている。

「LTTE は、政府の支配下にある紛争地域における拉致に関わってきたが、人権団体および人権委員会に報告された人数は、比較的少ない。…一部には、拉致は LTTE の主たる戦術ではないので、LTTE の拉致人数は少ない。LTTE は、おそらく、住民に対する抑止効果を確保するために、敵対者の公開処刑を好んでいる。LTTE の拉致報告件数が少ないのは、犠牲者の家族と目撃者が LTTE の報復を恐れて虐待の報告を躊躇することが多いためでもあろう。」**[21d] (p6)**

10.14 HRW の同じ報告は、次のように述べている。「やはり拉致と『消滅』に関与しているのは、独自に、または治安部隊と協同して活動している政府支援タミール武装集団である。」**[21d] (p6)** HRW の報告によると、特に、Karuna グループと Eelam People' Democratic Party (EPDP) (イーラム人民民主党)が関与していると『消滅させられた人々』の縁者と目撃者により見られており、また、両グループともスリランカ治安部隊と密接に協力している。国軍と警察は、しばしば、Karuna グループまたは EPDP 党員とされる生粋タミール人を使用して LTTE 支持容疑者を特定し、ときには逮捕する。」**[21d] (p6)**

10.15 HRW 報告は、次のように付け加えた。

「特に、コロンボと東部地区の Batticaloa、Trincomalee、Ampara では、政治的な動機の『消滅』と身代金目当ての拉致の境界が 2006 年後半以来あいまいになり、種々のグループが刑事免責の風土に乗じて資金を強要する方法として拉致を行っている。犯罪集団が拉致の背後に潜んでいる可能性も高いが、Karuna グループと EPDP が自軍の資金を稼ぐためにこの慣行にふける一方、警察が見て見ぬふりをしている相当な証拠もある。」**[21d] (p7-8)**

第 8 節の消滅/拉致の項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

拷問

10.16 2007 年 10 月 31 日に発表された拷問犠牲者介護のための医療団体の文書『スリランカ紛争で再びはびこる拷問』(日付なし、2007 年 10 月 31 日発表)は、加害者が特定された 115 件のうち、「Karuna グループは 11 件において名指しされ、LTTE は 15 件に関与した。多数の事案の犠牲者が、いったん 1 つの派閥に標的にされると、抑留されている間に自分が言ったかも知れないことに関する

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

推測の故にその後に他の派閥からも疑いをかけられたと報告した」と述べている。**[40a] (p5)**

10.17 USSD 報告 2008 年は、その概要の項において、LTTE が拷問を行っていると述べている。**[2b]**

目次に戻る
出典リストへ

裁判外殺人

10.18 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。「この年の間に、マスメディアの報道は、LTTE が政治的敵対者と市民に対する攻撃に関与しているとみなした。…LTTE は、国軍兵士 20 人を殺害したと言われる Vavuniya における空軍基地に対する 9 月 9 日[2008 年]の攻撃を含む国軍と警察を標的とする多数の攻撃も行った。」**[2b] (第 1a 節)**さらに次のように述べた。

「ジャフナにおいて、政府支持民兵 EPDP は、情報提供者のネットワークを使用し、国軍の情報機関およびその他の政府治安部隊と協力して、LTTE のシンパまたは工作員の疑いのある者を特定し、拉致し、殺害した。TMVP は、東部において同様な情報提供者のネットワークを使用して、LTTE 工作員またはシンパの容疑者を発見し、消去した。

「TMVP、EPDP およびその他の民兵組織は、強要団を運用している。これらの集団は、多くの場合、拉致した後に市民を殺害していると言われる。信頼できる報告によると、政府は、裁判外殺人、拉致、強要、拷問を犯した TMVP および EPDP 中核幹部に対し保護、情報、軍事訓練を提供した。」**[2b] (第 1g 節)**

10.19 USSD のテロに関する国情報告 2008 年は、次のように述べている。

「2008 年、LTTE が行ったとされる攻撃が以下を含めて少なくとも 70 件あった。

- 10 月に発生したノース・セントラル州政府退役少将 Janaka Perera、UNP 創立者 Dr. Raja Johnpulle、Anuradhapura におけるその他 26 人の自殺爆弾攻撃による暗殺
- 4 月、Gampaha において自殺爆弾攻撃者が交通大臣 Jeyaraj Fernandopulle を含む 14 人を殺害した。
- その他の大規模な LTTE の攻撃としては、8 月の Trincomalee の海軍基地に対する空襲、9 月の Vavuniya の陸軍基地に対する空陸組合せ攻撃、10 月の Mannar の Thallady 陸軍基地とコロンボの Kelanitissa 発電所の爆撃があった。
- LTTE は、公共交通システムも標的にした。4 月、コロンボのバス停で小包爆弾が 26 人の市民を殺害した。

「2008 年、TMVP または EPDP との関連が疑われる不詳の犯人による多数の市民の殺害があった。」**[2e] (第 2 章、国情報告: 南アジアおよび北アジアの概要、スリランカ)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

10.20 AI 2009 年は、EPDP と TMVP 両方の不法殺人への関与を強調した。**[3c]** UNHCR のガイドライン 2009 年も TMVP が裁判外殺人に関与したと考えられると述べた。**[6h] (p10)** また 2009 年 4 月 16 日の IGC 報告は、「Pillayan と Karuna 両方の派閥の TMVP 中核幹部」も殺人の廉で広く非難されていると述べた。**[76a] p4)**

附録Bも参照。

目次に戻る
出典リストへ

LTTE による強制徴兵

10.21 2008 年 5 月 20 日に発表された児童兵の使用を止めさせる連合の『児童兵世界報告 2008 年、スリランカ』は、次のように記録している。

「最近、LTTE 支配下の地域の村で 15 才から 50 才のすべての市民に参加を強制して軍事訓練が行われているという懸念がある。また、新しい種類の 6 カ月居住者軍事訓練が LTTE により行われているという報告があった。この訓練後、人々は市民生活の継続を許されるが、軍務に服する用意を整えていなければならない。**[61a] (タミール・イーラム解放のトラ LTTE)**

10.22 2008 年 8 月 24 日、*サンデー・タイムズ*(スリランカ)は、次のように報じた。

「国軍が北部の LTTE の根拠地に迫るのにつれて、反乱軍は、退役ゲリラおよび彼らの仕事を臨時にやったことのある市民を含む『予備』兵力を召集したと伝えられていると政府当局者は述べた。この当局者によると、LTTE の戦争の準備のために入隊させられつつある市民は、トラの支配地域の農民と労働者を含んでいる。5,000 人以上の旧ゲリラと市民がこのグループの政治部門による緊急呼びかけに続いて入隊させられたとこの当局者は述べた。…入隊した人々は、訓練のために LTTE に定期的に出頭するように勧告され、その主な任務は、Kilinochchi の LTTE の基地への国軍の進攻を阻止することであると告げられた。彼らに託された任務の 1 つは、治安部隊の動きを監視し、LTTE に通報することであった。…国防省筋によると、LTTE は、市民を強制することと市民を Welioya 地域へ移動させることを開始し、一方、市民はこれらの地域において掩蔽壕およびその他の防御設備を構築するよう命令されている。LTTE 一団が人的資源を使い果たすのにつれて、彼らは政府支配地域への移動も阻止された。」**[11l]**

10.23 2008 年 12 月の HRW の文書『捕らえられ、虐待される – Vanni における市民に対する LTTE の虐待』は、次のように報告している。

「LTTE は、子供を含む若い男女の入隊を組織的に強制し続け、強制徴兵慣行を劇的に強化した。LTTE は、最近、LTTE 支配地域における長年の「1 家族あたり 1 人」の強制徴募方針を乗り越えて、いまや、ときとして、家族の人数に応じて 2 人以上の家族に入隊する要求する。…LTTE は、市民に兵士のための塹壕掘りや前線における掩蔽壕の構築を含む危険な強制労働に従事するよう強制し続けている。LTTE は、強制労働を懲罰としても利用し、しばしば、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

逃亡した家族の構成員に前線に近い危険な作業の実行を強制している。」**[21e] (p3-4)**

10.24 2008 年 12 月の HRW 報告は、さらに次のように述べている。

「LTTE は、その旅行許可証制度を停止することにより、ほとんどすべての市民に LTTE 支配地域からの退去を禁止し(緊急医療患者を除く)、数十万の市民をますます危険になり、人道援助が極端に限られている紛争地帯に実質的に閉じ込めた。閉じ込められた市民は、将来の強制労働および兵士の徴募のための市民の即時調達場所となっている。この実行により、LTTE は、その支配地域における大量の一般住民の存在を軍事的利点のために不法に使用しようとしている。」**[21e] (p4)**

10.25 2009 年 2 月の HRW 報告『難民との戦争 – Vanni における市民に対するスリランカ国軍および LTTE の虐待』は、次のように述べている。「2008 年 9 月以降、LTTE は、戦闘の経験を持たない人々に戦うことまたは前線の支援任務を果たすことをますます強制しており、この慣行により多数の死傷がもたらされている。」**[21k] (p9)**

10.26 USSD の 2008 年報告は、「戦局の悪化につれ、信頼できる情報筋の指摘によると、LTTE の『1 家族、1 戦士』の方針は、18 才、19 才の若者を含むすべての年齢層の強制徴募を含んでいる。」と述べた。**[2b] (第 1g 節)**

第 24 節の児童兵の項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

11. 司法

11.01 Jane's Sentinel Risk Assessment のスリランカ国情報告(2008 年 12 月 31 日)は、次のように述べている。

「スリランカの法律制度は、イギリスの刑法とローマ・オランダの民法に基づいている。この国の一部および一部の地域社会における相続、結婚、離婚に関する民法は、土着法律伝統を色濃く残している。裁判長により統率される最高裁判所は、裁判所階層の頂点をなす。この国の最高上訴裁判所であるほか、最高裁判所は、基本的人権に関する訴訟に対する独占的裁判権を有している。」**[5a] (国内問題、2007 年 12 月 4 日)**

組織

2009 年 6 月 1 日にアクセスした Europa World Online は、次のように記録している。

「司法制度は、最高裁判所、上訴裁判所、高等裁判所、地方裁判所、治安判事裁判所、一次裁判所から構成されている。最後の 4 つは一審裁判所であり、上訴はこれらの裁判所から上訴裁判所に提起され、そこから案件により、または特別許可により最高裁判所に提起される。高等裁判所はすべての刑事事案を取り扱い、地方裁判所は民事事案を取り扱う。労働争議について審理する労働裁判所もある。法務委員会は、大統領により指名される最高裁判所の裁判長および 2 人の裁判官から構成される。一審のすべての裁判官(高等裁判所判事を除く)およびすべての裁判所の職員は、司法委員会により任命され、管理される。最高裁判所は、裁判長および 6 人以上、10 人以下の判事から構成される。上訴裁判所は、裁判長および 6 人以上、11 人以下の判事から構成される。」**[1a] (政府と政治、司法制度)**

11.03 2009 年 2 月 25 日発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)の 2008 年人権慣行国情報告、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。「大統領は、最高裁判所、高等裁判所、上訴裁判所の判事を任命する。最高裁判所の裁判長および 2 人の判事から構成される司法委員会により、下級裁判所の判事が任命され、移動される。… 裁判官は不正行為または無能により免職されるが、調査およびその後の大統領と議会の共同措置による場合に限られる。」**[2b] (第 1e 節)**

目次に戻る
出典リストへ

独立性

11.04 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「法律は、司法の独立性を規定しているが、実際には、下級レベルの司法は行政権に依存している。…この年[2008 年]中、最高裁判所は、行政による拘留および種々の措置に関して、それらが恣意的であると判示したいくつかの決定において政府からの相当な独立性を実証した。しかし、これまでの数年にわたり、政府は、法務委員会のような司法機関の独立性を確保する職能を

持つ憲法評議会を任命していない。その結果、行政権に対する一連の重要な点検がなされなかった。**[2b] (第 1e 節)**

11.05 2008 年 7 月 2 日に発表されたフリーダムハウスの『2008 年の世界における自由、国情報告、スリランカ』は、次のように述べている。「歴代の政府は、司法の独立に関する憲法規定を尊重してきており、裁判官は、一般的に行政部門からのあからさまな脅迫なしに決定を下すことができる。」この報告は、近年の「司法の政治化に関して増大する懸念」にも言及している。**[46c] (政治的権利および市民の自由)**

目次に戻る
出典リストへ

公正な裁判

11.06 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「刑事事案において裁判官は、被告を公開で裁判する。被告は、自分に対する容疑および証拠を知らされる。被告は弁護士を依頼する権利および上訴する権利を持つ。政府は、高等裁判所および上訴裁判所において刑事責任について裁かれる困窮者に弁護士を付けるが、それより下級審では付与しない。このような援助を提供する司法援助委員会が受益者に金銭を強要しているという主張がなされた。民間の法律援助組織が一部の被告を援助した。Prevention of Terrorism Act (PTA) (テロ防止法)に基づく事案の場合には、陪審は使用されない。PTA 事案の被告も上訴権を持つ。

「被告は、無実を想定される。拷問を含む強制的な手段により得られた自白は、刑事裁判所では認められない。しかし、被告は、自己の自白が強制により得られたものであることを示す挙証責任を負う。司法審査を受けている場合、一定の場合には、被告は刑務所において自己の事案の審理を待つ管理順序に従って 18 カ月まで費やすことがある。いったん事案の審理に入れば、決定は比較的迅速になされた。」**[2b] (第 1e 節)**

11.07 USSD 報告 2008 年は、次のように続く。

「法律は、法定手続およびその他の法律行為が英語、シンハラ語、タミール語で可能であることを要求している。実際において、ジャフナおよびこの国の北部を除いて、ほとんどの法律手続きは、英語またはシンハラ語でなされた。裁判所の任命した通訳の不足がタミール語を話す被告の公正な審理を受ける可能性を制限している。北部における裁判と審問はタミール語と英語で行われた。タミール語を話す裁判官は治安判事レベルに存在するが、ただ 4 人の高等裁判所判事、1 人の上訴裁判所判事、1 人の最高裁判所判事が流暢なタミール語を話した。タミール語の法律教科書はほとんど存在しない。」**[2b] (第 1e 節)**

11.08 2008 年 7 月 2 日に発表されたフリーダムハウスの『2008 年の世界における自由、国情報告、スリランカは、次のように述べている。「腐敗は下級裁判所においてきわめて一般的であり、賄賂の支払いを惜しまない人々は、司法制度をうまく利用できる」**[46c] (政治的権利および市民の自由)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

腐敗一般に関する詳細については、第 18 節の腐敗参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

12. 逮捕および拘留 – 法的権利

12.01 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律に基づいて[しかし、これは、緊急規則に基づく場合ではない、以下参照]、当局は、逮捕された人に逮捕の理由を通知し、その人を 24 時間以内に治安判事の前に召喚しなければならないが、実際には、拘留された人が治安判事の前に現れるまで、しばしば、数日かかった。治安判事は保釈を許可するか、または 3 カ月以下またはそれ以上の裁判前拘留を継続できる。警察は、殺人、窃盗、強盗、強姦のような一定の犯罪の場合には逮捕状を必要としない。殺人の場合、治安判事は容疑者を拘留しなければならず、高等裁判所のみ保釈を与えることができる。すべての場合において、容疑者は、法定代理人を立てる権利を持っている。高等裁判所および上訴裁判所では困窮被告に弁護士が付けられたが、その他の場合には与えられなかった。**[2b] (第 1d 節)**

第 4節: 最近の動向および第 8 節: 治安部隊も参照。

目次に戻る
出典リストへ

緊急規則(ER)

12.02 LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、2008 年 9 月 9 日に次のように報じた。「緊急規則は、2005 年 8 月 12 日に宣言された。それ以来、毎月、スリランカ議会の承認を得て延長されている。」**[38ac]**

12.03 2006 年 12 月 6 日、政府は、改正された強硬な緊急規則 - 緊急(テロおよび特定テロ活動の防止および禁止)規則、20006 年第 7 号の導入を発表した。**[41n]**

12.04 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「緊急規則に基づいて、国軍は人を逮捕する法的権限を持っているが、国軍は容疑者を 24 時間以内に警察に引き渡すよう要求されている。警察は、警察庁副長官または国防長官により発行された拘留命令に基づいて 1 年間まで人を拘留できる。CFA [Ceasefire Agreement (休戦協定)]の廃止後、国防長官は、テロ防止法に基づいて一部の人々の拘留を 1 年以上延長した。多数の NGO および個人は、国軍およびその民兵連合部隊が LTTE シンパを逮捕し、それらの人々を警察に引き渡さず、逮捕と拉致の間を曖昧にしていると非難した。信頼できる報告によると、治安部隊と民兵は、しばしば、法的保護措置に従うどころか、逮捕した人々を拷問し、殺害した。」**[2b] (第 1d 節)**

12.05 2008 年 3 月に発表された HRW の報告『繰り返される悪夢 – スリランカにおける「消滅」と拉致の国家責任』は、「秘密の拘留を容易にし、監視を防止する拘留施設に関する公開情報の欠如」を強調し、次のように述べている。「2005 年緊急規則は、国際基準に違反して、認可されている拘留場所の一覧

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

表の公表を当局者に求めていない。この法的要求の欠如は、事実上、人権委員会の拘留施設監視能力を無効にしている。」 **[21d] (p35-36)**

12.06 同じ報告は、次のように続く。

「秘密拘留の問題は、緊急規則の下で、逮捕と拘留が警察、国軍(陸軍、海軍または空軍)により、またはそれらの共同により行われ得るという事実により悪化している。治安部隊が非国家グループと共同して作戦を行ってきたことを考えると…どの部隊が逮捕について責任を負うのか、逮捕された人がどの拘留施設に連行されたのか突き止めることは、しばしば、不可能である。」 **[21d] (p36)**

12.07 2009 年 1 月 15 日に発表された HRW2009 年世界報告、スリランカ、2008 年の出来事は、次のように記録している。「2008 年 8 月に導入された新しい緊急規則は、国防相に人を裁判にかける前に 18 カ月拘留する権限を与えている。」 **[21b] (p3)**

12.08 2009 年 1 月 24 日付のコロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、次のように述べている。

「2008 年 6 月、最高裁判所は、緊急規則の下で、逮捕の日から 90 日以内の期間一定の場所に拘留された人は、その期間の終わりに、当該場所から釈放されるものとすると述べた(情報源: Daily Mirror (スリランカ) 2008 年 6 月)。

「2008 年 12 月 15 日、最高裁判所は、当局に 1 年半の被疑者拘留を許容しようとする緊急規則に対する修正作業を停止させた。最高裁判所は、国の拘留(裁判所拘留)から警察署に戻された人は保釈を申請する権利を持っていること、その保釈が与えられなかった場合に検事総長に通知して国の拘留に戻されるよう申請する権利を持っていることも指示した。」**[15a]**

12.09 2009 年 1 月 24 日の BHC の書簡は、さらに次のように述べている。

「告発なしの 90 日後の釈放が裁判所の自由裁量であることは、明らかであると思われる。人が緊急規則に基づいて拘留され、その拘留期間が告発なしに 90 日をかなり超えた既知の事案がある。イギリス高等弁務官事務所の注目した特定の事例においては、被拘留者の拘留が裁判所により 2 週間ごとに審査された。裁判所は、この事案の特別の事情のために、彼の拘留は適切であると判断した。緊急規則は最長 12 カ月の拘留期間およびその後に容疑者が起訴されるか、または釈放されなければならないことを規定しているので、領事部は明確化を求めた。領事部は、その後、この被拘留者は、いまでは、無期限に人を拘留する権限を規定しているテロ防止法に基づいて拘留されていると通知された。」**[15a]**

第 8 節の警戒線および索敵作戦の項参照。

目次に戻る
出典リストへ

保釈/報告条件

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

12.10 2008年10月1日付のBHCコロンボの書簡は、次のように述べている。

「スリランカでは、起訴されることなく保釈されることは一般的な慣行である。しかし、保釈できないと見なされる一定の犯罪があり、また保釈法(1997年第30号)は、死刑または終身刑により処罰される犯罪に関与しているか、またはそれを行ったという容疑をかけられている者またはその廉で起訴されている者は、高等裁判所の判事による場合を除き、保釈されないと規定している。報告条件は、通常の場合、保釈が与えられるときに、通知される。報告条件を守らない者は、逮捕令状の送達を受ける対象となる。」**[15c]**

12.11 2009年1月24日付の別のBHC書簡は、次のように報告している。

「2008年12月30日、Tamilnetは、3カ月前に警戒線と捜索の実行中に逮捕されていた人々が保釈で釈放されたと報じた。彼らの弁護士は、拘留条例により拘留されている人々は90日以上拘束され得ないこと、および彼らが保釈により釈放されなければならないと述べる請願書を裁判所に提出していた。ジャフナの治安判事は、警察が彼らの90日拘留期間内に彼らに対する告発を提出しなかったので、2人の政府公務員の個人保証および各被拘留者について30,000ルピーの現金に基づく保釈を与えた。警察は、コロンボの検事総長から指示を待っていたと主張した。」**[15a]**

第32節の出入り手続きの項も参照。

逮捕状

12.12 2008年10月1日の上述のBHC書簡は、次のように述べている。

「正式には、訴追される人が自身の逮捕情報の写しを入手することは困難である。逮捕状が発行されたとき、写しが法的ファイルに保存され、原本が警察に渡される。訴追される人は、関連裁判所に逮捕状の写しを申請できない。しかし、実際には、スリランカ全土で偽造文書が容易に入手可能である。また、いまも進行中のかねて定評のある警察の腐敗に対する懸念を考えると、逮捕状の写しを入手することが難しくないことが分かるかもしれない。もっとも、それは、おそらく、警察部内における事前の接触を必要とするであろうが。**[15c]**

第8節: 治安部隊、第28節: 移動の自由も参照。

犯罪記録

12.13 2009年4月9日付のコロンボのBritish High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、2009年4月7日に行われたスリランカ警察のCriminal Records Division (CRD) (犯罪記録部)への訪問とCRD部長との会合について記述している。

「私の受けた説明によると、CRDは、スリランカ全体の犯罪記録の唯一の保管施設である。CRDは、500,000人以上の書類記録を保管し、既決犯罪者お

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

よび容疑者両方の写真と指紋を保持している。CRD には 400 人以上の職員を擁している。CRD は、犯罪現場から指紋証拠を入手するため、および地元警察が容疑者から採取した指紋を集めるために、この国のさまざまの地域に係官/指紋専門家を 2 週間張り付け派遣する。

「SSP [Senior Superintendent of Police (警視正)]Wijegunawardena [CRD 長官]の説明によると、集中されたコンピュータ化記録システムも指紋記録を調査・格納する自動化設備もない。私は、彼の指紋部視察に随行し、木製のベンチに座って、犯罪現場から採取した指紋を紙上記録と拡大鏡を使用して比較する 8 人の『点検係』を親しく見た。この部署にはっきりそれと分かるコンピュータ装置は見当たらず、紙の記録は部屋の周囲の棚に保管されていた。」**[15f]**

第 31 節: 市民権と国籍、第 32 節: 出入り手続き、認められない庇護希望者の取り扱いの項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

13. 刑務所の状態

13.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)の人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「刑務所の状態は、激烈な混雑と衛生設備の欠如のために国際標準を満たしていない。UNSR Nowackによる2007年の査定によると、8,200人の受刑者を収容するように設計された刑務所が28,000人もの囚人を収容していた。場合によっては、未成年者が成人から分離されていない。裁判前被拘留者が有罪確定者と分離されて収容されていない。Nowakは、しばしば自然光も十分な換気もないコンクリート床の部屋に寝ている囚人を見た。女性の囚人は男性の囚人から分離して収容され、一般的に良い状態にあった。しかし、一部の人権団体は、過密、虐待、女性受刑者の虐待を含む品位を落とす待遇などの個々の事案を主張した。Nowakの査定によると、『厳しい過密と一部の刑務所施設の旧式基礎設備が相俟って刑務所の業務と資源に耐え難い圧迫を加えており、それは、たとえばコロンボ拘置所のような一部の刑務所において、被拘留者にとって品位を落とす待遇となっている。』Nowakは、被拘留者との非公開面接およびその医療的評価等を行って拘留施設の状態を監視する権限を持つ独立機関の欠如を指摘した。」**[2b] (第 1c 節)**

13.02 同じ情報筋は、次のように続けた。

「政府は、独立人権監視団およびInternational Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)による訪問を許可した。ICRCは、政府およびLTTE支配の刑務所施設と拘留所への制限を受けない訪問を認められたと報告した。2007年、政府は、Nowakに政府の刑務所および警察拘置施設のみへの制限を受けない訪問を許可した。しかし、政府は、軍情報機関により運営されている拘留施設への訪問は許可せず、そのようなものは存在しないと述べた。LTTEシンパ容疑者が拉致され、拷問され、殺害される秘密政府施設に関する信頼できる報告があった。ICRCは、民兵により運営されている疑惑不法拘留施設への訪問も許されなかった。」**[2b] (第 1c 節)**

13.03 2009年5月27日に発表されたICRCの2008年年次報告は、次のように記録している。

「拘留訪問を継続し、緊急規則に基づいて拘束されている治安被拘留者および国軍に降伏した後に拘束されている旧LTTE戦闘員に重点を置いた。LTTEにより拘留されている人々に対する訪問も行った。

「武装紛争に関する強化治安措置は、緊急規則に基づいて逮捕される人々の人数の増加をもたらした。この規則は、臨時収容施設における裁判所喚問なしの長期拘留を認めている。警察署に拘留されている人々、Boosa拘留所の治安被拘留者、治安部隊に降伏した旧LTTE戦闘員を含む武装紛争に関連して逮捕された人々がICRCの訪問を受けた。これらの訪問は、ICRCの標準作業手順に従って行われた。」ICRCに記録によると、165箇所の拘留施設に対する992回の訪問中に24,433人の被拘留者が訪問を受け、そのうち3,340人が個別に監視され、2,480人が新たに登録された。**[34d] (p211-212)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

13.04 ICRC の 2008 年報告は、さらに次のように記録している。「武装紛争の激化にも関わらず、ICRC は LTTE 管理下の被拘留者を訪問したが、そのほとんどは犯罪容疑で拘束されていた。定期的な ICRC 訪問を受けた政府軍兵士の場合を除いて LTTE により拘束されている治安被拘留者に関する改善はなかった。」12 箇所の拘留施設に対する 23 回の訪問中に 80 人の被拘留者が訪問を受け、そのうち 12 人が個別に監視され、2 人が新たに登録された。**[34d] (p213)**

13.05 国際刑務所調査センターにより作成されたスリランカ刑務所概要報告(最終更新 2008 年 9 月 1 日)は、刑務所制度の公式収容容量の 10,692 人(2004 年における)に対し、2007 年 7 月 31 日現在における合計刑務所収容人数 25,537 人(合計の 49.4 パーセントにあたる裁判前被拘留者/再拘留収容者を含む)を記録した。刑務所人口比率(国の人口 100,000 人あたり)は、121 であった(2007 年 7 月末の推定国民人口 2,110 万人に基づく)。2005 年現在、「3 閉鎖刑務所、18 再拘留刑務所、2 開放囚人作業キャンプ、8 囚人作業キャンプ、2 若年犯罪者矯正所、1 若年犯罪者訓練所、25 拘置所を含む 59 施設/機関があった。**[65]**

13.06 スリランカ国勢調査・統計局は、その統計要約 2008 年 – 第 XIII 章 – 社会状態、人種別性別有罪確定者/未決者、2000 – 2007 年(ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)において、2007 年における未決囚人の人数は合計 99,513 人(シンハラ人：66,230 人、タミール人：20,353 人)であるであると述べた。同じ年、確定囚人の合計人数は、31,306 人であった(シンハラ人：20,502 人、タミール人：4,886 人)。**[58e] (表 13.09-13.10)**

13.07 2008 年 5 月 12 日、LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、次のように報じた。

「両親からタミール人国会議員 Chandrakanth Chandranehru に寄せられた苦情によると、悪名高い Galle の Boosa 刑務所において 68 人のタミール人被拘留者が口汚くののしられ、拷問され、性的虐待を受けた。…信頼できる苦情によると、TID の尋問者が被拘留者の衣服を剥ぎ取り、裸にした被拘留者に暴言を吐き、多数の犠牲者に拷問、性的嫌がらせ、性的虐待を加えたとタミール国民同盟の国会議員がコロンボでマスメディアに語った。彼は、テロ調査部による介入の必要性に疑問を呈したが、これらの被拘留者の事案は裁判所で審理されている。この主張を退けた Vajira Wijegunawardene [スリランカの刑務長官]は、これらの被拘留者は、『安全上の理由』により Boosa および Mahara の刑務所に移送されたと述べた。」**[38o]**

13.08 2008 年 5 月 14 日、BBC シンハラの報道によると、最高裁判所は国に対し拘置中に激しく殴打された旧囚人に 150,000 ルピーを支払うよう命令した。裁判所は、刑務所当局がこの者を保護しなかったことは彼の基本的人権の侵害であると判示した。コロンボ国立病院の医師および司法医務官による証明書が十分な証拠として受理された。**[9x]**

13.09 LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、2008 年 10 月 15 日に、「約 20 人の Sri Lanka Army (SLA) (スリランカ国軍)兵士が水曜日[10 月 15 日]コロンボの Magazine 刑務所に入り、被拘留者を口汚くののしり、裸にして性的な嫌がら

せを加えたので、囚人がタミール人国民同盟の Batticaloa 地区国会議員の P. Ariyaneththiran に苦情を提起したと報道した。」**[38i]**

13.10 同じ情報筋は、2009 年 1 月 20 日に次のように報道した。

「Anuradhapura 刑務所に拘留されている 7 人のタミール人とイスラム教徒の容疑者が、土曜日と日曜日に Anuradhapura 刑務所内において外部から連れてこられた 5 人のシンハラ人凶徒とその他の 10 人の刑務所看守がこれらの 7 人を裸にし、警棒で殴打した旨の苦情を月曜日に Mannaar 裁判所に提起した。この事件は、3 人のタミール人被拘留者の Anurradhapura 刑務所からの脱走に続いて発生したと犠牲者は、その苦情で述べた。Mannar 地方裁判所の裁判官、A. Judson は、Inspector General of Police (IGP) (警視正)、刑務所長、Anuradhapura 警察本部長に対し、囚人に対する残忍かつ被人間的処置に関与した刑務所看守を 2 月 2 日に予定されている次回の裁判所審理に出頭させるように命令したと司法筋は述べた。同裁判官は、Anuradhapura 刑務所長に対し Judicial Medical Officer (JMO) (司法医務官)による犠牲者の健康診断を行い、2 月 2 日に報告を提出することも指示した。」**[38c]**

第 8 節の警戒線、索敵作戦、拷問に関する項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

14. 死刑

14.01 2009年5月28日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの2009年スリランカ年次報告、は、スリランカを「事実上の廃止国」とみなしている。**[3c]** ハンズオフケインも、2008年7月31日に更新されたその『死刑に関する国情』において、スリランカを「事実上の廃止国」とみなし、1976年を最後に既知の執行が行われた年として報告した。**[25a]** ハンズオフケイン 2008年報告は、「死刑宣告が言い渡されるが、執行されない」国の中にスリランカを含めた。**[25b]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

15. 政治的所属

政治的表現の自由

15.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、市民に自らの政府を平和的に変える権利を与えている。…EUの選挙監視団は、2005年の大統領選挙を一般的に満足できるものとして記述した。LTTEは、投票のボイコットを強制し、北部と東部において7回の手榴弾攻撃を行った。その結果、北部の有権者の1パーセント未満しか投票権を行使できなかった。この年[2008年]の末、タミール人の投票の抑制を目的とするRajapaksa運動とLTTE間の選挙前協定があったとする執拗なマスメディアの主張に関して2007年に開始された議会調査の決定はなかった。

「5月10日[2008年]、政府は、新設されるEastern Provincial Council (EPC) (イースタン州議会)の選挙を行った。6月4日、TMVPの指導者Pillaiyanが EPCの首相に就任した。野党と監視団は、不正行為疑惑の廉でこの選挙を批判し、TMVPを暴力と脅迫の廉で非難した。

「8月23日[2008年]、政府は、ノース・セントラル州およびSabaragamuwa州の州議会選挙において多数を獲得した。監視団の指摘によると、両州における選挙は、投票に先立つ数週間に重大な選挙関連暴力があったが、一般的に自由かつ公正であった。**[2b] (第3節)**

15.02 ICG (International Crisis Group (国際危機グループ))の文書『スリランカの戦争への復帰：損害を限定すること』、アジア報告第146号2008年2月20日は、次のように述べている。

「政治権力は、大統領、彼の3人の兄弟、数人の側近支持者、国軍指導者の手に集中されている。非妥協的態度が多数の官僚と将校を把握してきた。愛国心の名の下に、また、シンハラ人の民族主義と権力保持の決意の混合から、不同意は、いよいよ、裏切りの同義語とされている。政府の政策に公然と疑問を呈することは、危険となってきた。1978年の憲法に基づいて、大統領は、驚くべき権力を持っており、辞めさせることは困難である。Rajapaksaは、国防、財政、国家建設大臣を兼ねている。彼の兄弟のGotabhayaは国防長官であり、この省の毎日の運用を司っている。同じく兄弟のBasilは、国会議員であり、大統領顧問であり、国家建設省を管理している。同じく兄弟のChamalは、灌漑、水利、港湾、空港の担当大臣である。国家予算の2/3は、この4人兄弟により管理される省の管轄下にある。」**[76d] (p15)**

15.03 2008年2月のICG報告は、さらに次のように述べている。

「野党も標的にされている。2007年後半、TMVPは、TNA国会議員の政府予算反対を阻止するために血縁者を誘拐した。彼らは棄権し、予算は成立した。『圧力と脅迫は、… 民主制度において許容される限界を遠く超えている』と西側外交筋は述べた。『政府は、人々を従わせるために死の脅迫を自由に使

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

用している。』消滅と拉致に対する運動を指導したタミール人国会議員は、彼の警護特務部隊が廃止された後に自ら国外に逃れた。」**[76d] (p16)**

15.04 Economist Intelligence Unit (EIU) (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)の国情報告スリランカ、2009 年 4 月は、スリランカを「欠陥民主主義」の国として描き、2008 年の民主主義格付けで 167 カ国中 57 位に位置づけている。民主主義は確かに根付いているが、しかし、重大な問題がある。**[75k] (p)**

第 5 節の警察制度も参照。

目次に戻る
出典リストへ

結社と集会の自由

15.05 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「法律は、集会の自由を規定し、政府は、一般的に、実際にこの権利を尊重した。しかし、制約も存在した。たとえば、2005 年緊急規則は、大統領に対し、会議、集会、行進を制限する権限を与えている。法律は、国民投票が計画されているときには、政治的性質の大会およびデモを開催することはできないと述べているが、しかし政府は野党と少数グループによるものを含めてデモに対し一般的に許可を与えた」**[2b] (第 2b 節)**

15.06 同じ筋は、次のように述べている。

「法律は、結社の自由を規定し、政府は、一般的に、実際にこの権利を尊重した。しかし、緊急規則に基づくもののような制約も存在した。政府は、しばしば、集会に関する情報提供者を利用して個人を標的として逮捕と尋問を行った。LTTE は、その支配下地域において集会の自由を与えなかった。LTTE と TMVP の両方とも人々に政治集会への出席を強制したと伝えられた。」**[2b] (第 2b 節)**

15.07 2008 年 7 月 2 日に発表されたフリーダムハウスの『2008 年の世界における自由、国情報告、スリランカ』は、次のように述べている。「集会の自由は、一般的に維持された。2005 年緊急規則は、大統領に大会および集会を制限する権限を与えているが、デモの許可は、通常、与えられる。警察は、ときとして、過度の暴力を使用して抵抗者を追い散らす。LTTE は、その支配地域において結社の自由を与えず、伝えられるところによると市民に LTTE 支持大会への参加を強制している。」**[46c] (政治的権利と市民の自由)**

目次に戻る
出典リストへ

対立する組織および政治的活動家

15.08 2008 年 5 月 16 日付のコロンボのイギリスの高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

「政治的理由による個人の拘留に関して、われわれの知っている唯一の著名人の逮捕は、故 Sripathy Sooriyarachchi であった。彼は 2007 年 3 月 17 日に逮捕・拘留されたが、それは、この月早く彼が Rajapakse 大統領の内閣から免職された後であった。彼は声明を出すために CID の事務所を訪れたが、政府の財産、すなわち、車両を不正利用した疑いで拘留された。彼は起訴されなかったが、Kaduwela 治安判事により拘留された。Avissawela 高等裁判所は、2007 年 4 月 30 日に彼を拘留から釈放した。」**[15r]**

15.09 BHC コロンボからの書簡は、さらに次のように記録している。

「LTTE のような非政府関係者が 2007 年中に政治団体を標的にしたことを示す証拠はない。すべてのタミール人と LTTE 支持者は、警察と国軍により標的にされる危険に瀕している。有名な政治家は最も狙われる標的であり、また、すべての暗殺の試みは、通常、直ちに LTTE のせいにされる。加害者が逮捕されることはまれであり、続いてうわさが広がり、マスコミが他のグループに対する非難を浴びせることもあるが。 D.M.Dassanayake [2008 年 1 月 8 日に爆弾の爆発により殺害された]の場合、後のマスコミの記事は、Sinhala Tigers が彼の殺人に関連していると伝えた。タミール人の MP Thiyagarajah Maheshwaran は、おそらく、政府支援民兵により射殺された。また、別の有名なタミール人 MP、Mano Ganeshan は、脅迫によりこの国からの退去を強制された。両方の場合、政府による彼らの警備は、襲撃/脅迫の数日前に縮小されていた。」**[15r]**

15.10 BHC の書簡は、さらに次のように続く。

「警察によると、警察は、自己の政治的意見又は活動を理由として虐待を受けたという個人からの苦情に真摯に対応している。もっとも、直ちに利用できる統計はないが。同様に、われわれは、政治グループの構成員を虐待したことで逮捕/訴追された者に関する統計も入手できなかった。特定の政治グループの構成員に対する警察による差別での告発に関して、それはあからさまには見えないが、一般的に SLFP と連合グループは広範な物理的保護を受けている。その他の国会議員も保護を受けるかもしれないが、これは政府の気まぐれによる。忠誠的でない又はうるさすぎると受け取られた国会議員（特に少数派出身の議員）から警備が引き下げられることがある。政治的グループの構成員がコロンボ/Gampaha 地域で生活できないということを示唆するものはない。すべての政党がコロンボで登録されている。」**[15r]**

15.11 2009 年 1 月 20 日、*Daily Mirror* (スリランカ)は、次のように報じた。

「検事総長は、Tiran Alles に対する起訴を撤回した。…請願者 Alles は、コロンボの治安判事裁判所においてテロ防止財政法に基づいて起訴されており、この事案は 1 年半以上続いていた。これまでの進捗における疑わしい遅延のために、請願者はこの FR 申請を最高裁判所に提起した。… 会社の CBE グループの議長、空港・航空部の前議長 Tiran Alles は、彼が恣意的に逮捕・拘留された疑いおよび政治的動機によるものとされる彼を対象とする調査に対するこの申請を提出していた。」**[11n]**

附録C: 政治組織も参照。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

16. 言論およびマスメディアの自由

16.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、言論と報道の自由を規定している。政府がこの国の最大の新聞連鎖組織、二大テレビ局、ラジオ局を所有しているが、民間所有者も種々の独立新聞、雑誌社、ラジオ局、テレビ局を運営している。政府は、新しいメディア企業の設立に政治的制限を課さなかった。いくつかの外国メディアの支局がこの国で活躍した。マスメディアの自由は、コロンボ地域および紛争地域の北部と東部で悪化した。多くのジャーナリストが自己検閲を行った。

「政府は、独立マスメディア企業の政府とその政策に対する批判を阻止するいくつかの措置を講じた。政府高官は、批判的ジャーナリストを裏切りの廉で繰り返し非難し、しばしば、政府に好意的な記事を掲載するよう編集者に圧力をかけた。」**[2b] (第2a節)**

16.02 2009年5月1日に発表されたReporters Sans Frontières (RSF) (国境なき記者団)スリランカ – 2009年年次報告は、スリランカは、最新の世界指標において173カ国中の165位に位置していると指摘し、次のように述べた。

「コロンボ政府のタミール分離主義者に対する圧倒的軍事勝利は、報道機関および反対意見に対する容赦のない運動と組み合わされた。スリランカは、選挙制民主主義政府を持つすべての国の中で最もマスメディアの自由を尊重しない国である。...陸軍とシンハラ超民族主義者は、民有媒体および特に軍事専門家に対する永久的嫌がらせの運動を続けてきた。この島の報道機関はかつて高い調査品質で知られていたのであるが、亡命させられるか、または猿ぐつわをかまされてきたマスメディアは、もはや、軍事戦略の批判も調査も敢えて行わない。**[27a]**

16.03 フリーダムハウスは、スリランカの報道機関を『自由でない』とみなし、この国を195カ国中の155位に位置づけた。(報道の自由2009年、世界報道機関自由ランキング一覧表) **[46b]**

16.04 USSD報告2008年は、次のようにも述べた。「[2008年中]LTTEは、その支配下の地域において印刷と放送のメディアを厳しく制約した。国境なき記者団は、LTTEの指導者Velupillai Prabhakaranを『報道の自由の捕食者』と名付けた。伝えられるところによるとLTTEは、コロンボを本拠とするジャーナリストを脅迫しており、LTTE支配地域を取材するジャーナリストにとって自己検閲は一般的であった。」**[2b] (第2a節)**

ジャーナリスト

16.05 USSD 2008年報告は、次のように述べている。「マスメディアの職員は、この年の間に脅迫と嫌がらせを受けた。政府およびGothabaya Rajapaksa国防相、Sarath Fonseka陸軍司令官、Labor Mervyn Silva長官を含む国軍当局者

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

による声明は、政府を批判する記事を公表するジャーナリストが脅威を感ずる環境の醸成に貢献した。」**[2b] (第 2a 節)**

16.06 Reporters Sans Frontières (RSF) (国境なき記者団)スリランカ –年次報告 2009 年は、次のように述べている。

「殺人、肉体的攻撃、誘拐、脅迫、検閲は、スリランカのジャーナリストの宿命である。…長期にわたりタミール語のマスメディアに限られていた報道機関に対する暴力が、いまや、シンハラ語および英語で記事を書くジャーナリストに影響を及ぼしている。武装集団が MTV グループの人気テレビ局 Sirasa を襲撃した。それは、明らかに、このテレビ局が十分に『愛国的』でないからであった。独立性の高い Sunday Leader の編集者、Wickrematunga が 2009 年 1 月にコロンボで暗殺された。警察は、過去 3 年間のジャーナリストに対する殺人と襲撃のすべての場合と同様に、容疑者を逮捕できないことが分かった。

「政府は、最も独立的な 2 人、すなわち、Sunday Times の J. S. Tissainayagam と Uthayan 報道グループの N. Vithyatharan を含む 3 人のジャーナリストを『テロ行為』の廉で投獄し、起訴することにより、タミール人ジャーナリストの間に意図的に恐怖を撒き散らしてきた。[1 人は後に釈放された。(IFJ、2009 年 4 月 27 日 **[18c]]** 彼らは、すべて、彼らに対する証拠なしに拘束されている。

「外国報道機関は、この島で活動することがかつてなく困難になってきたことに気付いた。BBC と al Jazeera がこの島について詳細に報告した後、大統領の兄弟、Gotabhaya Rajapaksa がこれら 2 つのマスメディアに報復を与えるとして脅迫した。国際報道機関のために働いている写真ジャーナリストが、陸軍の支持者により脅迫された後に、この国からの退去を強いられた。数十人のジャーナリストと自由な表現の活動家も国外脱出に追いやられた。」**[27a]**

16.07 2009 年 5 月 28 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告 2009 年、スリランカ(2008 年 1 月～12 月の出来事を対象とする)(AI 2009 年報告)は、次のように述べている。「ジャーナリストは、政府要員と武装集団の両方による肉体的攻撃、拉致、脅迫、嫌がらせ、射殺に直面した。北部と東部で働くジャーナリストとマスメディアの従事者は、特に危険に瀕している。」**[3c]**

16.08 2009 年 1 月 8 日に RSF により公表された報道発表は、次のように述べている。

「国境なき記者団は、今朝、コロンボで取材運転中にオートバイに乗った 2 人の男に射殺された Sunday Leader の編集者、Lasantha Wickrematunga の殺害により憤激している。『スリランカは、才能豊かなで勇敢な因習打破主義ジャーナリストの 1 人を失った』と国境なき記者団は述べた。『Mahinda Rajapaksa 大統領、その仲間、政府のマスメディアに直接の責任がある。なぜならば、彼らは、彼に対する憎しみを煽り、報道機関に対する暴力に関して言語道断のレベルの刑事免責の発現を可能にしたからである。』…

Rajapaksa 大統領は、去る 10 月、コロンボにおける国境なき記者団とのインタビューで Wickrematunga を『テロ・ジャーナリスト』と呼んだ。

「Sunday Leader のあからさまに表現するスタイルと不明瞭な取引の取材は、Wickrematunga が、しばしば、脅迫の試みと名誉棄損訴訟の対象となるという結果を生じた。最新の訴訟は大統領の兄弟の Gotabhaya Rajapaksa により起こされ、裁判所をしてこの新聞が彼について言及することを数週間禁止せしめた。」**[27b]**

16.09 2009 年 1 月 21 日に RSF により公表された報道発表は、次のように述べている。

「国際報道機関自由使節団は、本日、スリランカにおけるジャーナリストに対する殺人と攻撃に関する『刑事免責と無関心の風土』を厳しく非難した。新しい年の始まり以降、編集主任[Lasantha Wickrematunga、上記参照]の殺害と大衆独立 TV チャネルの施設に対する攻撃の両方は、メディア社会の全面的麻痺に通じた。国際使節団は、報道記者の攻撃、殺人と暗殺を重視しない政府の無為無策を非難し、新しい報告『攻撃の的になっているマスメディア: スリランカにおける報道の自由の厳重な禁止』を発表した。これは、転じて、世界最悪の長期内戦を経験してきたスリランカの北部および東部からの独立・客観的な報道のほとんど全面的な管制に通じた。**[27c]**

16.10 RSF の報道発表は、さらに、次のように述べている。

「国際使節団の報告によると、LTTE に対する政府の戦争を批判する内容を伝える報道記者と編集者は、『裏切り者』および『テロリスト』のレッテルを貼られ、彼らは、ますます検閲と恐怖にさらされる敵対的な環境で働いている。国際使節団は、選挙された代表と政府閣僚がマスメディアの従事者と機関に対して暴力的かつ扇動的な言葉を繰り返し使用する事例に接して衝撃を受けている。これが自己の生命を守るためにジャーナリストの間で広く行われている自己検閲に通じているのは当たり前である。」**[27c]**

16.11 2009 年 1 月 22 日、HRW は、Mahinda Rajapakse スリランカ大統領に対する公開書簡を発表した。この書簡は、次のように述べている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、貴下の政府に対し 2008 年 3 月以降拘留されているジャーナリスト J.S. Tissainayagam および出版者 V. Jasiharan とその妻 V. Valamathy に対するすべての告発を取り下げて無条件で釈放するよう強く要請するために、この公開書簡を書いている。

「Sunday Times 紙のタミール人コラムニストにして Outreach ウェブサイトの編集者、J.S. Tissainayagamand は、2008 年 3 月 7 日に警察の Terrorist Investigation Division (TID) (テロ調査部)により逮捕された。その前日、TID は、E-Kwality 通信社の社長 V. Jasiharan とその妻 V. Valamathy を逮捕した。Tissainayagam と Jasiharan は、会社 Outreach Multimedia の共同指導者である。8 月 25 日、Tissainayagam は、彼が編集者であった North Eastern Monthly を編集・印刷・発行し、この雑誌のための資金調達を通じてテロ組織を援助・煽動した廉で緊急規則およびテロ防止法に基づいて起訴された。」**[21i]**

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

16.12 HRW の公開書簡は、さらに次のように述べている。

「政府は、政府拘留中に Tissainayagam によりなされたとされる自白を証拠として認めようとした。12 月 5 日[2008 年]、高等裁判所は、Tissainayagam の自白が任意であり、したがって証拠として認められると判断した。しかし、Tissainayagam の自白が任意であるとした根拠を示す文書は、弁護士から直ちに提出された申請にも関わらず与えられなかった。12 月 18 日、高等裁判所の裁判官は、訴訟記録は『厳重に保管されている』と述べ、直ちに当該文書を弁護士にとって利用可能にするよう命令した。しかし裁判が 1 月 13 日[2009 年]に再開されたとき、当該文書は法廷に提出されなかった。弁護士は、公開法廷で再度当該書類を要求し、それは最終的に 1 月 19 日の午後に閲覧可能となった。検察は、1 月 13 日より前にこの文書を入手していた。

「Tissainayagam の事案における正当な法の手続きおよび公正な裁判に対する権利の明白な侵害は、彼の訴追が独立マスメディアを標的とする抑圧運動の一環であるという印象をスリランカの内外に広く与えた。」**[21i]**

16.13 2009 年 5 月 3 日に発表された International Federation of Journalists (IFJ) (国際ジャーナリスト連盟)の報告『2008-2009 年の南アジアにおいて攻撃されている報道の自由』は、中でも Lasantha Wickrematunga と J.S. Tissainayagam [2009 年 5 月 20 日現在、依然として拘留されている]の訴訟に関する詳細を含んでおり、「政府は、過酷なテロ防止法を展開してジャーナリストを投獄・迫害した」と述べ、また、「マスメディア従事者の口頭虐待および物理的な脅迫と攻撃は公正な戦術であるというメッセージが最高政治レベルから送られたように見える」と追加した。**[18a] (p38-43)**

16.14 2009 年 6 月 1 日の BBC News の報道によると、ジャーナリストの Poddala Jayantha がコロンボ郊外の Nugegoda の自宅付近で身元不詳の暴漢により拉致されて殴打され、頭と脚に負傷を受けて入院した。

「Mr Jayantha は、マスメディアの自由のために活動しており、政府支持者により当局に対する反対者と見られている。スリランカの国内マスメディアの批評家は、ここ数年来、極端な圧力を被ってきた。数人の独立ジャーナリストが殺害された。… 政府は、ジャーナリストを攻撃から保護しないことおよび攻撃者への訴追を行わないことに対する報道の自由グループからの高まる批判に直面している。… **[9b]**

16.15 ジャーナリストの状況およびジャーナリストに対する最近の攻撃に関するその他の情報は、次のウェブ・リンクから入手できる： Free Media Movement (FMM) (自由マスメディア運動)、**[12]** Committee to Protect Journalists (CPJ) (ジャーナリスト保護委員会) 2008 年における報道機関に対する攻撃: スリランカ、**[57a]** International Federation of Journalists (IFJ) (国際ジャーナリスト連盟) 国別の報道の自由侵害事例 2008 年 5 月～2009年 4 月 **[18b]**

インターネットの自由

16.16 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「2007 年 6 月、政府は、この国の 2 つの最大インターネット・サービス提供業者に対し LTTE 支援ニュース・ウェブサイト TamilNet へのアクセスを規制するよう命令した。この年[2008 年]末現在、アクセスは復活されていない。個人と団体は、一般的にインターネット(e メールを含む)経由で意見の表明に従事できる。野党により支援されているものを含めて多数のウェブサイトが政府を批判した。政府は、『シンハラ国に対する裏切り者』の殺害を呼びかけたいくつかのウェブサイトに対して措置を講じなかった。」**[2b] (第 2a 節)**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

17. 人権機関、組織、活動

17.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「政府による制約の増大にも関わらず、多数の国内および国際人権団体が人権事案の調査と報告書の発表を続けた。政府は、引き続き、ICRCに公開拘留施設への無制限訪問を許可した。ICRCは、国際人権法訓練資料および訓練を治安部隊に提供した。この年の間に、ICRCは、北部と東部のLTTE支配地域にも保健教育プログラムを供与し、また、衛生製品、衣服、レクリエーション用品のような資材を提供した。」**[2b] (第4節)**

「NGOの職員とその他の人道援助活動家が身元不詳の襲撃者により殺害された。9月[2008年]現在、殺された11人のNGO職員および人道活動家のうち、4人は行方不明または消滅させられた者として分類され、10人は逮捕または拘留されていた。」**[2b] (第1a節)**

「LTTEとTMVPは、引き続き、国際NGOの活動を妨害した。LTTEは、北部のその支配地域からの難民の脱出を妨げ、また、その支配下地域において援助組織に影響を及ぼそうとした。」**[2b] (第1g節)**

17.02 USSDの報告2008年は、さらに次のように述べている。「政府は、引き続き、この国における使節団拡大と独立存在を求める国連高等人権弁務官による要請を拒否した。国防相、政府高官、および海外外交使節団は、人権NGOと国連機関を偏っているとして、たびたび非難した。」**[2b] (第4節)**

17.03 2009年1月15日に発表されたHRW世界報告、スリランカ、2008年の出来事は、次のように述べている。

「政府がVanni地域からの機関の撤収を命令したので、人道主義空間は、2008年に相当縮小した。国連を含む国際機関に対する政府高官の挑戦的な公式声明が続き、LTTEまたはそのシンパを支持しているとして、多数のこれらの機関を非難した。人道主義援助機関の活動は、移動制限および外国人職員のビザと就労許可の入手困難により相当な影響を被った。2006年6月に17人のAction against Hunger(ACF)援助活動家が死刑執行式に殺害された事案の訴訟は、国の治安部隊が関与したことを示す強力な新証拠にも関わらず、進捗しなかった。」**[21b] (p5-6)**

17.04 2008年9月16日、IRINは、次のように報じた。

「国連機関は、すべての国際職員と事務所を北部のタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の支配下の地域から政府支配地域に移転させ、国連車両の最後の車列が9月10日に去った。…スリランカ政府は、Vanniにおいて治安情勢の悪化のために機関と職員の安全はもはや保証できないという指示を9月5日に出した。… CHA [Consortium of Humanitarian Agencies (人道機関協会)]によると、撤退指示が受領したとき、国連機関を含む13組織が534人の職員

で Vanni において活動していた。職員の大多数は、Vanni 内に居住する現地人であり、これらの人々は移転しなかった。」**[55g]**

17.05 International Institute for Strategic Studies (IISS) (国際戦略研究所)の武力紛争データベース、スリランカ、タイムライン 2008 年(日付なし、2009 年 1 月 6 日アクセス)は、次のように記録している。

[2008 年 4 月 20 日] NorthEast Secretariat on Human Rights (NESoHR)(ノースイースト人権事務局)の議長、Karunaratna 神父が LTTE 支配地域内の Mallavi の Vannivilangkulam で無法なクレイモア地雷攻撃により殺害された。NESoHR は、ノルウェーの促進した平和プロセスの一環として 2004 年 7 月に設立されたが、2005 年にその 11 人の創設者のうちの 2 人がすでに殺害された。政府と LTTE は、お互いにこの暗殺の責任を否定したが、多数の外国政府がこの殺人の非難を表明している。」**[51a]**

17.06 International Committee of the Red Cross (ICRC) (赤十字国際委員会)のウェブサイト(2009 年 6 月 1 日アクセス)は、次のように述べている。

「1989 年以降この島に駐在している ICRC は、紛争の両当事者と合意して人道活動を行い、市民に人道援助を提供し、政府支配地域と LTTE 支配地域間を人々が通行できるように横断地点に職員を配置し、紛争に関連して拘留された人々を訪問してきた。これらの活動は、2008～2009 年に紛争が悪化し、激しい戦闘が行われるようになった 250 平方キロメートルの地域に 250,000 人の人々が閉じ込められている現在、ますます困難になった。」2009 年、スリランカにおける ICRC 職員は、70 人の外国人を含む 646 人である。**[34c]**

17.07 2009 年 5 月 27 日に発表された ICRC 年次報告 2008 年は、次のように述べている。

「スリランカにおける武力紛争の拡大に対応して、ICRC は、不安定な治安情勢のために紛争犠牲者を訪問することが困難になってきたにも関わらず、人道的なニーズを満たすために保護活動と援助活動を強化した。必須補給品の調達と輸送がときとして阻止され、一定のプロジェクトの効果的実行を妨げた。治安環境の悪化に伴い、政府は、9 月にほとんどすべての国際人道機関に対し Vanni から退去するよう要求したが、ICRC は滞在を許可された。

「中立仲裁者としての ICRC の役割は、紛争の悪化につれてますます重要となった。この組織は、市民、救急車、人間の遺体、人道物資の政府支配地域と LTTE 支配地域間の通過を当初は Omanthai 横断点における ICRC の駐在により、続いて車両護衛方式により容易にした。…… 約 280,000 人の人々、救急車 1,600 台を含む 36,000 の車両、食料を運ぶ WFP のトラックが、監視される横断点経由により、または ICRC 護衛により、境界線を安全に通過した。」**[34d] (p211)**

第 4 節: 最近の動向、第 8 節: 治安部隊、苦情提起方法、第 27節: 人道問題、第 29 節: 国内で移動させられた人々も参照。

目次に戻る
出典リストへ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

18. 腐敗

18.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、公務員の腐敗に対し刑事罰を規定している。しかし、政府は、この法を事実上実施しておらず、公務員は、しばしば、刑事免責で腐敗慣行に従事する。…賄賂・腐敗疑惑調査委員会は2,668件の苦情を受理したが、そのうちの965件はこの年末現在調査中であった。政府情報の公衆による閲覧を規定する法律は存在しない。」**[2b] (第3節)**

18.02 2008年7月2日に発表されたフリーダムハウスの『2008年の世界における自由、国情報告、スリランカ』は、次のように述べている。「公務員の汚職は不断の懸念事項であり、現在の法的および行政的枠組みは、誠実を推進し、腐敗慣行を処罰するには不適切である。… 賄賂・汚職調査委員会により数百件が調査されているかまたは訴追されているところであるが、有罪判決を受けた現または旧政治家は一人もいない。」**[46c] (政治的権利と市民の自由)**

18.03 2008年9月23日に発表された透明性インターナショナルの2008年腐敗認知指標において、スリランカは、得点3.2で92位(180カ国中)にランクされた。「CPIの得点は、実業家および国内分析者により認知された官公吏部門の腐敗の程度を指示し、10(非常に清潔)から0 (非常に腐敗している)にわたる。」**[63b]**

18.04 『スリランカにおける巨大内閣(報告第1号)認知と意味合い』と題するTransparency International (TI)(透明性インターナショナル)スリランカの見解説明(日付なし)は、次のように述べている。

「ジャンボ内閣[合計108人の閣僚]は、公的資源の使用方法に関する閣僚の透明性と説明責任の欠如により、権力の分立原則に萎縮的効果を及ぼし、ついには民主主義に影響を及ぼしかねない。すなわち、非常に多くの閣僚ポストは、立法部の大部分が行政部門の一環を形成しているという事実を示すからである。」**[63a] (p5)**

18.05 2008年2月20日に発表されたTIの報道発表は、次のように述べている。

「透明性インターナショナル・スリランカ(腐敗に対する世界連盟の一部)は、大統領が賄賂・腐敗疑惑調査委員会(由比鬱の腐敗防止機関)の現総裁を転任させたことを知って衝撃を受けている。1994年の法律第19号は、大統領または政府のその他の行政部門の干渉を受けない独立腐敗防止委員会を確立するために議会により導入された。しかし、即時転任は、この委員会の独立作業に対し決定的な悪影響を及ぼす。それは、異常であり、かつ、いかがわしいのみならず、この国における腐敗防止作業に取り返しのつかない悪しき先例を残すものである。」**[63c]**

第6節: 警察制度、第8節: 治安部隊と警察、第11節: 司法制度、第15節: 政治的帰属、第32節: 偽造文書および不正に取得された文書も参照。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

19. 宗教の自由

概要

19.01 2008年9月19日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)のスリランカにおける宗教の自由に関する2008年報告(2007年7月1日から2008年6月30日までの出来事を対象としている)は、次のように述べている。

「憲法は、佛教に『最も重要な場所』を与え、政府にその保護を委ねているが、しかし佛教を国教として認めているわけではない。憲法は、他の宗教グループの構成員がその宗教的信条を自由に実践する権利も規定している。この報告書の対象期間中に政府による宗教の自由の尊重の状態に変化はなかった。政府は、実際に、公的に宗教の自由を保証したが、一部の領域において問題があった。極端な仏教徒によるキリスト教教会に対する散発的な攻撃があり、持続する強制改宗疑惑のために、一部に社会的緊張があった。イースタン州において政府支援タミール人民兵によるイスラム教徒攻撃もあった。これらは、イスラム教地域社会の宗教的信条よりもむしろ人種的および政治的緊張によるもののように思われる。」**[2a] (はじめに)**

19.02 同じ報告は、次のように述べている。「人口の約70パーセントは仏教徒であり、15パーセントはヒンズー教徒、8パーセントはキリスト教徒、7パーセントはイスラム教徒である。」**[2a] (第I節)** また、「宗教的差異に基づく差別は、人種に基づく差別より一般的ではない。」**[2a] (第III節)**

19.03 USSD宗教の自由報告2008年は、次のようにも述べている。

「宗教省には4つの局があり、それぞれ、佛教、ヒンズー教、イスラム教、キリスト教の事柄を扱っている。それぞれの権限を規定する法律によると、各局は、宗教的価値観を教え、道徳に適った社会を推進する込む計画を作成・実施しなければならない。議会は、2004年に初めて導入された『反改宗法』について措置を講じなかった。…憲法の佛教選好にも関わらず、政府は、他の宗教グループの多くの主要な宗教祝祭日を国の休日として祝っている。これは、以下を含んでいる。ヒンズー教のThai Pongal、新年、Deepawali祭日、イスラム教のHadjiとRamzanの祝祭日、預言者Muhammadの降誕日、キリスト教の聖金曜日とクリスマス。…宗教は、公立学校の教科課程の必修科目である。両親と子供は、子供が佛教、イスラム教、ヒンズー、キリストのいずれか学ぶか選択できる。他の宗教グループに属する生徒は、彼らの宗教に関する教育は与えられないので、公立学校制度外の宗教教育を学ぶことができる。…離婚、子供の監護、相続を含む家族法に関する事柄は、関連人種または宗教グループの慣習法に従って解決される。」**[2a] (第II節)**

19.04 同じ報告は、また、次のように述べている。「この報告期間中、治安部隊は、北部と東部の礼拝所で個人に対し人権侵害を行った。これらの事件は宗教の自由に影響を及ぼしたが、それらの動機は宗教ではなかった。それらは、むしろ、紛争状況の産物であった。」**[2a] (第II節)**

19.05 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

べている。「法律は、佛教に最も重要な位置を与えているが、他の宗教グループの構成員がその宗教的信条を自由に実践する権利も規定し、政府は、一般的に、実際にこの権利を尊重した。国教は存在しないが、市民の大多数は佛教の信者である。」 **[2d] (第 2a 節)**

19.06 2009 年 5 月 1 日に発表された米国の国際的な宗教の自由に関する委員会の年次報告 2009 年(USCRIF 報告 2009 年)は、次のように述べている。

「当委員会は、ここ数年、スリランカにおける宗教の自由について引き続き憂慮してきた。宗教的少数派の構成員とその礼拝場所を標的とする攻撃および改宗に関する法律案(それが立法化されると、国際的な法律の規準に違反し、思想、良心、宗教または信条の自由の侵害をもたらす)のためである。… 内戦に関連して、人種および/または宗教に基づく市民に対する暴力がこの国全体で発生している。報道の示すところでは、紛争の両当事者がスリランカにおける仏教徒シンハラ人、ヒンズー教徒タミール人、イスラム教徒、キリスト教徒相互の地域住民間暴力の発生を阻止または停止させる措置を講じていない。種々の信仰社会の礼拝場所が政府と LTTE 両軍により標的にされている。宗教祝祭日または祝祭中に攻撃が行われてきた。さらに、過去数年にわたり、この国の北部と北東部のスリランカのイスラム教徒の地域社会全体が一定の地域のタミール人支配の強化を目指す LTTE 軍により移住させられてきた。LTTE は、一部の地域の移住させられたイスラム教徒に復帰を奨励しているようであるが、安全が保証されないために、多数のイスラム教徒が LTTE 支配地域に復帰できないままである。」**[77] (p 224)**

19.07 同じ報告は、さらに次のように述べている。

「2009 年 1 月、民族主義者佛教僧侶から構成されている Jathika Hela Urumaya (JHU)党は、再び、反改宗法案－強制改宗禁止法案を議会に提出した。 この法案は、成立した場合、暴力の行使により、または誘惑により、または欺瞞的な手段により人を 1 つの宗教から他の宗教に改宗させたかまたは改宗させようとした者、またはこのような改宗を援助または教唆した者に対し 5 年以下の刑期を規定する。女性、未成年者、受刑者、貧困者、肉体的または精神的障害者はこの法案の提案者により特に攻撃されやすいと見なされるので、これらの者の改宗はさらに厳しい 7 年以下の刑期を正当化する。… 2009 年 2 月… スリランカ政府は反改宗法案を宗教事項および道徳高揚に関する諮問委員会の審議に付託したが、… この委員会の会合は無期限に延期されており、したがって反改宗法案の審議も無期限に延期されている。…」**[77] (p226)**

ヒンズー教徒

19.08 USSD の宗教の自由報告 2008 年は、人口の 15 パーセントがヒンズー教徒であると述べ、また、「最も大きな少数人種グループを構成しているタミール人の大部分は、ヒンズー教徒である」と述べている。「北部の住民は、ほとんどヒンズー教徒である」とも記録している。**[2a] (第 I 節)**

19.09 同じ報告は、次のように述べている。「1983 年以降、政府は、この国のタミール人および主としてヒンズー教徒である少数派の独立国を目指して闘うテ

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ロ組織、LTTE と戦ってきた。」しかし、「特定の宗教的信条の支持は、言語的、人種的、政治的差異に根ざす紛争において重要な役割を演じない。佛教徒、ヒンズー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒は、すべて言語的、人種的、政治的差異に根ざす紛争の影響を受けてきた。佛教徒、ヒンズー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒は、すべてこの紛争により影響を被った…」**[2a] (第 I 節)**

イスラム教徒

19.10 USSD 宗教の自由報告 2008 年は、次のように述べている。「ほとんどすべてのイスラム教徒は、スンニ派である。Bohra 地域 Shaki の人々を含むシーア派は、少数グループである。…東部の多くの地域にイスラム教徒が住んでいる。…」**[2a] (第 I 節)**

19.11 同報告は、さらに次のように述べている。

「1990 年、LTTE は、約 46,000 人のイスラム教徒住民 ― この地域のイスラム教徒人口のほとんどすべて ― をこの島の北部の生まれ故郷から放逐した。これらの人々の大部分は、放逐されたままであり、生活保護センターまたはその付近に居住している。一部のイスラム教徒は 1997 年に北部都市ジャフナに戻ったが、彼らは、LTTE によりもたらされた継続する脅威のためにそこに留まらなかった。信頼できる報告によれば、LTTE は、Mannar 地域から移住させられた数千人のイスラム教徒に対し、紛争が終わるまで彼らの故郷に戻らないよう警告した。イスラム教徒に対する LTTE の措置は、イスラム教徒の信仰のためではなく、北部と東部から LTTE に共感しない人々を一掃する全体的戦略の一環であると思われる。LTTE はイスラム教地域社会にある程度融和的な声明を出したが、多くのイスラム教徒はこの声明を疑いの目で見ている。LTTE は、一部の地域のイスラム教徒国内難民(IDP)に対し故郷に戻るよう推奨し続け、彼らが害されることはないと断言した。一部のイスラム教徒 IDP は故郷に戻ったが、大部分の人々は帰還せず、LTTE 支配地域における安全が政府により保証されるのを待機した。
」**[2a] (第 II 節)**

19.12 USSD の宗教の自由報告 2008 年は、さらに次のように述べている。「前報告期間と対照的に、明るみに出た Ahmadiyya 地域社会に対する嫌がらせ事件はなかった。」「**[2a] (第 III 節)**

第 20 節: 人種グループ、第 23 節: 女性 第 29 節: 国内で移住させられた人々も参照。

キリスト教徒

19.13 USSD の宗教の自由報告 2008 年によると、人口の 8 パーセントは、大体においてこの国の西部に集中しているキリスト教徒である。「キリスト教徒の約 80 パーセントはローマカトリック教徒であるが、都会には英国教会系またはその他の主流プロテスタント教会も存在する。Seventh-day Adventists、エホバの証人、メソジスト、バプテスト派、Dutch Reformed、英国教会系、ペン

テコステ派、神の集会も存在する。福音主義キリスト教徒グループも近年生長してきたが、人数はまだ少ない。」**[2a] (第 I 節)**

19.14 同報告は、さらに次のように記録している。

「この報告の対象とする期間中、キリスト教徒の主流の宗派も福音主義グループも、ときとして、これらのグループにより脅威にさらされていると考え、改宗に反対している一部の地域仏教徒による嫌がらせと財産および礼拝場所への物理的攻撃を受けた。一部のキリスト教徒グループは、政府が彼らに対する嫌がらせと暴力を黙認していると主張した。警察は、一般的に、これらのグループに要求に応じて保護を与えた。場合によっては、警察の対処は不十分であり、伝えられるところによれば地元の警察当局がこれらの攻撃に関与した個人に対する法的措置をとることに消極的であった。全スリランカキリスト教福音主義者連盟は、キリスト教の教会、組織、宗教指導者または会衆に対する多数の攻撃を報告した。これらのうちの多数は、警察に報告された。信頼できる情報筋は、これらの攻撃の一部を確認した。」**[2a] (第 III 節)**

19.15 USCIRF 報告 2009 年は、次のように述べている。

「内戦に直接関係はないが、過去数年間、教会、牧師、その他のキリスト教徒に対する暴力的攻撃の事例が続いてきたが、これらは、佛教民族主義を信奉する過激派の構成員またはそれを支持する人々により行われたと伝えられた。農村地方において、人口の約 7 パーセントを占めるキリスト教徒と教会が、特に仏教徒をキリスト教に改宗させようとした疑いのために、数人または大人数により物理的に襲撃されているという報告がある。2006 年 2 月の訪問中に委員会代表と会見した活動家によると、2000 年と 2005 年の間にキリスト教の機関または個人に対する約 400 の事件があった。これらの約半数は種々のレベルの暴力を含み、半分は口頭の脅迫であった。つい最近の 2008 年 6 月、Hambantota 地区において反キリスト教大会および地元教会に反対する請願書が地元佛教寺院により主催された。500 人の参加者を集めた大会に先立ち、キリスト教徒の少女がこの地区の教会に出席したとして攻撃された。2008 年 3 月、200 人の群衆が Galle 地区の牧師宅を取り囲み、この地区から永久に立ち去らなければ殺すと脅迫した。教会の建物に対する放火攻撃と教会礼拝から立ち去るキリスト教徒の襲撃も報告された。2008 年 2 月、2 人の男が Ampara 地区の House Church Foundation の牧師 Neil Sampson Edirisinghe を殺害した。新聞報道によると、この牧師は、キリスト教徒に改宗した妻を持つ男の指図により殺された。」**[77] (p225)**

目次に戻る
出典リストへ

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

20. 人種グループ

概要

20.01 2009 年 6 月に更新された CIA のワールド・ファクトブック、スリランカの記録によると、この国の人口は、シンハラ人(73.8 パーセント)、スリランカ・ムーア人(イスラム教徒)7.2 パーセント、インド系タミール人(4.6 パーセント)、スリランカ系タミール人(3.9 パーセント)、その他 0.5 パーセント、未確認(10 パーセント)から構成されている(2001 年国勢調査暫定データ)。**[30]** しかし、スリランカ国勢調査統計局の記録によれば(統計要約 2008 年、第 II 章、表 2.10 - 2.11、2009 年 6 月 1 日アクセス)、合計人口 18,797,257 人に基づいて、人口構成は次のとおりである。シンハラ人(82 パーセント)、スリランカ系タミール人(4.3 パーセント)、インド系タミール人(5.1 パーセント)、ムーア/イスラム教徒(7.9 パーセント)、Burgher=スリランカにおけるオランダ[ポルトガル]系入植者の子孫(0.2 パーセント)、マレー人(0.3 パーセント)、スリランカ系 Chetty (0.1 パーセント)、その他(0.1 パーセント) (数字は、2001 年国勢調査から)。しかし、2001 年国勢調査集計が完了しなかったジャフナ、Mannar、Vavuniya、Mullaitivu、Kilinochchi、Batticaloa、Trincomalee 地区のデータは含まれていない。**[58a]** 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告(USSD 2008)は、タミール人は全人口の 16 パーセントであると報告している。**[2b] (はじめに)**

20.02 2009 年 6 月 1 日にアクセスされた少数グループの権利インターナショナル、スリランカ概要(日付なし)は、種々の人種について次のように述べている。

「スリランカは、複数の社会から構成されている。多数派グループのシンハラ人は、インドーアーリア語に属する独特の言語(シンハラ語)を話し、主として佛教徒である。

「2 グループのタミール人が存在する。『スリランカ系タミール人』(『セイロン』または『ジャフナ』タミール人とも言われる)は、何世紀も前に南インドから渡来してきたタミール語を話すグループの子孫である。そのほかに、比較的新しい渡来者の子孫であり、主としてヒンズー教徒である『内陸タミール人』(『インド系』または'estate'タミール人とも言われる)が存在する。両グループのタミール人とも圧倒的にヒンズー教徒であるが、数パーセントのキリスト教徒も存在する。彼らは、タミール語と呼ばれる彼ら固有の言語を話す。

「イスラム教徒の 1/3 以上(スリランカ系ムーア人、マレー人、Bhoras and Khojas と Khojas のようなその他の小宗教グループを含む)は、北部と東部に住んでいる。彼らの大多数は東部に住んでおり、そこで人口の約 1/3 を構成している。残りのイスラム教地域社会は、スリランカの都会地全体に散らばっている。イスラム教徒は、東部に住んでいる主として農民とこの島全体に散らばっている商人に分かれる。イスラム教徒は、彼らが住んでいる地域に応じてタミール語とシンハラ語の両方を話す。

「“Veddhas または Waaniy-a-Laato (森林居住者)は、土着の人々の非常に小さい地域社会を構成している。この地域社会全体が消滅の危機に瀕している。スリランカには、オランダ人とポルトガル人の子孫である Burghers のような別の小さい地域社会もある。」**[78]**

20.03 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「[2008 年]、TMVP によるイスラム教徒に対する脅迫と嫌がらせの結果として、東部におけるイスラム教地域社会とタミール人地域社会の構成員間に発生した緊張が報告された。…. **[2b]** 議会には、34 人のタミール人議員と 24 人のイスラム教徒議員が存在する。女性または少数派のために一定数または一定比率の政党議席を割り当てる規定は存在しない。… **(第 3 節)** 法律はすべての市民の平等な権利を規定し、政府は、一般的に、実際にこれらの権利を尊重した。しかし、性または人種に基づいて差別が行われる場合があった。**[2b] (第 5 節)**

20.04 Jane's Sentinel Risk Assessment のスリランカ国情報告の国内事情の節(2007 年 12 月 4 日更新)は、次のように述べている。「シンハラ人とスリランカ系タミール人間の関係における緊張は、独立(1948 年)以降、スリランカにおける最も顕著な政治的傾向である。…スリランカ系タミール人の対決的戦略の対照的に、イスラム教徒とインド系タミール人は、主要なシンハラ人支配政党のどれか一方と『条件付き協力』の政治的態度を採用した。」**[5a] (国内事情、2007 年 12 月 4 日、独立後の人種間緊張)**

20.05 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。「長期の紛争と当該地域の紛争後行政により悪化してきた東部における人種間および政治的緊張は、暴力衝突をもたらし続け、シンハラ人、タミール人、イスラム教徒地域社会の人々に悪い影響を及ぼしている。」**[6h] (p10)**

目次に戻る
出典リストへ

タミール人

20.06 人口の約 8 なし 9 パーセント(USSD の 2008 年報告では 16 パーセント)は、タミール人である(インド系タミール人とスリランカ系タミール人の合計)。前記第 20.01 項参照。Jane' Sentinel Country Risk Assessments、スリランカ、人口動態(2008 年 4 月 30 日更新)は、次のように述べている。

「タミール人は、ノーザン州の人口の約 90 パーセントおよびイースタン州の人口の約 40 パーセントを構成している。これらの 2 つの州は、スリランカ系タミール人によりスリランカにおける伝統的タミール人母国を構成すると考えられているが、実際にはタミール人の 50 パーセント足らずがノーザンとイースタンの両州以外に住んでいる(33 パーセントのみがこの両州以外に住んでいるインド系タミール人を除く)。タミール人の圧倒的大多数はタミール語を話し、ヒンズー教を信じている。」**[5a]**

20.07 コロンボ地区には、合計人口 2,251,274 人のうち、247,739 人のスリランカ系タミール人と 24,821 人のインド系タミール人が居住している(2001 年国勢調査の数字)。Ampara、Gampaha、Kandy、Puttalam、Nuwara Eliya 地区にもタミール人がかなり集中している。しかし 2001 年国勢調査が完了しなかったジャフナ、Mannar、Vavuniya、Mullaitivu、Kilinochchi、Batticaloa、Trincomalee 地区のデータは含まれていない。(スリランカ国勢調査・統計局(統計要約 2008 年、第 II 章、表 2.10 - 2.11、2009 年 6 月 1 日アクセス) **[58a]**

20.08 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「国内系とインド系両方のタミール人は、彼らが大学教育、政府雇用、政府により管理されるその他の事柄において長期にわたる組織的差別を被ってきたと主張した。SLHRC によると、タミール人は、住宅供給においても差別を経験した。タミール人は、全国、しかし、特に紛争の影響を受けている北部と東部において、治安部隊と民兵グループによる青壮年タミール人に対する頻繁な嫌がらせを報告した。」**[2b] (第 5 節)**

20.09 International Crisis Group (ICG) (国際危機グループ)の文書、『戦争への復帰: 被害を限定すること』、アジア報告第 146 号、2008 年 2 月 20 日は、次のように述べている。「休戦の崩壊、LTTE の恐怖攻撃への復帰と政府の反テロ措置を機に、恐怖と人種間緊張が著しく高まっている。タミール人は、ますます、トラではなく、自分達自身が政府の標的になっていると考えている。」**[76d] (p10)**

20.10 FCO のスリランカ国情(2009 年 3 月 31 日更新)は、次のように述べている。「スリランカにおける人種紛争[シンハラ人とタミール人間]は、祖国独立を目指すタミール・イーラム解放のトラ(LTTE)の戦いとして 20 年以上続いてきた。」**([15j] (国内紛争)**

20.11 Jane's Sentinel Risk Assessment のスリランカ国情報告、国内事情(2007 年 12 月 4 日更新)は、次のように述べている。

「1980 年代初めまで、このプロセス[シンハラ人とスリランカ系タミール人間の関係における緊張]は、タミール人が乱暴なシンハラ人暴徒の手により苦しめられていた人種混合地域における対立住民間の暴力の周期的噴出が散りばめられていたものの、主として政治的であり、歴代のシンハラ人支配政府に対しスリランカ系タミール人の利害を代表する政党と団体による息の長い世論喚起活動に限られていた。…この段階におけるタミール人の苦情は、主として経済的窮乏と政治的疎外の問題に集中され、また、政治的権力の正当な分配、資源と経済的機会の利用、開発利益に対する権利を求める運動に集中されていた。時間が経つにつれて、タミール人社会内に、主として国家による疎外と排除に対応してタミール人社会により別の『民族集団』を構成するという考え方および『英領セイロン』の生成時にタミール人社会が恣意的に『シンハラ人の国』に統合されたという考え方が現れた。この観念は、スリランカ島の北部と東部を含む独立タミール国('Eelam')を建国する目的に傾倒する分離主義者運動の思想的および政治的基礎を形成した。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「LTTE が他のタミール人グループに対して獲得した優位に、いくつかの要素が貢献した。これらの中で最も基礎的なことは、恨みを抱いているタミール人青年の動員における LTTE の成功および兵士の絶対的な服従を意のままに使いこなす能力であった。裏切り者、敵対者またはその前途に立ちふさがる者を扱うときの残虐さが LTTE の流星のような台頭に貢献した別の要素であった。」**[5a]**

第3節: 歴史、第 4 節: 最近の動向、 第 7 節:人権、序論、附録Cも参照。

目次に戻る
出典リストへ

内陸タミール人

20.12 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。

「2003 年インド系住民市民権付与法は、これまで国籍のなかった人々、特に Hill Tamils のスリランカ国籍を承認した。政府は、大部分の無国籍だった人々を帰化させ、市民権文書を与える措置を講じた。しかし、この年[2008 年]の初め、書類付与作業は、恣意的な逮捕と拘留に脅かされている推定 70,000 人の Hill Tamils に及んでいない。Hill Tamils を代表する政党出身の政府閣僚は、この作業は、適切な書類を持たない人々に国民身分証明書とその他の市民権書類を与えているところであると述べた。」**[2b] (第 2d 節)**

20.13 2008 年 9 月 24 日、*Daily Mirror* (スリランカ)は、次のように報じた。

「政府は、昨日、市民権の地位を持たずにスリランカに住んでいるインド系の人々および長期間スリランカに居住した後に種々の理由でこの島から立ち去った人々に市民権を与える 2 つの法案を議会に提出した。2 つの法案とは、インド系住民市民権付与(修正)法および無国籍者(特別付与)(修正)法であり、それぞれ、2003 年第 35 号インド系住民法および 1998 年第 39 号無国籍者権市民権(特別付与)法を改正する。**[11e]**

20.14 2009 年 1 月 9 日、公式政府スリランカ・ニュース・ポータルは、次のように述べた。

「議会は、昨日[2009 年 1 月 8 日]。28,500 人以上のインド系無国籍タミール人にスリランカ国籍を与える法律を承認した。インド系住民および無国籍住民に市民権を与える 2 つの法案は、すべての党派がこのような人々の国籍に対する権利に同意したので、議会において無投票で成立した。1983 年の反タミール人暴動後に Tamil Nadu に逃れたインド系タミール人(約 28,500 人に上る)は、この新しい枠組みで市民権を与えられる。1964 年の無国籍者市民権付与法によると、インド系タミール人は、市民権適格となる前に 30 年間連続でこの国に居住していなければならなかった。」**[10g]**

第 31 節: 市民権と国籍も参照。

イスラム教徒

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

20.15 International Crisis Group (ICG) (国際危機グループ)の文書『スリランカにおける開発援助と紛争: イースタン州からの教訓、アジア報告第 165 号』、2009 年 4 月 16 日の記録によると、イスラム教徒は、東部地区の Trincomalee と Ampara において全人口の 41 パーセント、Batticaloa 地区で 26 パーセントを占めている。**[76a] (附録 B)** また、この文書は、次のようにのべている。

「多数のイスラム教徒は、引き続き、TMVP からの攻撃と強要を受けやすいと感じている。また、それよりも程度は低いが、政府の治安部隊についても同様に感じている。Pillayan 派と Karuna 派の活動により悪化したタミール人とイスラム教徒の間の緊張は、依然として強い。多くの人々は、イスラム教徒候補者 Hisbullah でなく Pillayan が州首相に指名されたことに憤慨し、タミール人が依然として州の政府と議会を支配していることに不平を唱えている。」**[76a] (p5)**

「タミール人とイスラム教徒間の激しい論争は州議会選挙以降最低に留まっているが、強い緊張が残っている。中央政府は、2 つの地域社会間の対話と和解を促進する努力をほとんど行っていない。」**[76a] (p6)**

20.16 UNHCR の 2009 年 4 月の適格性ガイドラインは、次のように述べている。「東部のイスラム教徒は、しばしば、TMVP の標的にされてきた。伝えられるところによると、TMVP は、東部において、あからさまな刑事免責の下にイスラム教徒に嫌がらせを与え、金品を強要し、脅迫し、殺害してきた。政府軍と Abpara のイスラム教徒地域社会間の衝突は、この地域における土地利用に関連してきた。」**[6h] (p10)**

第 10 節: 非政府軍隊による侵害および第19節: 宗教の自由、イスラム教徒も参照。

土着の人々 - VEDDAS

20.17 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。

「Veddas と呼ばれるこの国の先住民族の人数は、1,000 人より少ない。一部の人々は伝統的生活様式の維持を好み、法律により名目的に保護されている。政治活動または経済活動に対する彼らの参加に関する法的制限はない。しかし、法的書類の欠如が多くの人々にとって問題となった。Vedda の地域社会は、彼らから伝統的な生活手段を奪う森林保護地域の設定により彼らの土地から追い払われたとの苦情を訴えた。」**[2b] (第 5 節)**

目次に戻る
出典リストへ

21. レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者

法的権利

21.01 2008年5月付のInternational Lesbian and Gay Association (ILGA) (国際レズビアン・ゲイ協会)の報告、国家支援同性愛嫌悪(ILGA 報告 2008 年)は、同性関係は、男女にとって違法であると述べている。**[29]** 2006年に更新されたアムネスティ・インターナショナルの『性的少数派と法律：世界調査』は、女性相互間の同性関係は法律で言及されていないと述べている。この報告は、性転換者に関しては、『データがないかまたは法律がはっきりしない』と述べている。**[3d]** 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。法律は「同性愛」を犯罪としているが、その法律は実施されていない。**[2b] (第 5 節)** 2009年1月にアクセスしたウェブサイト、Utopia-Asia.com、国別一覧表、2009 年 2 月 25 日に発表された米国国務省(USSD)の人権慣行に関する国情報告 2008 年スリランカ(USSD 2008)も、同性関係を禁止する法律は実施されていないと述べている。**[72a]**

21.02 NGO、女性支援グループは、そのウェブサイト(2009年1月5日アクセス)の更新記事で次のように述べている。

「スリランカの法律制度は、われわれの社会が公然と暮らすことを極めて困難にしている。19世紀のイギリスの法律に基づく刑法は、同性愛行為は犯罪であると述べている。1995年まで、この法律の対象は、男性のみであった。しかし、1995年の刑法改正によりこの法律は『男女区別なし』となり、刑法はいまでは男女の同性愛行為を犯罪としている。」**[74a]**

21.03 ILGA 報告 2008 年は、同性関係に関するスリランカ刑法の一部を引用している。

「第365条 – 『自然の理法に反する男、女または動物との自発的な肉体的性交 – 10年以下の自由刑』

「第365A条 (『1995年の法律第22号、(改正)刑法により導入された) 98 『公然とまたは秘かに、他人との甚だしいわいせつ行為を行ったか、またはそれに関係したか、または他人とのその行為を斡旋した者、または斡旋しようとした者は有罪とし、2年以下の等級の有期刑またはその両方により処罰されるものとし、また、この罪が18才を超える者により16才未満の者に関して犯された場合には、10年以上20年以下の厳しい自由刑および罰金刑により処罰されるものとし、かつ、罪を犯した相手の者に対し、その者に生じた傷害について裁判所により決定される金額の補償金を支払うことも命ぜられるものとする。』」**[29]**

国家当局による処遇およびその態度

21.04 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。「レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者問題に関して活動している一部の NGO は、政府に登録していない。近年の人権組織の報告によると、警察は、コロンボおよびその他の地域

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

でゲイの人々に嫌がらせを与え、金品または性的な接待を強要し、暴行を加えた。」 **[2b] (第 5 節)**

21.05 ウェブサイト Utopia-Asia.com、国別一覧表、スリランカは、次のように述べている。「この法律は現在施行されていないが、その存在は、同性愛者に対する公式差別と社会的汚名をもたらしている。国内ゲイ活動家は、法律を 21 世紀の状態にするために努力している。」**[72a]**

社会の処遇および態度

21.06 Gay Times Gay Guide、スリランカ(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 18 日)は、次のように述べている。

「スリランカには相当なゲイ人口が存在するが、しかし多数のゲイとレズビアンは、スリランカの文化により課される家族の圧力および行動期待のために自分自身と折り合いを付けることができない。…西方的意味におけるゲイの光景はスリランカにはないが、改善のために働きかけ、ゲイとレズビアンに援助と相談を与えるゲイ集団がいくつか存在するする。これらのグループの多くは、パーティおよびピクニックのようなゲイのイベントもときおり開催する。… 法律[同性愛行動を違法としている]は施行されず、50 年間訴追は行われていないが、大部分が仏教徒の国において同性愛は罪と考えられている。国内ゲイ団体は、この法律の存在のみでゲイとレズビアンに『変質者』および法律違反者のレッテルを貼るのに警察とゲイ反対団体にとって十分であると批判している。彼らは、この法律は差別的であり、ゲイとレズビアンに汚名を着せることにより、地域社会においてゲイの人々に対する虐待をもたらしていると主張している。1996 年にスリランカのゲイ団体'Companions On A Journey (旅仲間)'が設立された。最初の 6 年間に、この団体は、その創設者に対する襲撃、死の脅迫、事務所に対する投石を含む嫌がらせを被った。スリランカでは、依然として同性愛嫌悪がはびこっており、たとえば、スリランカ報道評議会は、有罪判決を受けた強姦犯人をレズビアン会議で自由にさせて連中に『本物の味』を知らせるやるべきだという記事を掲載した新聞に有利な決定を下した。」**[19a]**

21.07 スリランカのゲイ団体 Women's Support Group (女性の支持グループ)のウェブサイト(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 1 月 5 日)は、次のように述べている。

「女性の支持グループは、1999 年以降、レズビアン、両性愛女性、性転換者(LBT)の権利のために活動してきた。われわれに活動は多岐にわたってきたが、ときとして非常に困難であった。ゲイ、レズビアン、両性愛者、性転換者(LBT)の社会が直面している汚名と差別は、スリランカの刑法の第 365 条により正当化されている。... この法律と同性愛嫌悪社会環境が LGBT の人々に窒息的雰囲気を醸成している。彼らは、多くの地域で差別の対象になっている。彼らは他者による脅迫に直面し、彼らは自分たちの家族、職業、生活に対する脅迫に直面している。一部の人々は自分の家庭から放逐され、別の人々は自分の仕事を失った。われわれの社会における同性愛、両性愛または性転換者に関連する法律制度と汚名は、LGBT の人々が自分たちの人生を十分に公然と生きることを困難にしている。われわれの周りには、自分の性愛的およ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

び性的自己同一性が知られたときに自分に起きることに対する恐れから、自分の自己同一性を周囲の人々の目から隠している人々が大勢存在する。」**[74a]**

21.08 スリランカの組織 Equal Ground (平等な立脚点)のウェブサイト「スリランカのLesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Intersex and Questioning (LGBTIQ) (レズビアン、ゲイ、両性愛者、性転換者、間性、性未確定者)の人間的および政治的権利を追求する非営利組織」は、今日までの彼らの活動に関する情報を提供している。**[73]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

22. 身体障害者

22.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、身体障害に基づく人に対する差別を禁止している。しかし、実際には、差別は、雇用、教育、国のサービスの提供において発生した。社会事業省は、肉体的および精神的障害者のための8職業訓練学校を運用し、卒業生の職業訓練および就職の計画を支援した。政府は、義肢装具に対する補助金提供、身体障害供給業者からの購買、74NGO運営の身体障害者のための学校および訓練機関の登録を含めて、身体障害者を支援するNGOに対し財政的支援を提供した。社会事業局は、推定200,000万人の就労可能な身体障害者の就職を支援するために職業斡旋係官を任命した。これらの努力にも関わらず、身体障害者は、否定的態度と社会的差別のために困難に直面した。

「出入りしやすいことに関する規則は存在する。しかし、実際には、身体障害者が建物に入るための設備は稀である。社会事業省は、身体障害者に住宅助成金、自家経営助成金、医療援助を提供した。2007年、社会事業省は、障害者の家族に約3,000ルピー(27ドル)の月額手当の支給を開始した。この年末[2008年]、2,125家族がこの助成金を受領した。」
[2b] (第5節)

22.02 Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities (JSRPD) (財団法人日本障害者リハビリテーション協会)の Disability Information Resources (DINF) (身体傷害情報資源)のウェブサイトは、次のように述べている(ウェブサイト・アクセス2008年2月26日)。

「政府は、職員の3%が身体障害者でなければならないという方針を導入している。すべての大会社はこれを周知されたが、この方針は強制されておらず、その結果それはほとんど無視されている。特別な必要性のある児童のための別の学校の建設は、20年にわたり停止されている。教育省は、特殊な訓練を受けた教師の援助により(やはり進行中)特殊ニーズの児童が主流教育に統合されるようにするためにすべての学校に特別設備を構築したいと考えている。…スリランカ政府は、移動可能性に問題を抱える人々のために建物への出入りを容易にすることに関する正式政策を持っていない。スリランカでは、社会事業省が進行中の計画から得たデータから、全体として人口の4ないし5%がなんらかの障害を抱えていると推定している。政府は障害とリハビリテーションに関する正式政策を持っていないが、各部門の政策により国際動向に追随しようと努めている。…スリランカにおける身体障害の原因は様々であるが、紛争に関する身体障害が不相応に高いように見える。これらは地雷、辺境の村に対する攻撃、戦闘、または戦闘の十字砲火に捕らえられること、およびコロンボのような地域における自殺攻撃者により起される爆発の負傷などに起因する。別の原因は、特に、高年齢女性または伸びすぎた[原文のママ]医療サービスと病気または栄養不良に苦しむ人々における出生時の問題または出生前の問題を含む。児童の健康不良および栄養不良も成長につれて身体障害を引き起こすことがある。別の問題は、小児麻痺である。もっとも政

府は、これまでに問題根絶の措置を講じてきており、顕現ポリオ患者の発生は無視し得るほど少なくなりつつあるようであるが。」**[70]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

23. 女性

概要

23.01 スリランカは、国連の Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) (女性差別撤廃条約)に 1980 年 7 月 17 日に調印した。(国連人権高等弁務官事務所、2008 年 2 月 15 日更新) **[22a] (批准状態)**

23.02 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)の人権慣行に関する国情報告(USSD 2008)は、しかし、次のように述べている。法律はすべての市民の平等な権利を規定し、政府は、一般的に、実際にこれらの権利を尊重したが、女性が差別に直面している事例もあった。**[2b] (第 5 節)**

23.03 UNIFEM、スリランカにおける紛争の性別側面(最終更新、2008 年 1 月 31 日)は、次のように報告している。

「1983 年以降、スリランカは、女性の生命を脅かし、トラウマ的経験をもたらしたノーザン州と東部の州で国内人種紛争を経験してきた。死亡、強姦、武装集団により追跡されることなどが毎日の出来事であった。非常に多くの女性が紛争に戦闘員として参加し、また、いまや多くの女性が一家の長となっている。…**(はじめに)** その他の南アジアの人々に比し、スリランカの女性は、伝統的に高いレベルの教養、平均寿命、経済的な機会を享受してきた。…女性成人の識字レベルは、男性成人の 90%に対し 83.8%である。若い女性の識字率は 96.6%である。憲法は平等な雇用機会を保証しているが、女性の失業率は高く、男性の 2 倍である。」**[66a] (経済的安定および権利)**

23.04 2008 年 7 月に発表されたフリーダムハウスの報告、世界の自由、スリランカは、次のように述べている。

「女性は、政治および公務員雇用において比例的に代表されていない。民間部門業における女性職員は、性的いやがらせおよび俸給と昇進機会における差別に直面している。女性に対する強姦と暴力が依然として重要な問題であり、毎年数百件の苦情が報告される。当局は、既存の法律を弱々しく施行している。女性は民法と刑法の下で平等の権利を持っているが、結婚、離婚、子供の監護、相続を含む家族関連の事項は、各人種または宗教グループの慣習法に基づいて裁かれ、これらの法律の適用は、ときとして、女性に対する差別をもたらす。政府は、引き続き、自由な教育と健康管理の児童による享受を保証することを約束し、小児性愛者を含む児童に対する犯罪容疑者を訴追する措置も講じてきた。2007 年中の暴力の一般的増加は、紛争地域において強姦を含む女性に対する暴力の増加ももたらした。 **[46]**

23.05 2009 年 1 月 15 日に発表された UNICEF の『世界の子供の状態 2009 年』は、次のように述べている。「スリランカにおける妊婦健康状態の著しい改善のポイントは、貧困者に到達する保健サービスと社会サービスの相乗的パッケージの拡大であった。…女性の健康にもたらされた改善は、教育、雇用、社

会参加を通じて女性に社会的かつ政治的な力を与える措置により支持・強化される。」**[53f] (p21)**

目次に戻る
出典リストへ

法的権利

23.06 USSD 2008 年報告は、次のように述べている。

「女性は、国内法令、民法、刑法の下で平等な権利を持っている。しかし、離婚、子供の監護、相続を含む家族法に関連する問題の各人種または宗教グループの慣習に基づく裁決は、事実上の差別をもたらした。女性の結婚最低年齢は、イスラム教徒の場合を除き、18 才である。イスラム教徒は、彼らの慣習の結婚慣行に従い、15 才で結婚する。女性は、法律が女性相続人の権利を制度化していないので政府支援入植地において、土地に対する平等の権利を否定された。**[2e] (第 5 節)**

第 19 節の宗教の自由および第 31 節の市民権も参照。

結婚/離婚法

23.07 性と生殖に関する権利のセンターの報告、世界の女性:南アジア、スリランカの章(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 17 日)は、次のように述べている。

「結婚に関する法律の本体は、一般法、慣習法、属人法から構成されている。タミール人は大部分の結婚関連事項において一般法により支配されるが、Kandyan シンハラ人は一般法または彼らの慣習法のいずれに従うか選択できる。イスラム教徒は、イスラム属人法により支配される。… 結婚登録条例および民事訴訟法は離婚に関する一般法を構成する。この条例の規定は離婚を誤りに基づくものとして強く規定し、慣習法がこの概念を再確認している。この条例に基づく離婚の理由は、次のとおりである。

- 不貞
- 悪意の遺棄
- 結婚のときにおける不治の性的不能

「虐待は離婚の理由にならない。もっとも、それは、悪意の遺棄を決定する要素となるが。肉体的虐待そのものも一般法の下では離婚の理由にならないが、それは法律上の別居の原因となる。… 民事訴訟法は、法律に基づく別居の一般法を構成する。民事訴訟法は、いずれの当事者も『スリランカ人に適用される法律により別居が与えられる任意の理由により』別居を申請できると規定している。1999 年扶養法は、結婚中の扶養に関する一般法である。… この法律は、十分な資力を持つ配偶者に対し、相手配偶者が自分自身を扶養できない場合、その配偶者を扶養することを要求している。…監護の原則は、したがってローマオランダ法により支配される。普通法の特色は、子供の『生命、健康、品行』にとって危険である場合にのみ否定され得る父親に与えられる優先的監護権である。したがって、監護権を求める母親は、父親の権利を排除する挙証責任を負う。」これらの事柄の大部分について、イスラ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ム教徒、タミール人、Kandyan シンハラ人を支配するさらに特殊な法がある。**[32] (p220-225)**

23.08 同じ筋は、次のように述べている。

「ローマオランダ法は、スリランカにおける財産に関する一般法の基盤を構成している。1923 年既婚女性財産条例は、夫婦財産権に関する一般法を構成している。この条例に基づいて、既婚女性は、動産または不動産を保持・取得・処分すること、または夫の同意も介入もなくあたかも独身の女性であるかのように契約を結ぶことができる。これは、結婚のときに彼女に属していたすべての財産および結婚後に取得されたかまたは彼女に譲渡された財産に適用される。彼女は、自分の特有財産の保護および安全について刑事訴訟の方法によるものと同様な救済および補償得ることができる。1876 年婚姻権利・相続条例は、相続権に関する一般法を構成する。この条例は、男性と女性の配偶者の平等な相続権利を規定している。いずれかの配偶者が死亡したとき、生存配偶者は死亡した配偶者の財産の半分を相続する。一般法の適用の範囲は、立法、司法決定、この島で効力を持つ慣習法制度により制限されてきた。Kandyan シンハラ人およびタミールの夫婦財産および相続権は、彼ら独自の制度により支配される。イスラム教徒は、イスラム属人法により支配される。」**[32] (p225)**

23.09 2008 年 1 月の UNICEF の文書『子供の結婚と法律』は、結婚の最低年齢は世俗/民法に基づいて 18 才であると記録している。しかし、「イスラム教徒の婚姻法は変わっておらず、最低年齢は設定されていない。18 才未満の非イスラム教徒の結婚は、無効である。イスラム教徒の法定結婚最低年齢は、[存在しない]。」

「スリランカでは、1952 年 Kandyan 婚姻・離婚法により、女児が両親の同意の下に 12 才で結婚することが認められている。イスラム婚姻・離婚法の下では、Quazi の承認が 12 才未満の少女の結婚を許容するのに十分であるとみなされている。したがって、スリランカは 1995 年に最低結婚年齢を 12 才から 18 才に引き上げたが、イスラム国家の人々には抜け道がある。」**[53b] (p30-31)**

目次に戻る
出典リストへ

政治的権利

23.10 UNIFEM は、2008 年 1 月 31 日付のそのスリランカにおける紛争の性別局面において、次のように述べている。「1931 年、スリランカは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおいて女性に投票を認めた最初の国の 1 つとなった。1960 年、Sirimavo Bandaranaike が近代国家の最初の女性首相となった。1994 年に Chandrika Kumaratunga がスリランカの最初の女性大統領に選ばれ、1999 年 12 月の選挙で 2 期目の大統領職を獲得した。スリランカは、力強い女性の運動の国である。」**[66a] (はじめに)**

23.11 同情報筋は、次のようにも述べている。「スリランカにおいて、女性が政治的レベルおよび政策決定レベルにおいて代表されている程度は、非常に低い。

国連の開発枠組みによると、これが政策レベルにおける女性の社会主流化を困難にしている。」(UNIFEM、スリランカにおける紛争の性別側面**[66a] (スリランカにおける紛争の女性に対する影響)**

23.12 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。「225 人の国会議員中 14 人の女性議員、5 人の女性閣僚、最高裁判所の 11 裁判官中 2 人の女性判事が存在する。…女性または少数派のための一定数または一定比率のポストを割り当てる規定は存在しない。… **(第 3 節)** 女性の政治参加は、議会および州議会において約 5 パーセントである。」**[2b] (第 5 節)**

目次に戻る
出典リストへ

社会的経済的権利

雇用

23.13 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。

「法律は、公的部門における平等な雇用機会を規定している。実際には、女性は、民間部門において差別に対する法的保護を受けておらず、しばしば、同一労働に対して男性より少ない支払を受け、監督職位への昇進において困難を経験している。女性は公式労働力のほぼ半分を構成しているが、アジア開発銀行によると、女性に開かれている雇用の質は、男性に開かれているもののそれより低い。女性労働の需要は、主としてパートタイム、低賃金、高い技術を必要としない仕事である。」**[2b] (第 5 節)**

家族計画/妊娠中絶

23.14 性と生殖に関する権利のセンターの報告、世界の女性:南アジア、スリランカの章(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 17 日)は、次のように述べている。

「個人に家族計画手段を受けいれることを求める法律も政策もない。…National Health Policy (国民保健対策)は、政府に対し安全で効果的であり手が届き、かつ、受けいれることができる家族計画の方法について知らされ、それらから自ら選択したものを利用できる男性と女性の権利を保証するよう呼びかけた。…Women's Charter (女性憲章)は、家族計画に対する女性の権利に関してこの国にいくつかの指示を出した。それは、この国に対し以下を要求した。

- 安全な家族計画手段の提供およびその安全に関する規定の導入と施行を含めて、性と生殖を管理する女性の権利および家族計画に関する情報、教育、相談、役務の平等な利用を保証すること。

- 家族計画政策が女性と男性に平等に施行されることを保証すること。

「現在、毎年約 14,000–15,000 人の女性が避妊手術を受けている。…政府は、法律によって避妊手術を規制していない。…妊娠中絶(それは、スリランカに

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

おいて違法である)こそ、この国におけるもっとも重要な性と生殖に関する保健問題である。…妊娠中絶は、女性の生命を救う場合を除いて、刑法に基づく犯罪である。…合法的な妊娠中絶は、通常、政府部門において行われる。…合法的でない妊娠中絶は、非公式民間部門において民間医師または秘密妊娠中絶業者により行われる。」**([32] (p 212-213 & 216-217)**

23.15 国連人口部門、経済社会局、世界妊娠中絶政策 2007 年(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 2 月 26 日)は、スリランカでは女性の生命を救うためにのみ妊娠中絶が許容されると記録している。**[6f] (**壁に張る絵図表**)** 同局の国際評価、国別状況、スリランカ(日付なし、最終更新 2005 年 11 月 23 日、2009 年 1 月 5 日アクセス)は、妊娠中絶問題に関して次のような追加詳細を与えている。

「妊娠中絶は、インドの刑法に基づいている 1883 年の刑法に基づいて、一般的にスリランカでは違法である。刑法の第 303 条は、妊婦を意図的に流産させた者は、当該流産が母親の生命を救うために誠実に引き起こされた場合を除き、3 年以下の自由刑および/または罰金の支払いに処せられると規定している。女性が『出産に近い』場合、刑罰は、7 年以下および罰金の支払いである。この用語(刑法では定義されていないが)は、単に妊娠していることを指す『妊娠女性』の対語として、胎動が感知される妊娠がかなり進行した段階を指す。自分自身の流産を引き起こした女性は、同じ刑罰に処せられる。流産が女性の同意なしに引き起こされた場合、女性が出産に近いか否かに関わらず、それを引き起こした者は 20 年以下の自由刑および罰金の支払いに書せられる(第 304 条)。流産をもたらす意図で行われた行為の結果として女性が死亡した場合、その行為者がその行為が死亡を引き起こす可能性が高いことを知っていたか否かに関わらず、同じ刑罰が課せられる。**[6d]**

23.16 「厳しい法律規定にも関わらず、妊娠を中絶したい高収入家計のスリランカ女性は、それを行うことにおいて、ほとんどあるいはまったく困難を見出さない。彼女たちは、しばしば、自殺傾向と結びつく激しい精神の抑鬱を医師に訴える。精神科医は母親の生命を救うために妊娠中絶を勧告でき、次に民間または政府の病院において有資格の医師により妊娠が中絶される。しかし、中程度の収入および低い収入の家計の女性は、『裏口妊娠中絶医師』により粗末で非衛生的な状態で行われる妊娠中絶に頼らなければならず、その結果として、妊婦の高い死亡率と慢性健康障害が生ずる。母親の生命を救う明確な意図なしに意図的に引き起こされる妊娠中絶はスリランカにおいて違法妊娠中絶となるが、実際には、違法堕胎の起訴はめったに行われず、有罪判決はさらに少ない。妊娠中絶の発生率は、一般的に認識されている率よりかなり高いと思われる。ある農村調査によると、毎年、1,000 人の人口当たり 54 件の妊娠中絶が行われている。」(UN ESA、妊娠中絶政策) **[6d]**

目次に戻る
出典リストへ

未婚の母/寡婦

23.17 British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の 2009 年 3 月 23 日の書簡は、次のように述べている。

「異人種間の結婚をした人々、未婚の母、未婚の母の子供の処遇は、この国の地方、および各個別ケースの家族および宗教的背景により全面的に異なる。

「Senevirathne 少佐は、コロンボで特に未婚の母のために運営されている救世軍の施設 Haven & Sunshine Home (天国と日光の家)を管理している。彼女の説明によると、スリランカにおいて同様な援助を提供する他の組織は、コロンボ郊外の Moratuwa と Wattala にあり、カトリック教会と連携している Mother Teresa's Homes (マザー・テレサの家)のみである。彼女が私に語ったところによると、彼女に託される未婚の母の人数は増えてきており、彼女のホステルでは需要に応えるために現在ベッド数を 10 から 14 に増加中である。女性が彼女のところに来る主な理由は、彼女たちが家に帰って家族と顔を合わせたくないことである。

「彼女が私に語ったところによると、これらの女性達は、はっきり 2 種類に分かれる。一方のグループは中東で働いている間に雇用主に虐待された女性であり、他方のグループはコロンボ周辺の工場で働いており、既婚男性と関係を持っている女性である。...Senevirathne 少佐は、子供が産まれたとき、通常の場合、母親に自分がどうしたいか 1～2 週間考えさせると、私に語った。母親が子供を手許に置くと決めた場合、最初の処置は、救世軍が母親の家族と折衝することである。家族が子供を養子にすると決定した場合、救世軍は児童保護局と折衝して養子縁組を取り決め、裁判所出頭を含むすべての法的手続きを実際に行う。彼女の経験では、10 人の母親のうち 2 人だけが子供を養子にしてもらうことに決める。」 **[15b]**

23.18 同じ BHC の書簡は、さらに次のように述べている。

「スリランカにおいて妊娠中絶を希望する人々について学術的調査が行われたことがあるが、それによると結婚外妊娠は予期に反して比較的まれである。

「農村のタミール人地域社会は非常に保守的であり、この地域社会では結婚以外からの出生承認は普通ではない。未婚の母親は、しばしば、この国の人種または宗教または住んでいる地域の如何に関わらず恥辱に直面するが、これは家族環境と地方地域社会により全面的に異なる。Senevirathne 少佐は、彼女の意見では未婚の母親の宗教的または人種的背景は、彼女たちが認識される態様に影響を及ぼさないと述べた。少佐の組織に援助を求めてやってくる女性の大部分はタミール人であると彼女は付け加えた。」**[15b]**

23.19 UNIFEM は、2008 年 1 月 31 日付のそのスリランカにおける紛争の性別局面(最終更新 2008 年 1 月 31 日)において、次のように述べている。「スリランカには推定 40,000 人の戦争未亡人が存在する。男性稼ぎ手の喪失が経済的困難に傷つきやすい新しい女性のグループを創りだした。スリランカの北部と東部に約 30,000 の女性世帯主の家族が存在する。」 **[66a] (スリランカにおける紛争の女性に対する影響)**

「2003 年 6 月に International Alert により組織された Consultation (会議)によると、スリランカの大半で未亡人は縁起が悪いと考えられている。その結果、戦争未亡人または行方不明者の妻は、住宅、雇用、その他の権利に関して差別に直面している。」**[66a] (経済の安定および権利)**

異人種間の結婚

23.20 2009 年 3 月 23 日付の BHC の書簡は、次のように述べている。「シンハラ人とタミール人間の結婚は、かつてそうであったように、いまでも稀ではなく、また、それほど地域社会のひんしゅくを買うものではない。実際、コロンボにおいて、異人種間の結婚が行われるのは珍しいことではない。しかし、一部の家族はこの問題に関して断固たる考えを持っており、私も、自分の家族の構成員を憤慨させること恐れて自分達の関係を秘密にしている異人種間結婚夫妻を知っている。」**[15b]**

目次に戻る
出典リストへ

女性に対する暴力

法律

23.21 スリランカ司法・法律改革省のウェブサイト(2009 年 1 月 1 日アクセス)

「女性に対する暴力、特に家庭環境内暴力が重大な社会問題となっている。[家庭内暴力防止]法は、裁判所による保護命令の発行を規定している。この法律の目的は新しい罪を創設することではなく、家庭環境内において攻撃者が他人に害を加えることを防止するために治安判事の裁判所により発行される保護命令を規定することである。この法律は、刑法の第 XVI 章においてすでに認められている罪を構成する物理的暴力行為、強要と脅迫の行為および厳しいトラウマ的感情的苦痛を引き起こす効果を持つ感情的虐待の行為に対する保護命令の発行のための規定を設ける。保護命令は、指定された程度の関係にある者に対して求めることができる。保護命令は、攻撃者が家庭内暴力の行為を犯すことおよび犠牲者の住居に入ることを禁止し、また、その他の禁止を課すことができる。禁止を課することに際し、裁判所は、犠牲者と子供の日常居住の便ならびにそれにより攻撃者に引き起こされる困難を考慮しなければならない。この法律は民事救済を規定している。保護命令の発行は、通常の刑法司法権とは関係がない。したがって、罪が犯された場合、捜査、訴追、処罰に関する通常の刑法手続きが行われる。」 **[43b] (2005 年に議会により承認された法律、家庭内暴力防止法、2005 年第 34 号)**

23.22 USSD の 2008 年報告は、次のように概説している。

「家庭内暴力を禁止する法律は、効果的に施行されなかった。性的攻撃、強姦、配偶者への虐待がまん延している問題である。この法律は性的虐待と搾取に特に言及し、強姦事案における公平な立証責任と厳罰のための規定を含んでいる。配偶者間強姦は、法的別居下で生活している配偶者間の場合のみ犯罪とみなされる。この法律は、性的攻撃の犠牲者の直面する問題のいくつかを緩和するかもしれないが、多数の女性組織は、警察と司法の感覚を鋭敏することが必要であると考えている。警察内の Bureau for the Protection of Children and Women (BPCW) (児童・女性保護局)が学校および草の根レベルにおいて意識向上プログラムを実行し、名乗り出て苦情を届ける女性も現れ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

るようになった。しかし、政府は、この問題を軽減するのに役立つ女性警察官の募集を増やさなかった。」

「性的嫌がらせは、5 年以下の自由刑宣告にあたる犯罪行為である。しかし、政府は、この法律を施行しなかった。女性は、しばしば、性的嫌がらせを被った。」**[2b] (第 5 節)**

23.23 性と生殖に関する権利のセンターの報告、世界の女性:南アジア、スリランカの章(ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 17 日)は、次のように述べている。

「殺人、流産、苦痛、不法監禁、襲撃、性的嫌がらせ、強姦または重大な性的虐待、および犯罪性脅迫に関する刑法の規定は、家庭内暴力の行為を訴追するために援用できる。…刑法は、『性的な困惑または嫌悪』を他人に引き起こす犯罪性を帯びる力、言葉または行為の強迫または行使として定義される性的嫌がらせを犯罪としている。この罪は、自由刑と罰金により処罰され、被告は別途犠牲者に対する保証の支払を命ぜられることがある。立証責任は訴追側にあり、訴追者は当該行為が合理的な疑いを超えていることを立証しなければならない。… 新生児に対する女性陰核切除は、スリランカのイスラム教徒地域社会できわめて広く行われているが。この慣行は、法律により禁止も規制もされていない。」**[32] (p230 - 231)**

強姦/家庭内暴力

23.24 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「スリランカの女性、特に北部の紛争地域および大量の軍隊が展開されている北部と東部における女性は、性別に基づく暴力に傷つきやすい。強姦事件が北部および東部において定常的に報告されてきたが、これらの地域においては、国軍と民兵の部隊が大量に配置されて高度の刑事免責の下で活動し、暴力とその他の犯罪が常に発生している。これらの地域の女性は性的暴力にさらされ、兵士およびその他の武装した男たちにセックスを強制されていることを常に訴えている。収容所および拘留状況の女性は、特に傷つきやすい、家庭内暴力はスリランカ全土において重大な社会問題であり、上昇中であると伝えられている。」**[6h] (p26)**

23.25 USSD 2008 年報告は、次のように述べている。

「市民社会活動家の報告によると、紛争の続行は、治安部隊により犯される性的暴力の増加をもたらしている。このような事件の告訴は、あったとしても非常にわずかであるので、統計数字は得られない。たとえば、北部地区の人権活動団体の主張では、消滅させられた人々の妻がその結果として経済的貧困に苦しみ、しばしば、民兵と治安部隊要員の性的搾取の餌食となっている。

「BPCW によると、253 件の届け出られた強姦事件が 10 月までに発生した。危機センター、法的援助、カウンセリングのような強姦と家庭内暴力の犠牲者を助けるサービスは、一般的に限られている。」

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「BPCW は、10 月までに重大な暴力犯罪に関する 723 件の届け出と女性に対する軽罪 1,908 件を受理したが、これは 2007 年のレベルから減少を示した。」**[2b] (Section 5)**

23.26 ICG (International Crisis Group (国際危機グループ)の文書『スリランカの戦争への復帰: 損害を限定すること』、アジア報告第 146 号、2008 年 2 月 20 日は、次のように述べている。

「女性は、特に、移住および戦争の復活により不利な立場に置かれる。北部および東部の紛争地域と難民収容所の人々は、性的暴力の増加と兵士と武装グループの男たちにより強いられる性的労働を定常的に訴えている。高度に軍事化された環境による家庭内暴力の証拠もある。難民収容所および紛争影響地域に住んでいる女性の生活資源獲得機会の低下が虐待と暴力に対する傷つきやすさを増大させており、多数の女性が金または生活必需品と自らの肉体の交換を強いられている。単身女性所帯主、寡婦、身体障害者を世話している女性には、政府と非政府組織(NGO)により適切に理解または対処されていない性関連のニーズがある。同じことが女性および思春期の少女の保健ニーズに当てはまる。緊急規則に基づく逮捕と拘留の増加が女性に特有の危険をもたらしている。拘留中の人々を保護する保護措置が著しくないがしろにされている。女性看守または警察官が、しばしば、存在せず、刑務所看守との強制セックスは一般的な苦情となっている。拘留中の女性と少女のための設備の慢性的不足は、さらに切迫している。」**[76d] (p9-10)**

23.27 UNIFEM、スリランカの性別側面(最終更新,2008 年 1 月 31 日)は、次のように報告している。「スリランカの女性は、20 年の内戦の間に検問所における強姦、拘留、嫌がらせおよび身の安全に関するその他の侵害を経験してきた。… **[66a] (スリランカにおける紛争の女性に対する影響)** 女性に対する暴力に関する前特別報告者、Radhika Coomaraswamy の報告によると、スリランカの紛争において強姦が使用され、暴力犯罪が継続する紛争を背景にして増加した。**[66a] (女性に対する暴力を含む人権侵害)**

23.28 スリランカ国勢調査統計局、2008 年統計要約 – 第 XIII 章 – 社会状態、犯罪類型別重大犯罪、2003 年 – 2007 年 (日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)において、2007 年に 1,397 件の強姦/近親相姦があったと記録している。2004、2005、2006 年の数字は、それぞれ、1,432、1,540、1,463 件である。**[58d]**

政府軍による虐待、刑事免責、訴追に関する詳細については、第 8 節:治安部隊参照。

目次に戻る
出典リストへ

女性の利用できる援助

23.29 スリランカの NGO、Home for Human Rights (HHR) (人権の家)のウェブサイト(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 1 月 2 日)は、次のように述べている。

「HHR の Women's Desk は、女性を対象としていくつかの重要な地域社会ベースのサービスを提供している。これらは、性的および家庭内暴力の犠牲者のための社会サービスおよびカウンセリングを含んでおり、襲撃、強姦または家庭内暴力の入院中犠牲者/生存者の訪問およびこれらの女性の地域社会への復帰の援助も行っている。HHR は、女性が毎月彼女たちの固有の問題について話し合い、それらにどのように対処するか考えを分かち合う未婚の母親のための自助グループも組織した。Women's Desk は、強制移住された女性と子供達の帰郷または新しい環境への適合も援助している。」**[26a] (社会および地域社会のサービス)**

23.30 オンライン・フォーラムSouth Asian Women's Network (SAWNET) (南アジア女性ネットワーク)のウェブサイト(2008 年 9 月 17 日アクセス)の日付なしの一覧表によると、女性の直面している問題を取り扱ういくつかの組織がスリランカに存在する。**[17]** 国内NGOの日付なしの一覧表は、2008 年 9 月 30 日にアクセスしたウェブサイトPeace Women - Women's International League for Peace and Freedom(平和女性 – 平和と自由のための女性の国際連盟)上でも閲覧できる。**[23]**

23.31 2009 年 3 月 23 日付の BHC の書簡は、次のように述べている。

「強姦の犠牲者のための政府援助は弱々しい。もっとも若干の改善の兆しはあったが。この国は、問題があることを認めている。スリランカ警察庁の児童女性局は、全国に苦情を取り扱う 36 の『デスク』を持っている。彼らは、苦情を好意的に記録し、犠牲者を適切な設備を持つ病院に付託する方法に関する訓練を受けた。強姦の犠牲者に長期援助が与えられているようには見えない。患者とその家族の心のケアを与える NGO もいくつかあるが、それは、主として家庭内虐待の犠牲者である。」**[15b]**

第24 節: 子供; 第 25 節：人身売買;、第 29節: 国内で移住させられた人々も参照。

目次に戻る
出典リストへ

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

24. 子供

概要

24.01 スリランカは、UN Convention on the Rights of the Child (UNCRC) (国連子供の権利条約)を 1991 年 7 月 12 日に批准した。スリランカは、続いて武力紛争における子供の参加に関する UNCRC の随意議定書(2000 年 9 月 8 日)および子供の売買、子供の売春、子供のポルノに関する同議定書(2006 年 9 月 22 日)を批准した。(UNHCR 条約機関データベース、批准と留保、国別状態、日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 5 月 16 日) **[6g]**

24.02 UNICEF 報告、UNICEF 人道行動計画 2008 (日付なし)は、次のように述べている。

「2006 年 4 月以降のスリランカにおける紛争の復活は、特にこの国の北部と東部における子供と女性の福祉と生活に重大な影響を及ぼしてきた。…紛争の影響を被っている Batticaloa と JaffnaSevere 地域における 5 才未満の子供の間における急性栄養失調(SAM)は、それぞれ、6 パーセントと 6.7 パーセントである(2007 年)一方、全国発病率は 2.5 パーセントである(人口動態および保健調査 2000 年)。飲料水および安全な衛生スタンドの利用可能性は、全国の人口について、それぞれ、79 パーセントと 76 パーセントである。しかし、一部の紛争影響地域では、衛生設備普及率は 30 パーセントという低さである(2007 年)。100 万人の初等学校年齢の子供の 1/4 は、部分的および/または完全に教育制度の外にある。公然たる戦闘の再開により、武装集団による規定年齢未満の徴兵および紛争関連のその他の子供の権利の侵害の危険が増大している。クレイモア攻撃、地雷/不発弾、空襲を含む強制退去と全面的に拡がる無差別暴力
により、危険な地域において恐怖の風土と著しい格差がもたらされている。」**[53d]**

第 4 節: 最近の動向、第 10 節 : LTTEによる強制徴募、第27 節: 人道問題、第 29 節: 国内で移住させられた人々も参照。

24.03 スリランカにおける子供に関する主要な人口動態データは、UNICEF、スリランカのウェブサイト参照から入手できる。2007 年における 18 才未満の合計人口は、約 550 万人である。**[53c]**

基本的な法律情報

24.04 刑事責任年齢は 8 才であるが、『裁判所は、成熟度の主観評価に基づいてこれを 12 才まで延長する裁量権を持っている。』(国連普遍的定期的審査に対するUNICEFの意見、日付なし、2008 年 10 月 1 日アクセス) **[53e]** 選挙権年齢は 18 である。(CIAワールド・ファクトブック、スリランカ、2009 年 6 月 1 日アクセス) **[30]** 兵士入隊最低年齢および兵役については、第 9節: 兵役参照。

24.05 承諾年齢は 16 才である。(Avert、世界の承諾年齢、日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 17 日) **[64a]** 結婚最低年齢は 18 才であるが、しか

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

し結婚に関する法律に未成年者の結婚に対する両親の同意を許容する規定がある。「親が合理的な理由なしに同意を保留する場合、裁判所は当該結婚を許可できる。しかし、裁判所は、親の同意付与拒否は、裁判所が、当該拒否に理由がなく未成年者の利益に反することを納得した場合にのみ、無効であると判示している。」(Helplinelaw.com、日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 24 日) **[36a]** しかし、「自分達の慣習的宗教慣行に従ってきた」イスラム教徒の間では、少女は、『思春期の開始時に結婚可能年齢に達し、少年は家族を財政的に維持できるようになったといに結婚可能年齢に達する。』(米国国務省報告 2008 年、スリランカにおける宗教の自由、2008 年 9 月 19 日) **[2a] (第 II 節)**

24.06 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように記録している。「最低雇用年齢は 14 才である。もっとも法律は、限定的な家族農業労働の場合または技術的訓練を受ける場合これより幼い子供の両親または保護者による雇用を許容しているが。」**[2b] (Section 6d)**

第 23節: 女性も参照。

目次に戻る
出典リストへ

法的権利

24.07 児童保護法律について、USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「法律に基づいて、児童虐待の定義は、すべての性的暴力行為、人身売買、子供に対する残酷な行為を含む。法律は、搾取的労働または違法な活動における子供の使用および義務教育規則に反する行為も禁止している。法律は、戦争における子供の関与を含む児童虐待も定義している。

「政府は、小児性愛有罪者を裁くための国際協力を推進した。政府は違反の記録を保持していないが、2006 年の刑法改正は、18 才未満として定義される子供に対する性的暴力、特に児童ポルノ、児童売春、児童人身売買に関する性的暴力を禁止している。ポルノと売春に関する違反に対する刑罰は、2 年ないし 5 年の有期刑である。児童性愛の刑期は、5 年以上 20 年以下の有期刑および未特定罰金である。」**[2b] (第 5 節)**

24.08 同報告は、次のように述べている。

「国の児童保護当局は、児童の保護に関する措置を調整・監視するための中央機関である。労働局、保護観察・児童保護局、警察が児童労働法の施行の責任を負っている。11 月[2008 年]までに児童雇用に関する苦情が 232 件あったが、これは 2007 年レベルから相当な増加であった。訴訟に関するデータは、入手できなかった。未成年者雇用の刑罰は、10,000 ルピー(89 ドル)または 12 カ月の有期刑である。」**[2b] (第 6d 節)**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

子供に対する暴力

24.09 IRIN は、2008 年 2 月 20 日に次のように報告した。「タミールイーラム解放のトラ(LTTE)のせいにされる爆弾攻撃と政府治安部隊が安全追求のために子供たちの家族を故郷の家から追い立てるために、ますます多くのスリランカの子供が殺され、傷つけられ、教育の機会を奪われている。」**[55a]** 同じ情報筋は、2008 年 8 月 25 日の記事において、「最近、スリランカ政府軍とタミールイーラム解放のトラ(LTTE)間の衝突が 4 つの北部地区、Mannar、Vavuniya、Kilinochchi、Mulaitivu において拡大した結果、数千の子供を含む数万人が自分たちの家を放棄したために、数千人の子供たちの教育が戦闘により中断された」と伝えた。**[55f]**

24.10 政府と LTTE 間の紛争により直接影響を受けていない子供たちの状況を考慮した USSD 報告 200 年は、次のように述べている。

「NGO は、児童の搾取の問題を不適切な法律よりも、むしろ執行がないことに帰している。LTTE との紛争が法律施行資源の割当において優先された。しかし、警察の BPCW は、児童と女性に対する犯罪の調査を行った。National Child Protection Authority (NCPA) (国の児童保護当局)は、教育、医療、警察、法律の専門家の代表者を含み、大統領に直接責任を負っている。1 月から 10 月までに、BCPW は、児童に対する重大な暴力犯罪の苦情 888 件および軽微犯罪 1,787 件を受理した。」**[2b] (第 5 節)**

24.11 2008 年 5 月 12 日に更新された子供の権利ネットワークのウェブサイトは、国連普遍的定期的審査の一部として提示された子供に関する NGO 関係者による意見を掲載している。それらは、以下を含む。

「Joint Civil Society Report (JCSR)(合同市民社会報告)は、家族の構成員、教師、聖職者による激しい肉体的および性的虐待にさらされた子供たちの多数の事例を伝えた。Global Initiative to End All Corporal Punishment of Children (GIECP) (児童体罰全廃グローバル・イニシアチブ)の報告によると、国連事務総長の児童暴力調査の 2005 年地域評議会に続く 2006 年 7 月の南アジア・フォーラムの会議において、政府は、家庭を含むすべての環境における体罰を禁止する公約を行った。

「The Sri Lankan Civil Society Working Group on Child Recruitment (SLCSWG) (児童雇用に関するスリランカ市民社会ワーキング・グループ)は、児童の強制徴募および児童戦士の使用は、古くからスリランカの人種暴力紛争に関連してきたと述べた。SLDF は、国連および国際社会の監視に与えた保証にも関わらず、LTTE と Karuna グループが児童兵の徴募の中止も彼らの全軍におけるすべての児童兵を解放するという約束も守っていないことに、失望を表明した。SLDF は、さらに、主として LTTE および Tamil Makkal Viduthalai Pulighal (TMVP)(Karuna グループとも呼ばれる)が徴募に関与しているが、TMVP と政府間のあからさまな密接な関係を考えると、政府も TMVP の行動に関する責任を免れることはできないと述べた。HRW は、政府に対し、児童の徴募における Karuna グループとのすべての協力を直ちに打ち切ること、児童徴募における治安部隊の役割および Karuna グループによるそ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

の他の拉致を調査するというその誓約を守ること、ならびに責任のあるすべての者に責任をとらせることを要求した。

「WMC は、次のように報告した。少女の拘置所に関して、法律に抵触した少女と介護および保護を必要とする少女が分離されていない。性的虐待された少女が、加害者の裁判が完了するまで拘置されている。」**[14a]**

24.12 USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。「9 月[2008 年]までに、政府は、1,650 通の事件書類を開いたが、そのうちの 756 件は法定強姦を含む子供の性的暴行および搾取で起訴された。174 件は却下された。残りの事案は、年末現在、未決である。」**[2b] (第 5 節)**

24.13 USSD 報告 2008 年は、また、次のように述べている。

「2004 年の津波の後、NCPA は、孤児と住むところがなくなった子供たちを性的虐待から保護意識向上運動を開始し成功を収めている。子供の商業的性的搾取が依然として臨海リゾート地域において問題である。民間グループの推定によると、この国では約 6,000 人の子供が商業的セックスで搾取されている。スリランカ市民は、子供の商業的性的搾取のほぼすべてに対して責任がある。しかし、International Labor Organization (ILO) (国際労働機関)と UNICEF の報告によると、外国人旅行者が数千の子供、特に少年を商業的セックスのために利用したが、これらの大部分は人身売買業者により売春を強制された。」**[2b] (第 5 節)**

24.14 スリランカ国勢調査統計局(2008 年統計要約 – 第 XIII 章 – 社会状態、犯罪類型別重大犯罪、2003 年 – 2007 年、日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)は、2007 年に 366 件の児童残虐行為と児童性的搾取事件があったことを記録している。2004 年、2005 年、2006 年の対応する数値は、それぞれ、471、451、362 件である。**[58d]**

24.15 働いている児童の待遇について、USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。

「児童は、ときとして、農園部門および非農園部門農業において収穫期間中に雇用された。消息筋によると、数千人の児童(14 才から 18 才まで)が都会の家庭で家事労働のために雇用された。もっともこの状況は規制も記録もされていないが、一部の児童家事奉公人は、伝えられるところによれば肉体的、性的、感情的虐待を被った。児童の雇用は、一般的に、家族農業、手工業、小規模企業、レストラン、修理店のような家族企業で行われた。海外、主として中東において家事労働者として働くために規定年齢以下の子供が雇用される事例があった。**[2b] (第 6d 節)**

第9節: 兵役; 第 19節: 宗教の自由(はじめに); 第 13 節: 刑務所の状態 第 23節: 女性 第 25 節: 人身売買および下記の児童兵士に関する項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

『未婚の母の子』

24.16 2009 年 3 月 23 日付のコロンボのイギリス高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

「子供に関して、私は、[救世軍の]Senevirathne 少佐に、子供たちが未婚の母の子であることだけのために差別されているかどうか知っているか尋ねた。彼女は、知らないと述べた。私は、さらに、彼女に、中東の雇用主により乱暴された女性から生まれたスリランカ・アラブ容姿の子供を含む人種混合関係から生まれた未婚の母の子について特殊な問題を知っているかどうか尋ねた。彼女は、やはり、そのような子供達に対する差別については何も知らなかった。児童の嫡出性は、利用できる教育または医療施設に関係しない。スリランカでは、保健医療は、出生証明書を提示する限り、無料であり、彼らは政府の学校で無料の教育を受ける。」**[15b]**

第 23 節: 女性、未婚の/寡婦も参照。

目次に戻る
出典リストへ

児童保育および保護

24.17 国連のスリランカ普遍的定期的審査に対する UNICEF の意見(2008 年提出であるが、文書そのものには日付なし、2008 年 10 月 1 日アクセス)において、次のように報告されている。

「児童の保護は、1 つの関心事である。法に触れた児童は、しばしば、再び犠牲になる。これは、虐待と無視の児童犠牲者と児童犯罪者両方を含む。これは虐待の形態をとり、ときとして児童犯罪者の拷問、遅延、家族からの分離、監禁、教育の中断、治療ニーズの無視に通ずる。これまでに行われた訓練は、個々の役務提供者の態度と技量に取り組んできたが、すべての触法児童にとって一様な保護環境を利用可能とする標準および方法を作成しなかった。法改正は、一般的にトップダウンであり、子供と役務提供者の意見と経験を考慮していない。実践の強化は、法律と政策の不断の見直し、制度化された訓練、必要な基盤構造的支持の提供により補完されなければならない。主要な問題は、刑事責任年齢が 8 才である(裁判所は、成熟度の主観評価に基づいてこれを 12 才まで延長する裁量権を持っているが)ということである。」**[53e]**

24.18 2008 年 7 月 30 日、*Daily Mirror* (スリランカ)は次のように報じた。

「Child Protection Authority (CPA)(児童保護当局)の Jagath 局長によると、子供の権利侵害に関する 372 件の苦情と子供の虐待に関する 256 件の苦情がこの年の前半 6 カ月の間に同局に申し立てられた。…2007 年、同局は、2240 件の苦情を受理した。一般的に、毎日 10～12 件の苦情が受理される。関係当事者は、個人的事項に関して警察の介入を求めたがらない。…子供の虐待と権利の侵害は、大部分は家庭環境で発生する。嫌がらせと虐待の事案は、表面化しないことが多いと同局長は指摘した。」**[11c]**

24.19 2008 年 5 月 16 日付の BHC コロンボの書簡は、次のように述べている。「警察は、家庭内暴力と性的虐待の犠牲者に対する援助を改善した。警察は、国

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

家児童保護局と協力する警察庁児童・女性局から派遣された専門部署を持っており、児童搾取問題も取り扱われている。」**[15r]** 保護問題に関して、USSD 報告 2008 年は、次のように述べている。「保護観察・児童保護局は、虐待と性的搾取の児童犠牲者に対する保護を与え、また、保護施設を提供する国内 NGO と協力した。観光局は、セックス観光の犠牲になりがちなリゾート地域の危険な児童のための意識向上プログラムを実施した。」**[2b] (第 5 節)**

政府と NGO の児童保護

24.20 国連のスリランカ普遍的定期的審査に対する UNICEF の意見(日付なし、2008 年 10 月 1 日アクセス)は、次のように述べている。

「施設保護が、現在、スリランカにおいて両親の保護を失った子供のもっとも一般的な解決法である。2006 年末、19,000 人以上の子供が家族から離れてこれらの施設で生活していた。少女は、少年を 8 パーセント上回っている(すなわち少女は 54%を占めている)。

「里子は適任者決定命令の発出により可能となるが、このような命令は子供が親戚に托され得る場合にのみ利用できる。さらに、施設保護手段も、親による保護に関係しない家族問題を解決するために、しばしば行使される。子供は、Department of Probation and Child Care Service (DPCCS) (保護観察・児童保護局) (児童に社会サービスを与える機関)の係官の仲介により、または両親により直接に施設に送られる。**[53e]**

24.21 スリランカで活動している子供のためのNGOAの網羅的一覧表は、CRINのウェブサイト(子供の権利情報ネットワーク)から入手できる。**[14]**

第 23節: 女性も参照。

目次に戻る
出典リストへ

教育

24.22 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。「法律は、5 才から 14 才の子供が学校に通うことを要求している。政府は、広汎な公教育および医療の制度を設けた。教育は、大学レベルまで無料である。免疫付与を含む保健医療も無料である。**[2b] (第 5 節)** 青少年(15-24 才)の識字率は、2000-2007 年において、男性については 97 パーセント、女性について 98 パーセントであった。(UNICEF、統計、教育) **[53c]**

24.23 Economist Intelligence Unit (EIU) (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、国情 2008 年スリランカ(2008 年 7 月刊行)は、次のように述べている。「スリランカの無料教育は、目覚ましい識字率(92.5%)と就学率(5-19 才の児童の 75.2%)をもたらした。しかし、中等レベルにおける低い合格率がこれらの成果を蝕んでいる。…理論的には政府が高等教育を独占しているが、いくつかの民間機関も高等教育を提供している。」**[75b] (p11-12)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

24.24 2009 年 1 月 15 日に発表された『UNICEF の世界の子供の状態 2009 年』は、次のように述べている。「基礎教育において、スリランカの実績は顕著である。最新の国際評価によると、純初等学校就学率は、男女両方について 97%を超えており、一方、15–24 才の青少年の識字率は男子 97 パーセント、女子 98 パーセントである」**[53f] (p21)**

24.25 2009 年 1 月 23 日に IRIN により発表された報告は、次のように述べている。「少なくとも 30,000 人の生徒の教育が[北部における][最近の戦闘]により妨げられており、少なくとも 154 校が閉鎖または移転させられた。」**[55e]**

24.26 スリランカ国勢調査統計局は、2008 年統計要約 – 第 XIII 章 – 社会経済指標(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)において、次にように記録している。2007 年に、10,429 校の政府の学校、93 校の私立学校、658 校の Pirivenas [佛教寺院学校]が存在し、2007 年の生徒総数は、約 4,100,000 人である。**[58c]**

第 23節:女性 および子供に対する暴力に関する上記の項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

児童兵

24.27 児童兵使用廃絶連盟の少年兵世界報告 2008 年、スリランカ(日付なし、2008 年 5 月 20 日アクセス)は、次のように述べている。

「2006 年 2 月、刑法が改正され、『武装紛争において使用するために児童を雇用/徴募すること』は 20 年の有期刑により処罰される犯罪となった。この規定にも関わらず、これまで児童徴募に関して LTTE と Karuna グループいずれの中核幹部も逮捕されていない。これは、特に、警察が拉致された子供の親からの苦情の受理を、拉致者の身元に関する情報を両親が持っているにも関わらず、しばしば拒否するためである。**[61a] (政府)**

24.28 児童兵世界報告 2008 年は、さらに次のように述べている。

「治安部隊に『降伏した』児童の処遇に関する長年の憂慮がある。2006 年、政府は、子供と成人を区別しなかったことで批判された。政府は、その後、リハビリテーションを担当する長官を任命し、2007 年半ば現在において UNICEF と協力してリハビリテーション・プログラムを作成中であった。これは、『児童降伏兵』のリハビリテーション・センターの設置を含んでいた。彼らの人数は 60 人以上であり、すべて LTTE により徴募された。しかし、この当時、少女のための特定の計画は設定されていなかった。」**[61a] (政府)**

24.29 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。「LTTE と TMVP の両方ともそれらの武装部門において未成年者を徴募使用した[2008 年において]。しかし、UN Children's Fund (UNICEF) (国連児童基金)の数字は、これまでの数年と比較して徴募の規模がかなり縮小したことを示している。」**[2b] (第 1g 節)**

LTTE

24.30 児童兵世界報告 2008 年は、次のように記録している。

「LTTE は、意図的に児童を徴募したことを一貫して否定し、児童が自分の年齢をごまかすことにより入隊しようとしたと主張した。しかし、LTTE 支配地域全体において、また、北部と東部の政府支配地域から、しばしば強制により徴募した圧倒的な証拠がある。児童の徴募は、一般的に、徴募が寺院の祝祭シーズンに増加し、国際的非難を浴びている期間中に低下するというパターンに従った。」**[61a] (タミールイーラム解放のトラ LTTE)**

24.31 2008 年 9 月 15 日、BBC シンハラは、次のように報じた。

「Kilinochchi 大統領が BBC Sandeshaya に語ったところによると、タミールのトラは、2 人以上の子供を持つ家族に対し政府軍と戦う運動に 1 人の子供を差し出すよう求める圧力を高めている。『トラは、やってきて、力づくで子供を取り上げる。子供の強制徴用は、約 1 年前から悪化してきた。最近までは、それほど悪くはなかった。』と住民は語った。LTTE は、政府軍が Vanni に進撃するにつれて、絶望的に、ますます多くの徴募に努めていると匿名希望の住民が BBC Sandeshaya に述べた。**[9e]**

24.32 2009 年 5 月 31 日、*ザ・オブザーバー*は次のように報じた。「11 才という幼いタミールの子供たちが銃口を突きつけられてスリランカのトラのために戦うよう強いられた。生存者は、彼らの苦難を Ambepusse の Gethin Chamberlain に語った。」同紙、また、次のようにも報じている。

「スリランカにおける戦いの最終段階において前線で戦うように強いられた子供たちは、タミールイーラム解放のトラ(LTTE)により犯された戦争犯罪の有力な証拠をオブザーバーに提供した。この収容所は、現在、95 人の子供を収容しているが、別の 200 人がこの国の北部の Vavuniya 市周辺の捕虜収容所からここに向かっている。LTTE 容疑者の処遇に関する国際的な憂慮にも関わらず、子供たちは好待遇を受けており、木曜日[5 月 28 日]にオブザーバーが訪問したとき自由に話すことができた。

「スリランカ国軍に降伏したこれらの少年少女の話しは、衝撃的であった。彼らは、泣き叫ぶ家族から引き離され、数日の基礎訓練だけで戦闘に出されたという。LTTE の古参兵が少年たちに発砲しながら前進するよう命令し、さもなければ後の味方から撃たれると警告した。逃げようとした少年は、味方から射撃されたと述べた。再び捕らえられた子供たちは脱走兵であることを示すために髪を剃られ、少年たちは殴打された。」**[20c]**

24.33 UNICEF の『規定年齢未満徴募の監視: 2009 年 3 月更新』(ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 4 日)は、次のように記録している。

「UNICEF のデータベースによると、2009 年 3 月 31 日現在、LTTE による 1423 件の未解決規定年齢未満徴募事例がある。これらのうち、68 人は 18 才未満であるが、1355 人は 18 才未満で徴募されたが、現在ではその年齢を超えている。... UNICEF は、引き続き、規定年齢未満徴募に関する自己のデータベースを点検して、その精度を保証する。UNICEF は、釈放公文書により、

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

または子供がその両親の許に戻ったことを確認したことにより子供たちの釈放を検証できた場合のみ、そのデータベースから徴募を抹消する。」**[53a]**

24.34 2008 年 12 月の HRW の文書『 捕らえられ、虐待される – LTTE の Vanni 市民に対する虐待』は、次のように述べている。

「近年、LTTE に対する国際的な圧力、UN Children's Fund (UNICEF) (国連児童基金)による LTTE の慣行の監視強化、その他の要因により、LTTE による児童の既知徴募件数は、2002 年における 1,494 件から 2007 年における 166 件と、著しく減少した。2008 年の最初の 10 カ月間に 26 件が UNICEF に報告された。もっとも拡大する戦闘行為と国際児童保護機関の調査限界のために相当な過小報告となっているかもしれないが。報告される児童徴募事例数の減少にも関わらず、いくつかの報告によると、LTTE は、ここ数ヶ月の間に Vanni においてますます多くの児童を徴募の対象にしている。2008 年 9 月の追放以前に Vanni で活動していた人道機関は、LTTE の幹部が村や IDP 収容所を訪問して、特に 15～17 才の少年を対象とする大会を開き、LTTE に志願して闘いに参加するよう勧めた事例を多数記録している。Vanni において教育部門で活動した非政府組織(NGO)の要員も LTTE の幹部が 14～17 才の生徒を学校に訪ね、LTTE に参加するよう勧めた事例を数件記録している。**[21e] (p5)**

24.35 2008 年の HRW 報告は、次のように続く。

「政府により命令された国連および人道機関の撤収は、LTTE による児童徴募慣行を監視し、それに対処する UNICEF およびその他の保護機関の能力を著しく弱めた。UNICEF は、9 月の撤収以降、Vanni における児童徴募事例を受理・検証することができない。人道機関の撤収以降、LTTE による規定年齢未満徴募に関する多数の信頼するべき報告があったが、国際機関はこれらの報告を独自に確認できなかった。現地の政府機関は、LTTE は地元住民の一般的支持を失う恐れから規定年齢未満徴募政策を大幅に拡大することができなかったと報告している。…村落レベルの役職者を通じて、LTTE は家族を厳重に監視している。少年または少女が 17 才になるや否や、彼らは軍事教練のために LTTE に加入することを強制される。」**[21e] (p5-6)**

第 4 節: 最近の動向および第 10 節のLTTEによる強制徴募も参照。

目次に戻る
出典リストへ

KARUNA グループ/TMVP

24.36 2008 年 5 月 20 日に発表された児童兵使用廃絶連盟の『児童兵世界報告 2008 年、スリランカは、次のように述べている。

「政府は、Karuna グループによる児童徴募を援助・教唆している治安部隊の行為を許容していることについて、繰り返し非難された。2006 年 11 月、児童および武力紛争に関する国連特別顧問は、『政府治安部隊の一部の要員が Karuna 派による児童の拉致と強制徴募を支持し、ときにはそれに参加しているという強力かつ信頼するべき証拠を発見した。』Rajapakse 大統領とその

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

他のスリランカ高官は、政府が国家関与の疑惑を調査し、法律を犯していることが判明した治安部隊の要員に責任を問うことを繰り返し約束した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、政府に対し調査の結果を繰り返し要求し、2007 年 8 月、政府の調査公約の誠意に対して疑問を呈した。この疑惑を調査する政府の委員会は 2007 年に設置された。」**[61a] (政府)**

24.37 2008 年 12 月 16 日、IRIN は、次のように報じた。「2004 年にタミールのトラから分派した Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP) の指導者、Vinayagamurthi Muralitharan は、TMVP におけるすべての規定年齢未満徴募を復員させることを保証する 3 カ月期限を定めた政府および UN Children's Fund (UNICEF) (国連児童基金)との行動計画に署名したと述べた。」**[55c]**

24.38 しかし、UNICEF の『規定年齢未満徴募の監視: 2009 年 3 月更新』(ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 4 日)は、次のように記録している。「2009 年 3 月 31 日現在、TMVP による 114 件の未解決規定年齢未満徴募がある。これらのうち、36 人は 18 才未満であり、78 人は 18 才未満で徴募されたが、現在ではその年齢を過ぎた。」**[53a]**

24.39 USSD 2008 年報告は、TMVP が 2008 年 4 月に 39 人の児童を解放したと記録しているが、「TMVP は、これまでの数年間におけるよりもかなり低いレベルであるが、児童の徴募を続けている」とも述べている。**[2b] (第 1g)**

目次に戻る
出典リストへ

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

25. 人身売買

25.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように記録している。

「法律は、人身売買を禁止している。人身売買の法定処罰は、2年以上20年以下の自由刑と罰金を含む。子供の人身売買については、法律は3年以上20年以下の自由刑と罰金を規定している。この国は、人身売買される人々の起源の場所であり、到着地である。スリランカの男女は、合法的に中東、シンガポール、ホンコン、マレーシア、南朝鮮に移住し、主として建設業、工場、家事労働者として働いている。海外に出かけた人々のうち、わずかの割合の人々が強制的奴隷状態に陥り、移動の制限、脅迫、物理的または性的虐待に直面した。違法な募集業者が巨額の出発全料金を課し、それが一部の移住者を借金による束縛状態に置いた。

「女性と児童が国内で家事奴隷または性の奴隷として人身売買されていると伝えられた。この問題に関する統計は入手できなかった。少数のタイ人、中国人、ロシア人の女性および旧ソ連からの女性も商業的性的搾取のためにこの国に人身売買された。」**[2b] (第5節)**

25.02 USSD 2008年報告は、次のように追加している。

「NCPAが児童の人身売買を防止する主たる責任を負っている。この機関は、逮捕権限を持ち、商業的性的搾取のための児童の人身売買と闘うことを主任務とする特別警察捜査部署を持っている。NCPAは係属中の児童人身売買案件を数件抱えているが、裁判の完結したものはない。この国の他の犯罪訴訟の場合と同様に、有罪を確定するまで10年ほどの期間がかかる。NCPAは、NegomboとKalutaraにおいて、児童人身売買犠牲者を含む虐待された児童のためのリハビリテーション・センターも運営している。これらのセンターは、犠牲者のために避難所、相談、法的援助、職業指導を提供する。保護監察局は、児童を彼らの家族に復帰させる仕事を行った。政府は、人身売買に関して人々を教育するために意識向上運動も行った。政府は、疑わしいインターネット・チャットルームを監視するサイバー監視プロジェクトを含む、人身売買業者または性観光業者と思われる者による移入を監視する計画を継続した。」**[2b] (第5節)**

25.03 2008年6月4日に発表された米国国務省の『人身売買報告』は、次のように述べている。

「スリランカは、強制的な奴隷状態および商業的性的搾取のために人身売買される男女の供給国であり、かつ、到着国である。… 児童が商業的性的搾取のために国内で人身売買され、それより頻度は低いが強制労働を目的として人身売買される。指定テロ組織タミールイーラム解放のトラ(LTTE)は、スリランカ政府の支配外の地域において兵士として使用するために児童を、ときには強制的に、徴募し続けた。政府治安部隊も政府支援民兵組織に児童兵を、ときには強制的に、徴募させることにおいて同罪である。」**[2i](スリランカの節)**

25.04 同じ筋は、次のように述べている。

「スリランカ政府は、人身売買の廃絶のための最低基準を完全に守っていない。しかし、スリランカ政府は、それを行う努力は尽くしている。スリランカは、過去 1 年間に、とりわけ法律施行の領域において、厳しい形態の人身売買と闘う努力を強化する証拠を提供しなかったので第 2 階層監視リストに掲載されている。政府は、人身売買罪の廉で誰も逮捕・訴追せず、有罪判決を下さず、人身売買の犠牲者を人身売買された結果として犯した罪のために処罰し続けた。同時に、スリランカは、外国で人身売買されたスリランカ人を含む人身売買の一部の犠牲者を保護した。 政府は、7 月、人身売買に関する中心人物を任命した。この人物は、毎月、人身売買防止政策を構築・調整する人身売買防止ワーキング・グループを召集する。(USSD、人身売買報告、2008 年 6 月) **[2i](スリランカの節)**

25.05 さらに、次のように続く。

「スリランカは、この報告期間中に、その法律施行の取り組みにおいてほとんど進歩しなかった。スリランカ政府は、その刑法に対する 2006 年 4 月の改正によりすべての形態の人身売買を禁止している。… スリランカは、同様に、児童の人身売買を含む商業的性的搾取のための人身売買の訴追も有罪判決も報告しなかった。… 人身売買犠牲者に保護を与えるスリランカ政府の取り組みは名目的に改善されたが、依然として限られている。政府は、外国人人身売買犠牲者に対し、送還されると懲罰または苦難を受ける国への退去に対する法的代替を与えなかった。スリランカは、人身売買犠牲者が人身売買された結果として行った行為について処罰されないことも保証しなかった。特に憂慮されることは、性的搾取のためにスリランカに人身売買された疑いで逮捕された女性が刑務所からの釈放と引き換えに罰金を払うよう要求され、通常その後に国外退去させられているという報告が続いていることである。法律執行係官は、依然として人身売買の犠牲者とおぼしき人々を識別する本格的体系を欠いている。法律執行係官は NGO 提供の訓練に参加しているが、政府は犠牲者識別の特別訓練を行っていない。スリランカ人犠牲者に対する保護業務の提供については、資源制約のために、政府は、主として NGO に依存している。警察は、これらの犠牲者に対し、人身売買業者に対する警察の捜査に協力するよう要請するが、犠牲者または証人の安全を保証する特別の措置は講じない。」**[2i] (スリランカの節)**

25.06 2008 年 6 月の USSD 人身売買報告は、次のようにも述べている。

「スリランカは、この報告期間において人身売買を防止するために中程度の努力を行った。…政府は、教師、生徒、ホテル従業員、タクシー運転手、人力車運転手、その他の観光産業従事者を対象として児童性的搾取に関する意識向上運動を 26 回行った。2008 年 2 月、政府は、児童労働、性的搾取およびその他の虐待に関する苦情ホットラインを開設した。スリランカは、2000 年国連 TIP 議定書をまだ批准していない。」**[2i] (スリランカの節)**

第23節: 女性、第 24 節: 子供、第 29節: 国内で移住させられた人々も参照。

目次に戻る

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

26. 医療問題

医療利用の概要

26.01 WHO (World Health Organisation (世界保健機関))の国別保健制度スリランカ(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 5 月 19 日)は、スリランカにおける保健資源に関する有益な一般的情報を提供している。

「医療従事者の地域的分布における幅の広い格差が顕著である。コロンボ地区には、公衆衛生関係者を除く大部分の種類の医療従事者が高度に集中している。2001 年、専門家の 35 パーセントは、コロンボ地区に集中していた。…**(第 4.1 節)** 政府の保健部門は、人口のほとんど大部分の医療ニーズを管理している。保健における民間部門は、サービス提供と資金調達の面において小規模であった。民間部門が主として都会地域において成育したのはごく最近のことである。民間部門の貢献は、主として都会地域においてなされていた。… **(第 4.2 節)** これまでに国の保健制度を改良する手段として、設備と装置を含む物的な基盤の構築に適切な力点が置かれてきた。これが全国にわたる網羅的な保健センター、病院、その他の医療機関のネットワークをもたらしてきた。」**[68c] (第 4.2 節)**

26.02 WHO Mini プロファイル 2007 年スリランカ(2009 年 6 月 7 日アクセス)は、次のように記録している。

「公的部門が人口のほぼ 60%に医療を提供し、入院患者の 95%を受け持っている。民間部門は、主として、外来診療のほぼ 50%を見積もられる治療的医療を提供している。これは、ほとんど都市およびその郊外地域に集中している。...公共部門は、逆症療法およびアーユルヴェーダ療法に基づいて治療を行っている。しかし、Unani、Siddha、類似療法の民間医師も存在する。農村人口のほぼ 60%は、一次医療については伝統的自然医学に頼っている。」**[68b] (p14)**

26.03 政府病院の詳細一覧表は、スリランカ保健医療栄養省のウェブサイト(2008 年 9 月 1 日アクセス)で閲覧できる。次の政府病院がコロンボ地区にある。

「教育病院
1 NH-Colombo General (Line Ministry Inst.)
2 TH-Castle (Line Ministry Inst.)
3 TH-Eye (Line Ministry Inst.)
4 TH-L.R.H (Line Ministry Inst.)
5 TH-Soysa (Line Ministry Inst.)
6 TH-Kalubowila (Line Ministry Inst.)
7 TH-Angoda Mental Hospital (Line Mini I.)
8 TH-Mulleriyawa Mental Hospital (LM In.)
9 TH-Cancer Institute (Line Ministry Inst)
10 TH-Dental Institute (Line Ministry Inst)
11 TH-Sri Jayawardenepura (Line Mini Inst)

基礎病院種類 A
1 BH-Avissawella
2 BH-Homagama

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3 Fever Hos. Angoda (Line Ministry In.) IDH

地区病院
1 DH-Moratuwa
2 DH-Premada”

この一覧表は、他の地区の政府病院の詳細も提供している。**[67b]**

26.04 同じウェブサイトの別の部分では、スリランカには合計 612 病院があり、合計ベッド数は 66,835 床であると記録している(スリランカにおける病院種類別医療機関おおびベッド数 – 2008 年) **[67c]**

26.05 保健省の医療従事者国勢調査(2007 年 6 月 30 日更新、ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)によると、スリランカには 101 人の総合診療医、30 人の心臓専門医、75 人の一般外科医(および合計 120 人以上の専門外科医)、92 人の小児科医、9 人の小児外科医が存在する。**[67a]**

目次に戻る
出典リストへ

医薬品の利用可能性および価格的入手可能性

26.06 2008 年 10 月 1 日付のコロンボのイギリス高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

「われわれは、State Pharmaceutical Co-operation (SPC) (国立薬剤協力機構)会長 Mr Ranjith Maligaspe と会見した。スリランカの平均的な人は手頃な医療を受けることができると彼はわれわれに語った。ほとんどすべての通常の医薬が利用可能であり、政府病院は、外部処方でないかぎり、無料で医薬品を提供する。医薬品は、民間部門におけるより、SPC において安価である。SPC は 3000 品目の医薬と外科物品を扱っているが、民間部門は約 700 品目を提供する。彼は、大部分の医薬は、処方せん料と調剤料について比較するとイギリスにおけるより安価であると彼は付け加えた。保健医療・栄養省は、2008 年 1 月現在で商品名による医薬品の処方を禁止し、その代わりに一般名を使用することを要求した。この法律は、政府機関と民間部門の医師に適用される。この変更の目的は、故 Senaka Bibile 教授の国家医薬政策を支持すること、および『公衆の負担を軽減すること』、および『良質の保健医療』を提供することである。『State Pharmaceutical Corporation (SPC) (国立薬剤協力機構)は一般名に基づいて医薬品を販売し、大体の場合、ブランド品より非常に安い。したがって、一般名に基づいて販売される医薬品は、一般的にブランド名に基づいて販売される医薬品より安い。たとえば、高血圧について医師により処方される医薬品は単価 7～100 ルピーの範囲にわたるが、今回の規制に基づいて同じ効果と品質を持つ医薬品が単価 7 ルピーで購入できる。』」**[15c]**

第 26 節の精神衛生も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

HIV/AIDS – 抗レトロウイルス薬療法

26.07 2008 年 10 月 1 日付のコロンボのイギリス高等弁務官事務所の書簡は、HIV/AIDS 医薬品の利用可能性について討議するために国の STD/AIDS 制圧計画のコンサルタントと面会したと述べている。

「彼は、World Health Organisation (WHO) (世界保健機関)により推奨されている医薬品のすべてが利用できると述べた。政府は、HIV 患者に WHO の標準を満たす第 1 級の治療を与えている。日和見感染を抑止する医薬品は薬局で広く入手可能であり、薬局での価格は一般的にイギリスでの値より安い。政府医療機関での治療を受ける人は、無料の治療を受ける。世界銀行は、国の STD/AIDS 制圧計画に対する資金提供を継続している。」**[15c]**

26.08 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告、2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。「HIV 予防サービスを提供している人々または HIV/AIDS をまん延する可能性を持つ高危険グループに対する公式差別はなかった。もっともこれらのグループに対する社会的差別はあったが。」**[2b] (第 5 節)**

ガン治療

26.09 2009 年 4 月 23 日付のコロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、ウェスタン州の Maharagama Cancer Institute への訪問と専門臨床ガン専門医 Yasantha Ariyaratne 博士との会談について報告している。

「彼の説明によると、このガン・センターは、スリランカにおけるガン治療のための主要な公共病院であり、この目的のみに向けられている唯一の設備である。この病院は 665 床のベッドを持ち、815 人の患者を診療し、1000 人以上の通院患者を診ていると彼は述べた。医療チームは、11 人の放射線治療ガン専門医、3 人の小児科ガン専門医、2 人の外科ガン専門医、2 人の婦人科ガン専門医、1 人の血液ガン専門医、1 人の一般医、2 人の麻酔医、100 人以上の医療要員を擁しているとのことであった。この機関はガン患者に化学療法、放射線治療法、外科手術を施し、線形加速装置を備えている。医師は、すべて、ある段階でイギリス、アメリカまたはオーストラリアで訓練を受け、かつ、勤務したことがあり、多数の医師がイギリスの NHS システムに精通しているとのことであった。Ariyaratne 博士によると、Kandy および Galle (両方とも教育病院)、Jaffna、Anuradhapura、Badulla、Kurunegala の公的部門病院内にガン診療部署がある。

「民間部門では、コロンボと Kandy の病院で化学療法、放射線療法、外科療法を行っていると Ariyaratne 博士は述べた。」**[15h]**

26.10 2009 年 4 月 23 日の BHC の書簡は、さらに次のように述べている。

「ガン治療医薬品の入手可能性について、スリランカ政府は長年にわたり、これらの医薬をスイスから購入してきたとのことである。しかし、いまや、政府は、インドの製薬会社からそれらの医薬品を購入している。それらはス

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

イス製ほど純粋ではなかったが、だんだん良くなり、いまでは同様な水準に達している。残念ながら、これらの医薬品は保管寿命が短いので、特に特定のガンのための特定の医薬品の需要が少ない場合に、政府は大量に備蓄品として購入できない。 その結果、長期治療を受けている患者にとって、これらの医薬品の供給は不安定になることがある。」**[15h]**

26.11 保健省の 20007 年 6 月 30 日に更新された『医療従事者国勢調査』(ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)の記録によると、スリランカには 6 人のガン外科医と 16 人の放射線治療医/ガン専門医が存在する。**[67a]**

医療および医薬品の利用可能性に関する節も参照。

腎臓透析

26.12 コロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の 2009 年 5 月 7 日付の書簡は、次のように述べている。

「スリランカ全国に約 100 台の透析装置とわずか 15 人の腎臓専門医が存在する。この島の腎臓疾患患者に関する信頼できる統計は入手できないが、毎年 3000 人以上が診察を受けていると推定されている。…透析治療の可能性は、主として限られた装置に対する極端な需要のために極めて限られているが、治療の費用および事実上全島にわたり水圧が低いという事実のためにも、このような治療を提供する病院は Colombo と Kandy に限られている。」**[15i]**

26.13 2009 年 5 月 7 日の BHC 書簡は、次のように続く。

「透析治療の費用はセッションあたり 6,000 – 8,000 ルピー(35 ポンド-46 ポンド)程度であり、したがって週あたり 3 セッションを必要とする人にとって週あたり 24,000 ルピー(138 ポンド)という多額になる。透析治療は公的部門では無料で受けられるが、需要が多いため患者は順番を待たなければならない。[Kidney Patients' Welfare Society (KPWS) (腎臓患者福祉協会)の会長]Gunesekera 夫人は、民間部門の治療を受けられる人々もいるが、需要が多いために治療が受けられず、行列についている人々もいると追加した。…透析治療を提供している公共部門病院として、主な病院は、コロンボの国立病院、コロンボ南教育病院、Sri Jayawardenepura 総合病院、Kandy 総合病院であるとのことであった。…民間部門では、次のコロンボの病院が Gunesekera 夫人により特に言及された。すなわち、Navaloka Hospitals、Durdans Hospitals、Asiri Hospitals、Apollo Hospital、Asha Central Hospital。」

Gunesekera 夫人の説明によると、上述した病院は、公共部門と民間部門の両方とも、腎臓移植手術を行うことができる。しかし最大の問題はドナーを発見することであると彼女は追加した。臓器贈与を推奨する国の運動は行われたことがなく、スリランカでは臓器贈与者の国家登録は行われていない。適切な臓器の発見は、贈与者を探す新聞広告を出す移植希望個人にかかっている。」**[15i]**

医療と医薬品の利用可能性の概要に関する節も参照。

精神衛生

26.14 World Health Organisation (WHO) (世界保健機関)の報告、『スリランカの新しい精神衛生政策』(日付なし、2008 年 8 月 5 日アクセス)は、次のように述べている。「ほぼ 400,000 人のスリランカ人が重大な精神疾病にかかっていると推定される。また、約 10%は、その他のより一般的な精神衛生問題に苦しんでいると考えられる。総人口中の抑うつ症の推定罹病率は 9%から 25%まで変動する。」**[68a]**

精神衛生病院および診療所

26.15 コロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)は、国立精神衛生病院の精神科医師と面会して、スリランカにおける精神衛生施設および介護に関する情報を入手した。2008 年 8 月 19 日の BHC 書簡は、次のように述べている。

「主な公的施設は、国立精神衛生病院である。これは、コロンボのAngodaにおいて政府が運用している施設であり、最大 1400 人の患者を収容できる。Hendalaに長期入院施設があり、ここには 200 人の男性患者が無期限に滞在できる。Mulleriyawaに同様な施設があり、最大 850 人の女性患者を収容できる。次の場所に、ほかの 9 つの病院または施設があり、それぞれ、20 人から 30 人の患者のための設備を持っている。すなわち、Ragama教育病院、コロンボ南教育病院、Batticaloa教育病院、Peradeniya、Kandy、Kurunegala、Galle、Badulla、Kalutara。精神科治療を施す唯一の民間病院、Park Hospital, Park Road, Colombo 5 (www.parkhospitals.com)がある。もっとも公共施設で働いている精神科医を擁する民間診察所(『仲介診察所』と呼ばれている)も利用できるが。」**[15t]**

26.16 2008 年 8 月 19 日付のBHCの書簡は、いくつかのNGOが一定の精神医療を提供していることも報告している。「Sahanaya (全国精神衛生理事会)は、BorellaとGorakanaに通院診療所とデイケア・センターを備えた 2 つのセンターを持っている – http://www.sahanaya.org/index.php Sanasuma Counselling Service (コロンボを本拠とし、治療相談を提供している) - www.sanasuma.com Sri Lanka Sumithrayo (コロンボを本拠とし、カウンセラーと訓練を受けたボランティア - www.srilankasumithrayo.orgの駐在する支所を全国に 13 持っている)。」**[15t]**

精神科医と心理学者

26.17 2007 年 6 月 30 日に更新された保健省の 『医療従事者全国国勢調査』(ウェブサイト・アクセス 2009 年 6 月 1 日)は、この国には 24 人の精神科医が存在すると述べているが、心理学者には言及していない。**[67a]**

26.18 しかし、2008 年 8 月 19 日の BHC の書簡は、次のように述べている。「公的部門内で勤務している精神科医は存在しない。もっともコロンボ大学およびPeradeniya 大学で教えている 1 人か 2 人がいるが。民間部門で働いている精神科医の人数は分からない。保健省に属している精神科医が約 20 人、大学に属している別の 20 人がいる。」**[15t]**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

POST TRAUMATIC STRESS DISORDER (PTSD) (心的外傷後ストレス障害)

26.19 国立精神衛生病院の精神科医は、コロンボ BHC に次のように述べた。「PTSD は『西方的現象』と考えられ、スリランカではあまり発現していない。個々の精神科医は、政府病院と民間病院の両方で患者を治療する」(2008 年 8 月 19 日の BHC の書簡) **[15t]**

抗うつおよび治療薬剤の利用可能性と値ごろ性

26.20 2008 年 8 月 19 日の BHC の書簡は、次のように述べている。「スリランカ政府は、精神衛生上の問題を抱える患者に無料の医薬と介護を提供している。カルバマゼピン、エトスクシミド, フェノバルビタール、フェニトインナトリウム、バルプロ酸ナトリウム、アミトリプチリン、クロルプロマジン、ジアゼパム、カルビドパ、レボドパおよび同様な種類の一般医薬は、すべて利用可能である。われわれは、医薬品が国内で自由に利用できない場合には、インドから入手できると知らされた。」 **[15t]** スリランカの State Pharmaceutical Corporation (SPC) (国立製薬公社)のウェブサイトは、カルバマゼピン、クロルプロマジン、ジアゼパム、フェノバルビタール、バルプロ酸ナトリウムがスリランカで入手できると記録している。**[13a]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

27. 人道問題

27.01 2009年5月29日、国連ニュース・サービスは、次のように報じた。

「国連は、数十の提携組織とともに、北部スリランカにおいて最近終了した紛争から逃れた人々を収容するキャンプの基礎的状態を改善するために活動している。昨日の発表によると、国連のOffice Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (人道問題調整事務所)は、国内で移動させられた人々(IDP)の最後の収容所到着以降、難民救済ワーカーが過密場所の混雑の緩和、公衆トイレの増設、国際水準を満たす水質改善のために働いていると述べた。その他の優先事項は、家族の再会と収容所内の移動の自由の改善を含んでいる。… ここ数週間の間に20,000以上のテントおよび緊急シェルターが配布されたが、追い立てられた人々に十分な住居スペースを提供するために、なお15,000以上が必要であると同事務所は述べた。これまでに建設されたのは、必要な公衆トイレのわずか半分、飲用と水浴びのために必要な浄水設備の75パーセントであり、OCHAは水と衛生が喫緊の課題であると認識している。栄養不足・不良状態の非常に多くの子供たち、高い成人罹病率を考慮すると、その他の主要な懸念は栄養であるが、必要な30箇所の給食リハビリテーション・センターのうち、現在までに建設されたのは10箇所に過ぎない。児童の保護ニーズを満たすために、20,000人以上の児童を収容する子供に優しい施設を63箇所に設けた。また、旧児童兵(その多くは強制徴募された)を支援するチームも配置された。」**[6c]**

27.02 国連のOffice for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (人道問題調整事務所)の『スリランカ、Vanni緊急事態報告第18号』2009年5月27日は、次のように記録している。

「政府当局と人道組織間でVavuniyaのMenik Farmへの訪問問題を取り扱う討議が進行中である。…Menik Farmサイトは、合計225,000人以上のIDPを収容している。

「5月26日[2009年]、ERCのJohn Holmes氏と政治問題担当USGのLynn Pasco氏は、事務総長の最近のスリランカ訪問についてニューヨークで報道発表を行った。Holmes氏は、事務総長が『基本的なサービスを提供する面において多くのことがなされたが、シェルターの建設のようなこの地域において行くべき道のりはいまだに非常に遠いことを自分の目で確かめることができた』と述べた。『生活の基本条件は満たされつつあるが、果たすべき進歩は果てしなく遠い』と彼は語った。**[52a]**

最近の二ュースの節; 第 4 節: 最近の動向、 第 29節: 国内で移住させられた人々も参照。

27.03 UNHCRのスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009年4月は、次のように述べている。

「人道訪問は、依然として、北部の紛争地域に住む人々に関する重大な懸念である。[第 4 節: 2009年5月18日に終了した紛争の最終段階の最近の動向参照。]2008年9月以降、国連およびほとんどすべてのその他の国際援助機関

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は、紛争により影響を受けている北部の地域における活動を妨げられており、人道訪問は厳しく制限されてきた。北部のIDPおよびその他の傷つきやすいグループは、依然として大幅に食料援助に依存しているのであるが、食料供給の制限により深刻な影響を被っている。戦闘地域に閉じ込められた市民は、医療と医療用品の利用を極端に限られてきており、北部全体において北部における紛争および強制移住から生じた健康危機により必要となっている医薬品は、利用可能な資源を超えている。UNHCRの面接を受けた国内難民は、彼らの逃走中の厳しい苦難とVanni孤立地帯における悲惨な人道状況を列挙している。」**[6h] (p7-8)**

27.04 2008年12月23日に発表された『包囲され、強制移住させられ、拘留される – スリランカのVanni地域における市民の苦境』と題するHRWの報告は、次のように記録している。

「数十万人のタミール人市民が「Vanni [ときとしてWanniとも綴られ、Kilinochchi (北)、 Mullaitivu (東)、Mannar (西)、Vavuniya (南)の各地区からなる。] と呼ばれるLTTEの北部拠点においてスリランカ国軍と分離主義者タミールイーラム解放のトラ (LTTE) 間の激化する紛争の中に閉じ込められた。政府軍の進撃によりLTTEが不利になるにつれて、市民は、縮小する紛争地域に押し込まれてきた。地域に拡大した戦闘により人々は家を失い、飢えに苦しみ、病気になり、人々の生命はますます危険に陥った。…Vanni内外の人道市民活動がスリランカ政府当局とLTTEの両方により大幅に制限されたため、影響を被っている地域社会は、絶対的に必要な人道援助を得ることがますます困難になっている。」**[21h] (概要)**

27.05 2008年12月23日のHRW報告は、次のように追加している。

「政府の命令したすべての国際連合および国際援助要員の2008年9月の撤収は、Vanniにおける人道状況に重大な影響を及ぼした。…もっとも深刻なニーズは、食料、避難所、水、公衆衛生、医療、心理社会的な相談、教育の領域にある。」**[21h] (p25)**

27.06 2008年12月3日、BBCシンハラは、次のように報じた。

「国際連合の救援当局者は、紛争に襲われているスリランカ北部の当局の洪水(それは、70,000人以上を移住させ、その他の300,000人に被害をもたらした)対策を支援し続けている。…Jaffnaのみで、数日続いた豪雨の後の洪水のために約62,000人の人々が自分たちの家からの脱出を余儀なくされ、いまでは国内で移住させられた人々(IDP)のためのほぼ250の別々の収容所で生活している。5,900戸の住宅が甚大な被害を受け、その他の13,300戸が部分的に破壊された。」**[9o]**

27.07 スリランカにおける人道状況に関する詳細情報は、国連の Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (人道問題調整事務所)、人道ポータル - Sri Lankaのウェブサイトで閲覧できる。**[52]** このウェブサイトは、IASC (Inter-Agency Standing Committee (関連機関常任委員会))国別チームおよびOCHAにより作成されたJaffna、Kilinochchi、Mullaitivu、Mannar、Vavuniya、Trincomalee、Batticaloa、Ampara地域の状況報告/人道更新へのアクセスおよ

びIDP収容所と病院の地図へのアクセスも提供する。

最新ニュースの節、第 4 節: 最近の動向、第 17 節: 人権機関、組織および活動、第28節: 移動の自由、第 29節: 国内で移住させられた人々も参照。

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

28. 移動の自由

28.01 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、すべての市民に『移動の自由および住所を選択する自由』おおび『この国に帰国する自由』を与えている。しかし、実際には、政府は、この権利を種々の場合に厳しく制限した。LTTE との戦争は、政府に対し、北部および東部からの旅行者とコロンボへの移動に対する追加検査を課することを促した。コロンボでは、警察は、緊急規則 23 の要求により、北部および東部からのタミール人の登録を拒否し、ときには、紛争の影響を受けている地域の彼らの家へ帰るよう強制した。タミール人は、Jaffna および Trincomalee において漁業について煩わしい制約を被った。

「政府は、タミール人、特に Jaffna に住んでいるタミール人に対し国内で移動するために、治安部隊により発行される特別通行証の取得を要求した。その他の市民と異なり、タミール人の身分証明書は、シンハラ語とタミール語の両方で印字され、治安部隊がタミール人を直ちに識別できるようなっている。Jaffna の市民は、Jaffna を去るときに、国軍の民事部署から、場合によっては EPDP から、許可を得ることを要求された。いくつかの情報筋によると、順番待ちリストは、5 カ月以上の長さであった。国軍により課される夜間外出禁止令も Jaffna の市民の移動を制限した。」**[2b] (第 2d 節)**

28.02 さらに次のように続く。

「アクセス制限は、陸軍基地と市民立ち入り禁止の HSZ の付近で続いた。HSZ は、大部分の基地のフェンスから約 2.5 マイルの半径まで拡張された。一部の監視団は、HSZ が過度に広く、特に Jaffna においてタミール人の農地を不公正に侵害していると主張した。2007 年、大統領は、Muttur East と政府治安部隊と LTTE 間の戦闘がタミール人の逃亡を引き起こす前にタミール人の住んでいた Sampur の土地に広大な HSZ を設定することを発表した。最高裁判所は、この HRZ に対する異議申立を却下し、政府の治安措置は民事訴訟の対象となり得ないと判示した。**[2b] (第 2d 節)**

28.03 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「北部における紛争地域から逃れた人々は、この国の他の部分へ移動する自分達の能力に対する厳しい制限に直面し、家族グループを含む多くの人々は、政府により Mannar、Vavuniya、Jaffna に設置された警備の厳重な収容所と中継地に留まることを余儀なくされた。人権監視団は、これらのサイトにおける状況が難民の処遇に関する国際標準に合致していないことに対する懸念を表明した。この懸念は、特に、逮捕と消滅に関連していると伝えられている移動の自由の制限、収容所内における兵士の存在、LTTE 容疑者を識別するふるい分け過程に関係している。」**[6h] (p6)**

28.04 UNHCR の適格性ガイドラインは、次のように続けている。「北部全域の治安状況および人権状況は、依然として、劣悪である。北部において LTTE 党員を識別し、LTTE 活動を抑圧するために政府軍により実施されている厳しい治安措置および反乱鎮圧措置は、ますます頻繁に行われる警戒線と索敵作戦、逮捕、拘留、この地域内外のタミール人の移動制限を含んでいる。」**[6h] (p6)**

28.05 同じ UNHCR 文書は、さらに次のように記録している。

2008 年 3 月以降、子供や高齢者を抱えた多数の家族グループを含む、LTTE 支配地域から移住させられた人々は、Mannar と Vavuniya 地域のキャンプに収容され、そこで厳しい移動の制限を課されている。人権擁護組織は、政府の施策を難民の移動の自由の権利を不当に制限するものとして非難した。国軍、治安部隊、警察、LTTE により課される道路閉鎖、治安点検、夜間外出禁止令による旅行に対する制限は、戦闘地域またはその他の形態の狙い打ち人権侵害から逃れ、この国の他の地域における保護または国外庇護を追求し、生活活動を遂行する市民の権利を著しく妨害した。

「タミール人、特に北部と東部出身のタミール人でコロンボに住んでいる人々またはコロンボに入ろうとしている人々は、コロンボへの移動およびそこに居住する能力に関して不相応かつ差別的な制限に遭遇している。」**[6h] (p17-18)**

28.06 2009 年 4 月 29 日付の書簡において、コロンボの BHC は次のように述べている。

「コロンボまたは実際にはウェスタン州全域に住むことは、タミール人にとって困難であろう。特にスリランカの北部または東部出身のタミール人にとって。

「種々の必須サービスはコロンボでのみ利用可能である。したがって、人々は、北部と東部から医療施設、高等教育、雇用、パスポートと身分証明書発行機関を利用するために、また、海外旅行を計画するためにやっている。法律に基づいて、誰でも警察または治安部隊に予告せずにコロンボに滞在できる。しかし、『市外』からの人々は、すべて検問所[下記の関係の節参照]で止められる。これが、十分にシンハラ語を話すことができないタミール人にとって特別の問題となることがある。」**[15e]**

28.07 2008 年 12 月 23 日に発表された HRW の報告文書『包囲され、強制移住させられ、拘留された – スリランカの Banni 地域の市民の苦境』は、次のように述べている。

「LTTE は、その支配下の地域の市民の政府支配地域への脱出を強制的に阻止し、退却する LTTE 軍とともに移動するよう強いてきた。その結果、Vanni からわずか約 1000 人の市民が非戦闘地帯にやっと到達できたが、これらの人々の大部分(家族づれが多い)は政府の収容所に拘留されている。…「Vanni における戦闘から逃れようとする市民は、政府当局の彼らに対する処遇も恐れ続けている。スリランカ政府は、安全を求めて LTTE 支配地域から逃れた市民を拘留する政策を打ち出した。政府支配地域に入るときに止められた家族と

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

個人の大部分は、軍による運用されている収容所に無期限に拘留されている。ほとんどすべての Vanni の住民は、LTTE 内に(自発的または強制による)親戚を持っているタミール人である。」**[21h] (概要)**

28.08 HRW は、次のようにも述べている。「当局者が、LTTE の戦闘員が新規到着者のなかに潜んでいないことを確かめるために、新たに到着した人々を厳重に調べるのは、もっともことである。」また、2008 年 12 月に次のように述べた。

「家族全体を含む到着者すべてが収容所に無期限に拘留され、スリランカのどこかにいる親戚または酒家族と再会する見込みもほとんどない。… **(Summary)** 2008 年 3 月以降、スリランカの治安部隊は、Vanni から逃れて、政府支配地域に入ろうとしたタミール人市民をほとんどすべて途中で抑えて拘留した。主要道路 A9 付近の活発な戦闘、政府と LTTE の多数の検問所、両側により広く使用された地雷により陸上旅行は、極めて困難であり、かつ、危険である。その結果、2008 年 11 月半ばの LTTE の北部 Vavuniya からの撤退までの間に、Vanni から逃れた大部分の市民は海路を利用し、地元の漁師に賄賂を与えて Trincomalee 市またはその他の政府支配地域の港湾都市まで船で運んでもらった。Vanni から逃れようとする少数の市民は、主にタミール人が住んでいる Mannar または Vavuniya 地域で生活するために政府の治安警戒線を迂回しようしているが、発覚した場合には逮捕に直面する。」**[21h] (p10)**

28.09 HRW の報告は、次のようにも述べている。

「治安部隊は、拘置されたタミール人を Mannar 地区の 2 つのいわゆる『福祉センター』...2008 年 3 月に開所した Kalimoddai 収容所と 2008 年 7 月に開所した Sirukandal 収容所に送る。2008 年 12 月 15 日現在、Kalimoddai は housed 461 人(202 家族)を収容し、Sirukandal は 345 人(153 家族)を収容していた。両方の収容所に 226 人の子供(18 才未満)がいる。拘留されている人々の多くは、LTTE の強制徴募を回避するために Vanni から逃げた若い独身者と自分達の子供の強制徴募を避けるために逃れた家族である。…2 つの収容所の市民は、彼らの意志に反して拘留されている。これらの収容所は完全にフェンスにより囲まれており、スリランカ海軍、陸軍の兵士および警察により厳重に警備されている。治安部隊は、厳重な制限付きの場合を除いて、市民に収容所から出る許可を与えなかった。… LTTE の住民支配の対偶として、仕事またはその他の理由で収容所を出たい個人は治安部隊から 1 日通行証を取得し、自分の帰還を保証するために『保証人』として別の親戚を後に残さなければならない。**[21h] (p11-12)**

28.10 2008 年 12 月 15 日付の HRW の文書『捕らえられ、虐待される – Vanni の市民に対する LTTE の虐待』は、次のように報告している。

「LTTE は、長い間、その支配地域から市民が去るのを防止するために強制通行制度を用いてきた。少なくとも 1995 年以降、市民の移動に関する厳重な規制が行われてきた。通常、LTTE 支配地域から一時的に出たい徴募年齢(12～35 才、男性または女性、最近 45 才に延長された)の人は、『保証人』として親族を後に残すことを要求される。『保証人』は、通常、Vanni を去る人が

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

約束どおり Vanni に戻ることを保証する親族である。本人が約束どおり Vanni に戻らなかった場合、『保証人』は逮捕され、通常、強制労働を課される。」**[21e] (p14)**

28.11 2008 年 12 月 15 日付の HRW 報告は、次のように続く。

「紛争の現在の段階の前では、家族が LTTE 支配地域から永久に立ち去りたい場合、その家族は、その土地、家、財産を LTTE に引き渡さなければならなかった(比較的豊な人々にのみ可能な選択)。LTTE の Transport Monitoring Division (TMD) (移動監視局)により許可が与えられた後、立ち去ることを希望する人または家族は、TMD により 1 回限りの旅行許可証を与えられた。2002 年から 2006 年までの休戦協定期間中、移動制限は、いくらか緩和された。この期間中、TMD は、LTTE 支配地域における 10 才超のすべての人に Transport Admission Card (TAC) (交通許可カード)を交付した。このカードを持つ個人と家族は、この期間中、LTTE 支配地域の内外および相互間で比較的自由に移動することができた。2006 年 8 月 11 日における Vanni に通ずる A9 道路の LTTE の Jaffna 半島検問所の閉鎖後、LTTE は、再び、ますます厳しくなる制限的旅行規則を公布し始めた。休戦の前と同様に、LTTE は、再び、個人に対し TMD からの 1 回限りの通行証の交付申請と保証人として親族を残すことを要求し始めた。…スリランカ国軍からの軍事圧力増大にさらされたとき以降、LTTE は、数件の緊急医療の場合を除いて通行証の発行をほとんど停止した。これにより移住させられてきて残っている数百人と少数の元からの住民が実質的に LTTE 支配地域に閉じ込められた。」**[21e] (p14-15)**

28.12 2008 年 12 月 23 日に発表された HRW の報告文書『包囲され、移住させられ、拘留された – スリランカの Vanni 地域の市民の苦難』は、次のように記録している。「2008 年 11 月半ばの LTTE の北 Vavuniya 地域からの撤退後、Vavuniya 市の真北の Omanthai の政府正式検問所に到達した数百人の市民は直ちに拘留され、収容所に送られた。…」 **[21h] (p10)**

最新のニュースの節、第 4 節: 最近の動向、第 29節: 国内で移住させられた人々、第 31 節: 身分証明書と旅行書類も参照。

目次に戻る
出典リストへ

警察登録

28.13 2008 年 10 月 1 日付のコロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、次のように述べている。

「スリランカ当局は、世帯に対しすべての居住者を登録するよう要求しているが、重点は一時的に宿泊しているタミール人に置かれている。次にこれらのリストは、警戒線と索敵作戦において、その者が当該場所に住居している理由またはそこに旅行する理由について詳しい説明を聞く必要があると警察が考える人々を識別するために使用される。失敗して送還された庇護希望者もこのような対象者を形成するが、警戒線と索敵作戦の対象となる地域(通常、数ブロック)はそれほど多くの対象者をもたらさない。登録していないことが分かった人々は、通常、警察に拘留されて、さらに尋問を受ける。政府は、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

治安要員に人を拘留するときの責任を想起させる大量の広告をこれまで新聞に出してきた。これは、警戒線および索敵作戦で拘留された人々が法律に従って処遇されていないという苦情に対する部分的回答である。」 **[15c]**

第 8 節の警戒線と索敵作戦も参照。

28.14 2008 年 10 月 1 日の BHC 書簡は、次のように続く。

「警察登録の実施に一様性はない。現在の政府が 2005 年 11 月に政権を掌握したとき以降、警察は世帯を訪問し、世帯主により記入されるべき書式を交付し、提供される情報およびリストに記載される人々に関して全責任を負うよう要求した。この書式は、所有物の購入日と価格、誰から買ったか、その支払を賄った方法、その支払を援助した人等に関する情報を要求した。この書式は、この都市おおび郊外のタミール人集中地区のほとんどすべての家に発行された。一般的に警察は、タミール人の所帯のみを標的にしているとは言わないが、記入した書式/パンフレットの回収は、タミール人集中地区の場合にのみ厳重に強制された。これらのパンフレットの主な目的は、警察が警戒線と索敵作戦を発動したときに、当該地域の訪問者または未申告者の警察による識別を容易にすることである。

「現在、警察登録の計画があり、特に、この国の北部および東部からコロンボおよびウェスタン州に一時的に移住してきた人々を標的にしている。」 **[15c]**

28.15 2009 年 1 月 11 日付の *Sunday Times* は、政府はすべてのスリランカ市民に対し国防省にオンライン登録することを要求したと報じた。

「この要求は、この国に住んでいるすべての人々をさらに選別しようとする政府の取り組みの一環であると国家安全メディア・センターの会長、Lakshman Hulugalle は述べた。ウェブサイト – www.citizens.lk – がこの目的のために設定された。スリランカの住民は、氏名、人種、住所、占有している家の種類(アパート/居室、別館、店舗)、最寄りの警察署を含む個人的詳細を与えるよう要求される。一時的住所の詳細も申告しなければならない。『登録する時間枠は設定されていないが、公衆から回答が遅い場合、当局は法律によりと登録を強制しなければならないかもしれず、ことによると緊急規則を使用することになる。』と Hulugalle 氏は述べた。自分でインターネットにアクセスできない人は、登録目的の特別カウンターを備えている政府の機関で登録できる。登録プロセスを促進するために別々の日に別々の地区へ移動部署が展開される。」**[11m]**

28.16 2009 年 4 月 29 日の BHC 書簡は、次のように述べている。

「2008 年 9 月 18 日、政府は、過去 5 年以内にこの国の北部および東部からウェスタン州に到来したすべての人々に対し、自分の地元警察署または割り当てられた学校、寺院またはその他の公共の建物において 2008 年 9 月 21 日までに登録することを求める要求を発表した。警察は、この分類に属する人々がおおよそ 100,000 人いると推定している。治安部隊は、現在、この措置はテロリストの浸透を防止し、公衆を保護するために講じられたと述べた。実際、周知された『移住させられた人々の調査』は、もっぱらタミール人を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

標的にしていると見られ、種々の関係筋から非難された。警察が、特定の 5 地区、Jaffna、Mullaitivu、Kilinochichi、Mannar、 Vavuniya から到着したタミール人の人口調査を行っているという報告もあった。」**[15e]**

28.17 同じ BHC 書簡は、さらに次のように述べている。

「この初期登録以降、政府によるさらなる発表とまだ登録していない人々が届け出るためのさらなる期日の設定があった。これも、2008 年 9 月 21 日降に到着した人々を対象としている。このプロセスに向けられた非難の中に、登録した人々は登録したという受理証も証拠も与えられないということがあった。タミール語しか話せない登録者と話すことができないシンハラ語係官によりもたらされる手続きの遅れもあった。」**[15e]**

28.18 2009 年 4 月 17 日、LTTE 支援ウェブサイト TamilNet は、次のように報告した。

「木曜日の夜から金曜日の朝にかけてスリランカ政府の記章をつけた長く白いバスから拡声器でシンハラ語とタミール語で行われたアナウンスによると、コロンボのすべての世帯主は、自らの詳細を最寄りの警察署に登録するようスリランカ国防省により指示され、登録しない場合に処罰措置があることも通知された。警察に通知せずに自分の家に他人を住まわせることは、処罰される犯罪であるとアナウンスされた。」**[38a]**

目次に戻る
出典リストへ

検問所

28.19 2007 年 12 月付の少数民族権利グループ・インターナショナルの簡単な報告書『1 年継続: テロ防止がスリランカ少数民族の人権危機を招く』は、次のように述べている。

「軍の検問所が東部に急速に拡がり、治安部隊が再定住および新しく占領した地域の整備の過程を含むほとんどの民政において積極的な役割を果たしている。…これは、スリランカの東部のみにおいて見られる現象ではない。北方のタミール人都市 Jaffna から到着した新しい報告は、軍の ID カード制度がここでも採用されつつあることを示している。この市に入るすべての人および/またはこの市から去るすべての人について記録が保持される。Jaffna は、1995 年に反乱軍管理から引き継がれたとき以降、軍隊が配置されていた。4 年間の休戦中に、スリランカ北部の Jaffna およびスリランカ東部の Trincomalee と Batticaloa のような都市は、ある程度、常態に戻る兆しを示し、治安点検と軍による監視が減少していた。しかし、昨年は、これに対する完全な逆転を見た。

「軍の検問所は首都のすべての主要道路に出現し、検問を受けるとき、タミール人は嫌がらせを被ることがある。索敵作戦においてまたは軍の検問において、人々が連行されて尋問されたり、反乱軍の関連容疑で逮捕されたりすることは、きわめて普通のことである。」**[62b] (p3)**

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

28.20 USSD 報告 2008 年は、次のように記録している。「コロンボの国軍検問所の治安部隊は、しばしば、タミール人に嫌がらせを与えた。政府が東部の実質的支配を手中に収めた後、政府と TMVP の両方が検問所を運用し、市民、特にタミール人の自由な移動を妨げた。」**[2b] (第 2d 節)**

第 8 節の警戒線と索敵作戦、第 32 節の出入り手続きも参照。

目次に戻る
出典リストへ

鉄道網上の安全検査

28.21 2008 年 7 月 22 日のコロンボの BHC の書簡は、次のように述べている。

「RPF [693 人の Railway Protection Force (鉄道保護部隊)]がこの国のすべての部分に展開され、鉄道網上の安全を守るために警察、国軍、国防民兵と調整を行いつつ並行して活動している。もっぱら鉄道の安全を任務とする 1,000 人以上の警察官と国軍兵士のほかに、やはり捜査権限を持つ義勇警備隊と民間警備委員会が存在する。…コロンボには、駅舎、鉄道線路、列車の安全のための別々の計画を調整する戦略がある。通勤列車については、駅で捜査が行われるほか、列車が無作為に停止され、捜索が行われる。駅内に入構する際、乗客は全面的な身体検査または手持ち金属探知器を使用する係官による強化検査を受ける。通行証と身分証明書は、定常的に検査される。…すべての長い主要経路の行路にわたり、検査班が展開されている。これらの検査班は、旅客の同様な捜査と検査を行う。RPF は一般的に武装していないが、必要に応じて武器を携行することもできる。国軍兵士は常に武器を携行している。検査班はこの国全体の列車に展開され、すべての主要な駅において検査が行われている。」**[15s]**

目次に戻る
出典リストへ

コロンボにおける簡易宿泊所

28.22 2009 年 4 月 29 日付の書簡において、コロンボの BHC は、「…2007 年 7 月、コロンボと Gampaha の簡易宿泊所/下宿施設からタミール人を追い立てる広く報道された作戦が行われた。合計 374 人のタミール人が追い立てられたが、その後、最高裁判所の決定的な介入により帰還を許可された。」**[15e]**

28.23 2008 年 5 月 16 日付の BHC コロンボの書簡は、コロンボにおける簡易宿泊所からのタミール人追い立ての問題にさらに詳しく説明した。

「2007 年 6 月、Victor Pereira 警察長官は、次のように語った。『コロンボにあてもなく滞在するタミール人は、当地における雇用の証拠を持っていない限り、故郷へ帰る移送を与えられた。』しかし、スリランカの北部、東部およびその他の地域から来て、簡易宿泊所にチェックインしている多くの人々は、種々の理由によりコロンボに滞在している。多くの人々は雇用を求めて、または勉学のために、または医療を受けるために、または海外に向かうために、やってきたし、また、身分証明書または旅券のような正式書類を入手す

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

るためにやってきた人々もいる。しかし、厳重に武装した警察官がコロンボの Wellawatte、Kotahena、Pettah、WattalaBut 地区の簡易宿泊所に立ち入り、男性 291 人、女性 85 人、合計 376 人を追い出した。... 短期間コロンボに滞在しているタミール人、特に複数共同住居に滞在している人々も相変わらず厳重な調査を受けている。(上記情報の大部分の源は、Human Rights Development – CHRD (人権開発センター)の理事長、Kandaramy 氏である。)」**[15r]**

目次に戻る
出典リストへ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

29. 国内で移動させられた人々(IDP)

29.01 国際連合の Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) (人道問題調整事務所)の『スリランカ、Vanni 緊急事態報告第 18 号』(2009 年 5 月 27 日付)は、2008 年 10 月 27 日から 2009 年 5 月 26 日の期間について次のように記録している。

「289,915 人が紛争地域から政府支配地域に入った。…287,598 人が臨時収容所に収容された[Vavuniya 収容所に 269,417 人、そのうち 225,000 人の IDP は Menik Farm サイトに収容された]。…2009 年 5 月 18 日現在、2,3174 の IDP (負傷者と介護者)が、色々な地区の病院にいる。…2009 年 5 月 21 日現在、1,537 人は、臨時収容所から主家族と年長者の家に帰された。これらの人々の大部分は、高齢者、知的障害者およびその他の傷つきやすい人々である。」 **[52a]**

27.02 2009 年 5 月 29 日の BBC News は、次のように述べている。

「スリランカの Menik Farm 収容所は、戦闘により移住させられた 200,000 人以上の人々を収容する場所としては著しく軍隊の雰囲気がただよっている。いたるところに有刺鉄線と迷彩服を着た兵士が見られたが、彼らは、収容所の中の人々に話しかけるジャーナリストに少しも厳しくなかった。スリランカ政府は、ほとんどのタミール人にここからの退去を許可しようとしない。政府は、彼らが治安上の危険(すなわち、闘いを再開するタミールのトラ)でないことを確かめるために彼らを選別している。国連は、人々に家族との再会を許すべきであると述べている。スリランカの外相 Rohitha Bogollagama は、選別プロセスは予定どおり進行中であり、それが終了したときに再定住が始まると私に語った。」 **[9i]**

29.03 2009 年 5 月 20 日、同じ筋は次のように報じた。

「スリランカのタミール紛争により移住させられた人々の収容所において多数の子どもが拉致されたと国際人権団体が述べている。これらの団体は Vavuniya 地域における消滅報告を確認し、国際連合にその調査を要求しているところであると述べている。旧タミールのトラの児童兵の容疑者が尋問のために民兵により拉致されたと言われている。スリランカ国軍のスポークスマンは、これらの団体の主張を否定した。…児童兵使用廃絶連盟は、アムネスティ・インターナショナルを含む世界組織の統括団体である。同団体は北部の Vavuniya とその周辺の収容所からの拉致の確認報告を受領したと言われている。同団体は、EPDP、PLOTE、TMVP-Karuna 派(すべて、政府と連携しているタミール人民兵集団)のようなグループがスリランカ国軍の存在にも関わらず収容所に自由自在に出入りしていると主張した。… [同団体のスポークスパーソンが次のように述べたと言われる]『いくらかの人々が身代金のために連れ出されようとしており、彼らは身代金目当てに誘拐された。母親が宝石類を持っており、彼らが収容所内で釈放権について取り決めることができる場合に、一定の話し合いによる釈放があった。』『ほかの事例では、それらの児童は LTTE 関連容疑で尋問のために連行された。したがって、これらの児童は、LTTE の旧児童兵として疑われている。』」 **[9d]**

最新のニュースの節、 第 4 節: 最近の動向、第 10 節: 非政府武装集団による虐待、強制徴募、第 27節: 人道問題も参照。

29.04 2009 年 5 月 14 日、スリランカの公式政府ニュース・ポータルは、次のように発表した。

「政府は、現在 Vavuniya、Mannar、Jaffna の福祉センターに収容されている国内で移住させられた人々(IDP)に死亡、出生、結婚証明書を発行する措置を講じた旨個人登録局が発表した。この筋によると、Vavuniya、Mannar、Mullaitivu、Kilinochchi の地域長官は、出生、結婚、死亡証明書を必要とする IDP にこれらの証明書を発行する措置についてすでに通知を受けている。これらの人々の大部分は、LTTE から逃れている間にこれらの重要な書類を置き忘れた。」**[10l]**

29.05 2009 年 6 月 1 日の同じ筋の発表によると、政府は、紛争地域から到着した IDP に ID カードを発行する措置を講じた。「新しい ID カードは、偽造を防止する内蔵安全対策付きで発行される。このカードには、指紋も含まれるだろう。…IDP に ID カードを発行する措置は、所轄省のほか、警察と大統領府により講じられた。」**[10b]**

身元証明文書に関する情報については第 31 節: 市民権と国籍も参照。

29.06 2009 年 5 月 29 日付の Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) (国内強制移動監視センター)の国別ページ、スリランカ、国別統計は、次のように記録している。

- 「スリランカには 2009 年 2 月現在約 495,000 人の紛争による被移住者が存在する
- この人数のうち、281,698 人は 2006 年 4 月以後に、約 214,000 人はそれ以前に移住させられた
- 2008 年における最大人数の IDP は Vanni に存在するが、その正確な数字を入手することは訪問制限のため不可能である
- 国連は、2008 年 11 月現在の Vanni の IDP を約 230,000 人と見積もっている。人道支援団体協議会は、約 300,000 人と推定している。政府は、場合によっては、100,000 という低い数字を示唆している。
- 2009 年 4 月現在、スリランカの IDP の大多数は、Vanni から逃げた先の政府支配地域にいる。

「2009 年 2 月現在、UNCHR は、スリランカにおける IDP として 281,698 人という数字を報告している。これは、2006 年 4 月に大規模戦闘が再開される前の期間の紛争被移住者約 214,000 人とは別の数字である。
」**[54a] (2008 年に新しく移住させられた数万人であり、IDP は、ほとんど 50 万に達する(2009 年 4 月)**

29.07 UNHCR のスリランカ庇護希望者の国際保護必要性の評価適格ガイドライン、2009 年 4 月は、次のように述べている。

「北部の紛争地域から逃れた人々は、この国の他の部分に移動する能力に関する重大な制限に直面し、家族グループを含む多くの人々は Mannar,

Vavuniya、Jaffna 地区に政府が設置した警備の厳重な収容所および中継サイトに留まるよう強制された。人権監視団体は、特に、移動の自由の制限、収容所における陸軍兵士の存在、逮捕と消滅に関係していると伝えられている LTTE 容疑者を選別するプロセスについて、これらのサイトにおける状態が移住させられた人々の処遇に関する国際標準に合致していないことについて憂慮を表明した。」**[6h] (p6)**

29.08 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。「UNHCR は、IDP 収容所において性的虐待が横行していることを発見し、国内および国際 NGO とともにこの問題に取り組むために多数の率先した行動に従事している。信頼できる報告によると、TMVP は、性的虐待のほかに、IDP 収容所において児童と青年の強制徴募を行っている。」**[2b] (第 2d 節)**

29.09 2009 年 2 月の Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の報告『移住させられた人々に対する戦争 – スリランカ国軍と LTTE による Vanni 市民に対する虐待』は、次のように述べている。

「活発な敵対行為の行われている地域から政府支配地域にやっとのがれてきた市民の状況は、悲惨である。国内において移住させられた人々に対し、国内法に基づいて彼らが受ける資格がある援助と保護を提供する代わりに、スリランカ政府は、彼らの基本的権利を侵害し続けた。政府は、選別手続きの間、人々を恣意的に拘留した。すべての国内で移住させられた人々を、家族全体を含めて、軍の管理する収容所に無期限に拘置した。移住させられた人々に適切な医療もその他の援助も与えなかった。政府は、緊急的なニーズを満たそうとする援助機関の取り組みを直接制限し、援助機関が正しく不当であると認識する政策により、それらの機関による援助増大を遅延させてきた。」**[21k] (p28)**

29.10 2009 年 2 月の HRW 報告は、さらに次のように述べている。「2009 年初頭以降、政府支配地域への数千の新しい国内難民の到着により、状況はさらに悪化している。政府は、引き続き、これらの人々をすべて既存および新規設置収容所(主として Vavuniya にある)に直ちに拘置している。」**[21k] (p28)** 同報告は、次のように追加している。

「スリランカ治安部隊は、移住させられた人々から LTTE 関係者を分離するという名目で、LTTE 支配地域から逃げてきた人々に数段階の選別を施している。…国軍と警察の犯罪捜査部は、Vanni から退去した被移住者に関していくつかの選別点を設けた。大部分の被移住者は、先ず、境界線を越えた後の国軍との最初の出会いのときに、選別される。国軍は、現在、被移住者を Kilinochchi の病院の 1 つに移送する。被移住者は、治安部隊による尋問を受けつつ、36 時間過ごす。Kilinochchi において、治安部隊は、人々に対し、自発的に持った LTTE との関係を明らかにするよう勧告される。いくつかの消息筋によると、Vavuniya の収容所に到着する前の主要道路 A9 上の被移住者向けの主要な選別点、Omanthai 検問所では、国軍は、より徹底的な選別処理を行っている。この選別処理中、国軍は、さらなる尋問のためと称して、数十人の 18 才から 35 才の男女と一部の十代の児童を彼らの家族から引き離す。

最初の 2 段階の選別に関して得られる情報は、ほとんどない。また、これらの場所において、拘留が行われているのか、行われているとすればその程度を検証することは不可能である。政府は、逮捕された人々に関する情報を提供しない。…しかしながら、Omanthai 検問所で人々が逮捕されていることは、明らかである。」**[21k] (p29-30)**

29.11 同じ HRW 報告は、さらに次のように続く。

「Vavuniya に到着した後、すべての移住させられた人々は、明らかに例外なく、政府が中継サイト、『福祉センター』または『福祉村』と呼んでいる事実上の捕虜収容所に無期限に監禁される。地方当局は、移住させられた人々の大量流入に備えておらず、また、国際機関が適切にサイトを準備することを許可しなかった。その結果、政府は、新しく到着した移住させられた人々を学校および単科大学に収容し始めた。その結果、数百人の生徒と学生の教育課程が中断され、彼らの多くは学校施設を明け渡さなければならなかった。同時に、救援機関は、移住させられた人々がこれらのサイトに到着する間際になって、増設シェルター、給水、衛生設備の設置のために悪戦苦闘していた。

「スリランカ当局は、収容所の民生用という性質を確保することを求める国際社会の呼びかけを無視してきた。これらのサイトの周囲は、有刺鉄線のコイル、土嚢、機銃座で警備されている。収容所の内外に大量の軍隊の兵員が存在している。…いくつかの情報筋は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し収容所における平服の軍情報要員と民兵の存在を報告している。Vavuniya の国連係官は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、自分と同僚があちこちの収容所で民兵の要員を見かけたと述べた。特に、現地スタッフが、古くから虐待に関与してきた政府支援タミール人民兵組織、People's Liberation Organization of Tamil Eelam (PLOTE) (タミール・イーラム人民解放組織)の数人の要員の存在をこれらの収容所の 1 つで認識した。これらの収容所は表向きは民間当局により運用されているが、実際には、国軍が全面的な管理を続けており、ある難民救済ワーカーが言ったように、『誰も出入りできないように』警備している。

「これらの収容所に拘置されている移住された人々は移動の自由を享受できず、外界と接触することも許可されない。」 **[21k] (p31-32)**

最新のニュースの節、第 4 節: 最近の動向、第17節: 人権機関、組織、活動、第 27節: 人権問題、第28節: 移動の自由も参照。

目次に戻る
出典リストへ

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

30. 外国人難民

30.01 2009年2月25日に発表されたU.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告2008年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、1951年の難民の地位に関する条約およびその1967年議定書に基づいて庇護または難民の地位を与えることを規定しておらず、政府は難民に保護を与える制度を制定していない。政府は、実際に、難民の生命または自由が脅かされる国への難民の追放または帰国に対する保護を与えた。政府は、IDPと難民の援助においてUNHCRおよびその他の人道機関と協力した。10月31日現在、2,394人のスリランカ市民がインドに避難した。この国とインドの間のポーク海峡における難民ボートに対するスリランカ海軍の攻撃の結果として子どもと大人が殺害された。」**[2fb] (第2d節)**

目次に戻る
出典リストへ

31. 市民権および国籍

31.01 性と生殖に関する権利のセンターの報告、世界の女性:南アジア、スリランカの章(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2008 年 9 月 17 日)は、次のように述べている。

「1948 年の市民権法は、市民権に関する基本中枢法律である。この法律は、2003 年に改正されて両親がその子どもに市民を授けることができるようになった。この改正までは、父親のみスリランカ市民権を自分の子どもに与えることができた。この法律に基づく規則の変更も最近閣議により承認された。これらの変更によりスリランカ女性の外国人配偶者は、スリランカ男性の外国人配偶者と同じ基盤に立って市民を獲得できるようになった。」**[32] (p220)**

31.02 出入国管理局のウェブサイト(2009 年 6 月 1 日アクセス)の記述によると、他国の市民権を持っているスリランカ人または外国の市民を付与される資格を持っているスリランカ人であって、スリランカの社会経済的発展に貢献した人々は、市民を受けるのに適格である。1987 年法律第 45 号市民権法(改正)により 1948 年法律第 18 号市民権法に旧スリランカ人/外国の市民を付与される資格を持っているスリランカ人によるスリランカ二重市民権の回復/維持に関する規定が導入された。」**[71a]**

31.03 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「2003 年インド系住民市民権付与法は、これまで国籍のなかった人々、特に高地タミール人の国籍を認めた。政府は、大部分の無国籍の人々を帰化させ、市民権書類を与える措置を講じた。しかし、今年初めにおいて、この書類付与は推定 70,000 人の高地タミール人に行き届いておらず、それらの人々は依然として恣意的逮捕と拘留の危険にさらされている。高地タミール人を代表する政党の政府閣僚は、適切な書類を持たない人々に対して国籍証明書およびその他の市民書類を与える作業は進行中であると述べた。**[2b] (第 2d 節)**

31.04 2009 年 1 月 9 日、スリランカ政府の公式ニュース・ポータルは、前日に議会がインド系の 28,500 人の無国籍タミール人にスリランカ国籍を与える法案を承認したと述べた。**[10g]**

第 20 節の奥地タミール人も参照。

身分証明書

31.05 国民登録局のウェブサイト(2009 年 6 月 1 日アクセス)は、初めて身分証明書を申請するために必要なことを指定している。

「申請者はスリランカの順法住民であり、満 16 才以上でなければならない。初めて申請する身分証明書の申請に添付するべき書類。正しく記載された出生証明書または推定年齢証明書。出生証明書または推定年齢証明書がない場

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

合、出生登録なしの届および宣誓供述書を提出可能な下記の種類とともに提出しなければならない。学校修了証明書。洗礼証明書。申請者の出生を示す子どもの出生証明書の写し。出生抜粋証明書。市民権証明書(出生日が示されている場合)。財産関連証明書(出生日が示されている場合)。パスポートの関連ページの認証謄本。不動産管理人による出生記録または登録カード。…カラー写真 5 部(1 3/8 インチ × 7/8 インチ)、印紙料金。住居を証明するために提出するべき文書。Grama Niladhari により発行された住居証明書。このような証明書がない場合、以下の文書を 1 件以上提出しなければならない。選挙人名簿の認証抜粋。銀行口座月次計算書の認証謄本。電話料金請求書の認証謄本。電気料金の認証謄本。土地または家の所有に関する証書の認証謄本、家が賃借されている場合、関連契約と料金の支払いの領収書。一時的住居の場合には、上記の文書のほかに警察に情報を提出した文書の写しを提出しなければならない。」**[48a]**

31.06 個人登録局のウェブサイト(2009 年 6 月 1 日アクセス)も紛失身分証明書の再発行の申請に添付しなければならない文書の詳細を示している。

「身分証明書の紛失に関して警察に届けた文書の認証謄本。出生証明書または上記節[前記の項参照]で言及した代替文書。3 カ月以内に取得した雇用証明書(雇用されている場合)。紛失した身分証明書の番号。15.00 ルピーの金額の印紙。住居証明書または上記節[前記の項参照]で言及したその他の文書。カラー写真 5 部(1 3/8 インチ × 7/8 インチ)。当該番号が使用されていたことを証明する文書。…紛失した身分証明書の再発行を申請する場合、紛失した身分証明書記載とまったく同じ詳細を申請書に記載しなければならない。」**[48b]**

31.07 安全対策機能および証明書表裏の記述を含む National Identity Card (NIC) (国民身分証明書)に関するその他の情報は、このウェブリンクからアクセスできる 2008 年 4 月 8 日付の情報要請に対するカナダの Immigration and Refugee Board (IRB) (入国難民局)の応答上で閲覧できる。**[42a]**

31.08 2008 年 8 月 18 日付のコロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、次のように述べている。

「私は、自ら個人登録局を訪問した。同局の A.G.Dharmadasa 局長と彼の同僚は、身分証明書申請プロセスについて私に説明した。その後のすべての情報はその筋から到来するか、または到来しない場合、関連筋が引用される。同局は、全スリランカの中央発行部局であり、毎日、身分証明 3000 出願を受け付ける。Jaffna、Kandy、Nugegoda にも地域支局があり、それらも申請を処理できる。出願は、本人が行わなければならない。3 種類の申請がある。

- 「初回申請、通常、子どもが 16 才に達したとき
- 身分証明書の変更が必要になった人(たとえば、氏名、住所、婚姻状態)
- 紛失した身分証明の書の再発行を求める人

送還された不成功庇護希望者は、多くの場合、最後の種類に属する。紛失身分証明書を再発行する手続きは、個人登録局のウェブサイトwww.rpd.gov.lkで詳しく説明されている。

「このような申請を裏づけるために必要な文書は、つぎのとおりである。

• 前の身分証明書の紛失に関する警察に対する届け書または認証謄本

• 出生証明書または以下のリストからの代替文書：
推定的年齢証明書、学校卒業証明書、洗礼証明書、出生証明書抜粋、市民権証明書、パスポートの関連ページの認証謄本

• 住居を証明する文書 – Grama Seveka (下記参照)により発行された住居証明書。これがない場合、以下の文書または認証謄本を 1 部以上提出しなければならない；選挙人名簿の認証抜粋、所有権証書、家屋賃貸文書、公共料金請求書。

• 最近 3 カ月以内に取得した雇用証明書(雇用されている場合)

• 紛失身分証明書の番号およびそれが使用されていたことを示す書類

• カラー写真 5 部」**[15g]**

31.09 2008 年 8 月 18 日付の BHC 書簡は、次のようにも述べている。

「スリランカ政府は、国内で身分証明書に関して政府が抱えている問題を非常によく承知している。政府が RPD ウェブサイトで述べているように、国民身分証明者は、『この国において 21 世紀の課題に対処するために法と秩序の維持に資するべく個人の身元を確立する唯一の書類である。』それは、国のパスポートの発行の基礎書類となっている。国民登録局と登録総局の両方とも身元証明書および出生/婚姻/死亡証明書の登録または申請をこれまでに行っていない人々および再発行を求める人々にこのような文書を発行するために、国内を旅行する移動サービスを導入した。

「スリランカ政府は、総合コンピュータデータベースの導入において国際移住機関と非常に密接に協力している。登録機関の記録、Grama Seveka の記録、身分証明書およびパスポートの申請、出入国管理局の記録に関するこれまでのペーパー・データベースが、いま、プロセスを単純化し、かつ、検証を容易にするために、コンピュータに入力されているところである。政府は、新しい生体認証機能身分証明の導入も発表した。政府は、これらの書類の制作を目指すために会社に入札を求めており、われわれは、この結果を待っているが、新しい身分証明書は写真と指紋データの両方を含むものと思われる。」**[15g]**

31.10 2008 年 8 月の BHC 書簡は、2008 年 4 月 7 日に UNHCR と接触した後、UNHCR が身分証明書を持たないスリランカ国民に ID カードを発行しないことを確認した。…および「それが、かれらの遂行するべき任務に属さない。」**[15g]**

31.11 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。「他の市民と異なり、タミール人の身分証明書はシンハラ語と

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

タミール語の両方で印刷されており、治安部隊がタミール人を直ちに識別できるようになっている。」**[2b] (第 2d 節)**

第 29 節: 国内で移住させられた人々、第 31 節: 偽造または不正に入手した文書、第 32 節: 出入り手続き、および、成功しなかった亡命希望者に対する処遇に関する項も参照。

目次に戻る
出典リストへ

旅行文書

31.12 スリランカ出入国管局のウェブサイト(2009 年 6 月 1 日アクセス)によると、スリランカには 5 種類の旅行文書がある。すなわち、外交旅券、公用旅券および一般旅券(すべての国について有効および指定国について有効)、緊急証明書(インドおよびネパールについて有効、およびサウジアラビアのメッカおよびウムラ巡礼についてのみ有効)。国籍が確定されないスリランカに居住する人に発行されるすべての国について有効な身分証明書および特別な状況において海外のスリランカの在外公館により発行される機械読み取り不能旅券。旅行文書を紛失した場合、最寄りの警察署に届を出し、入国の認証謄本を添えてその事実を発行当局に通知しなければならない。この文書は、失った旅券の代わりに新しい旅行文書を申請する場合に必要である。」**[71b]**

31.13 スリランカ出入国管局のウェブサイト(2009 年 6 月 2 日アクセス)は、次のように述べている。

「以下は、処罰される犯罪行為である。起訴された有罪となった場合、6 カ月以上 5 年以下の自由刑および 50,000 ないし 200,000 ルピーの罰金が科される。旅行書類を取得するために偽造書類を提出すること。旅行書類を所持している者がさらにそのような処理を申請することおよび/または一時に複数の有効な旅行書類を所持すること。管理当局の事前の許可なしのスリランカ旅行書類のスリランカからの/スリランカへの郵便、宅配便または他人による発送。承認を得るためには、書面による要請[正副 2 通]、宅配便書簡[正副 2 通]、パスポートを 3rd floor #41 Ananda Rajakaruna Mw Colombo 10 Sri Lanka に提出しなければならない。」**[71b]**

第18節: 腐敗、第 29節: 国内で移住させられた人々、第 32節: 出入り手続きも参照。

目次に戻る
出典リストへ

32. 偽造文書および不正取得文書

32.01 2008 年 8 月 18 日の英国高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

> 「言及するべきことは、スリランカにおける高いレベルの腐敗およびすべてのレベルにおける政府職員の破廉恥な行為である。どのような身元のものでも自分の欲しい身分証明書またはパスポートを正しい窓口から取得できることは周知のことである。この任務にあたるビザ部門は、偽造された教育課程証明書、銀行取引明細書、雇用証明書を定常的に見ているが、偽造されたスリランカのパスポートや身分証明書は見たことがない。この理由は、真正書類が不正な手段で容易に入手できるので、それらを偽造する必要がないことである。スリランカの実際の合計人口よりはるかに多い身分証明書が流通しているのではないかと思われている。」**[15g]**

32.02 2008 年 10 月 1 日付のコロンボの BHC の別の書簡は、次のように述べている。

> 「スリランカにおける多くのサービスのための基本書類は、出生証明書であり、特に、国の教育の利用はこの書類の提出を必要とする。この書類は、国民身分証明書およびパスポートの申請も裏づける。イギリス高等弁務官事務所の知るところでは、偽造出生証明書は業者から約 2,500 LKA ルピー(約 12.50 ポンド)と言われる費用で容易に入手できる。これらの偽造書類は、しばしば、関係当局の吟味をすり抜け、身分証明書とパスポートの不正発行を首尾よく裏づける。海外の雇用または教育を広告するほか、パスポートおよび/またはビザの申請を裏づける必要な偽造文書一式を提供する業者が全国に無数存在する。出生証明書は別として、これらは、偽造パスポート、身分証明書、教育課程証明書、経歴証明書、銀行取引明細書、保証承諾書等を含む。」**[15c]**

第 19 節: 腐敗、第 31 節: 市民権と国籍、身分証明書の項、第 32 節の送還された失敗庇護希望者の処遇の項も参照。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

33. 出入国手続き

33.01 2008 年 8 月 28 日付のコロンボの British High Commission (BHC) (イギリス高等弁務官事務所)の書簡は、次のように述べている。

「スリランカ到着以降、私は、任務の一環として、多くの機会でコロンボの Bandaranaike 空港を訪れ、またはそこを通じて旅行した。私は、空港とコロンボ本部両方の Department of Immigration & Emigration (IED) (出入国管理局)の係官、Criminal Investigation Department (CID) (犯罪捜査部)の空港係官、State Intelligence Service (SIS) (国家情報部)の空港係官に直接に話しかけた。さらに、私は、この空港の構内で週に数日働いている同僚のイギリス Airline Liaison Officer (ALO) (航空渉外担当責任者)の話しも聞いた。コロンボの Bandaranaike 空港は、現在、スリランカにおける唯一の国際空港である。」**[15u]**

33.02 2008 年 8 月 28 日の BHC の書簡は、さらに次のように述べている。

「コロンボの Bandaranaike 空港で講じられているすべての保安措置およびスリランカにおける一般治安情勢にも関わらず、この空港において毎日のように保安措置違反事件があり、外国使節団の絶え間ない心配の種となっている。この空港の設計は、構内の配置の知識のある者ならば入国管理を完全に迂回してどのようなチェックも受けずに出国ゲートの手前側から出国ゲートの向こう側へ、また、その反対に通り抜けられるようになっている。私は、空港身分証明書を携行していない者が誰にも伴われずに入国到着管理下の職員通路を誰何されずに通り抜けているのを数回見たことがある。すべてのレベルの職員の腐敗、チェック、選別と捜索を行う職員の品質、職員の受けている訓練量について懸念がある。」**[15u]**

出国手続き

33.03 2008 年 8 月 28 日の BHC の書簡は、次のように述べている。

「出国旅客、職員、空港訪問者向けとして、ターミナル・ビルに通ずる空港道路に位置しており、スリランカ空軍兵士が配置されている恒久検問所がある。… 出国旅客は、しばしば、航空券の確認書類および/またはパスポートを提出しなければならない。…警備の強化期間中、空港に通ずる道路、特にコロンボからの主要道路 A3 に沿って検問所が増やされる。警察または国軍が配置につくことがある。

「この空港は、2 つの主要ターミナル・ビル、すなわち出発領域と到着領域に分かれている。出発領域には、出国旅客、スタッフ、隣接チケット・ブースから発行された『一日入場券』を携行する訪問客のみ入場できる。『一日入場券』を入手した人は、自分の身分証明書、パスポートまたは運転免許証の写しを提出するほか、その原本を提示しなければならない。これらの詳細は、帳簿に手書きで記録される。出発ターミナルに入る前に、警備員が航空チケット(およびときにはパスポート)の証拠、スタッフ身分証明書または一日入場券の提示を求める。これらの書類を持たない人は、出発ターミナルへの入場を許可されない。…出発領域からチェックイン領域までに 2 つの警備ゲ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ートがある。…保安警備員が職員身分証明書または航空券の証明を要求し、これらの書類を提示した人々のみ通過させる。『一日入場券』を携行する人々は、チェックイン領域への入場を許可されない。」**[15u]**

33.04 2008 年 8 月 28 日付の BHC の書簡は、次のように続く。

「チェックイン・デスクにおいて、旅客は自分のパスポートを航空会社の職員に提示し、チェックイン手続きを行わなければならない。チェックインした後、旅客は次に別の警備ゲートに進み、そこで旅客は出入国管理局の領域に入るために自分のパスポートと搭乗券を提出する。すべての旅客は出国カードに記入し、次に出入国管理局係官のデスクの前の行列に並ぶ。旅客は、自分のパスポート、出国カード、搭乗券を出入国管理局係官に提示しなければならない。係官は、パスポートを IED 国境管理システムのデータベースに通す。… 出入国管理を通過した後、旅客は、メイン出発ラウンジに進む。旅客が登場ゲートに到着したとき、さらに警備点検が行われる。…待機ラウンジに入る前に、再び航空会社の職員による搭乗券のチェックが行われる。ヨーロッパ行きの多くのフライトおよびヨーロッパ/北アメリカへの一部の乗り継ぎについては、いくつかの外国から派遣された航空会社連絡担当職員および/または訓練された航空会社書類点検要員が、旅客到着国におけるその旅客の入国許容性について確認するために、さらに旅客のパスポートを点検する。」**[15u]**

33.05 2008 年 8 月 28 日の BHC 書簡は、また、次のように述べている。

「搭乗券交換が行われていることを示す証拠があり、また、非常に当惑させられることは出発ゲートに現れる乗客以外の人の数である。これらは、勤務時間外の職員および国軍と警察の要員を常に含んでいるが、しかし付き添われている訪問者および/または付き添われていない訪問者はしばしば含んでいない。中継旅客は、いかなる警備チェックも受けずにこの空港で数時間/数日過ごすことができ、国境管理機関を完全に回避できる。2007 年 10 月にこの空港で発生した有名な警備違反以降、職員は、出入国管理規制場所まで人につき添わないように指導されてきたが、職員は、ターミナル内で接続するフライトに乗り継ぐ乗客については依然として定常的にこれを行っている。さらに、ボーディングブリッジに通ずる桟橋上の到着旅客と出発旅客を分離するロックされるドアがしばしばロックされないままとなっており、人が警備チェックに妨げられずに航空機に乗り込めるになっている。**[15u]**

33.06 さらに 2008 年 10 月 1 日付のコロンボの BHC の書簡は、次のように述べている。

われわれが確認できた限りにおいて、出入国係官は、裁判所が容疑者のパスポートを没収したか、または逮捕状が発行され場合のみ[保釈/報告条件について]通知され、出入国係官がそのような事例を知るように計らうその他の機構は存在しない。これらの裁判所の権限は別として、出入国係官は、人の搭乗を阻止する法的権限を持っていない。他の方法(それは、まれな特殊ケースであるが)は、State Intelligence Service (SIS) (国家情報部)が出入国係官にテロ活動容疑者および氏名手配リスト記載者を通知できることである。出入国係官は、裁判所の許可がない場合、スリランカに入出国する権利を示す書類を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

持っている個人をその他の理由により拘留する権限を持っていない。」[15c]
[15c]

入国手続き

33.07 2008年8月28日付のBHCの書簡は、次のように述べている。

「到着旅客は、利用航空会社から出入国管理局の到着カードの交付を受けなければならない。…スリランカに入国しようとする旅客は、記入した到着カードを入国管理官に提出する。… スリランカ入国を希望する旅客は入国係官の許に出頭し、自分のパスポートと到着カードを手交しなければならない。入国係官がそのパスポートを機械に通すと、その文書の基本的詳細が係官の机上の画面に表示される。これは、氏名、出生月日、国籍、パスポート番号を含む。個人のパスポートの状況に応じて、入国係官は、訪問の目的を確認する質問を行うことがある。私は多数の到着に立ち会ったが、入国係官はパスポートの機械入力、パスポート詳細の確認、データ一致の検査、エンドースメント/ビザの詳細確認に集中し、旅客に質問することは極めて稀であった。各入国管理官のデスクには、IED国境管理システムに接続されている端末が置かれている。このシステムは、入国、市民権、パスポートの記録を含んでおり、コロンボのIED局とネットワーク接続されている。それはもっぱら入国管理データベースあると思われる。それは、警察、国軍または国家の治安データベースとは接続されていない。」**[15u]**

第32節の送還された不成功庇護希望者の処遇の項も参照。

33.08 2008年8月28日付のBHCの書簡は、また、次のように述べている。

「旅客の入国が認められることになると、入国係官はパスポートおよび/または応急旅行書類を到着スタンプで是認し、旅客に返す。…この後の空港からの旅行は、道路に限られる。…主要道路A3に通ずる空港連絡道路沿いには、空港を去る旅客を対象とする恒久的検問所はない。コロンボに旅行する人が遭遇する最初の恒久設置検問所は、多くの場合、この都市に入るときに渡るPeliyagodaの橋梁上にある。検問所の数と位置は、時々の治安状況により変わることがある。」**[15u]**

第31節: 市民権および国籍、身分証明書と旅行書類の項も参照。

目次に戻る
出典リストに行く

送還された不成功庇護希望者の処遇

33.09 2008年8月28日付のBHCの書簡は、次のように述べている。

「入国係官により詳しく質問される旅客は、常に2種類、すなわち偽造パスポートおよび/またはビザの携行者と海外からスリランカに送還/追放されてきた旅客である。後者は、イギリスから送還された不成功庇護希望者、特にロンドンのスリランカ高等弁務官事務所により発行された応急旅行文書で旅行してきた人々を含む。イギリスからの送還者が当初の真正スリランカパスポ

ートで旅行していた場合、それらの人々を入国係官が識別したかどうかは疑わしい。上記の種類の入国者の両方において、IED [Immigration and Emmigration Department (入国・出国管理局)]係官の正しい手続きは、これらの人々の到着を隣接主任入国係官事務室に常備されている摘要日誌に手動で記録することである。氏名、到着日時、到着フライトの詳細が日誌に記入される。それは、当該人物が注目された理由、当該事案を処理した方法も記録する。私はこの日誌を見る機会を与えられたが、2 通りの処分方法、1 つは CID [Criminal Investigations Department (犯罪捜査部)]への引き渡し、1 つは通過許可、があるようである。

「State Intelligence Service [SIS] (国家情報部)の事務所が到着ホールにあり、SIS の係官が各フライトの到着時に到着領域をパトロールしている。逮捕される人物に気付いた場合、彼らは IED に赴き、その人物が彼らにとって興味の対象であるか否か確認するために詳細を調べる。彼らの事務室には 3 台のコンピュータ端末が設置されているが、1 つはフライト情報を示す空港端末、残りの 2 台は独立端末である。逮捕された人物を CID に引き渡すことが適切であるであると考えられる場合、彼らは CID の事務室まで空港ビルの中を歩いて行く。CID の係官は、その人物の到着を事務室の日誌に手作業で記録する。私自身、イギリスの ALO [Airport Liaison Officer] (空港連絡係官)、他の国の ALO の経験によると、CID に引き渡されたと IED の日誌に示された人物は、受け取られた旨 CID の日誌に実際に決して記録されない。CID は、これらの人物の通過を許容し、何も措置をとらなかったと思われる。私が CID から聞いた話では、CID は、場合により、容疑者を CID の Anti Human Smuggling Investigation Bureau (AHSIB) (人身売買防止部)または Terrorist Investigation Department (TID) (テロ防止部)のような他の警察部局に引き渡すことができる。」**[15u]**

33.10 2008 年 8 月 28 日付の BHC の書簡は、次のように続く。

「CID の事務室[コロンボの Bandaranaike 空港の]には 2 台のコンピュータが設置されている。1 台は独立型デスクトップ、もう 1 台は独立型ラップトップである。これらのコンピュータは、国のデータベースに接続されていない。拘留または逮捕された人物に関するチェックは、コロンボ中央の同僚との電話連絡で行われる。私は、これらの 2 台のコンピュータに記録されている記録(簡単なスプレッドシート)を見た。デスクトップは、スリランカに本国送還され、コロンボに到着する人物の記録を含んでいる。別のファイルは、これらの本国送還者の写真を含んでいる。これらはポラロイド・カメラで撮影され、コンピュータにスキャン入力されたものである。ラップトップは、逮捕され、犯罪容疑で告訴された容疑者の記録と裁判所整理番号を含んでいる。ある CID 係官が私に語ったところによると、ここの職員はコンピュータの使用について適切な訓練を受けていないという。それは、事務室にタイプライターがあることから確認された。

「指紋記録に関して、CID の係官が私の述べたところによると、実在する指紋記録はコロンボの犯罪記録部のみに保管されている。電子指紋データベースも指紋を読む IT 設備もない。データは個人の犯罪記録の一部としてのみ使用されており、指紋は有罪確定犯罪人のもののみ保管されている。これは、身元管理問題についてスリランカ政府と現在協力している国際移民機関によ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

り確認された。1980 年代にさかのぼる 500,000 件のペーパー形式の記録があると同機関は付け加えた。」**[15u]**

32.11 2008 年 8 月 18 日付のコロンボの BHC の書簡は、次のように述べている。

「私は、受け入れられず送還された庇護希望者により、いわゆる『キャッチ 22 状態(ジレンマ状態)』が言及されていることを知っている。彼らによると、国民身分証明書なしでコロンボに到着した者は、再発行申請を裏づける書類を得るために、自分の出身地域に旅行することを可能にする書類を必要とする。一方、IDカードを持たない人は、検問所における難題または逮捕あるいは警察による警戒線または索敵作戦による重大な危険がある。検事局によると、個人登録法に基づいて、警察官またはその他の所定の係官による要請時にIDを提示することは法律的要件である。合理的な理由なしにIDを提示しない場合、緊急権限法に基づいてその者が逮捕されることがある。コロンボ/Gampaha地域では、警察または軍隊が身分証明書の提示を求める検問所がいたるところにある。特に、Kandyからの主要道路がMannarとJaffnaへの道に分かれるMedawachchiyaにも大きな検問所があり、ここでは、www.tamilnet.comの最近の報告によると、通過するためにIDカードを提示することが必須である。しかし、IDカードなしでスリランカ国内を旅行する能力は、旅行する地域により、旅行する方法により、また、その時期の治安情勢により異なる。IDカードの重要性の一例として、スリランカ政府はイギリス高等弁務官事務所のイギリスを本拠とする職員の未婚の連れ合いの認知を拒否し、外交身分証明書を発給しない。この結果として、高等弁務官事務所は、彼らの自由旅行を可能にするためにみずから身分証明書を発行しなければならない。しかしながら、これに対して、この国にはいわゆる高地タミール人と言われる人々が非常に多くの人々(UNHCRによる約 300,000 人に上る)が住んでいるが、これらの人々はまったく書類を与えられず、その多くは当局により無国籍と見なされている。私は、これらの人々が特殊なグループであることは認めるが、これらの人々が全面的に書類を与えられずにスリランカでなんとか働いて生きているという争いがたい事実が残っている。」**[15g]**

33.12 2008 年 8 月 28 日付の BHC の書簡は、次のように続く。

「イギリスから退去または強制送還されたスリランカ人がコロンボ空港に到着した場合、これらの人々は、ロンドンのスリランカ弁務官事務所により発行された有効なスリランカ国のパスポートまたは Emergency Travel Document [ETD](緊急旅行書類)/仮パスポートを持っている。有効なパスポートの所持者は、到着時に入国管理係官により是認され、本人に戻された書類を持っている。国のパスポートは、ラミネート加工されたページに国の ID カード番号を含んでいる。私は、コロンボ空港の入出国管理局と空港で一定の送還者と面会する国際移民機関に照会して、両方とも緊急旅行書類で旅行している人は同様に扱われることを確認した。これらの人々は、到着時に入国係官により是認され、返却される書類も持っている。緊急旅行書類を発行する前に、ロンドンのスリランカ高等弁務官事務所は、申請人の詳細をコロンボにおいて保持されている記録と照合し、それにより所持人の国籍と身元を十分に確認する。送還された人がその後に国民身分証明書の入手を希望する場合、上述の手続きに従い、かつ、上記の書類を提示する必要がある。」**[15g]**

33.13 BHC の書簡は、続いて以下を確認している。

「コロンボ空港の入出国管理局から私が確認したところによれば、パスポートとETDは、検問所および警察に対する身元の提示のために容認される手段である。国際移民機関が私に伝えたところによると、この機関の経験では、送還された人々は検問所でも警察署でもパスポートまたはETDの提示に関して問題に遭遇していない。外国に行ったことがある人々が出生証明書を入手したい場合、コロンボの登録官事務所で出生証明書の再発行を申請できる。申請人は、申請書式に完全に記入しなければならない。元の出生証明書の番号または登録日を記入すると役に立つ。追加料金(25 ルピー)を支払うと、事務所で申請人の記録を完全サーチする。申請書式はウェブサイトからダウンロードでき、申請書は、郵送により提出できる。これらの手続きの確認については、www.rgd.gov.lk参照。」**[15g]**

33.14 BHC の書簡は、さらに次のように述べている。

「個人登録官事務所のwww.rpd.gov.ukは、『出生証明書またはその代替書類』の項で、具体的に次のように述べている。『パスポートの関連ページの認証済み謄本』はIDカードの申請のために十分である。このウェブサイトは、ETDに特に言及していないが、私が今日DRPに確認したところでは、ETDの関連ページの認証謄本も十分である。送還された人は、いずれにせよ、元のパスポート/ETDを持っている。これも、それが使用されたか否かに関係なく、該当情報がパスポート/ETDに記載されているので、前の自分証明書に関して指示されたその他の基準も満たす。

「再発行 ID カードの申請を裏づけるために必要なすべての書類のリストの中に、Grama Seveka により発行された住居証明書がある。DRP への訪問中に私が知らされたところによると、ID カードの発行プロセスにおける Grama Seveka の役割は、住所を確認することのみであり、この証明書は、Grama Seveka の公印により保証された書簡の形式になっている。それは、身元は確認しない。たとえば外国に数年居住した人は、理論的には Grama Seveka を訪問できる。証明書が発行されるか否かは、面接の結果次第である。コロンボに住んでいる人がイギリスに行く前にこの島の北部または東部に居住していた場合、その地域に赴いてそこの Grama Seveka から証明書を入手するよう指示されることがある。私は、DRP への訪問中にこの特定の問題について討議し、また、その後、イギリス高等弁務官事務所の現地採用同僚、IOM からの同僚、その他の海外任務の人々と話し合ったが、絶対厳守の規則はないようである。Grama Seveka に対する住所に関する各申請は、個別に扱われる。申請者が一定期間コロンボの固定住所に住んでいた場合、そこの Grama Seveka との間の関係に応じて、Grama Seveka から証明書を入手できる。いずれにせよ、パスポートの所持は、必要な書類を得るために必要な場合にその人が出身地域に旅行することを可能にすることが分かった。ただ、その時の治安情勢がこれに関係するが。

「身分証明書の申請は、コロンボの個人登録局または上記の局の支所で行うことができる。コロンボの RPD の窓口部門を自分自身で訪問した後、私の確認できたところによると、それは、身元書類の必要な個人にかなり迅速なサ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ービスを提供している。なぜならば、同局は、この目的のために全国各地から大勢の人々がコロンボにやってくることを承知しているからである。失敗して送還された庇護希望者が利用できる特定の援助または支援について私は知らない。私は、申請者が出生証明書を持ってない場合に表明された懸念があったことを知っている。」**[15g]**

33.15 2009 年 1 月 22 日の書簡において、コロンボの BHC は、次のように述べている。

「2008 年 8 月 28 日付の私の書簡以降、私は、さらに、受け入れを拒否されたイギリスから帰ってきた庇護希望者に立ち会った。2009 年 1 月 15 日、私は、コロンボ空港で、定期便またはチャーター便で到着した送還者たちを処遇するプロセスを数時間の間詳しく観察した。これらの送還者のすべてはタミールを話しており、すべて、ロンドンのスリランカ高等弁務官事務所により発行された緊急旅行書類を持っていた。

定期便で到着した送還者の 1 人は、付き添い者なしで到着ホールに入り、上陸カードに記入し、入国係官のところに出頭した。入国係官は、彼の緊急旅行書類を受け取り、彼を当直主任入国係官室に連れて行き、椅子に座らせた。チャーター便で到着した送還者たちは、付き添い付きで入国ホールに入ったが、付添人は数分後に立ち去った。Department of Immigration & Emigration (DIE) (入出国管理局)は、すぐに彼らの到着を知り、主任入国係官室の外で待つように彼らに指示した。数分後、送還者は、すべて主入国管理室の隣りの待合室に入れられた。送還者がスリランカ国民であることを確認するために、彼らと面接する旨を主任入国管理官の 1 人が皆に説明した。彼らがすべてロンドンのスリランカ高等弁務官事務所により発行された緊急旅行処理を持っているということは、あまり関係ないように見えた。面接の後に State Intelligence Service (SIS) (国家情報部)と Criminal Investigation Department (CID) (犯罪捜査部)の係官の調べを受けることになると、彼はさらに説明した。」**[15d]**

33.16 BHC の書簡は、次のように続く。

「次に DIE の係官が待合室に入り、成人の送還者と面接した。面接は個別であったが、他人の見聞きできるところで行われた。これらの面接結果は、書類に記録された。質問は国籍と身元を確認するために設定されていた。個々の面接は約 10-15 分かかり、上陸カードが各送還者について記入された。送還者の写真撮影も指紋採取も行われなかった。また、コンピュータ記録の照合も更新も行われているようではなかった。

「DIE が面接を完了した後、次に SIS の係官が待合室に入り、成人の送還者との面接を始めた。これも個別に行われたが、やはり他人の面前であった。係官は、小さなデジタルカメラで各送還者の写真をとり、面接模様を定型書式に記録した。係官の面接内容は、基本的に、DIE の係官が身元について質問したこととまったく同じであったが、そのほかに各送還者はイギリスへの渡航ルートと方法を確認する事情聴取を受けた。各面接は、約 15-20 分かかり、面接が全部終わるまでに 2 時間経過した。指紋は採取されず、コンピュータ記録の照合も更新も行われなかったようである。

「送還者たちは、次にターミナルの地階の CID 係官の前に連行された。ここで送還者たちは係官の前に座らされて、事実上同じ内容の面接を CID 係官から個別に、しかし、他人の面前で受けた。これらの面接内容は、やはり、各送還者について筆記帳とデジタルではないと思われる写真に記録された。前と同様に、個々の面接は約 15-20 分かかり、すべての面接が完了するまでにさらに 2 時間経過した。指紋は採取されず、コンピュータ記録の照合も更新も行われなかったようである。

「送還者たちは、次に入国ホールに戻され、そこで入国係官の承認スタンプの押された緊急旅行書類を返却された。」**[15d]**

33.17 2009 年 1 月の BHC の書簡は、続いて次のように述べている。

「プロセス全体は数時間かかったが、初めから終わりまで非常にくつろいだ雰囲気で行われた。送還者の子どもたちは、空港ターミナルの中で遊び、走り回っていた。成人たちは自由に立ち上がり、歩き回り、洗面所を利用し、送還者間または係官と話していた。注目するべきことには、国境警備当局、DIE、SIS、CID の間に連携はなく、情報に関する協議も共有も明らかに存在しなかった。実際、各部局は自身の方法を厳格に守り、送還者全員と自分たちとの話しが完了するまで、他部の係官に送還者と絶対に接触させなかった。

以下に要点をまとめる。
- 私は、どの国境警備当局の係官についてもコンピュータ上で送還者の詳細を記録または照合しているところは見なかった。
- 送還者とのすべての面接内容は紙に記録された。
- SIS と CID の係官は、送還者の写真を撮影した。
- 送還者は誰も指紋を採取されなかった。
- 送還者は誰もタグ付け装置を付けられなかった。」**[15d]**

第 12 節の保釈/報告条件の項および第 31 節の身分証明書の項および第 32 節の入出国手続きの項も参照。

肉体的検査/傷付け

33.18 2008 年 10 月 1 日付コロンボ高等弁務官事務所の書簡は、次のように述べている。

「容疑者を識別するために傷付けが行われた強烈な事例証拠がある。警察およびマスメディアとの以前の対話において、当局は、容疑者が軍隊方式の訓練を受けたが否かを識別するために肉体的検査が利用されていたことに公然と言及した。最近接触した政府閣僚の主張は、この慣行が中止されたか、またはあまり用いられなくなったことを示唆している。少なくとも、個人を疑う別の理由があるときにのみ、治安部隊がこれを行っているのであり、そのような特定の傷ではなく、被疑者が戦闘および/または軍事訓練にかつて参加したことを示す何かを探しているように思われる。これらの検査が入国送還者に常に行われていることを示す最近の証拠はない。」
[15c]

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストに行く

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

34. 雇用される権利

34.01 2009 年 2 月 25 日に発表された U.S. State Department (USSD) (米国国務省)、人権慣行に関する国情報告 2008 年、スリランカ(USSD 2008)は、次のように述べている。

「法律は、団結権を認められていない軍隊と警察の職員を除いて、事前の許可なく労働組合を結成し、自己の選択した組合に参加することを労働者に許容している。7 人の労働者で組合を結成し、規約を採択し、指導者を選挙し、自分達の意見を表明できる。使用者に組合を認めさせるためには、その企業の 40 パーセントが同じ組合に属していなければならない。実際には、このような権利は、ここの工場の管理者および政府の組合登録遅延により妨げられた。全国の 700 万人の労働者の約 20 パーセントおよび農園労働力の 70 パーセント以上が組合化されている。合計で、100 万人以上の組合労働者が存在する。民間部門の非農業労働力の約 15～20 パーセントは組合化されている。組合は大きな私企業の大部分の労働者を代表しているが、小規模の農業および小規模企業の労働者は、通常、組合に所属していない。公共部門の労働者は、非常に高い率で組合化されている。」**[2b] (第 6a 節)**

34.02 同報告は、次のように追加している。「ほとんどの大組合は正当と連携しており、政治プロセスにおいて顕著な役割を果たしているが、公共分の一部の大組合は政治的に独立している。労働関係・労働力省は、法律により、登録の取り消しの唯一の根拠として年次報告を提出しない組合の登録を取り消す権限を与えられている**[2b] (第 6a 節)**

34.03 さらに次のよう続く。

「法律により、警察、軍隊、刑務所、重要な業務に従事する労働者を除くすべての労働者はストライキを打つ権利を持っているが、政府はこの法律を一様に施行しなかった。労働者は、自分達の権利を守るために労働コミッショナー、労働裁判所、または最高裁判所に苦情を提起できる。大統領により『公益性を持つ業務または国家の安全または公共の秩序の維持のためまたは社会生活のために重要な業務であり、かつ、政府の部局またはその支所を含むもの』として大統領により指定される領域においてストライキは禁止される。現在まで重要であると指定された業務はない。法律は、最重要部門以外における罷業者に対する報復を禁止している。しかし、実際には、非雇用者はときとしてストライキのために解雇された。…最高裁判所は、ときおり、公共部分の労働組合が政府の業務の運営に脅威を与える場合にその組合の活動に介入してやめさせた。法律は、組合に干渉を受けることなく活動を行うことを許容しているが、政府はこの法律を不均一に施行した。公共部門の組合は連合の結成を法的に禁止されているが、この法律は一般的施行されなかった。」**[2b] (第 6a 節)**

「法律は団体交渉の権利を認めている。しかし、政府は、この法律を施行しなかった。…反組合差別により有罪とされた使用者は組合活動のために解雇された労働者を復職させなければならないが、別の場所に転勤させることができる。反組合差別は、20,000 ルピー(177 ドル)以下の罰金により処罰され違反である。」**[2b] (第 6a 節)**

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

「全国最低賃金は存在しないが、労働関係・労働力省により設立された 43 の賃金委員会が労働組合および雇用者と協議して部門および産業別の最低賃金と労働条件を設定した。賃金委員会の対象となる部門の最低賃金は、7 月[2008 年]に 5,750 ルピー(51 ドル)に上昇した。最低賃金のほか、賃金委員会の対象となる被雇用者は、2005 年に月当たり 1000 ルピー(9 ドル)の手当を支給され、これにより最低賃金は実質的に月当たり 6,750 ルピーとなった。た。…しかし、この最低賃金は、労働者と家族にやはりかなりの生活水準を与えなかった。… 私的部門を含む賃金委員会の対象とならない部門の労働者は、最低賃金の対象とならなかった。法律は、大部分の常勤労働者の常時 45 時間を超える週労働時間を禁止している(週あたり 5 日半の労働)。また、法は、1 日につき 1 時間の休息時間を規定している。規則は、最長超過勤務時間を週あたり 15 時間に制限している。… 保健・安全規則は、国際標準に合致していない。労働者は危険な状況から抜け出す法的権利を持っているが、多くの労働者はそのような権利を知らないか、またはそれについて無関心であり、そのような労働の場所から逃れた場合に職を失うことを恐れている。」**[2b] (第 6e 節)**

目次に戻る
出典リストに行く

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録

附録 A: 主要な出来事の年表

特に指示しない限り、以下の情報は、2009 年 5 月 18 日に更新されたBBCのスリランカ・タイムライン 基づいている。**[9fo]**

附録B: タイムラインも参照。

1948 年 セイロン、イギリスから独立を得る。

1956 年スリランカ自由党、総選挙に勝利する。Solomon Bandaranaike、首相となる。

1959 年 Bandaranaike、暗殺される。彼の未亡人、Sirimavo が SLFP のリーダーおよび首相として彼の後を襲う。

1972 年 この国がスリランカとして知られるようになる。

1976 年 タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)が結成される。

1978 年 スリランカ民主社会主義共和国の新憲法が発効する。**[1a]**

Jayawardene がこの国の初代大統領となる。タミール語がこの憲法で認知される。

1983 年 LTTE の待ち伏せ攻撃で 13 人の兵士が殺害される。その後の反タミール暴動が推定数百人のタミール人を残す。『最初のイーラム戦争』の始まり。

1985 年 政府と LTTE 間の平和会談の最初の試み、失敗する。

1987 年 インド-スリランカ平和協定、調印される。Indian Peace Keeping Force (IPKF) (インド平和維持部隊)スリランカに展開。

1990 年 IPKF、スリランカ撤退。 政府と LTTE 間の敵対行為、拡大する。

1991 年 LTTE、インド首相 Rajiv Gandhi の暗殺に関与。

1993 年 Premadasa 大統領の暗殺。LTTE の爆弾攻撃で殺害さる。

1994 年 Chandrika Bandaranaike Kumaratunga、権力を掌握。

1995-2001 年

戦争、北部と東部で荒れ狂う。トラ、スリランカの最も尊い寺院を爆撃する。Kumaratunga 大統領、爆弾攻撃で負傷する。国際空港における自殺攻撃がスリランカ航空の保有機の半分を破壊する。

2002 年 スリランカ政府と LTTE、ノルウェーの仲介による休戦協定に調印する。武装解除が始まる。Jaffna 半島とスリランカの他の部分を結ぶ A9 道路が 12 年ぶ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

りに再開。Jaffna への旅客フライト再開。政府、タミールのトラの非合法化解除。反乱軍、別国家の要求を取り下げる。

2003 年 LTTE、平和会談への参加を中止したが、休戦は継続する。

2004 年 **3 月:** Karuna 大佐として知られる反乱タミールのトラの司令官が反乱運動の中で分裂を指導し、支持者とともに地下に潜入する。LTTE、短期の攻撃後に、東部の支配を再び手中に収める。
7 月: コロンボにおいて自殺爆弾爆発、2001 年以降このような事件は始めてである。
12 月: 津波で 30,000 人以上の人々が死亡する。

2005 年 **6 月:** 約 30 億ドルの津波援助のシンハラ、タミール、イスラム間分配協定を回るタミールのトラ反乱軍との紛争決着。
8 月: Lakshman Kadirgamar 外相暗殺の後に、非常事態が宣言される。
11 月: 当時の首相、Mahinda Rajapakse、大統領選挙に勝つ。

2006 年 **2 月:** 政府とタミールのトラ反乱軍、2002 年休戦の尊重を宣言する。
4 月: Trincomalee における爆発を暴動。コロンボにおける主要軍事基地が自殺爆弾攻撃者により攻撃される(少なくとも 8 人が殺害される)。国軍、タミールのトラの目標を空襲する。
6 月: Anuradhapura 地区におけるバスに対する地雷攻撃で 64 人が殺害される。数日後、Mannar 地区における政府軍とタミールのトラ反乱軍間の戦闘で 30 人以上が殺される。
8 月: 2002 年の休戦以降最悪と思われる北東部におけるタミールのトラ反乱軍と政府軍間の衝突。数百人が殺害される。国連、数万人が逃亡したと述べる。
9 月: 政府、タミールのトラ反乱軍を Trincomalee の港口から追い出したと発表する。これは、2002 年の休戦以降の始めての敵の大きな領土の占領のように思われる。
10 月: 自殺爆弾攻撃者が陸軍の輸送車列を攻撃し、90 人以上の水兵を殺害する。
12 月: 政府、修正緊急規則を発表する。**[41n]**

2007 年 **1 月:** 数週にわたる激しい戦闘の後、国軍、東部のタミールのトラ反乱軍拠点、Vakarai の占領を発表する。数万の市民がこの地域から逃亡する。Rajapakse 大統領の政府、野党 25 人の MP の鞍替えにより議会の多数を確保する。
3 月: 政府軍、東部の沿海地域におけるタミールのトラ反乱軍に対する勝利継続を発表する。数千人の市民、戦闘地域から逃れる。タミールのトラ、最初の空襲を行い、Katunayake Colombo 国際空港に隣接する陸軍の基地を攻撃する。
6 月: 警察、コロンボの簡易宿泊所から数百人のタミール人を強制退去させ、治安上の憂慮を指摘する。しかし、最高裁判所、退去終了を命令する。
7 月: 政府、LTTE の東部における最後のジャングル拠点、Thoppigala を制圧したと発表する。
10 月: Anuradhapura 空軍基地に対するタミールのトラの攻撃により飛行機 8 台が破壊され、30 人が殺害される。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

11 月 2 日: タミールのトラ反乱軍の政治部の指導者、S.P Thamilselvan がスリランカ空軍により空襲で殺害される。

2008 年 1 月: 政府、2002 年休戦協定を撤回する。

政府閣僚の DM Dassanayake、コロンボにおける彼の車列に対する路傍爆弾攻撃後に死亡する。

3 月: 人権侵害疑惑の調査を監視するために政府により招請された国際監視団、この国から退去すると発表する。

4 月: J. Fernandopulle 道路大臣、タミールのトラ反乱軍によるものとされるコロンボ近傍での爆発により殺害される。

はるか北におけるタミールのトラとの衝突で数十人の兵士が殺害されたと伝えられる。

7 月: スリランカ国軍、この島の北部におけるタミールのトラの重要な海軍基地、Vidattaltivu を占領したと発表する。

Jaffna、Mannar、Trincomalee 、Vavunyia 地区における政府軍と LTTE 間の衝突が報道される。**[51a]**

8 月: Trincomalee に続いて、Kilinochchi と Mullaittivu 地区に拡がった戦闘により大量の難民が生じる。**[51a]**

11 月: Kilnochichi 地区における戦闘が激化する。**[51a]**

2009 年 1 月: 政府軍、1998 年以降、タミールのトラにより彼らの行政司令部として支配されてきた北部の都市 Jaffna を占領する。

LTTE に対する禁止、再発効する。**[44b]**

政府軍、A-9 道路を再び制圧する。Jaffna 半島全体を占領し、その後、東部沿岸における LTTE の拠点 Mullaitivu 市を占領する。 **[37b]**

2 月: 戦闘地域に取り残された数千の市民の人道状況に関する憂慮から要請された一時休戦の呼びかけ、政府により拒絶される。

タミールのトラの航空機、コロンボに対する自殺空襲を行う。

3 月: 前反乱軍指導者 Karuna、国内統合和解大臣に就任する。

5 月: 政府、タミールのトラに対する勝利を宣言する。国軍、反乱軍の指導者 Velupillai Prabhakaran が戦闘で殺害されたと述べる。タミールのトラの声明、同グループが武器を置くと述べる。

目次に戻る
出典リストに行く

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録 B: タイムライン

SATP (SOUTH ASIA TERRORISM PORTAL (南アジア・テロ・ポータル))の 2009 年 5 月 1 – 25 日の期間のスリランカのタイムライン

以下に示すSouth Asia Terrorism Portal (SATP (南アジア・テロ・ポータル))のスリランカ・タイムラインの節は、2009 年 1 – 25 日の期間を対象としている。**[37b]** 2009 年 5 月より前の事件と出来事については、SATPのウェブサイトTimelinesを参照すること。**[37i]**

5 月 1 日

スリランカ海軍は、Mullaitivu 沖の払暁攻撃において 2 隻の自殺船と 1 隻の攻撃艇を含む海のトラの 3 隻を破壊し、少なくとも 23 人の兵士を殺害した。

国軍の発表によると、LTTE 支配下に残っている地域に対する国軍の進撃は、沿岸道路を占領している 58 師団の部隊により行われるように設定される。58 師団は、この師団に合流するために A-35 道路に沿って進撃し、さらに、南方の NFZ に向かって進む 53 師団のために道を開いている。LTTE 支配下に残っている地域を占領するために軍がさらに南方に進撃しているとき、この日の未明に、進撃する部隊の方向に進むように準備されていた 2 台の自殺車両の暴発と思われる 2 回の大爆発がこの地上部隊により観察された。国軍将校の述べたところによると、Vellamullivaikkal の NFZ のかなり奥の場所で発生したこれらの爆発のために少なくとも数十人の市民が殺傷された。

スリランカ国軍の正式報道部門の www.army.lk が LTTE 過激派容疑者またはその代理者により不法にハックされ、おぞましい映像を挿入されて、技術的に『暗殺された』。同様に、政府のニュース・ポータル、www.Lankapuvath.lk が同じ日に LTTE 過激派容疑者によりハックされたと政府の情報局が述べた。

Mahinda Rajapakse 大統領は、Mullaitivu 地区の NFZ に閉じ込められている残存市民にその地域から脱出して、安全地域(政府支配地域)に来るよう促した。

5 月 2 日

Tamil Net の報告によると、Mullaitivu 地区の NFZ の Mullivaaykkaal に唯一残っている仮病院に対する SLA の 2 回の攻撃により 64 人の市民が殺害され、その他の 87 人が負傷した。SLA により発射された 2 発の砲弾が午前 9 時頃この病院を直撃したときに 23 人が殺害され、その他の 34 人が負傷したが、一方、少し後の 10 時 30 分に飛来した数発の砲弾により、41 人の市民が死亡し、その他の 53 人が負傷した。

Ampara 地区の Kanchikudiary において STF の部隊が LTTE 過激派の集団を待ち伏せ襲撃し、4 人の過激派を殺害し、大量の武器、弾薬、爆発装置を捕獲した。STF は、後に LTTE 情報部の要員

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Vedanayagam、Elevandran、Kaleiwendran、Sathyapavan を確認した。

第 58 師団と第 53 師団の部隊は、Vellamullivaikkal の北方の Putumattalan-Mullaitivu 道路と Paranthan-Mullaitivu 道路を結ぶ要衝を占領した。

5 月 3 日

軍当局によると、第 53 師団が A-35 道路沿いの LTTE の厳重な防備陣地に戦闘に続いて突入した後に、第 58 師団と第 53 師団の部隊が NFZ の残る 5 キロメートルへの道を掃討した。「LTTE は、この戦闘で大損害をこうむった。両師団は、LTTE の稠密な地雷原をものともせず進撃して堅固な陣地を占領し、昨日の払暁に戦闘を終了させた。」と 1 人の将校が語った。重装備火器担当の LTTE 上級指揮官 Thamilendi がこの戦闘中に殺害されたことも報告された。「いまや、LTTE は、市民とともに、5 キロメートルの範囲の土地に押し込められおり、国軍は、LTTE により布設されたあらゆる障害を冒して、ゆっくりだが着実にこの地域に向かって進んでいる。」と軍当局は付け加えた。

スリランカ政府は降伏した LTTE 過激派の更生を行っているが、この組織の指導者にはこの機会を与えるつもりはないと人権・災害管理大臣 Mahinda Samarasinghe が述べた。しかし、彼によると、政府は、武器を捨てて降伏したすべての戦闘員には裁判なしで恩赦を与える予定である。しかし、恩赦は、すでに裁判所に告発されている者と有罪の確定している者には与えられない。

LTTE は、イギリスとフランスに対し直ちに介入し、政府との休戦を仲介するよう要請した。

Tamil Net は、国軍が週末にその部隊を猛攻撃のために展開したとして非難した。「禁止されているものを含むあらゆる種類の重火器の NFZ 展開が準備完了している。」と同筋は述べた。一方、国軍は、この非難を否定し、方針に従って、NFZ 内の LTTE との戦闘には重火器は使用しないと述べた。

5 月 4 日

Ampara の Komari 地域および Pothuvil 地域の STF 部隊は、LTTE の浸透戦術をくじき、4 人の戦闘員を殺害した。

過去 36 時間以内に Mullaitivu 地区の NFZ 内の Vellamullivaikkal の西部地域における国軍との間欠的な衝突で 25-30 人の LTTE 過激派が殺害されるかまたは重傷を受けた。この戦闘において数人の兵士が負傷した。報道によると、SF は、その地歩を強化し続け、LTTE の激しい抵抗を排除して NFZ 内でさらに進撃した。LTTE は、Mullaitivu 地区の海岸沿いの 5 平方キロメートル未満の地域に閉じ込められた。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

A-35 道路と Nanthikandal 礁湖間の狭い土地に LTTE が構築した陣地の一角に 5 月 3 日に突入した国軍部隊は、さらに 250 メートル前進し、Karaiyamullivaikal 地域を包囲した。

国連のスリランカ常駐調整官は、AP 通信社の報道が述べたような死傷数字の公式発表もコロンボ外交団に対する通知も行っていないと述べた。

TULF の指導者、V. Anandasangaree が、Mahinda Rajapakse 大統領宛の書簡の中で、政府の受け入れられる国際機関が選択されて Wanni を訪問し、武器とともに降伏する LTTE 中堅幹部に大赦を与えることを条件として罪のない人々を自由にさせるよう LTTE を説得することを提案した。

政府は、Mannar 地区の 520 家族に属する 2100 人の難民の再定住の第 2 段階が 5 月 11 日に始まると述べた。災害救援業務・再定住大臣は、Mannar 地区の Arippu 地域のこれより多くの難民を再定住させる措置が講じられると述べた。

スリランカは、北部の難民の緊急人道ニーズに応ずるために 5,000 万米ドルを供与するよう国際社会に強く要請した。

5 月 5 日

過激派は、Mullaitivu 地区の NFZ 内の Vellamullivaikkal の LTTE 支配地域から 15 隻の漁船に乗って逃亡する人質に対し小火器による無差別攻撃を行った。Seelambu と呼ばれる LTTE の第 2 ランクの指導者が市民を標的とする攻撃を命令したと伝えられている。傍受された LTTE の送信によると、この事件により数人の市民が死亡したと報告されている。

部隊の移動を阻止する意図の下に、現在、NFZ 内のわずか約 5 キロメートルの土地に局限されている LTTE は、NFZ 内の国軍部隊に対する銃撃を続けている。

殺害された LTTE 過激派から兵士により回収されたビデオ・カメラの映像から、この集団が彼らの最後の戦闘のために市民を強制的に訓練しているめずらしい証拠が発見された。

スリランカ政府の推定によると、政府軍は、ノーザン州においてこれまでにほぼ 2,000 万ドルの価値の装備を LTTE から捕獲した。カンボジアは、LTTE の武器の重要な供給源であった。残りは、北朝鮮、アフガニスタン、レバノン、トルコ、ウクライナのような場所から到来した。これら購買の背後の武器商人は、Kumaran Pathmanadan、別名 K.P であると言われている。

Ratnasiri Wickremanayake 首相が議会に述べたところによると、LTTE の総司令官 Vellupillai Prabhakaran が現在 SF により包囲されている NFZ 内の 4 平方キロメートル内に閉じ込められたままであることが情報部の報告により明らかとなった。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

LTTE を支援する TNA 党は、またもや、Mahinda Rajapakse 大統領の特別討論の招請を拒否することに決定した。

LTTE は、必要不可欠な物資の供給を阻止しているとして政府を非難した後に、彼らの縮小しつつある狭い土地にいる人々のために外国の直接援助を要求した。

国連の Ban Ki-moon 事務総長は、スリランカ政府に対し、市民の生命を危険にさらす重火器の使用を停止することおよび 250,000 人という多数の市民が絶望的に必要としている援助を戦闘地域に届けることができるようにタミール人反乱軍に対する攻撃を中止することを強く促した。

5 月 6 日

進撃する国軍が LTTE の抵抗に遭遇し、Vellamullivaikkal 地域において衝突が続いた。それに続く索敵作戦中、国軍は、この地域で 3 人の LTTE テロリストの死体、2 丁の T-56 武器、通信機器 1 セットを発見した。

スリランカ国軍によると、国軍が 26 年戦争終結へ勝ち進む中で、LTTE 中核部隊の兵力は北東海岸のわずか 300 人の戦闘員に減少した。国軍の 5 月 5 日の発表によると、国軍部隊は、LTTE が Mullaitivu 港付近で占領していた狭い土地の 2 つの LTTE 拠点を占領した。国軍筋によると、LTTE は、現在、政府の宣言した市民のための安全地帯の中の約 5 平方キロメートルの地域で活動している。

国連人道部門によると、192,000 人以上の市民が政府軍と LTTE テロリスト間の衝突が続いているスリランカ北部の戦闘地域から逃亡した。登録された IDP の人数は増加したが、それは、新しい到着のためではなく、ここ数日間、移動中の人々に関する報告は依然としてないと OCHA は指摘した。OHCA の推定によると、約 50,000 以上の人が北東部海岸線の縮小しつつあるポケット地域の戦闘地帯に取り残されたままとなっており、彼らは食料と医薬品の絶望的な必要性を抱えている。

5 月 7 日

国軍部隊が Karaiyamullivaikal の南の LTTE の最後の構築陣地を占領したとき、数不明の過激派の死体が彼らの武器とともに散乱していた。NFZ の残余の細長い土地における一連の会戦において数人の兵士が負傷した。

国軍と LTTE 間の激しい戦闘の間に、海のトラの副司令官、Chelliyan が殺害されたと伝えられている。

国軍のスポークスマンの発表によると、国軍は最後の陸上要塞を破壊し、LTTE 制圧地帯を 800 メートル縮小した。推定はできないが、国軍筋によると、500～1,000 人の中核 Black Tigers が LTTE の総司令官 Velupillai Prabhakaran とその他の周りに最後の防御壁を構築した。このスポークスマンは、LTTE は国軍の進撃を遅らせるために多数の自殺爆弾攻撃者を展開しているとも付け加えた。

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

旗をなびかせ、スローガンを唱える約 150 人の LTTE シンパがロンドンの中国大使館を攻撃した。禁止された LTTE の支持者がこの大使館を襲い、事務室の多数の窓を破壊し、建物の中に侵入しようとしたと警察が述べた。これらの抗議者は逮捕されたが、後に保釈された。

5 月 7-8 日　Tamil Net の主張によると、Mullaitivu 地区の NFZ の Mullivaaykkaal 地域において市民を目標とするクラスタ弾による激しい砲撃を SLA が継続したため、25 人以上の市民が殺害され、197 人以上が負傷した。

5 月 8 日　Mullaitivu 地区の Karaiyamullivaikal、Vellamullivaikkal、Udayarukattukulam、Vavunavillu 地域の国軍は、31 人の LTTE 過激派の死体を発見した。

Puthukkudiyiruppu の西、Puthukkudiyiruppu の東、Verakulam、Vellamullivaikkal、Vavunavillu、Allaiwewa 地域において 31 人以上の LTTE 過激派の死体が貯蔵武器弾薬とともに国軍により発見された。

スリランカ国軍は、現在の状況に合致する新しい NFZ を画定した。この決定を発表した国軍によると、国軍は既存 Putumattalan NFZ の 2/3 以上を完全に制圧している。新しい NFZ は、Mullaitivu の北東海岸沿いの細長い土地 Vellamullivaikkal を含む Karaiyamullivaikal の南の縦 2 キロメートル、横 1.5 キロメートルの地域に限定される。「これは、の地域における市民の集中を考慮し、かつ、現在の状況と一致するように変更された」と国軍筋は述べた。新しい NFZ の画定は、第 58 師団の部隊と LTTE 間で激しい戦闘が行われた Karaiyamullivaikal におけるおそらく最後の LTTE 構築陣地の完全な占領の結果である。

5 月 8-9 日　進撃国軍が Mullaitivu 地区の LTTE の最後の防御陣地を完全に制圧した 5 月 8 日に 35 人の LTTE 過激派が殺害された。国防省当局の 5 月 9 日の発表によると、国軍は Karyamullvaikkal 地域を完全に制圧した。現在、LTTE は、わずか 3 平方キロメートルの地域に局限されていると、この高官は追加した。

5 月 9 日　LTTE テロリストが NFZ で市民に砲火を開き、9 人の市民が死亡し、他の 19 人が負傷した。スリランカ国軍の報告によると、推定 303 人の避難市民が Mullaitivu の土手道を越えて国軍支配地域に入ろうとしたとき、LTTE テロリストが市民に襲いかかり、発砲騒ぎを起こして彼らの LTTE からの脱走を阻止した。

防衛大臣の Gotabhaya Rajapakse は、国軍が多数の市民を殺害したという LTTE の報告を否定し、「LTTE は、最新の宣伝虚偽を 5 月 11 日に予定されている国連安全保障理事会の非公式会議の前夜に会わせて行った」と述べた。彼は、国内の報道陣に次のように語った。「LTTE は、国際社会に攻撃を止めさせようとして絶望的な試みを行っている。われわれは、われわれの攻撃の最終的な段階にあり、ト

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ラがこのワナから逃れられる方法は絶対的にない。」彼は、LTTE が NFZ の南に展開している国軍側に逃れようとした約 1,000 人の市民に砲火を開いたことも非難した。

5 月 9-10 日　Tamil Net の主張によると、5 月 9 日の夜から 5 月 10 日の朝まで続いた NFZ 内における SLA による無差別砲撃により、女性と子どもを含む 2,000 人以上の市民が殺害された。

この地域の防疫官、V. Shanmugarajah 博士が外国マスメディアに語ったところによると、5 月 9 日の夜から 5 月 10 日の朝まで続いた最初の砲撃により少なくとも 378 人の市民が殺害され、1,000 人以上が負傷した。

5 月 10 日　政府は、国軍が Mullaitivu の NFZ を砲撃し 24 時間内に 2,000 人の市民を殺害したという LTTE の最新の主張を否定し、旧 MFZ の陣地を新しい NFZ から迫撃砲で攻撃したとして LTTE 過激派を非難した。国軍によると、LTTE は、彼らの迫撃砲を前回宣言の NFZ 内に配置し、新しい NFZ に向かって彼らの迫撃砲を発射した。

NFZ 内における死者に関する政府防疫官の報告について質問された匿名高官は、記者団に対し、LTTE 占領地域に取り残された同省係官の報告を信用しないよう注意している保健省により発行された回状を指摘した。「われわれは、この医師の誠実性を疑う理由を持っていない。しかし、現実は、これらの政府職員が他の市民と同様に、LTTE の人質にされ、トラの命令に従う以外の選択肢を持っていないということである」と彼は述べた。

LTTE により拘束されていた 1500 人以上の市民が、LTTE による激しい抵抗の中、開放地域(政府の支配下にある地域)にやってきた。Udaya Nanayakkara 准将は、次のように述べた。「国軍は、新しく宣言された非戦闘地域に居住する市民を対象として LTTE が重火器を使用していることを発見した。LTTE の中堅隊員は、昨日午前 9 時からときどき新しく宣言された非戦闘地域に対する迫撃砲攻撃を開始した。我が方のレーダー・システムは、LTTE が迫撃砲を含む重火器をこの地域に配置していることを実際に確認した。」

政府は、数千の市民が預金したと伝えられる LTTE 経営のイーラム銀行に対する調査を開始した。

5 月 10-11 日　3200 人以上の市民が Mullaitivu 地区の NZF において殺害されたと言われると 5 月 11 日の Tamil Net は伝えた。5 月 11 日、TRO 現地事務所長の Lawrence Christy は、5 月 10 日の夜から 5 月 11 日の朝までの SLA の砲撃による市民の死者数を 3,200 以上として報告した。SLA の攻撃編成は、機関銃、50 口径の機関砲、大砲、迫撃砲、多銃身ランチャー・ガンを使用する銃砲撃であった。

戦闘地域の仮設病院で働いているスリランカの政府医師 V. Shanmugarajah が述べたところによると、5 月 10 日に 393 人の人々

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

が死亡して病院に運ばれたかまたは運ばれた後に死亡したが、一方、別の 37 遺体が 5 月 11 日朝に運び込まれた。1,300 人以上の負傷者が来院したと彼は付け加えた。また、コロンボの国連高官が 5 月 11 日に述べたところによると、スリランカにおける戦争地域における大規模殺人の報道から、大量殺人の恐怖が現実になったことを示しているように見える。「われわれは、一貫して大量殺人を警告してきたが、今週末の 100 人以上の子どもを含む市民の大規模殺人が、今日、大量殺人が現実となったことを示しているように見える」と国連のスポークスマン Gordon Weiss は述べた。しかし、政府は、5 月 11 日に出した声明において、政府の治安部隊が最近再画定された新しい NFZ を砲撃して数千人の市民の死傷者を発生させたという LTTE の主張を否定した。政府は「LTTE と連携している筋またはその脅迫を受けている筋に帰属せしめられるべき」報告を否定すると、政府は述べ、また、「政府の見解は、反論できず、かつ、論争の余地のない事実の証拠としてこの医師の言ったことを取り扱うことは愚かであるということである」と語った。

5 月 11 日

戦争地域の仮設病院で働いているスリランカ政府の医師 V. Shanmugarajah の述べたところによると、5 月 10 日に 393 人の人々が死亡して病院に運ばれたか、または運ばれた後に死亡したが、一方、別の 37 遺体が 5 月 11 日朝に運び込まれた。1,300 人以上の負傷者が来院したと彼は付け加えた。

国軍は、48 時間以内に新しい NFZ 内の LTTE の戦闘能力を無力化する見込みであることを示唆した。「軍司令官の報告によると、国軍はこれから 48 時間以内に一大突破作戦を構える。LTTE は、まもなく組織的抵抗を行う必要な手段を失うであろう。国軍部隊は、3 キロメートルにわたるトラの重層土木陣地の破壊に成功し、10 万余の市民の LTTE の魔手からの逃走を助けた 4 月 20 日のような武勲を繰り返すと思われる。」と Gotabhaya Rajapakse 国防相はコロンボの記者会見で述べた。国防相は、国軍による NFZ に対する砲撃の報道を否定し、5 月 11 日の国連安全保障理事会の会議に焦点を置いた LTTE の宣伝としてこの報道を却下した。彼は、1,000 人の避難市民の群に対する LTTE の無差別発砲を非難した。国軍は、これらのうちの 250 人が LTTE の発砲のために死傷したと述べ、市民を強制的に停止させた過激派間の傍受通信の録音なるものを公表した。国軍部隊の NFZ 奥深くへの進撃につれて LTTE は重大な死傷損害をこうむっていると国軍は述べた。これらの死者は、LTTE の軍事スポークスマン Rasiah Ilanthriyan を含んでいる。

コロンボの国連高官は、スリランカの戦闘地域における大規模殺人に関する報道は、大量殺人が現実となったことを示しているように見えると述べた。「われわれは、一貫して大量殺人を警告してきたが、今週末の 100 人以上の子どもを含む市民の大規模殺人が、今日、大量殺人が現実となったことを示しように見える」と国連のスポークスマン Gordon Weiss は述べた。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

未解決地域(政府の支配下にない地域)から到着する人々のための施設を増やすために、IDP のための新しい一時滞在キャンプが Vavuniya District の Pulmoddai 地域に設置された。

LTTE の過激派は、Mullaitivu 地区の NFZ から逃れる市民に対し砲火を向けていると伝えられている。国軍のスポークスマン Udaya Nanayakkara 准将は、過激派は現場の司令官の指示により、または逃げる市民を規制できなくなったときに市民に向かって発砲すると繰り返し述べた。彼は、過激派による最新の攻撃は LTTE の現場指令官相互の通信の傍受により明らかになったと述べた。

国軍は、48 時間以内に新しい NFZ 内の LTTE の戦闘能力を無力化し、人質として捕らわれている市民の解放の道を開く見込みであることを示唆した。Gotabhaya Rajapakse 国防相は、コロンボにおける記者会見で Doordarshan に述べた。国防相は、国軍による NFZ に対する砲撃の報道を否定し、国連安全保障理事会の会議に焦点を置いた LTTE の宣伝としてこの報道を却下した。彼は、1,000 人の避難市民の群に対する LTTE の無差別発砲を非難した。国軍は、これらのうちの 250 人が LTTE の発砲のために死傷したと述べ、市民を強制的に停止させた過激派間の傍受通信の録音なるものを公表した。国軍部隊の NFZ 奥深くへの進撃につれて LTTE は重大な死傷損害をこうむっていると国軍は述べた。これらの死者は、LTTE の軍事スポークスマン Rasiah Ilanthriyan を含んでいる。

国際連合事務総長、Ban Ki-moon は、スリランカにおける市民の死亡に関して深い憂慮の念を表明し、LTTE に対し彼らにより NFZ 内に捕らわれている数千の市民の安全の見境のない無視について警告し、LTTE は戦闘地域に残っている市民の退去を直ちに許容しなければならないと述べた。

政府は、最近 SF に降伏した LTTE の児童兵の別の 1 群を更生させることしている。消息筋によると、過去数日間に 61 人の児童兵が SF に降伏した。現在、スリランカには、降伏児童兵を更生させる 4 つのセンターがある。

5 月 12 日

Tamil Net の報道によると、SLA は、Mullaitivu 地区の NFZ 内の Mullivaaykkaal 小学校に仮設されている病院を砲撃し、少なくとも 47 人の市民を殺害した。この攻撃により少なくとも 55 人の患者が重傷をこうむった。

Mullaitivu 地区の Mullaitivu 地域において国軍は、43 人の LTTE 過激派の遺棄死体のほか、65 丁の T-56 武器、2 着の防弾服、1 個の小袋、3 個のヘルメット、13 個の爆薬缶、1 個の船外機を発見した。

北部から進んできた第 58 師団の部隊が Mullaitivu 地区の新しい NFZ に入り、LTTE の攻撃に反撃した。国家安全保障メディア・センターの記者団に対し国軍のスポークスマン、Udaya Nanayakkara 准将は、次のように述べた。「進撃する第 58 師団の部隊が彼らを包囲したと

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

き、地下陣地内に隠れていた 3 人の LTTE 自殺爆弾攻撃者が彼ら自身を爆発させた。これに続く索敵作戦においえ、国軍部隊は、トラの中核隊員 25 人の遺棄死体、20 丁の T56 突撃ライフル銃、その他の戦闘用品を発見した。」

Vadduvakal 道路の北の LTTE 構築陣地と塹壕を越えた第 59 師団の部隊は、さらに 300 メートル北に進んだ。SF は、Nanthikandal 礁湖を越えてさらに進撃した。この部隊は、Nanthikandal 礁湖全体と周囲の海浜を含む新しい NFZ の南端の周りに拡大防衛線を形成し、NFZ の西方境界に沿って展開している第 53 師団の部隊と連携した。第 58 師団の部隊は、NFZ の北方境界をすでに制圧し、いま、その陣地を強化している。新しい NFZ の東方境界はスリランカ海軍により守られている。

Tamil Net によると、LTTE 支援政党 TNA は、Wanni 地域において過去 3 日以内に 3000 人のタミール人が殺害され、1000 人以上が負傷したと指摘した。コロンボで行われた記者会見において、TNA の国会議員も過去 3 カ月間に 10,000 人以上のタミール人市民が殺害され、20,000 人以上が負傷したと述べた。

過去数週間の間に Mullaitivu の沖においてスリランカ海軍により 100 人以上の海のトラ[解放 LTTE の海軍部門の中核要員]が殺害され、自殺攻撃艇を含む 17 隻の LTTE の艦船が破壊されたと海軍のスポークスマン Mahesh Karunaratne 中佐が述べた。伝えられるところによると 2 隻が捕獲された。

5 月 12-13 日

5 月 12 日の夜に新しい NFZ の南に到達した第 59 師団の部隊は、新しく解放された地域の奪回を狙った LTTE の大規模な海上と陸上の攻撃を撃退し、多数の LTTE 自殺艦艇を破壊し、数不詳の過激派を殺害したと 5 月 12 日に国軍高官が述べた。戦闘は、Waddawakkal の礁湖を越えて国軍部隊が占領した塹壕沿いの防衛線を強化しているとき、5 月 12 日の午後 9 時 30 分(SLST)頃に始まった。「最初に、強力なエンジンを搭載したトラの巨大な自殺艇が現れ、そのうちの 2 隻が国軍部隊のこもっている地下塹壕に突入した。これらの自殺艇のエンジンは非常に強力で、浜に上がった後に地上の塹壕に到達できる。」と氏名不詳の国軍将校は Daily News に述べた。最初の攻撃後に浜にやってきた別の自殺艇は国軍部隊により破壊され、上陸を阻止された。海上攻撃の一環として、100～150 人以上の過激派が NFZ の南の新たに占領された陣地を破壊しようとしたが、この試みも SF により阻止され、人数不詳の過激派が殺害された。「LTTE が治安部隊の防御を破るために自殺攻撃中核要員を展開していたので、激しい戦闘が水曜日の午前 1 時まで続いた。」とこの将校は追加した。

5 月 13 日

Tamil Net の報道によると、NFZ 内の Mullaitivu 地区の Mullivaaykkaal 地域の仮設病院と多数の防水シート小屋の建ち並ぶその周囲の地域を狙った SLA の砲兵隊の攻撃により多くの子ども、患

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

者、International Committee of the Rd Cross (ICRC) (国際赤十字委員会)の職員を含む 100 人以上の市民が殺害された。

Mullaitivu 地区の Karaiyamullivaikal 地域の国軍は、Kannikkaran と呼ばれる上級幹部を含む 19 人の LTTE 過激派の死体を発見した。

国軍は、Puthukkudiyiruppu 地域の Theravikulam においてココナツ樹林に埋められていた LTTE の軽飛行機部品の備蓄を発見した。

SF は、NFZ の Vellamullivaikkal 地域において 1,500 キログラムの爆発物を搭載した長さ 55 フィートの LTTE の船を捕獲した。船倉にクレイモア地雷の張り付けられていたこの自殺艇は、海岸そばの茂みに隠されていた。

国連は、北部の数十の政府収容所に現在滞在している数千人の国内難民の選別を急ぐようコロンボ政府に呼びかけた。

国連は、紛争地域における激しい戦闘のために ICRC 援助船がその目的地に到達できないと述べた。

第 58 師団担当の将官、Shavendra de Silva 准将は、スリランカ国軍は、市民の死傷を避けるために最大の自制を行っていると述べた。

Mahinda Rajapakse 大統領は、憲法の第 33 条(f)項により彼に授けられた権限により、ノーザン州再定住・開発・治安のための 19 人構成大統領対策委員会を任命した。その任務は、国内難民の再定住およびノーザン州の経済的・社会的インフラの再生と発展のための戦略的計画、方針、プロジェクトを作成することである。

コロンボ高等裁判所は、前外相 Lakshman Khadirgamar の暗殺に関連して LTTE の最高幹部 Velupillai Prabhakaran と情報部長 Pottu Amman の公開逮捕状を再発行した。これは、2009 年に二人に出される 2 回目の逮捕状である。コロンボ高等裁判所は、これより先、1 月 26 日に逮捕状を発行した。

5 月 14 日

LTTE 平和局の発表した声明によると SLA が新しい NFZ 内において無差別砲撃を続けたために、ここ 48 時間の間に少なくとも 1,700 人の市民が殺害され、3,000 人以上が負傷したと Tamil Net が報道した。破局的状況は、食料と医薬品の深刻な不足により悪化しているとこの声明は述べ、次のように追加した。「これらの病院で働こうとしているこの地域の医師は、ICRC の管理下で病院が砲撃から免れることを期待して、病院を ICRC に引き渡すことに決めた。」

Wanni から Point Pedro に逃げる 12 人を乗せた船に SLA の発射した砲弾が落下して爆発し、4 人の市民を殺害したと Tamil Net が報道した。

第 59 師団の部隊が Paranthan- Mullaitivu (A-35)道路を anthikandal 礁湖経由で Mullaitivu 市に結ぶ Vadduvakal 橋を占領した。

The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

国軍筋によると、LTTE に対する最後の一押しに取りかかっている国軍部隊は、ここ 24 時間以内に、Mullaitivu 東部沿岸を完全に封鎖する構えであり、一方、北部方向から Mullaitivu に向かって進撃した第 58 師団は、Mullaitivu 海域において座礁しているヨルダン船 Farah III を捕獲した後に、Mullaitivu 前線近くに到達した。

スリランカ国防相は、LTTE が大量殺戮兵器としての人質の系統的使用により最悪の市民虐殺を準備していると述べた。

テロリストと闘うスリランカ政府の正当な権利を認識し、UNSC は、LTTE に対し武器を捨て、依然として戦争地域に捕らわれている市民の退去を許容するよう要求した。

UNSC が市民の生命の救済を呼びかけた数時間後に、スリランカは、LTTE に対する最終攻撃を中止するよう求める国際呼びかけを拒否した。

5 月 15 日

Mullaitivu 戦線への進撃中に、第 58 師団の部隊は、40 人の LTTE 過激派の死体を発見し、3 人の女性の海のトラを逮捕した。地上部隊は、この地域に対する国軍の進撃を阻止しようとする LTTE 過激派に対し大規模な攻撃を加え、彼らに重大な損害を与えた。「治安部隊がトラの残存指導者のこもる LTTE の陣地を再び包囲しており、一方、第 58 師団と第 59 師団が昨晩までに Mullaitivu 海戦線で落ち合う態勢になっている」と国軍当局は述べた。国軍部隊は、24 時間内の戦果としては大量の備蓄武器・弾薬を捕獲したと彼は追加した。捕獲物は、72 門の 60 ミリ迫撃砲、36 台のインド製ロケットランチャー、2 丁の対空移動砲、1 丁の 12.7 ミリ機関銃、航海用レーダー、12 隻の自殺艇を含んでいた。「国軍により数時間かけて数えられている数千の機雷および莫大な備蓄武器弾薬が金曜日に捕獲された。」と軍当局は追加した。

国軍部隊は、新しい NFZ 内の LTTE 支配地域に向かってさらに前進を続け、過激派集団を攻撃し、過激派に多大な損害を与えた。Palamattalan 地域でそれに続いて行われた索敵掃討作戦において、国軍部隊は過激派の 35 遺体を発見した。

前線防衛陣地の第 58 師団の部隊を狙った Vellamullivaikkal 地域における爆発は、LTTE の赤色ダブルキャブが早期に爆発し、国軍部隊に向かって近づきながら炎上したために SF に損害を与えなかった。伝えられるところによると、ダブルキャブの中で大爆発により少なくとも 4～5 人の LTTE 自殺爆弾攻撃者が死んでいた。また、モーターバイクに乗った 4 人の LTTE 過激派が海岸沿いに高速で突っ走り、海岸の反対側にいた国軍部隊を攻撃しようとした。しかし彼らはその試みに失敗し、SF により射殺された。さらに、爆薬を装備した LTTE のトラクターが反対方向の国軍部隊に突入しようとした。しかし、国軍部隊は、なんとかこのトラクターを爆破することができた。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

LTTE の 2 人の高級指導者、Swarnam と Sashi Master が Mullaitivu の戦闘で SF により殺害された。Swarnam と Sashi Master は、LTTE における非常に高い地位の幹部であり、この集団の最高指導者 Vellupillai Prabhakaran の最高の腹心であったと、この筋は追加した。

SLN は、Mullaitivu 地域から海路で逃げようとしていた海のトラの指導者 Soosaimの家族 11 人を捕らえた。その中には、彼の妻、息子、娘、彼の兄弟の妻と娘が含まれていた。

治安部隊が LTTE の残存支配地域の包囲の準備が整ったとき、市民の大群が再び国軍支配地域に流れ込み始めたと国軍当局は述べた。この日 1 日の間に、15,000 人以上の市民が国軍支配地域に到着した。

Mahinda Rajapakse 大統領は、スリランカの北東部のテロ集団支配地域において人間の盾として LTTE により抑留されているすべての市民はここ 48 時間以内に救出され、タミール人は LTTE のテロから解放されると述べた。

スリランカ国軍は「空のトラ」の装備品とエンジンの備蓄を北部の要塞から捕獲した後に、LTTE の航空能力は完全に無力化されたと述べた。

5 月 16 日

救済作戦の最終段階にある国軍は、第 58 師団と第 59 師団の部隊が沿岸ベルト地帯から LTTE を駆逐して合流したときに、東部沿岸地域全体を制圧した。北部から進撃した第 58 師団は、新しい NZF において北方に進んできた第 59 師団と握手した。したがって、第 59 師団の第 11 Gemunu Watch 部隊と第 58 師団の第 11 スリランカ軽歩兵部隊は、Mullaitivu 沿岸ベルト地帯全域を制圧した。

過去 24 時間以内に Vadduvakal 地域における LTTE の無差別砲火の中、10,000 人以上の市民が新しく開かれた Nanthikandal 礁湖経由の「脱出ルート」を利用した。また、過去 2 日中、241 人の LTTE 中堅要員が SF に降伏した。

国軍の軍隊は、Karaiyamullivaikal 地域と Vellamullivaikkal 地域の LTTE の陣地を攻撃し、過激派に多大の損害を与えた。これに続く索敵・掃討作戦中に部隊は過激派の 4 死体を発見した。

Sarwaruthoddam 地域における両軍の衝突中に、国軍部隊は、3 人の過激派を殺害し、Karaiyamullivaikal 地位の A-35 道路沿いの掃討作戦中にも過激派の死体を発見した。

5 月 17 日

LTTE により数ヶ月にわたり人質に取られていた市民を解放するために開始された人道的使命は、最終群の市民が Mullaitivu に通ずる Vadduvakal 道路経由で午後 2 時 30 分までに政府支配地域に到着して Mullaitivu において終了したが、一方、国軍部隊は NFZ の 0.5 平方キロメートル以下の土地内に過激派の最後の一群を包囲している。国軍当局によると、52,000 人以上の市民が政府支配地域に到着し、Vavuniya の福祉センターに送られる前にほぼ 30,000 人が国軍により

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

選別されることになっている。「5 月 14 日以降、推定で 82,000 人を超える市民がこれまでに国軍支配地域に到着した。」と Mullaitivu の国軍当局は付け加えた。市民の最後のグループが NFZ から逃れる途中、内部に閉じ込められている過激派の一団と国軍部隊の戦闘による多数の爆発が NFZ 内で聞こえた。

しかし、Gotabhaya Rajapakse 国防相は、戦争はまだ終わっていないと述べた。「われわれは、この地域からすべての市民を救出した。いま、われわれは、さらに市民を捜している。一方、われわれは、LTTE を 1 平方キロメートルの土地に閉じ込めた。したがってわれわれは、残余の LTTE 中堅幹部と指導層を掃討し、逮捕する。」

LTTE 国際関係部長 K. Pathmanathan は、スリランカ国外で発表した声明の中で、戦争は悲痛な終わりを告げ、一団は無辜のタミール市民の生命を救うために武器を置くことに決定したと述べた。「この闘いは、悲惨な終わりに達した。大きな困難にもかかわらず、われわれは、われわれ人民の終わることのない支援のほかに助力も支援もなく、シンハラ軍の進撃を阻止してきた。いま、爆弾、砲弾、病気、飢餓のために死につつあるのは、われわれの人民である。われわれは、もはや、これ以上の害が彼らの上に降りかかることを黙視できない。われわれに残っている最後の選択は、われわれの人民を殺害する敵の最後の弱々しい言い訳を取り除くことである。われわれは、武器を捨てることに決定した。われわれの唯一の後悔は、失われた生命のためであり、また、われわれがもはや抵抗できないことである。われわれは、もはや、われわれの人民の無辜の血が流れることを見るに耐えられない。」と彼は述べた。

Mullaitivu 地区の非 NFZ 内において国軍部隊との激しい戦闘中に少なくとも 150 人の LTTE 過激派が殺害された。Nanthikandal 礁湖の西端で作戦中の部隊は、Mullaitivu と Puthukkudiyiruppu の南のジャングルの方向に逃走しようとする LTTE 過激派の試みをくじき、SF 防御陣地を破壊しようとした 80 人以上の過激派(9 人の女性を含む)を殺害した。昨日午後 2 時 30 分頃治安部隊の防御を突破しようとしたトラの試みが国軍部隊により阻止され、80 人以上の訓練の行き届いたトラの中堅要員が殺害され、彼らの死体が Nanthikandal 礁湖から回収された。」と Mullaitivu の国軍当局が発表した。

5 月 18 日

LTTE の総司令官 Velupillai Prabhakaran が殺害されたとスリランカ国軍が発表した。Prabhakaran を東北部のジャングルの一角で包囲していると国軍が発表したときから少し後に、国有テレビ発表があった。スリランカ国軍総司令官、Gen Sarath Fonseka 中将は、国軍が反乱を打ち破り、「国全体を解放した」と述べた。「今日、われわれは、わが国を LTTE から解放するために大統領から託された仕事を完了した。」と Gen Fonseka は放送で述べた。この放送は、Prabhakaran が 2 人の副官とともに殺害されたと述べた国軍当局を引用した。Prabhakaran と彼の情報部長 Pottu Amman と LTTE 海軍部長 Soosai が戦闘地域から救急車で逃走しようとしているときに、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Mullivaaykkaal 地域における待ち伏せ攻撃で射殺されたと述べられている。

SF は、Karaiyamullivaikal 地域で LTTE 総司令官 Velupillai Prabhakaran の息子 Charles Anthony のものと思われる死体を発見した。その後、スリランカ国軍は、LTTE の情報技術部長として知られている Anthony が殺害されたことを確認した。また、SF は、この一団の政治部長 Nadeshan、この一団の平和部長 Pulidevan、この一団の上級特別軍事部長 Ramesh として識別された LTTE の上級指導者 3 人の死体も発見した。

Suventhiran Balaguru 別名 Jeyam、Rathnam Master、Madavan Master を含む上級 LTTE 過激派の死亡が、彼らの死体の科学的識別後に、国軍部隊により確認されたと国軍総司令部が発表した。

国軍は、Wellamullivaikkal 地域において逃走しようとして国軍部隊により捕捉された 11 人の LTTE 上級過激派の死亡も確認した。これらの上級中核幹部は、LTTE 警察部長 Ilango (LTTE 総司令官の息子 Sudharman の補佐)、上級情報指導者 Thomas、LTTE 軍事指導者 Luxman、上級海のトラ(LTTE 海軍部)幹部 Sri Ram、LTTE 女性軍事指導者 Isei Aravi、LTTE 副情報指導者 Kapil Amman、LTTE 女子訓練担当 Ajanthi、LTTE 迫撃砲部門担当 Wardha、LTTE 総司令官秘書官兼特別軍事指導者が含まれている。

国軍精鋭集団は、Vellamullivaikkal の北にある最後の 100 メートル四方の LTTE 拠点最終掃討作戦を続行している。LTTE の自爆爆発も至近距離から見聞された。

SLA は、Puthumattalan 地域全体がいまや国軍の支配下となり、国全体が LTTE のテロから解放さえたと述べた。地域全体に散乱していた 250 以上の LTTE 過激派の死体は、これまでに回収され、識別されたと国軍は述べた。上級 LTTE 幹部を含む残りのテロリスト指導者は、すべて、殺害されたと見られる者の中に含まれていると思われると国軍は述べた。

国軍部隊は、Karaymullivaikkal 地域における索敵・掃討作戦で女性中核要員を含む LTTE 過激派の 43 死体を発見した。

Vellamullivaikkal と Wadduvakkal 地域において国軍部隊は、35 人の LTTE 過激派の死体を発見した。

5 月 19 日

LTTE 支援ウェブサイトの主張によると、LTTE の総司令官 Velupillai Prabhakaran は、依然として健全である。SLA が彼を殺害したと発表した日の 1 日後。このウェブサイトは、LTTE の国際部長が次のように述べたことを引用した。「私は、この戦争の悲しむべき最終段階に直面した偉大なタミール人社会にわれわれの最愛の指導者 Velupillai Prabhakaran が健全であることを伝達したいと願う。…彼(Prabhakaran)は、タミール人民の尊厳と自由の追求を指導し続け

る。」しかし、このウェブサイトは、Prabhakaran の所在の詳細について触れなかった。Pathmanathan は、スリランカ国軍と政府が LTTE 総司令官の死去について述べる物語を捏造したとも述べた。「われわれは、これを断固として拒否し、そして、タミール社会に対し、失われたタミール市民の生命に悲しみを捧げつつ、警戒と最大の自制を怠らないことを要請したい。」と彼は述べた。

国軍司令官 Sarath Fonseka 将軍は、LTTE の総司令官 Velupillai Prabhakaran の死体が発見されたことを確認した。彼の死体は、Kamal Gunaratne 少将麾下の第 53 師団の部隊により Nanthikandal 礁湖の近傍で発見された。国軍のスポークスマン Udaya Nanayakkara は、Prabhakaran は頭に受けた銃創のために死亡したと述べた。国軍は、LTTE により発行された彼の身分証明書とこの集団における彼の地位を示す番号 1 を付けた腕輪を発見したと報告されている。国防相筋によると、Prabhakaran は、最後の瞬間まで命を永らえようとしていた。LTTE の国際部長 K. Pathmanathan は、LTTE 支援ウェブサイト上で Prabhakaran は「健全である」と述べて政府の主張を否定したが、DNA 鑑定により、発見された死体が Prabhakaran のものであることが証明されたと国軍は述べた。Fonseka は、Prabhakaran の死体が国軍の発見した 150 程度の死体の中から発見されたことを確認した。

国軍総司令官が Mahinda Rajapakse 大統領と Gotabhaya Rajapakse 国防相に代わって行った発表は、次のように述べている。「数時間前、地上部隊は、世界中で最も残忍なテロリスト指導者の死体を発見したことを確認した。私は、数百万人のスリランカ人と国軍は、この知らせに最大の喜びを感ずるであろうから、責任と喜びをもってこの発表を行う。この発表は、さらに、政府により拘留されている LTTE の Daya Master と LTTE の前東部軍事指導者 にして現在の Rajapakse 政府の国土建設大臣 Vinayagamoorthy Muralitharan 別名 Karuna が 5 月 19 日の午後に Prabakaran の死体が保管されている Puthukkudiyiruppu に飛んだことにも触れた。両者ともその死体を LTTE 総司令官のものとして確認した。国防相は、この夜、海のトラ(LTTE の海軍部)の指導者 Soosai の多数の銃弾が撃ち込まれた死体が Karaiyamullivaikal の沼沢地で国軍突撃隊により発見されたと述べた。

LTTE 総司令官 Velupillai Prabhakaran の死体の発見の発表の 2 時間前に、国会の開会式で演説した Mahinda Rajapakse 大統領は、LTTE を打ち負かすことにより得た勝利は、国の勝利であり、この国に住むすべての人々の勝利であると述べた。「LTTE の敗北と彼らの軍事力の崩壊は、決してこの国のタミール人の敗北とならないであろう。」彼は追加した。「われわれは、偉大なる責任をもって、われわれは最終解決方法として軍事的解決を受け入れないということを断言することが必要である。... 我自身のみの解決方法、われわれ自身の国のみの解決方法をわれわれが見出すことが必要である。それは、すべての区域の人々にとって受け入れられる解決法であるべきである。」と彼は述べた。大統領は、自分がこの紛争に『国産の』

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

解決方法を適用することを望み、色々試してみる解決方法は望まないと述べた。

Mullaitivu District 地区の Vellamullivaikkal 地域における索敵作戦中に、7 人の女性のものを含む LTTE 過激派の 38 死体が国軍により発見された。発見され、特定された死体は、海のトラ(LTTE の海軍部)の指導者 Soosai「准将」、上級情報指導者 Verti「中佐」、情報指導者 Ram Kumar「中佐」、上級女性情報指導者 Manimekala alias Komali「中佐」、Batticaloa の政治部長 Anna Thurai「中佐」上級海のトラ指導者 Rangan「大佐」、Vinodan「中佐」、および上級情報指導者のものを含んでいた。

5 月 20 日

スリランカ国軍は、LTTE とのこの戦争を Mullaitivu 海岸地域において儀式的に終了した。国防省筋によると、国軍は、この日の午後にすべての部隊の指揮官が列席し Jagath Jayasuriya 少将の主宰したこの式において砲門を正式に閉じた。国軍は、MBT 砲と MBRL 砲を Mullaitivu 海に向かって発射し、戦争の終結を記念した。

故 LTTE 総司令官 Velupillai Prabhakaran の妻 Mathivathani、娘、13 才の息子 Balachandran は、伝えられるところによると射殺体で発見された。頭部に銃創を受けた彼らの死体は、Nanthikandal 礁湖地域において、Prabhakaran の死体が国軍により発見された場所からわずか 600 メートルばかり離れたところで発見された。早期のマスメディアの報道と異なり、Prabhakaran の家族はフランスにいなかった。家族は、NFZ から逃げ出そうとしたときに SF により射殺された。この礁湖地域で別の 150 死体が発見された。

SF は、Batticaloa 地区の Periyapillumalai 地域で 5 人の LTTE 過激派を射殺した。

Ampara 地区の Kanchikudichchiaru 地域においてパトロール中の国軍部隊が、3 人の過激派を射殺した。

警察はイースタン州に 37、ノーザン州に 7 つの警察署(Madhu 署 と Omanthai 署を含む)を設置したと警察庁長官 Jayantha Wickramaratne が発表した。

海軍のスポークスマン D. K. Dasanayake によると、Prabhakaran は、インドまたはマレーシアに逃亡するために 2 つの土壇場の試みを行ったが、スリランカ海軍がそれまでに効果的に海上封鎖を行ったので、彼らの試みは遅すぎた。この失敗のため、かつてスリランカの保安機構を出し抜いたことのある Prabhakaran にも、北部の戦争地域に留まり、最後まで闘う選択肢しかなかった。Prabhakaran がこれらの試みを行ったとき、スリランカ国軍は、2009 年の LTTE 支配領域に深く入り込んでいたと Dasanayake は付け加えた。

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5 月 21 日 Trincomalee 地区の Kadawana ジャングル地域において 10 人の LTTE 過激派が国軍部隊により殺害された。殺害された者の中から、3 人の上級過激派 Sathyan Master、Kanthan、Oviyan が識別された。

国軍は、Mullaitivu 地区の Vellamullivaikkal 地域における索敵・掃討作戦中に 6 人の LTTE 過激派の死体を発見した。

LTTE 総司令官 Velupillai Prabhakaran およびその他の指導者の死体は Wanni に埋葬されることになったと国軍のスポークスマン Udaya Nanayakkara 准将が発表した。これらの死体は、最初の調査が済み次第できるだけ早く埋葬されると彼は述べた。国軍は、Mullaitivu における最後の戦闘の後に 350 以上の過激派の遺体を発見した。Prabhakaran、彼の息子 Charles Anthony、海のトラの指導者 Soosai の遺体を含むこの一団の指導者の死体のほとんどは、すでに国軍により識別された。

スリランカの Mahinda Rajapakse 大統領は、インドからの訪問団(国家安全保障問題担当顧問 M.K. Narayanan と外相 Shiv Shankar Menon)に対しスリランカ政府がこの国におけるタミール人の苦情に対処する政治的解決に取り組むことを保証した。大統領は、連邦国家内の州に対する権限移譲を規定したスリランカ憲法に対する第 13 次改正に基づく長期政治的解決をインド使節団に保証した。彼は、スリランカ政府が 280,000 人の戦争避難民を北部の元の居住地に 6 カ月以内に再定住させる計画をすでに作成したとも述べた。大統領は、インドが元 Rajiv Gandhi 首相の 18 年前の暗殺事件を終結するために LTTE 総司令官 Velupillai Prabhakaran の死亡証明書の写しを提供することも約束した。討論中、スリランカは、インド代表団に対し、救援キャンプを解体し、今年の年度末までに少なくとも 80%の国内難民を出身地に再定住させることを計画していると述べた。大統領との会見中、インドは、このような計画の実現において地雷除去、民生インフラの提供、住宅の再建のような領域ですべての可能な援助を提供することを約束した。5 月 20 日に 2 日間の訪問でこの国に到着した 2 人のインド指導者は、戦争の影響をこうむった地域の再建に対するインドの全面的協力を約束し、国内難民を援助する 50 億 INR の救援パッケージを提供した。

インド駐在スリランカ高等弁務官 C.R. Jaisinghe は、ニューデリーにおいて、Rajapakse の政府は、インドが繰り返し強調してきた措置、すなわち、LTTE の支配から解放されたタミール人多数地域の州選挙の実施を計画していると述べた。「わが国は、いまや、テロから解放された。大統領[Mahinda Rajapakse]は、父祖の地から遠くはなれているタミール人の問題が解決されることをすでに明らかにした。われわれは、北部地区における州議会選挙を実施する。」

UNHCR は、スリランカにおける最近の戦闘により移住させられた人々のために設置された収容所の状態に対する懸念を表明した。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5 月 22 日 LTTE との戦争のために過去 3 年間に 6000 人以上のスリランカ SF 隊員が殺害され、約 30,000 人の隊員が負傷した。国有テレビ Rupavahini とのインタビューにおいて、Gotabhaya Rajapakse 国防相は、2006 年 8 月に始まり、5 月 17 日に終わった戦いの間に 6261 人の SF 隊員、警察官、民兵隊員が殺害され、29551 人が負傷したと述べた。彼は、1981 年以来、合計 23,790 人の SF 隊員、警察官、民兵隊員が戦争で死んだとも述べた。彼は LTTE の死傷者数に触れなかったが、ロイターは、国軍がイーラム戦争 IV.の間に 22,000 人の LTTE 戦闘員を殺害したと述べた軍スポークスマン Udaya Nanayakkara 准将を引用した。2008 年 11 月、LTTE は、1982 年 11 月の最初のゲリラ死亡以来、22,000 人の中核要員を失ったと述べた。今週、国際連合は、この紛争は、1983 年に全面的内戦勃発以降、1 月以降の 7,000 人とされる非公式未確認市民死者合計を含めて 80,000～100,000 人の人命を奪ったと述べた。

国軍部隊は、Mullaitivu 地域において、LTTE 過激派 5 人の腐乱死体と I-com セット、2 丁のピストル、2 個の弾倉を発見した。

約 280,000 人のタミール人が戦闘から逃れて、収容所に住んでいる。これは、世界中で最も多い人数を収容している Manik Farm キャンプを含む。この収容所は、いま、ほぼ、200,000 人を収容している。政府は、厳重に警備されている収容所の中に通常の市民に混ざっている数千の旧 LTTE 過激派が存在することを明らかにした。Palitha Kohona 外相は、約 4000 人の旧過激派が一般難民住民の中に「忍び込んでいる」と述べた。このグループは、厳重に監視されている。「われわれは、彼らがどのように同化して過去を捨て去るのか、または依然としてジャングルに戻る考えを宿しているのか否か知る必要がある」と Kohona は述べた。「われわれは、いま、彼らを監視している。」多くはトラを支持することを強制されてきた可能性があり、真剣な戦闘員ではなかった。「われわれは、彼らにおだやかに社会に復帰する機会を与えることを欲し、彼らの過去を暴き立てることや彼らの人生を台無しにすることは望んでいない」と彼は追加した。降伏したかまたは捕らえられた別の 2000 人のトラの中堅要員が特殊施設で現在「更生させられている」と Kohona はさらに付け加えた。

LTTE 支持ウェブサイト Tamil Net によると LTTE の情報部の国際部長 Arivazhakan は、この一団の総司令官 Velupillai Prabhakaran が殺害されたという報道を否定した。彼は、世界のタミール人社会に対しスリランカ政府とその軍部により流布されえいる「巧みにでっち上げられたうわさ」を信じないよう促した。「われわれの最愛の指導者は生きている」と彼は述べ、LTTE の指導部は将来の適切な時期に人々と再会するであろうと付け加えた。「これらのうわさは、タミール・イーラムの解放支持を表明してきた世界のタミール人社会を混乱させるために広められた。」と彼はさらに述べた。スリランカの有名な記者を通じて自分の身元を証明した Arivazhakan は、安全上の理由から自分の所在を明らかにしなかった。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

SF は、LTTE の最高司令官 Velupillai Prabhakaran の遺体を火葬したと国軍最高司令官 Sarath Fonseka が記者会見で述べた。Fonseka 将軍は、Sunday Rivira に対し、「われわれは、同じ地域で遺体を火葬し、灰を(インド)洋に捨てた」と述べた。彼は、次のように語った。「Prabhakaran が殺害される前から、私は、われわれがこの戦争に勝ったことを知っていたが、彼の死を確認したときに、私は大喜びした。」

5 月 23 日

国連事務総長 Ban Ki-moon は、Vavuniya の主要な IDP 収容所の 1 つ Manik Farm および Palamattalan の戦闘地域を訪問した後、Kandy においてスリランカの Mahinda Rajapakse 大統領と会見した。会談後の記者会見の間、彼は、スリランカ政府はその最善を尽くしているが、その資源が不足していると述べた。彼は、スリランカ政府に対し、国連およびその他の国際人道機関に政府の緊急人道ニーズ充足を助けるために必要な緊急かつ妨げられない収容所アクセスを与えるよう強く促した。彼は、和解と社会的一体性の問題を解決しない限り、歴史は繰り返すことがあると警告した。

Rohitha Bogollagama 外相は、人権侵害の余地を残すことなくスリランカ SF がテロに対する戦争を行ったと述べた。彼は、政府はこれから 180 日以内にこの地域の再定住を完了する予定であるとも述べた。彼によると、政府は、すでに Mannar 地区において処理を開始した。

スリランカ政府は、LTTE との闘いの間に犯された人権侵害の主張を調査することを約束した。しかし、政府は、援助機関にタミール難民収容所への緊急の妨げられない訪問を与えるよう求めた国連の呼びかけを拒絶した。Rajapakse 大統領は、当局はまず収容所の LTTE の残党を識別しなければならないと述べた。ニュース報道の示唆したところによると、Rajapakse 大統領は、国連事務総長に対し、LTTE の児童兵を「生産的市民」としての本流に組み入れること、戦争のために移住させられた市民を世界的に受け入れられる基準の下に 180 日以内に再定住させることを約束した。

国防相スポークスマン Keheliya Rambukwella は、政府が 5 月 20 日に Mullaitivu において行われた火葬の前に採取された Prabhakaran の身体の一部のサンプルを DNA 鑑定のために保持していると述べた。彼は、政府は必要が生じた場合に DNA 鑑定を行う準備があると述べた。「しかし、国防省は、彼が死んだことをまったく疑っていない」と彼は述べた。Rambukwella 大臣は、Prabhakaran の妻と 2 人の年下の方の子供の運命は、謎のままであると述べた。「彼らが戦闘に巻き込まれたか、海外にいるか不明である。」と彼は述べた。彼らも殺害されたということが前に報道された。

いまなおこの一団をタミール人の唯一の代表として認識することを主張している TNA 支援は、近日中に彼らの将来の立場について重要な決定を下すであろうとこの党の筋が述べた。彼らの下すべき他の重要な決定は、1987 年に調印されたインド・スリランカ協定に基づ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

いて上程される第 13 次憲法修正に同調するか否かである。これより先、TNA は、全面的に不適切なものとして第 13 次改正を拒否した。スリランカ政府は、紛争を解決する手段として第 13 次修正を実現することにしている。

5 月 24 日 LTTE は、彼らの総司令官 Velupillai Prabhakaran が死亡したことを初めて認めた。

国軍最高当局者によると、10,000 人以上の LTTE 過激派が国軍に降伏した。この高官は、彼らのうちの 2,379 以上が国軍により識別されたと述べた。国軍に降伏した 7,237 人以上のこれらの過激派(1,601 人の女性を含む)は、現在、種々の更生センターにおいて更生させられているが、別の 202 人の過激派の 1 群(80 人の男性を含む)は、国内で移住させられた人々の収容所に住んでいる。当局者によると、これらの 202 人の過激派は国軍により識別され、福祉収容所の難民から分離された。「彼らは、国軍の攻撃が激しくなったときに国軍部隊に降伏した。女性を含む 202 人のテロリストは、訓練の行き届いた LTTE テロリストである」と当局者は述べた。これらの中堅要員のうの 2,065 人以上が上部指導層に幻滅したために Forward Defence Lines の部隊に降伏したと述べた。彼らは敗北を感知し、そして、LTTE の中堅要員がイーラムのためではなく、かれらの総司令官 Velupillai Prabhakaran の生命を守るために闘わなければならないことに気付いた。

Vavuniya 地区の長官 P.M.S. Charles は、国際社会は IDP のための施設を増設したいと思っているがスリランカ政府は現在この必要を満たしていると述べた。統計によると、Vavuniya の福祉センターには 262,000 人の IDP が住んでいる。このうちの 220,000 人は Menik Farm Welfare センターに、その他はこの地域の特定の学校および寺院に住んでいると同長官は付け加えた。IDP は、Vavuniya、Mannar、Jaffna 地区の国立学校を含む 29 箇所の政府福祉センターに収容されている。

5 月 25 日 Jaffna と Vavuniya 地方政府選挙の指名は、同趣旨の官報通知が出されたときから少し後に呼びかけられることになっていると地方政府の首相 Janaka Bandara Tennakoon がコロンボにおける報道発表で述べた。Jaffna 自治議会と Vavuniya 市議会の指名は 6 月 14-28 日の間に届け出ることになっており、選挙期日はその後に決定されると同首相は述べた。これらの両議会の選挙は、過去 20 年間以上、LTTE により引き起こされた暴力と騒乱の結果として実施できなかった。**[37b]**

2000-2009 年のすべての SATP タイムラインと 1931-1999 年の期間のそれ(前者ほど詳しくない)は、次のリンクからアクセスできる。
http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/index.html **[37i]**

目次に戻る
出典リストに行く

 The main text of this COI Report contains the most up-to-date publicly available information as at 1 June 2009. Further brief information on recent events and reports has been provided in the Latest News section to 25 June 2009.

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録 C: 政治組織

名称、承認シンボル、首長の氏名で認識される政党の完全リストは、このウェブリンクから入手できる。

Akhila Illankai Tamil United Front (～タミール統一戦線)(AITUK)
2006 年創設、タミール、人種紛争の連邦解決を主張する。**[1a]**

All Ceylon Tamil Congress (ACTC) (全セイロン・タミール会議)
1944 年創設、この党は 2001 年 12 月と 2004 年 4 月の選挙に TNA の一部として参加した。**[8] (p563)** (TNA も参照)

Ceylon Workers' Congress (CWC) (セイロン労働者会議)
CWC は、労働組合(その主力は、紅茶農園のインド起源タミール人労働者である)であり、かつ、インド系の地域社会を代表していると見られている政党である。
[8] (p437)

Communist Party of Sri Lanka (CPSL) (スリランカ共産党)
1943 年創設、社会主義社会の創設を主張する。この党は、スリランカの国家的統一を支持する。この党は、2004 年 4 月の選挙に勝者連合 UPFA (United People's Freedom Alliance)(統一人民自由連合)の一部として参加した。**[8] (p560)**

Democratic People's Front (民主人民戦線)(旧 Western People's Front (西部人民戦線))
指導者: Mano Ganesan. 2008 年 11 月 26 日、 Western People's Front (WPF)がその名称を Democratic People's Front (DPF)に変更した。WPF は、現在、1 議会議席を保有している。**[45a]**

Democratic People's Liberation Front (DPLF) (民主人民解放戦線)
1988 年以降、全国政党として活動してきた。これは、People's Liberation Organisation of Tamil Eelam (PLOTE) (タミールのトラの人民解放組織)の政治部門である。 **[8] (p560)**

Democratic United National Front (DUNF) (民主統一国民戦線)
1992 年に UNP 政治家の反対派により結成された。People's Alliance(人民連合)連盟を支持している。**[8] (p561)**

Democratic Workers' Congress (DWC) (民主労働者会議)
1939 年に労働組合として結成され、1978 年に政党として結成される。タミール語を話す新着インド系スリランカ人に対する差別の排除を目指す。**[1a]**

Deshapriya Janatha Viyaparaya (DJV)
(愛国人民運動) JVP と連携している過激シンハラ人グループ**[1a]**

Desha Vimukthi Janatha Party (DVJP)
(全国解放人民党) 1988 年以来、全国政党として活躍してきた。**[1a]**

Eelavar Democratic Front (EDF) (～民主戦線)

LTTE に合流した Eelam Revolutionary Organisation (EROS) (イーラム革命組織)の多数派により 1989 年に創設された。**[56]**

Eelam National Democratic Liberation Front (ENDLF) (イーラム民族民主解放戦線)
タミール人、1987 年のインド・スリランカ平和協定を支持する。1998 年 9 月以降、全国政党として運動してきた。**[1a]**

Eelam People's Democratic Party (EPDP) (イーラム人民民主党)
http://www.epdpnews.com/index.php?lng=eng **[59]**
ERPLF の分派として 1986 年に形成されたタミール人グループ。**[56]**この党は、2004 年 4 月 2 日の国民議会選挙で 1 議席を獲得し、その後 UPFA により形成された政府を支持した。**[8]** 「Douglas Devananda に指導され、Eelam People's Democratic Party (EPDP) (イーラム人民民主党)は、1988 年頃 Eelam People's Revolutionary Liberation Front (EPRLF)(イーラム人民革命解放戦線)から分かれた。1990 年以降、この党は、スリランカ国軍とともに Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)と闘った。1994 年以降、EPDP は、Jaffna の選挙政界における最も大きな勢力である。もっともこの地域の投票率は非常に低いが。EPDP は、一般的に People's Alliance (人民連合)/UPFA 政府の戦争と平和プロセスに関する政策を支持している。EPDP の武装中核要員の兵力はわずか数百人であるが、人権侵害の定評がある。Devananda は閣僚職にあり、現在、社会サービス・社会福祉大臣である。しかし、彼の公的人物像は、彼が LTTE の暗殺リストの中で非常に高い位置を占めているという事実により、限定されている。(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ、2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、最終更新 2007 年 12 月 4 日)**

Eelam People's Revolutionary Liberation Front (EPRLF) (イーラム人民革命解放戦線)
EPRLF は、現在、2 つのグループとして機能を果たしている。Suresh 部門(TNA リスト上にある)および Varatharaja 部門(EPDP リスト上にある)。**[8]** (TNA も参照)

Eelam Revolutionary Organisation (EROS) (イーラム革命組織)
元の EROS の少数派により 1990 年に創設され、Shankar Raji により指導されている。この党は、2004 年 4 月 2 日の全国議会選挙で EPDP を支持した。**[56]**
「EROS は、立憲タミール人グループの中で最も急進的な民族主義の立場をとり続けているが、軍事行動は行わない。(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ、2008 年 12 月 31 日最終アクセス**[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日、議会外タミール人政党)**

Illankai Tamil Arasu Kachchi (ITAK) TNA 参照

Jathika Hela Urumaya (JHU)
「JHU は、仏教僧により指導される仏教徒シンハラ人政党であり、2004 年 2 月に、この年の議会選挙で闘うという特別の意図で結成された。当初、世俗的シンハラ人民族主義者政党 Sihala Urumaya により創設されたが、JHU の国会議員は、すべて、仏教僧である。

「JHU の創立および前例のないサフラン着用仏教僧国会議席獲得は、仏教僧がこの党の内外において政治の世界に入ること自体の是非に関する議論を引き起こした。しかし、2004 年選挙で生まれたこの党の強力な議員団は、スリランカにおける仏教徒問題およびシンハラ人問題に関するこの党のキャンペーン継続を力づけた。」 (Jane's

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ、2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**

Jathika Nidahas Peramuna (JVN) 以下参照

Janatha Vimukthi Peramuna (JVP)
(人民解放戦線)
1964 年創設。1971 年のクーデタ未遂により禁止され、1977 年に合法的地位再獲得、1983 年再禁止されるも、1994 年に再び合法的地位獲得。マルクス主義者。シンハラ人支持。**[1a]** JVP は、2004 年 4 月の選挙において、United People's Freedom Alliance (UPFA) (統一人民自由連合)の Kumaratunga 大統領の一派と連携し、40 議席を獲得した。**[8]** 「JVP は、UFPA 内で 2 番目に大きい政党であり、マルクス主義・シンハラ人民族主義者複合基盤を信奉している。…したがって、JVP は、Post-Tsunami Operating Management Structure (P-TOMS) (津波後進行管理構造)について LTTE と合意するという当時の Kumaratunga 大統領の方針に対する抵抗として 2005 年 6 月にこの党の一時的連合離脱を決定したことにより十分に示されるように、与党連合中で強力な立場を保っている。2005 年 11 月の大統領選挙に先立つ Rajapakse の運動中における平和プロセスの将来進路に関する Rajapakse との協定は、JVP が Rajapakse の勝利後に野党に留まるが、条件付きで政府を支持することを保証することとなった。2005 年 11 月の当選以降、Rajapakse と JVP の関係は滑らかでなく、彼は、議会における JVP に対する政治的依存を減らすために着実に努めてきた。…JVP は、以来、Rajapakse に逆らってきたが、しかし、LTTE に対する人種紛争に関する大統領の軍事方針は強力に支持している。(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ、2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情 2007 年 12 月 4 日)** 2008 年 5 月 12 日、「Janatha Vimukthi Peramuna (JVP)の離脱国会議員 Nandana Gunatillake が月曜日に Jathika Nidahas Peramuna (全国自由戦線)という名称の新しい政党の詳細をスリランカ選挙管理委員会に手交したことが報道された。先月他の 10 人の国会議員とともに党を離脱した JVP の元宣伝部長 Wimal Weerawansa が JNP の党首になるだろう。」(TamilNet、20085 月 12 日) **[38ag]**

Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) タミール・イーラム解放のトラ
Velupillai Prabhakaran の指導の下に、1976 年 5 月 5 日に結成され、1983 年にタミール人の独立祖国ためにスリランカにおける武力運動を開始した。**[37a]**

「トラは、女性と子どもを含めて兵士 10,000 人以上を数える恐るべき兵力となった。…1990 年代末とこの 10 年間の始めの数年におけるその勢力の絶頂時点では、スリランカの 1/3 を支配していた。」(BBCニュース、2009 年 5 月 18 日) **[9v]** [2005 年 11 月以前のLTTE支配下の地域およびこのような地域の漸次浸食の詳細を示す地図は、このウェブリンクから入手できるー最新のニュースおよび第 4 節の最近の動向の項も参照。Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス)は、次のように記録している。「このグループの兵力は、[2007 年において]8,000 から 10,000 と推定される。」**[5a] (非国家武装集団、2007 年 11 月 14 日)**

「スリランカ国軍との戦闘中に 54 才で殺害された Velupillai Prabhakaran の指導の下に、Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)は、世界中で最も危険な反乱グループの 1 つにこね上げられ、精練された。そして彼の模範例を通じて厳しい規律が吹き込まれた。スリランカの LTTE、『タミールのトラ』は、

現代の自殺爆弾攻撃の創始者となった。彼らは、グローバル化した冷戦後の世界における武器調達技法に長ずるにつれて彼ら自身の海軍と空軍も整備した。

Prabhakaran にとって、『イーラム』(貴重な土地)、主としてシンハラ人の仏教徒の島におけるタミール人の国家という目的の前に、どのような犠牲も大きすぎることはなかった。これは、スリランカの Mahinda Rajapaksa 大統領が日曜日[2009 年 5 月 17 日]に正式に勝利を宣言する前の最後の 4 カ月の間に特に明白となってきた。この時期の間に、国連の推定によると、LTTE がかれらの北方領土から数キロメートルから北東海岸線からなる『非戦闘地域』に押し込められて行く過程で 6,000 人以上の市民が殺害された。政府は、そこに閉じ込められた数万の市民を人間の盾として使用したとして LTTE の指導部を非難した。

「最初の LTTE の自殺爆弾攻撃は、1987 年 7 月に北部の都市 Nelliady で行われた。Prabhakaran は、男性と女性の自殺爆弾攻撃者のグループ、「ブラック・タイガー」を結成した。彼らの爆発物装備ベルトは、後にパレスチナ、チェチェン、イラクのグループにより模倣された。使命の数ヶ月の前に情報収集が行われ、爆弾攻撃者が目標に出発する前に Prabhakaran が彼らに秘密の謁見を賜った。

「1990 年と 1995 年の間に、トラは、北部の Jaffna 半島を Prabhakaran を絶対支配者とする小国として統治していた。… 1995 年後半、スリランカ国軍は、反乱軍の支配している北部を取り戻すために大攻勢をかけた。LTTE は Jaffna から放逐されたが、しかし 60,000 人の政府軍は、次の数年間、包囲されることとなった。トラが Vanni とイースタン州の広大な地域を占領したためである。南部も残忍なブラック・タイガーの相次ぐ攻撃にさらされた。… [2006 年に]もろいほぼ 4 年間の平和の後、政府軍と LTTE の間に闘いが勃発した。インドの介入[1990 年]以降の数年間に、Prabhakaran は、トラを典型的なゲリラ集団から通常の軍隊に変形させることに大成功を収めた。しかし、これが、究極的に、彼の滅亡をもたらしたのかもしれない。2006 年半ばに戦闘が再勃発したとき、トラは、スリランカ国軍にその思うがままの戦いを強いられることとなった。…2007 年の夏までに、政府は、LTTE の東部領土のすべてを取り返し、LTTE を Vanni の奥地に押し返した。2008 年 1 月 2 日、スリランカは、ノルウェーの仲介した休戦から正式に離脱し、それから正確に 1 年後にトラの事実上の『首都』Killinochchi が政府軍により奪回された。その間の月日の間に、LTTE は、全島で無数の爆弾攻撃を行った。これは、いまもなお、彼らは、いまの見かけでは、通常の軍隊としては敗北したとしても、地下戦争を継続するのではないかという恐怖を煽っている。」**[20a]**

South Asia Terrorism Portal (SATP) (南アジア・テロリズム・ポータル)の日付なしの部分 (ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日)は、LTTE に関する次のような追加情報を掲載している。

「インドでは、2002 年 Prevention of Terrorism Act (POTA)(テロ防止法)に基づいて、LTTE は、テロ組織として規定されている。2003 年 10 月 4 日、米国は、米国移住・国籍方法の第 219 条に基づいて LTTE を Foreign Terrorist Organisation (FTO) (外国テロ組織)に再指定した。LTTE は、多数の国、インド、マレーシア、米国、カナダ、イギリス、オーストラリア ー LTTE が宣伝を行い、資金を集め、スリランカにおけるテロ活動を支援する補給品を調達・出荷するための相当なテロ・インフラを持っている国によりテロリスト集団として非合法化、指定、または禁止されている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

LTTE の指導部は、2 層構造に従って組織されている。軍事部門と従属政治部門。両補を監督するのは、LTTE の総司令官 Velupillai Prabhakaran の主宰する中央政治委員会である。…この機関は、以下に列記する特定の従属部門を指揮・管理する責任を持っている。水陸戦闘群(Soosai により指揮される海のトラ)、航空戦闘群(空のトラと呼ばれる)、精鋭戦闘集団(Prabhakaran の親しい仲間 Anthony に因んで Charles Anthony 連隊と呼ばれ、Balraj により指揮される)、自殺突撃部隊(Pottu Amman により指揮されるブラック・タイガー)、大方から LTTE の顧問と理論家と見なされている Thamilselvam と Anton Balasingham により指揮される極秘の情報部兼政治局。[Thamilselvan は 2007 年 11 月に殺害され、 Balasingham は 2006 年 12 月にロンドンで死んだ。] 中央政治委員会は、この一団の世界ネットワークについて責任を負う国際部も持っている。

LTTE のすべての戦闘員は、厳しい訓練課程を受ける。典型的な訓練計画は 4 カ月続き、その間に武器の取り扱い方法、戦闘技術と戦場技術、通信、爆発物、情報収集、心身を疲れさせる身体養生法、厳しい思想教化を含む訓練を受ける

LTTEは、警察、裁判所、郵便サービス、銀行、役場、テレビ、ラジオ放送局等のような機構を設置することによりその領域内に平行民生部門も設置した。」**[37a] (LTTE)** [この情報は背景としてのみ提供されていることに注意し、上記の節および最新のニュース、第 4 節の最近の動向に関する節もとともに読むべきである。]

SATPウェブサイトは、スリランカにおいて 2008-2009 年の治安部隊との遭遇戦で殺害されたLTTEの指導者のリストも提供している。それは、このウェブリンクのほか、Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)に関する事件の包括的リストからアクセスできる。

イギリスでは、LTTE は、2000 年テロ法の第 II 部に基づく禁止組織の 1 つである。(日付なし)の『禁止テロリスト・グループの一覧表』は、内務省のウェブサイト(2007 年 11 月 20 日アクセス)から入手できる。**[35d]**

2009 年 1 月、スリランカ政府は、Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)を再非合法化した。Mahinda Rajapaksa 大統領により提出された覚書に従って満場一致の決定が閣議においてなされた。…LTTE は、最初に 1998 年に禁止された。…この禁止は、休戦協定に続く平和会談の前に 2002 年 9 月に撤回された。」(スリランカ政府の公式ウェブサイト、2009 年 1 月 8 日) **[44b]** 同じ日にスリランカ大統領により発せられた宣言は、このウェブリンクから入手できる。**[10e]**

最近のニュース、第 4 節の最近の動向、第 10 節: 非政府武装集団による虐待、強制徴兵、第 24 節の児童兵の項も参照。

Karuna 派については、TMVP の項を参照すること。

附録Bも参照。

Mahajana Eksath Peramuna (MEP)
1956 創設。シンハラ人と仏教徒の支持。左翼。経済的自立を主張している。**[1a]**

Nava Sama Samaja Party (NSSP)
(新しい平等な社会の党) 1977 年に創設されたトロッキスト党。**[1a]**

People's Alliance (PA) aka Podujana Eksath Peramuna (PEP) (人民連合～)
1993 年に LSSP、SLFP、SLFP (Kumaratunga 大統領の党)、SLMP を含む左翼連合として結成された。**[8] (p438)** この党は、1994 年 8 月から 2001 年 12 月までのスリランカの与党であった。(UPFA も参照)

Peoples Front of Liberation Tigers (PFLT) (解放のトラの人民戦線)
1989 に結成された。これは、Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)の政党である。**[9l]** この党は、2008 年 5 月 10 日に行われたイースタン州の州議会の選挙に参加したが、議席を獲得できなかった。**[10d]**

People's Liberation Organisation of Tamil Eelam (PLOTE) (タミールのトラの人民解放組織)
1979 年に LTTE の分派として結成された。**[56] (はじめに)** その政治部門は、民主人民解放戦線(上記参照)である。**[8] (p560)**
Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス)に記録されているように、「PLOTE は LTTE の分派グループとして発足したが、この党は決して十分に武装したことはなく、その軍事活動は控えめであった。いつしか、内部抗争とそのインド人援助者との関係悪化により PLOTE の緩慢な解体が促進され、このグループは 1986 年に LTTE によりほとんど一掃された。[1987 年の]インド・スリランカ合意後、PLOTE はスリランカ政府に対する武力反乱を諦めたが、今日まで武装組織として存続している。」**[5a] (国際事情 2007 年 12 月 4 日、議会外タミール人政党)**

Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)
「1961 年に創設された。SLFP は、1972 年憲法の採択前、スリランカの共和状態の達成を目指して運動した。民主社会主義な姿勢を持つこの党は、非同盟外交政策、国営と民間部門両方の工業発展、国内少数派の保護を擁護してきた。この党の歴史を通じて、1 つの家族がこの党を指導してきた。S.W.R.D. Bandaranaike (元は、United National Party の指導的人物だった)は、この党の設立者であり、1956 年から 1959 年 9 月に暗殺されるまでの間初代首相であった。彼の未亡人、Sirimavo Bandaranaike は、1960 年に世界で初の女性首相となり、このポストを 1965 年まで維持し、また、1970 年から 1977 年まで再び首相を務めた。この党が 1994 年 8 月の選挙で 17 年ぶりに政権に復帰した後、彼女は再び首相となり(このポストは、ほとんど儀式的になっていた)、1994 年 11 月から 2000 年 10 月の彼女の死まで務めた。S.W.R.D.と Sirimavo の娘、Chandrika Bandaranaike Kumaratunga は、1994 年 8 月から 11 月まで首相を務め、1994 年 11 月に選挙大統領となり、また、SLFP の指導者となった。SLFP は、1994 年 8 月に権力に復帰し、People's Alliance (PA)連合を率いた。PA は、2000 年 10 月の総選挙で再び勝利を確保したが、2001 年 12 月の選挙で権力を失った。」**[8] (p561-562)**

「2004 年 4 月、SLFP と Marxist Janatha Vimukthi Peramuna (JVP)間の新しい選挙連合が勝者 UPFA 選挙連合の基礎となり、UNF の 28 カ月に政権に終止符が打たれた。SLFP の首相 Mahinda Rajapakse が 2005 年 11 月選挙の UPFA の大統領候補となり、JVP と強硬派 Sinhala Buddhist 党および Jathika Hela Urumaya (JHU)の強力な支持を得た。Rajapakse は、経験豊かな SLFP の指導者であり、スリランカ南部の Hambantota 地区の非常に有名な政治家家族の出身である。彼の父親は、1951 年の SLFP の創立メンバーの 1 人である。しかし、Rajapakse の権力掌握は、SLFP における Bandaranaike-Kumaratunga 氏族による実質的連続指導からの歴史的中断を表した。Rajapakse は、党内における人気の高い、強いパーソナリティーであり、自分の 2 人

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

の兄弟を有力な権力的地位に配置した。」(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**

Sri Lanka Freedom Party (スリランカ自由党)– Mahajana Wing (SLFP – M)
「Sri Lanka Freedom Party (スリランカ自由党)の分派として前外務相と前港湾開発相の指導の下に 2007 年に創設された。執行権大統領の権限の修正を含む憲法改正を主張している。2007 年 7 月に United National Party と覚書を交わし、両党が将来の総選挙において広義の連合として闘うことを約束した(『国民議会』)。創設者にして指導者 Mangala Samaraweera。」 **[1a]**

Sri Lanka Muslim Congress (SLMC) (スリランカ・イスラム会議)
SLMC は、タミール語を話すイースタン州のイスラム教徒住民を代表するために結成され、1986 年に全島政党として組織された。Rauf Hakeem により指導されている。2004 年 4 月 2 日の国民議会選挙において、この政党は、5 議席を獲得した。**[8] (p562)**

Tamil Eelam Liberation Organisation (TELO) (タミール・イーラム解放組織)http://www.telo.org/ **[69]**
1974 年結成のグループであり、TNA リストに掲載されている。**[56]** この政党は、1988 年以降全国政党として活動してきた。**[1a]** 「TELO は、現在、3 人の国会議員を擁しており、LTTE-backed Tamil National Alliance (LTTE 支援タミール民族同盟)の中で 2 番目に大きい政党である。」(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**2008 年 2 月、この党が 2 つに分裂したことが報告された。「分裂派の党員は、彼らが国会議員 Selvam Adaikalanathan の指導を受け入れることが出来ず、別の政党として活動すると述べた。この派は、TELO 過激派と思われる Ramesh により指導されており、新しい政党事務所が Vauniya の Kurumannadu に開設された。(*Daily Mirror*、2008)年 2 月 19 日 **[11j]** (TNA も参照)

Tamil National Alliance (TNA) (タミール民族同盟**)**
「Tamil National Alliance (TNA)またはスリランカ・タミール政府党(Illankai Tamil Arasu Kachchi)は、いくつかのタミール人政党の政治連合であり、2001 年の選挙直前の 2001 年に結成された。この連合は、全セイロン・タミール会議、Eelam People's Revolutionary Liberation Front (Suresh) (イーラム人民革命解放戦線)、Tamil Eelam Liberation Organisation (タミール・イーラム解放組織)、Tamil United Liberation Front (タミール統一解放戦線) (旧 Federal Party) (旧連邦党)により結成された。その結成以来、TNA は、反乱勢力 LTTE と密接な協力を行い、しばしば、議会において LTTE を擁護する LTTE 政治部として活動してきた。Kumaratunga 大統領に率いられる SLFP と JVP の連合が権力を掌握した 2004 年 4 月の選挙において、R Sampanthan により率いられる TNA は、有権者投票の 6.9 パーセントとスリランカ議会の 225 議席中 22 議席を獲得した。」(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**

Tamileela Makkal Viduthalai Pulikal (タミール人民解放党) (TMVP)/Karuna 派

「TamilEela Makkal Viduthalai Pulikal (TVMP: Tamil Eelam Peoples Liberation Tigers (タミール・イーラム人民解放のトラ)は、以前に『Karuna』と呼ばれていた民兵グループの政治部門である。この党は、スリランカのイースタン州における LTTE 組織のかなりの部分の離脱を招いた 2004 年の LTTE 分裂をもたらした LTTE の分裂指導者 V. Muralitharan (別名『Karuna 大佐』)により結成された。分裂グループの多くは、LTTE

主流派の軍事反撃攻勢により 2004 年中に壊滅・分散させられた。しかし、この党は、2004-05 年中にスリランカ国軍の支援を受けて Karuna とその親密な提携者により再建された。2006 年後半と 2007 年前半の間に、Karuna グループは、イースタン州でスリランカ国軍とともに LTTE と戦った。2007 年の人権報告の主張によると、Karuna グループは規定年齢未満の若者を戦士として徴募し、さらに、これらの新兵は強制的に拉致され、入隊を強制された。Karuna グループは、さらに、2006 年半ば以降のコロンボにおける富裕タミール人の一連の誘拐の背後にあったと言われている。2007 年半ば、新聞報道は、Karuna グループ内に Karuna 自身と彼の補佐役の 1 人の間に不和が生じたと伝えた。2007 年 10 月、Karuna が TMVP から放逐され、外国亡命を図るよう強制されたというニュースが流れた。Karuna は、その後、2007 年 11 月にイギリスに出現し、そこで入国法違反で逮捕された。Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**

EIU 国情報告スリランカは、2008 年 10 月は、次のように記録している。

「Kamura は、TMVP が政府と協力するために LTTE から訣別するときに TMVP を指導したが、偽造文書を使ってイギリスに入国したために最近逮捕・拘留された。7 月[2008 年]におけるイギリスからの彼の帰国以降、Karuna と彼の旧副官 Sivanesathurai Chandrakanthan (Pillayan とも呼ばれる)間の対立が再現した。これらの衝突は、2007 年 6 月までさかのぼる。このとき、Pillayan は、Karuna がグループの資金を横領したとして非難した。この紛争は暴力に発展し、Karuna は伝えられるところによると彼の忠実な部下に Pillayan とその支持者を追いつめて殺すよう命令した。9 月末にかけて、イースタン州の首相になっていた Pillayan は TMVP 内からの反対の強まりに直面したと伝えられた。10 月 28 日[2008 年]、Batticaloa の Karuna の施設が攻撃され、4 人の TMVP 党員が殺害され、数人が行方不明となった。これが Pillayan グループによる攻撃であったのか、または LTTE 自身によるものであったのか、不明のままである。一部の示唆では、Pillayan と Karuna 間の最近の仲違いは、イースタン州議会は警察を必要としないという後者の 10 月 21 日[2008 年]の発言に端を発した。」**[75h] (p10)**

2008 年 11 月 24 日に発表された HRW の文書『スリランカ：東部で悪化する人権状況』は、「特に、創設者の Karuna Amman に忠実な派閥と 5 月[2008 年]にイースタン州の首相に任命された Pillayan とも呼ばれる Sivanesathurai Chandrakanthan 間で TMVP 内に深まる緊張と激しい内部抗争」に言及している。」
[21j]

IISS の武力紛争データベース、スリランカ、政治的傾向(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日)は、次のように述べている。「…7 月 3 日[2008 年]の Karuna のコロンボへの帰還は、Karuna 派と Pillayan 派間の深刻な党内対立をもたらした。緊張は、12 月 21 日[2008 年]、Karuna がタミール人民解放同盟と呼ばれる新しい党を結成したときに最高潮に達した。10 月 5 日、政府は、Karuna を与党 United People's Freedom Alliance を代表する国会議員に任命することにより潜在的政治的不安定を鎮めようとした。」**[51d]**

ICG (International Crisis Group (国際危機グループ))の文書『スリランカにおける開発援助と紛争：イースタン州からの教訓、アジア報告第 165 号』、2009 年 4 月 16 日は、「いまやイースタン州首相 S. Chandrakanthan (Pillayan の名前でよく知られている)により指導されている Tamil Makkal Viduthalai Puligal (TMVP)の党員と TMVP の創設者で今は政府閣僚 V. Muralitheran、別名 Karuna の支持者間にますます激しくなる対

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

立」に言及している。**[76a] (p3)** 同じ ICG 文書は、また、次のように記録している。「中央政府から明らかな厚遇を受けてから数ヶ月後、Karuna は正式に TMVP を去って、3 月 9 日、大統領が列席してコロンボで開催された公開式典において Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)に入党した。この式典において Karuna は、国民統一和解大臣に任命された。…Ampara 地域の TMVP 指導者兼大統領の地方調整官 Inyabarathy も SLFP に入党した。その他の 1,500 人の人々もそうした。彼らの多くは Karuna の命令でコロンボにバスでやって来たのであるが、誰に言われるまでもなく SLFP に入党した。Karuna 派の支配下の TMVP 事務所は、いまや、SLFP の事務所に変えられているところである。彼の中堅要員は武装している。」**[76a] (p3、脚注 23)**

第 4 節の最近の動向、第 10 節の非政府武装勢力による虐待、附録D: 著名な人物も参照。

Tamil People's Liberation Alliance (タミール人民解放同盟)
元 TMVP 指導者 V. Muralitharan (別名『Karuna 大佐』)により 2008 年 12 月に設立された。(IISS 武力紛争データベース、スリランカ、政治的傾向(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日) **[51d]**

Tamil United Liberation Front (TULF) (タミール統一解放戦線)
全セイロン・タミール会議と Federal Party (連邦党)の合併後に 1976 年に創設された。**[1a]** この党は、2004 年 4 月の総選挙に TNA の一部として参加した。(TNA も参照)

United National Party (UNP) (統一国民党) http://www.unp.lk/portal/ **[28]**
保守的な UNP は、1947 年に創設された。この党派、自由市場と地域社会間協力によるこの国の発展を擁護する。UNP は、1947-1956 年の間および次に 1965-1970 年の間に政府を形成した。1977 年、この党は J.R. Jayawardene の下で地滑り的な勝利を収め、その後 17 年間にわたって政権を維持した。この党は、1994 年に権力を失ったが、2001 年 12 月の選挙で権力を再掌握した。同党は、2004 年 4 月の総選挙で第 2 党(82 議席)となった。**[8] (p563)**

United People's Freedom Alliance (UPFA) (統一人民自由連合)/People's Alliance (人民連合)
2003 に創設された。これは、Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)、JVP、LSSP、CPSL、SLMP、DVJP、MEP、National Unity Alliance (NUA) (国民統一同盟)の連合である。この連合は、2004 年 4 月の総選挙で 105 議席を獲得した。**[56]** 同連合は、2007 年 4 月に創立当時の名称、People's Alliance (人民連合)に戻した。総裁: Ratnasiri Wickremanayake。**[1a] (政治組織)**
「UPFA は、スリランカ議会内で単独最大議席数を保有する連盟である。…しかし政府の議会議席の構成は、選挙以降の 3 年間に相当に変化した。2 つの最も重要な動きは、2 番目に大きい派閥 Janatha Vimukthi Peramuna (JVP)の 2007 年早期の離脱と野党 UNP から離反してきた新しい議員の与党入りである。(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (国際事情、2007 年 12 月 4 日)**

Up-Country People's Front (内陸人民戦線)
紅茶農園の労働者、主としてインド系タミール人の利益を代表する。**[1a]**2004 年 4 月 2 日の国会選挙で同党は 1 議席を獲得した。**[39a]**

目次に戻る
出典リストに行く

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録 D: 著名な人物

Bogollagama Rohitha
外務大臣**[44a]**

KARUNA Colonel (Vinayagamoorthi Muralitharan の変名, aka Karuna Amman)
Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP)の元指導者。2008 年 10 月から United People's Freedom Alliance の国会議員であり、2009 年 3 月から国民統一和解大臣である。

スリランカの公式政府ニュース・ポータルは、2008 年 10 月 27 日、「Vinayagamoorthi Muralitharan は、1966 年に Batticaloa 地区の Kiran で生まれた。彼は、1983 年に LTTE に入党し、高位指揮官となった。彼は、休戦協定が 2002 年に調印された後、数回の和平会談に LTTE 派遣団の団員として参加した。」と記録した。**[10i]**

Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス)は、次のように記録している。

V. Muralitharan (別名『Karuna 大佐』)は、「スリランカのイースタン州における LTTE 組織のかなりの部分の離脱を招いた 2004 年の LTTE 分裂を指導した。分裂グループの多くは、LTTE 主流派の軍事反撃攻勢により 2004 年中に壊滅・分散させられた。しかし、この党は、2004-05 年中にスリランカ国軍の支援を受けて Karuna とその親密な提携者により再建された。2006 年後半と 2007 年前半の間に、Karuna グループは、イースタン州でスリランカ国軍とともに LTTE と戦った。2007 年 10 月、Karuna が TMVP から放逐され、外国亡命を図るよう強制されたというニュースが流れた。Karuna は、その後、2007 年 11 月にイギリスに出現し、そこで入国法違反で逮捕された。」**[5a] (国際事情 2007 年 12 月 4 日)**

「[2008 年 1 月 25 日]、脱党した LTTE 指導者 Vinayagamoorthy Muralitharan 別名 Karuna『大佐』は、身分証明書偽造の廉によりイギリスの裁判所により 9 カ月の自由刑を宣告された。彼は、偽名の下で発行された明らかに真正なスリランカ外交官パスポートを携行していたために、2007 年 11 月 2 日にロンドンで逮捕された。彼は、ウェスト・ロンドンの Isleworth Crown Court に対し自分はスリランカ政府からこの偽名外交パスポートを受領したと述べた。彼は、Mahinda Rajapakse 大統領の兄弟 Gotabaya Rajapakse 国防相が自分のために書類を整えたと述べた。Tamil Makkal Vidhuthalai Pullikal (TMVP)を創設した Karuna は、有罪を認めた後に、身分証明書法に基づいて 9 カ月の自由刑を宣告された。」(SATP タイムライン、2008 年) **[37c]**

コロンボのイギリス高等弁務官事務所のウェブサイトに 2008 年 5 月 12 日に掲載された記事は、次のように述べている。

「イギリス高等弁務官のスポークスマンは、次のように述べた。『Vinayagmoorthy Muralitharan (aka Karuna Amman)は、2005 年身分文書管理(違反)法の第 25 条に違反する虚偽文書所持の廉で[イギリスにおいて]投獄された後に昨日釈放された。...われわれは、Karuna がイギリスに渡航したときの状況に対するわれわれの憂慮を明示した。われわれは、Karuna とその一派が殺人と拉致を犯した疑いをかけられており、また、依然として脅迫と児童徴兵に関与していると思われていることについて深い憂慮の念

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

を表明する。イギリス検察庁は、首都警察に対し、イギリスにおける犯罪行為による有罪の現実的見込みを与える証拠は不十分であることを通知した。』」**[15l]**

EIU 国別報告スリランカ、2008 年 7 月は、次のように記録している。「Karuna 大佐としても知られる、TMVP の旧党首、Vinayagamoorthy Muralitharan は、虚偽パスポートでイギリスに入国したために同国で刑期を過ごした後、7 月 4 日[2008 年]にスリランカに帰国した。」。
[75a] (p10)

2008 年 10 月 7 日、スリランカの公式政府ニュース・ポータルは、次のように発表した。「Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP)の指導者、Vinayagamoorthi Muralidaran が United People's Freedom Alliance の国会議員に就任した。Muralidaran は、TMVP の国会議員名簿の第 1 位の党員である。」**[10i]**

2008 年 12 月、Karuna は、Tamil People's Liberation Alliance と呼ばれる新しい党を創設した(IISS 武力紛争データベース、スリランカ、政治的傾向(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日) **[51d]**

2009 年 3 月初め、Vinayagamoorthy Muralitharan は、彼の支持者の多くとともに与党の Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)に入党し、国民統一和解大臣として政府の閣外ポストを与えられた。(EIU、国別報告スリランカ、2009 年 4 月)
[75k] (p10)

第 3節: 歴史、附録C (TMVP)も参照。

Pillayan [Pilleyan] (Sivanesathurai Chandrakanthan)
TMVP 指導者(IISS 武力紛争データベース、スリランカ、政治傾向、(日付なし、ウェブサイト・アクセス 2009 年 5 月 27 日) **[51d]** (BBC シンハラ、2008 年 5 月 11 日) **[9j]** 2008 年 5 月 16 日、 Pilleyan は、州議会選挙において Batticaloa 地区で最高投票を獲得した後、イースタン州の首相に就任した。(スリランカ政府の公式ウェブサイト 2008 年 5 月 16 日) **[10a]**
附録Cも参照。

PRABHAKARAN (PIRAPAHARAN) Velupillai (1954 年 11 月 26 日 – 2009 年 5 月 18 日)
Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) (タミール・イーラム解放のトラ)の指導者。彼の死亡は、2008 年 5 月 18 日に発表された。

「彼の信奉者にとって、Vellupillai Prabhakaran は、タミール人の解放のために闘う自由の戦士であった。彼の敵対者にとって、彼は、人間の生命を完全に無視する秘密主義誇大妄想狂であった。彼の指導の下で、タミールのトラは、世界中で最も練度の高い、最も高い意欲を持つゲリラ部隊となった。しかし、彼らは、ここ数ヶ月間の絶望的な延命作戦の末、スリランカ国軍の猛攻を受けて敗北に敗北を重ねて、北部と東部における独立国という彼らの夢に終止符を打った。

「Prabhakaran は、正確な日付は分からないが、1973 年または 1974 年にタミールの新しいトラを創設したと思われる。それは、植民地後のスリランカにおけるタミール人民の疎外化と彼らが見ていたものに対して抵抗するありきたりの一連の圧力グループと組織の 1 つにすぎなかった。1975 年、彼は、ヒンズー教の寺院に入ろうとしてい

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

たときに至近距離から撃たれた Jaffna 市長の殺人で非難された。… 1 年後、Prabhakaran のグループは、一般的にタミールのトラと呼ばれる Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)(タミール・イーラム解放のトラ)と改名した。トラは、女性と子どもを含めて 10,000 以上の兵士を数える恐るべき兵力となった。…彼は、自分の信奉者に殉教精神を鼓舞し、それがしばしば市民を目標とする一般的な攻撃形態としての自殺爆弾攻撃の最初の使用に通じた。

彼の指導の下の LTTE は多数の国によりテロ組織の烙印を押され、彼は、世界警察ネットワーク、Interpol により殺人、テロ、組織殺人、共謀罪の廉で手配された。彼は、謎に包まれた人物であり、常に、逮捕または暗殺の脅威にさらされていた。…Vellupillai Prabhakaran は、彼の生涯を通じて秘密に満ちた人物であり、彼の種々のジャングルの隠れ家間の移動は逮捕や暗殺を避けるために慎重に計画されていた。**[9v]**
附録Cも参照。

RAJAPAKSE Basil
スリランカの Mahinda Rajapakse 大統領の上級顧問であり、Mahinda Rajapakse 大統領の兄弟。**[37b] [76d] (p15)**

RAJAPAKSE Gothabaya
防衛大臣であり、Mahinda Rajapakse の兄弟である。(EIU、国別報告、スリランカ、2009 年 5 月) **[75n] (p12)**

RAJAPAKSE Mahinda
大統領。「2005 年 11 月 17 日、14 人の候補者が大統領選挙に出馬した。Mahinda Rajapakse は、彼の好敵手、Ranil Wickremasinghe に対し僅差で勝利を収めた。Ranil Wickremasinghe が投票の 50.29%を得たのに対し、Wickremasinghe は 48.43%を得た。」(ユーロパ・ワールド・オンライン) **[1a] (最近の歴史)**

Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス)は、次のように記録している。

「Mahendra Percy 'Mahinda' Rajapakse は、スリランカ南部の Hambantota 地区で 1945 年 11 月 18 日に生まれた。…Rajapakse は、政界に著名な人物を何人も送り出しているスリランカ南部の有名な有力家族の出身である。彼の父親は、Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)の創立者の 1 人であり、故元首相 SWRD Bandaranaike (Bandaranaike の夫であり、元大統領 Kumaratunga の父)の親しい仲間であった。Mahinda Rajapakse が 25 才で 1970 年に初めて議会入りしたのは、彼の父親が 1947 年から 1960 年まで代表していた Hambantota 地区の国会議員選挙区の代表としてであった。…Rajapakse は、同党の 1977-94 年の間の長い在野期間を通じて SLFP の最も活動的かつ歯切れの良い党員の 1 人であった。当時の派閥支配の SLFP において、Rajapakse は、その老母にして党指導者の Sirimavo Bandaranaike の確実な後継者であると考えられていた Anura Bandaranaike と提携した。しかし、Anura は、最終的に党の指導権を姉 Chandrika に奪われた。彼女は、1994 年から 2005 年まで大統領を務めた。この期間中、Rajapakse は引き続き重要な党員であったが、しかし彼と Chandrika Kumaratunga の関係は疎遠であり、彼は労働、職業訓練、漁業担当のような比較的地味な閣僚職に任命された。Rajapakse は、United National Front (UNF)政府の在任期間中(2001-04 年)に党内の地位においてかなりの前進を遂げ、しばしば、党内論争において中立を保った。2004 年 4 月の選挙後、Rajapakse は、首相の地位を得

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

るために広い範囲の支持を集めることができた。彼の任命は、2005 年の大統領選挙における Kumaratunga の後継者としての党内における彼の立場を強化した。彼に対する Kumaratunga の明白な敵意に関わらず 2005 年 8 月までに Rajapakse が彼の党の支持を獲得したことは明らかであった。Rajapakse は、2005 年 11 月に対立候補者 Ranil Wickremasinghe に僅差を付けて大統領に選出された。Rajapakse の勝利は、LTTE により強制されたタミール人有権者の投票ボイコットによるところが大であった。タミールの圧倒的大多数は Rajapakse のシンハラ人民族主義運動同盟に敵意を抱いていたので、LTTE のボイコットは、Wickremasinghe から、彼に勝利の票差を与えたであろう投票を実質的に奪ったのである。」**[5a] (政治指導部、2008 年 11 月 24 日、Mahinda Rajapakse 大統領)**

SAMARAWEERA Mangala
『Mahajana 部門』(SLFP –M)の指導者
第 15 節の野党グループおよび政治活動家、附録Cも参照。

WICKREMASINGHE Ranil
最大野党 United National Party (UNP)(統一国民党)の指導者。
「UNP の指導者として、彼は 2001 年 12 月に彼の党の総選挙の勝利後に再び首相になった。「しかし、Wickremasinghe は、彼の 5 年の任期のうちの 2 年あまりしか在任しなかった。彼の政府が解任され、結局彼の負ける 2004 年 4 月に新しい選挙が行われることになったからである。この選挙における敗北にも関わらず、Wickremasinghe は、Kumaratunga 辞任後のスリランカ大統領選挙に向けての最も自明な UNP 候補者であり続けた。彼は僅差で 2005 年大統領選挙に敗れたが、ほとんどすべての彼の強力な党内ライバルが 2006 年後半と 2007 年前半において政府に敗れたので、依然として UNP の指導者である。」(Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス) **[5a] (政治指導部、2008 年 11 月 24 日、野党指導者の Ranil Wickremasinghe)**

WRIKEMANAYAKE Ratnasiri
首相**[1a]**

Jane's Sentinel、国別危険評価、国情報告、スリランカ(2008 年 12 月 31 日最終アクセス)は、次のように記録している。

「彼は、2005 年 11 月 21 日に Mahinda Rajapakse 大統領によりスリランカの首相に任命された。彼の名前は彼の任命の夜まで可能性のある候補者として現れなかったので、Ratnasiri Wickremanayake を首相として任命する決定は最後の瞬間に下されたように見えた。しかし、Wickremanayake が首相のポストに就くのは初めてではなかった。彼の最初の任期(200 年 8 月-2001 年 12 月)は、故 Sirimavo Bandaranaike が 84 才でその地位を辞任したときに彼女を引き継いだときだった。彼は、与党 Sri Lanka Freedom Party (SLFP) (スリランカ自由党)の上席副総裁も兼ねていた。… SLFP が 2004 年の議会選挙で勝利した後、Wickremanayake は、佛教業務・公安・法秩序大臣兼国防副大臣に任命されていた。彼は、現職首相 Mahinda Rajapakse の大統領選出後に 2005 年に首相になるまで両方のポストを保持した。Wickremanayake は、多くの人々により、スリランカにおける人種紛争に関して強硬路線を取る政治家と見られている。首相としての前任期中、彼は、主たるタミール人過激派グループ Liberation Tigers of Tamil Eelam (タミール・イーラム解放のトラ)(LTTE)が明白にテロを放棄するまで、彼らとの会談を考慮することを拒否した。彼は、国民にもっと子どもを生ませ、それによりスリランカ国軍の兵士を増強できるようにスリランカの家族計画政策

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

を変更することを提唱した。野党政治家として、彼は 2002 年の休戦協定にもそのときに反対した」**[5a] (政治指導部、2008 年 11 月 24 日、Ratnasiri Wickremanayake 首相)**

目次に戻る
出典リストに行く

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録 E: 略語一覧表

AHRC	Asian Human Rights Commission
AI	Amnesty International
BHC	British High Commission
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
CID	Criminal Investigations Department
CPA	Centre for Policy Alternatives
CPJ	Committee to Protect Journalists
ERs	Emergency Regulations
EU	European Union
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK)
FH	Freedom House
GDP	Gross Domestic Product
GOSL	Government of Sri Lanka
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRC	Human Rights Commission
HRW	Human Rights Watch
ICRC	International Committee of the Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IMF	International Monetary Fund
IOM	International Organisation for Migration
MSF	Médecins sans Frontières
NESOHR	North East Secretariat on Human Rights
NGO	Non Governmental Organisation
NPC	National Police Commission
NCPA	National Child Protection Authority
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights
PTA	Prevention of Terrorism Act
RSF/RWB	Reporters sans Frontières (Reporters withouth Borders)
SCOPP	Sri Lankan Government's Secretariat for Co-ordinating the Peace Process
SLA	Sri Lanka Army
SLAF	Sri Lanka Air Force
SLMM	Sri Lanka Monitoring Mission
STC	Save The Children
STD	Sexually Transmitted Disease
STF	Special Task Force
TI	Transparency International
TID	Terrorist Investigation Department
UN	United Nations
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children's Fund
USAID	United States Agency for International Development
USSD	United States State Department
WFP	World Food Programme
WHO	World Health Organization

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次に戻る
出典リストに行く

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

附録 F: 原資料に対する参照

内務省は、外部ウェブサイトの内容に関して責任を負わない。

原文書の付番は、これらの文書の更新の過程で一部の原資料が除かれているために、必ずしも連続ではない。

(以下省略)

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。